全体版

第２次掛川市総合計画 Vol.2

令和３年度実績に基づく効果検証（行政評価）

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて

令和４年９月

掛　川　市

目　次

令和３年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方　　・・・・３

１　効果検証の趣旨

２　対象

３　進め方

４　掛川市の基本計画の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

５　評価対象一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

「施策の方向」の効果検証（行政評価）　・・・・・・・・・・・・・13

１　資料の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

２　施策の方向評価表【本編】・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

令和３年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方

１　効果検証の趣旨

掛川市は、少子高齢・人口減少社会が本格的に到来する中、その課題に真正面から立ち向かい克服していくため、第２期掛川市地域創生総合戦略を策定した。

計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、令和３年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

２　対象

令和４年度（令和３年度実績）は、第２次掛川市総合計画 Vol.２に掲げた「施策の方向」および「事務事業」を対象として効果検証（行政評価）を行った。

（参考：２～３ページの「掛川市の基本計画の体系図」）

３　進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、令和３年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和４年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

３月～６月　　効果検証資料の作成（各担当課を中心に作成）

↓

(3) 外部評価

７月１日（金）～８月９日（火）

掛川市地域創生戦略会議委員から御意見・御提言をいただく

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

９月～　令和５年度予算、組織、人事等の編成作業

令和５年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）

３月　　令和５年度予算・組織・人事等の決定

４月～　令和５年度事業執行

4　掛川市の基本計画の体系図

将来人口目標

将来人口

持続発展可能な掛川市を目指し
令和22年(2040年)に人口12万人
を達成する。

令和7年（2025年)の
目標人口 **115,000人**

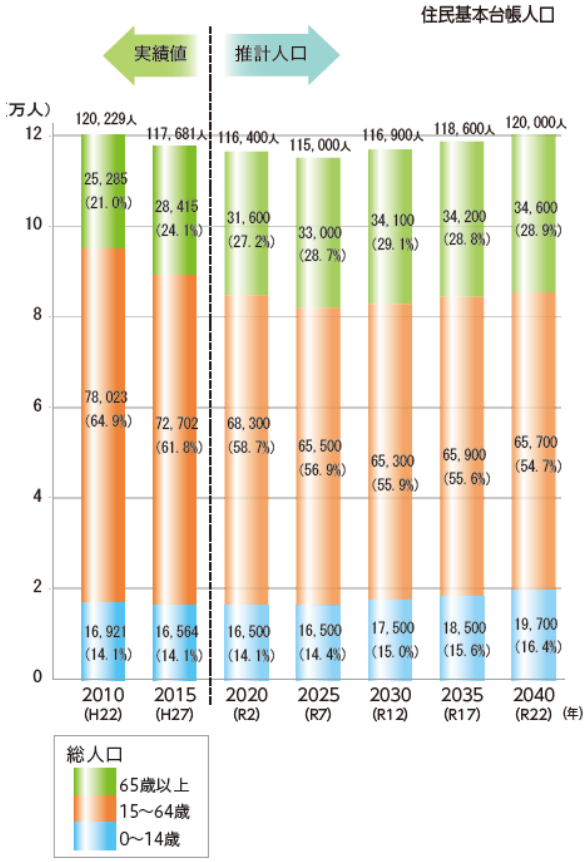
目標人口構成

年少人口15%以上、
高齢人口25%以下のまちを目指して…

2025年(令和7年)の目標人口構成は

年少人口（0～14歳）	**14.4%以上**
生産年齢人口（15～64歳）	**56.9%以上**
高齢人口（65歳以上）	**28.7%以下**

掛川市　将来人口(年齢3区分)



戦略

将来像　希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川

1 教育・文化分野

生涯にわたり
こころざし高く学び
心豊かに暮らすまち

2 健康・子育て・福祉分野

誰もが健やかで
いきいきとした暮らしを
ともにつくるまち

3 環境分野

美しい自然環境と共生し、
エネルギーの地産地消と資源循環を
実現した持続可能なまち

4 産業・経済分野

ホスピタリティによる賑わいと
活力ある産業を生み出す、
世界に誇れるお茶のまち

5 安全・安心・都市基盤分野

災害に強く
安全で安心な暮らしを
支える基盤を整えたまち

6 協働・広域・行財政分野

協働と連携により
ふれあい豊かな地域社会を創り、
世界と繋がるまち

令和２年度～令和７年度の６年間で取り組むこと

個別施策

- 1-① 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
- 1-② 市民の生涯学習の拠点づくり
- 1-③ 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
- 1-④ 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備

- 2-① 家庭・地域・企業の子育て力の向上
- 2-② 安心して出産・子育てできる環境の整備
- 2-③ 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
- 2-④ 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
- 2-⑤ 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
- 2-⑥ 障がいのある人の自立した生活の支援の充実
- 2-⑦ 地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重

- 3-① 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進
- 3-② 誰もが集える身近な公園・緑地の充実
- 3-③ 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
- 3-④ 清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備
- 3-⑤ お互いが快適に暮らせる生活環境の確保
- 3-⑥ 安全な水を安定して供給できる水道事業の推進

- 4-① 地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進
- 4-② 協働力によるシティプロモーションと移住・定住の促進
- 4-③ みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
- 4-④ 掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展
- 4-⑤ 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
- 4-⑥ 世界に誇れる「お茶のまち」であるために儲かる茶業と「掛川茶」を楽しむ環境づくり

- 5-① 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
- 5-② 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
- 5-③ 消防救急の迅速化・高度化の推進
- 5-④ 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
- 5-⑤ 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
- 5-⑥ 快適な都市環境づくりの推進
- 5-⑦ 地域の足となる公共交通の整備・利用促進
- 5-⑧ 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進
- 5-⑨ 中山間地域の生活環境の保全と維持
- 5-⑩ 活発な交流を支える幹線道路の整備
- 5-⑪ 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
- 5-⑫ 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進

- 6-① 多文化共生のまちづくりの推進
- 6-② 多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現
- 6-③ 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進
- 6-④ 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進

５ 評価対象一覧

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
戦略１（教育・文化分野） 生涯にわたり こころざし高く学び 心豊かに暮らすまち	①市民総ぐるみで取り組む 心豊かにたくましく生きる 子どもの育成	①持続可能な社会の担い手を 育成するための教育の充実	学校教育課		18
		②小中一貫教育の推進に配慮した 学校再編の検討	教育政策課		21
		③特別支援教育の体制の強化	学校教育課		24
		④かけがわ型スキルを重視した 確かな学力の向上と 児童・生徒の育成	学校教育課	○	27
		⑤外国人児童・生徒の 教育環境の充実	学校教育課		32
		⑥学校・家庭・地域が連携した 子どもを育む教育の推進	教育政策課		35
	②市民の生涯学習の 拠点づくり	①生涯学習機会の充実	教育政策課		38
		②地域の情報の拠点づくり	図書館		41
		③読書活動の推進	図書館		44
	③郷土の文化の保存と 市民の文化芸術活動の振興	①文化芸術に親しむ機会の 充実	文化・スポーツ振興課	○	47
		②文化芸術を創造する機会の 充実	文化・スポーツ振興課		50
		③文化芸術に関する 積極的な情報発信	文化・スポーツ振興課		53
		④文化芸術活動の支援	文化・スポーツ振興課		56
		⑤文化財や史跡の 調査・保存・活用	文化・スポーツ振興課	○	59
		⑥郷土の歴史と文化に関する 資料の管理・活用	文化・スポーツ振興課		63
		⑦身近な歴史資源の 保全・活用に対する支援	文化・スポーツ振興課		66
	④誰もがスポーツを楽しめる 環境の整備	①スポーツ参画人口の拡大	文化・スポーツ振興課		69
		②各種スポーツの競技力向上と アスリートの育成・支援	文化・スポーツ振興課		72
		③スポーツ指導者、スポーツ関係団体の 育成・支援	文化・スポーツ振興課		75
		④スポーツ施設の整備・充実	文化・スポーツ振興課		78
戦略２（健康・子育て・福祉分野） 誰もがすこやかで いきいきとした暮らしを ともにつくるまち	①家庭・地域・企業の 子育て力の向上	①安心して子育てできる家庭の 子育て力、教育力の向上	こども希望課		81
		②地域や市民の主体的な子育て支援の 充実	こども政策課		84
		③青少年の健やかな成長の促進	教育政策課		87
		④子育てに優しい企業の増加促進	こども政策課		90
		⑤仕事と子育ての両立ができる 就労環境の実現	こども希望課		93
		⑥出会い・結婚の支援	企画政策課		96

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	②安心して出産・子育てできる環境の整備	①子育て世代の経済的負担の軽減	こども希望課		99
		②子育て支援施設の充実	こども希望課		102
		③幼児教育・保育サービスの充実	こども希望課	○	105
		④外国人未就園児の円滑な就園支援	こども希望課		110
		⑤放課後等の子どもたちの安全な居場所の確保	教育政策課		113
		⑥児童虐待の防止	こども希望課		116
		⑦子どもの貧困対策の推進	こども希望課		119
		⑧ひとり親家庭の自立支援	こども希望課		122
		⑨子どもの健全な成長・発達の支援	こども希望課		125
	③家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進	①かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト	健康医療課	○	128
		②まちづくり活動の中での健康増進事業の推進	健康医療課		131
		③健康づくり・食育の推進	健康医療課		134
		④健康相談・健康教育の実施による健康意識の向上	健康医療課	○	137
		⑤健診及び保健指導体制の充実	健康医療課		140
		⑥健康課題解決に向けたビジネスモデル研究に関わるフィールド提供	健康医療課		143
		⑦健康づくりを応援する事業所、飲食店の支援・拡大	健康医療課		146
	④誰もが安心して医療を受けられる環境の整備	①地域医療体制の向上	健康医療課		149
		②「ふくしあ」による地域包括ケアシステムの充実	地域包括ケア推進課		154
		③適正な医療のかかり方や知識の普及推進	国保年金課		157
		④ジェネリック医薬品の普及促進	国保年金課		160
	⑤高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進	①高齢者と多様な世代の交流の促進	長寿推進課		163
		②認知症の共生と予防	長寿推進課		166
		③介護予防・日常生活支援総合事業の推進	長寿推進課		169
		④介護給付の適正化と介護サービスの質の向上	長寿推進課		172
	⑥障がいのある人の自立した生活の支援の充実	①障害福祉サービス等の提供体制の整備	福祉課		177
		②障がい者の社会参加の促進	福祉課		181
		③障がい者の差別解消	福祉課		186

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	⑦地域で支えあう 福祉活動の推進と 人権の尊重	①地域で支え合う福祉活動の推進	福祉課		189
		②新たな生活課題への支援	福祉課		192
		③民生委員・児童委員活動の充実	福祉課		195
		④生活困窮者支援の充実	福祉課		198
		⑤人権擁護意識の啓発促進	福祉課		201
戦略3（環境分野） 美しい自然環境と共生し、 エネルギーの地産地消と資源 循環を実現した持続可能なまち	①省エネ・省資源、 再生可能エネルギー普及 の促進	①かけがわ地域循環共生圏の推進	環境政策課	○	204
		②地球温暖化防止活動の普及啓発	環境政策課	○	207
		③バイオマス活用プロジェクトの推進	環境政策課		210
		④スマートコミュニティ化の推進	環境政策課		213
		⑤家庭を対象とした環境学習の推進	環境政策課		216
		⑥再生可能エネルギーの まちづくりへの活用	環境政策課		219
		⑦ごみ減量推進	環境政策課		222
		⑧持続可能な省資源化の推進	環境政策課		225
	②誰もが集える 身近な公園・緑地の充実	①市民に親しまれる公園・緑地の 整備	環境政策課		228
		②既存公園の適切な維持管理と 協働による公園管理の推進	維持管理課	○	231
		③既存公園の活用と 市民ニーズに応じた施設の再整備	維持管理課		234
		④ユニバーサルデザインや 健康づくり等に配慮した公園等の 整備	維持管理課		237
		⑤緑の基本計画に沿った 緑に関する施策の推進	維持管理課		240
	③美しい森林や 海岸等の保全と活用の推進	①森林の保全と活用	農林課		243
		②協働による海岸保全と活用	維持管理課		246
		③野生動植物の生息・生育環境の 保護・保全	環境政策課		249
	④清流が流れ、 市民が水と触れ合える 環境の整備	①水環境に対する市民意識の向上	環境政策課		252
		②生活排水処理計画の見直しと 合併浄化槽の設置推進	下水道課		255
		③協働による水辺環境の保全	維持管理課		258
	⑤お互いが快適に暮らせる 生活環境の確保	①産業型公害の発生防止	環境政策課		261
		②都市生活型公害の発生防止	環境政策課		264
		③野生鳥獣対策の推進	農林課		267
		④空き家住宅対策の推進	都市政策課		270

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	⑥安全な水を安定して供給できる水道事業の推進	①水道事業の健全な経営	水道課		273
		②水道施設の計画的な更新と耐震化	水道課		276
		③危機管理対策の強化	水道課		279
		④水量の確保	水道課		282
		⑤安全な水道水の供給	水道課		285
		⑥包括委託を含めた技術力の維持、継承	水道課		288
戦略4（産業・経済分野） ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち	①地域資源を活かした観光交流型、広域連携型観光の推進	①地域資源を活用した体験交流型観光の推進	観光交流課		291
		②広域連携型観光の推進	観光交流課		294
		③外国人観光客誘客の促進	観光交流課		297
		④魅力的で効果的な観光情報の発信	観光交流課		300
	②協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進	①シティプロモーション戦略の推進	広報・シティプロモーション課		303
		②移住・定住の相談窓口・支援体制の充実	広報・シティプロモーション課		306
		③ふるさと納税制度を活用した魅力の発信	産業労働政策課	○	309
	③みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進	①生涯働ける場の創出	産業労働政策課		312
		②雇用の場の確保と就労支援の充実	産業労働政策課		315
		③地元就職の促進	産業労働政策課		318
		④ワーク・ライフ・バランスの推進	産業労働政策課		321
		⑤障がい者も働きやすい環境の整備	福祉課		324
	④掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展	①中小企業及び新規創業者に対する支援	産業労働政策課	○	327
		②オープンデータ活用の推進	DX推進課		331
		③市内企業に対する支援	産業労働政策課		334
		④企業誘致の推進	産業労働政策課		337
		⑤地域商業の活性化支援	産業労働政策課		340
	⑤多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立	①安定的な農業経営の推進	農林課		343
		②実質化された人・農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化	農林課		347
		③6次産業化等による収益性の高い農業の確立	農林課		350
		④畜産のブランド化の推進	農林課		353
		⑤オリーブ産地化の推進	農林課		356

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	⑥世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ	①「掛川茶」のブランド化の推進	お茶振興課	○	359
		②高付加価値のお茶の生産体制の確立と輸出推進	お茶振興課	○	362
		③健康機能等を活用した「掛川茶」の販路拡大	お茶振興課	○	365
		④世界農業遺産の保全継承と活用	お茶振興課	○	368
		⑤安定的な農業経営の推進【再掲】	お茶振興課		371
		⑥実質化された人・農地プランに基づく農業経営　農地利用の高度化	お茶振興課		374
		⑦緑茶で乾杯文化の醸成による茶業振興	お茶振興課	○	377
		⑧「掛川茶」を楽しむことのできる環境作り	お茶振興課	○	380
戦略5（安全・安心・都市基盤）災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	①自助・共助・公助による防災・減災対策の強化	①総合的な防災・減災体制の確立	危機管理課	○	383
		②自助を基本とする防災意識・防災力の向上	危機管理課		386
		③共助による地域防災力の向上	危機管理課		389
		④原子力災害に関する対策の推進	危機管理課		392
		⑤情報発信の強化と相互受発信体制の整備	危機管理課		395
	②災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備	①水道施設の計画的な更新と耐震化	水道課		398
		②危機管理対策の強化	水道課		401
		③下水道処理施設の耐震化	下水道課		404
		④住宅等耐震化の促進	都市政策課		407
		⑤農業用ため池の耐震化と豪雨災害対応の推進	農林課		410
		⑥海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進	基盤整備課		413
		⑦橋梁の耐震化の推進	維持管理課		416
		⑧河川整備の促進	土木防災課		419
	③消防救急の迅速化・高度化の推進	①救急体制の強化	消防総務課		422
		②消防力（人・機械・水）の充実	消防総務課		425
		③予防体制の強化	予防課		428
		④消防の広域化	消防総務課		431
		⑤消防団組織・活動の活性化	消防総務課		434

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	④交通安全と防犯の 意識向上と環境整備	①交通安全教育の充実等による 交通安全意識の高揚	危機管理課		437
		②交通安全推進団体等による 交通安全推進への取組支援	危機管理課		440
		③交通安全施設の整備と 維持管理	維持管理課		443
		④高齢運転者の事故防止の 推進	危機管理課		446
		⑤自転車安全利用の推進	危機管理課		449
		⑥防犯体制の強化	危機管理課		452
		⑦地域防犯力の向上	危機管理課		455
		⑧家庭内防犯力の向上	危機管理課		458
	⑤人が集い、 賑わいを生む 中心市街地の再形成	①中心市街地における 活発な人の交流促進及び 賑わい創出	産業労働政策課	○	461
		②中心市街地居住の推進	産業労働政策課		464
		③居心地が良く歩きたくなるまち 「ウォーカブル推進都市」の構築	都市政策課		467
	⑥快適な都市環境づくりの 推進	①多極ネットワーク型コンパクトシティの 推進	都市政策課		470
		②良好な都市景観の形成	都市政策課		473
		③地籍調査30年プランに沿った 事業の推進	資産経営課		476
		④住民主体のまちづくりの 促進	生涯学習協働推進課		479
	⑦地域の足となる公共交通の 整備・利用促進	①利用しやすい地域公共交通の 構築	都市政策課	○	482
		②天竜浜名湖鉄道の利用促進	都市政策課		485
		③交通弱者の移動手段の確保	都市政策課		488
		④地域公共交通の利用促進	都市政策課		491
	⑧定住を促進する良質な 住宅・住宅地の 供給と空き家対策の推進	①魅力的な住宅地の供給の 推進	都市政策課		494
		②用途地域内低・未利用地における 宅地の整備促進	都市政策課		497
		③既存市営住宅の適切な維持管理	都市政策課		500
		④空き家活用の推進	都市政策課		503
	⑨中山間地域の 生活環境保全と維持	①中山間地域居住の推進	農林課		506
		②道路等生活基盤施設の 整備	土木防災課		509
		③観光レクリエーション施設の 整備	生涯学習協働推進課		512
	⑩活発な交流を支える 幹線道路の整備	①国道、県道の整備促進	基盤整備課		515
		②コンパクトシティに向けた 必要な道路の選定	土木防災課		518
		③都市計画道路や 幹線道路の整備推進	土木防災課		521

戦略	個別施策	施策の方向	施策の方向所管課	外部評価	ページ
	⑪歩行者も車も 安全に通行できる 生活道路の整備	①市民ニーズを反映した 安全で安心できる 生活道路整備の推進	土木防災課		524
		②歩道等の歩行空間の 安全性の確保	維持管理課		527
		③産業を支え、 周辺生活環境を維持する 道路の整備	土木防災課		530
		④高齢者や障がい者等に 配慮した道路整備	土木防災課		533
		⑤身近な避難路の確保	土木防災課		536
	⑫安全確保と 長寿命化に向けた 道路施設の維持管理の 推進	①道路等の効率的かつ 計画的な維持管理	維持管理課		539
		②協働による維持管理の 推進	生涯学習協働推進課		542
		③道路施設の長寿命化、 ライフサイクルコストの縮減	維持管理課		545
戦略6（協働・広域・行財政分野） 協働と連携により ふれあい豊かな地域社会を創り、 世界と繋がるまち	①多文化共生のまちづくりの 推進	①総合的な多文化共生社会の 推進	企画政策課		548
		②外国人市民の 日本への理解を深める取組と 教育環境の整備	企画政策課	○	551
		③国際性豊かな人材の育成	企画政策課		554
		④国際交流の推進	企画政策課		557
	②多様性に富み個性と 能力を発揮できる社会の 実現	①地域や職場等における 男女共同参画の推進	企画政策課		560
		②自らの意思により 社会活動に参画し、 活躍できる社会の推進	企画政策課		563
		③柔軟な働き方を実現できる 就労環境の推進	企画政策課		566
		④個性を十分に発揮できる 社会の推進	企画政策課		569
	③市民、自治組織、 市民活動団体等の 協働によるまちづくりの推進	①地区まちづくり協議会の 活性化	生涯学習協働推進課		572
		②公共サービスの地域社会への 転換	生涯学習協働推進課	○	575
		③市民活動団体等の活性化	生涯学習協働推進課		578
		④協働の担い手の育成と 地域力の向上	生涯学習協働推進課		581
		⑤持続可能な自治組織の 構築	生涯学習協働推進課		584
	④計画的・効率的で 適正な行政経営に向けた 改革の推進	①公共施設マネジメントの 推進	資産経営課	○	587
		②計画的な財政運営	財政課		590
		③行政経営の抜本的な見直し	企画政策課		594
		④組織力・職員力の向上	行政課		599
		⑤市税及び税外債権の 適切な徴収	納税課		603
		⑥質の高い窓口サービスの 提供	市民課		607
		⑦投票率の向上	行政課		613
		⑧行政情報の発信と共有	広報・シティプロモーション課	○	616
		⑨広域連携の推進	企画政策課		619

「施策の方向」の効果検証（行政評価）

1　資料の見方

次ページ以降を参照してください

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月24日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	かけがわ型スキルを重視した確かな学力の向上と児童・生徒の育成	所属課	学校教育課
1-1-4				関係課	学校教育課,こども給食課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	思考力・判断力・表現力…わ型スキルや学びのユニバーサルデザイン…進を図るとともに情報活用能力を育むために授…育を推進しコミュニケーション能力の向上を図…けて積極的な情報提供を行います。楽しい…を目指した指導の充実を図ります。
対象（誰、何）	児童・生徒
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する） 市内立地企業、大学等（企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる）

施策の概要（施策の内容やその施策の対象など）を説明しています。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	将来の夢をもっている児童生徒の割合	%	0.0 0.0	80.0 0.0	80.0 76.8	80.0 0.0	80.0	80.0	0.0
2	各学園の小中一貫教育カリキュラムを作成し実施している学園数	学園	0.0 0.0					8.0	0.0
3	国語・算数(数学)・英語(R1)で全国平均正答率を上回った割合(3か年平均)	%	0.0 0.0					90.0	0.0
4	英検IBAの結果	%	0.0 0.0	40.0 39.3	40.0 40.6	40.0 0.0	40.0	40.0	0.0
5	授業の内容がよくわかると答える児童生徒の割合	%	0.0 0.0	81.7 0.0	83.3 91.9	85.0 0.0	86.7	88.3	0.0
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:81.2%「最終」R7:80%以上「設定」全国学力調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合（小中合算）「時期」8月②「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」学園化構想9学園中、小中一貫カリキュラムを作成している学園数「時期」4月③「基準」H30:96%「最終」R7:90%以上「設定」全国学力調査で全国平均を上回った教科・観点の割合の3か年平均「時期」8月④「基準」H30:40%「最終」R7:40%以上「設定」中学2年生対象英検IBAの結果、英検3級レベル以上の割合「時期」1月⑤「基準」H30:80%「最終」R7:90%「設定」各学校の学校評価アンケート結果「時期」2月						

施策の達成状況と今後の計画を指標で記載しています。

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	16,218	28,115	3,470	3,470	3,470
		県支出金	千円	0	0	3,812	4,248	4,248	9,090	10,874
		地方債	千円	0	0	91,300	203,400	75,400	0	0
		その他	千円	0					5,482	605,482
		一般財源	千円	0					,591	849,742
	事業費計(A)		千円	0					,633	1,469,568
人件費	常勤	職員数	人	0.000					.950	14.850
		職員人件費	千円	0					,936	106,941
	年会度計	職員数	人	0.000					.100	4.000
		職員人件費	千円	0					0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	100,275	117,337	109,936	109,936	106,941
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	1,537,515	1,772,802	1,624,249	1,609,569	1,576,509

3年度の実績と今後の予算（計画）を表しています。

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い
今後予想される変化	ICTを活用した教育の推
市民等のニーズ	学校教育の円滑な実施

施策に関連する社会情勢や今後の変化等の情報を記載しています。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献している	■ 貢献している ⇒ ③へ
この施策を推進することで、心豊かにたくましく生	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
この指標は客観的な指標となっているため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
かけがわ型スキルを推進するための事務事業として適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標によって少しばらつきがあると思われるが、新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。
課題	さまざまな事業を推進し
今後の取組の方向性	ICTを活用した事業の推進を実施していく必要がある。
外部評価	

所管部署による内部評価を記載しています。

達成状況の要因分析や課題、今後の方向性を記載しています。

令和３年度の実施内容や内部評価の結果について、掛川市地域創生戦略会議の委員からいただいた意見等を記載しています。

5. 今後の方向性（Action）

成果		コスト	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション			

内部評価の結果や、掛川市地域創生戦略会議の意見等を踏まえた、掛川市の今後の方向性を記載しています。

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
教育振興管理	7,428	37,525	37,525	現状維持（従来通	コスト維持	成果維持
ALT派遣事業（小学校）					コスト維持	成果維持
ALT派遣事業（中学校）				通	コスト増大	成果維持
	743	740	740	りで特に改革改善をしない）		
	0	0	0			
英語力向上及び学習奨励事業	2,739	740	740	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	511	0	0			
	2,228	740	740			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（小学校）	2,228	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（中学校）	2,228	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（小学校）	14,593	15,844	15,844	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,370	15,622	15,622			
	223	222	222			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（中学校）	11,432	11,331	11,331	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,209	11,109	11,109			
	223	222	222			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（小学校）	4,643	4,970	4,970	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,272	4,600	4,600			
	371	370	370			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（中学校）	2,545	2,710	2,710	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,174	2,340	2,340			
	371	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（小学校）	2,815	4,841	2,978	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,444	4,471	2,608			
	371	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（中学校）	13,098	978	976	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,727	608	606			
	371	370	370			
	0	0	0			
学習資料作成事業	4,768	4,089	4,089	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,054	1,129	1,129			
	3,714	2,960	2,960			
	0	0	0			
教育用ICT資機材整備事業（中学校）	23,781	23,229	23,281	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,553	21,001	21,053			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
学校教育情報化推進事業（ICT化推進事業）	130,987	149,730	189,735	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	125,045	131,968	171,973			
	5,942	17,762	17,762			
	0	0	0			

施策に紐づいている事務事業を一覧にしています。
３年度の実績と内部評価を記載しています。

施策の方向評価表

【本編】

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実	所属課	学校教育課
1-1-1					
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	企画政策課,教育政策課,学校教育課
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	人権教育、福祉教育、環境教育、平和教育など、これまでも学校教育において大切にしてきた様々な取組をさらに充実させ、持続可能な社会の担い手として豊かな未来を創造する人の育成に努めていきます。また、プログラミング教育への取組を通し、課題発見力、論理的思考を身につけた、これからの社会に対応できる人材育成を進めていきます。
対象（誰、何）	掛川市内の子どもたちをはじめとする市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	心豊かにたくましく生きる子供の育成ができていると思う割合	%	0.0	0.0	31.4	34.1	36.8	39.5	42.0
			0.0	28.7	38.5	33.9			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:28.7%「最終」R7:42%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	74	96	96	96	96
		県支出金	千円	0	0	3,060	25,000	22,500	22,500	0
		地方債	千円	0	0	7,000	47,300	0	0	0
		その他	千円	0	0	186	3,902	7,202	7,202	1,115
		一般財源	千円	1,259	1,287	776,670	274,688	380,243	381,243	73,746
	事業費計(A)		千円	1,259	1,287	786,990	350,986	410,041	411,041	74,957
人件費	常勤	職員数	人	0.200	0.200	6.650	5.850	5.550	5.550	1.550
		職員人件費	千円	1,486	1,486	49,397	54,098	54,101	54,101	24,097
	年度会計	職員数	人	0.200	0.200	1.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	1,486	1,486	49,397	54,098	54,101	54,101	24,097
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	2,745	2,773	836,387	405,084	464,142	465,142	99,054

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	対象児童生徒数の増加や施設の老朽化
市民等のニーズ	対象児童生徒への適正な支援の実施

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
この施策を推進することで心豊かにたくましく生きる子供の育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
この指標は市民意識調査のアンケートに基づいており客観的である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
学校施設の環境や、援助等による人材育成のためには適切だった。	
成果指標の 達成状況と要因	令和3年度は計画値よりも実績が大幅に上回った。令和4年度は実績が少し下回った。新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。
課題	施設の管理・補修には、必要性に応じた予算が必要となる。
今後の取組の方向性	今後も学校生活に必要な事業を推進し、持続可能な社会の担い手を育成していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	児童生徒の学習環境には、施設の維持管理や老朽化した施設の修繕が必要であり、今後も対応に努めていきたい。 また、経済的な理由により学用品等の購入が困難な児童生徒に対する就学支援にも努めていきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
小中学校施設管理事業	84,680	92,141	92,141	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	69,824	77,339	77,339			
	14,856	14,802	14,802			
	0	0	0			
平和推進事業	770	952	1,743	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	27	212	1,000			
	743	740	743			
	0	0	0			
教育委員会事務局運営事務	6,629	2,770	2,770	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,143	1,290	1,290			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
小中学校施設補修事業	170,691	214,039	272,547	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	155,835	199,237	257,745			
	14,856	14,802	14,802			
	0	0	0			
教育委員会運営事務	14,258	17,689	17,689	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	145	2,489	2,489			
	14,113	15,200	15,200			
	0	0	0			
教育施設整備基金積立金	500,542	1,463	1,463	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	500,171	1,063	1,063			
	371	400	400			
	0	0	0			
部活動地域展開推進事業	0	11,562	11,614	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	0	7,848	7,900			
	0	3,714	3,714			
	0	0	0			
教育振興基本計画策定事業	0	293	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	293	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
要保護等児童就学支援事業	33,416	37,373	37,373	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	31,930	35,893	35,893			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
要保護等生徒就学支援事業	25,401	26,802	26,802	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	23,915	25,322	25,322			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	小中一貫教育の推進に配慮した学校再編の検討	所属課	教育政策課
1-1-2				関係課	学校教育課,こども給食課,教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	「かけがわ型小中一貫教育」を推進し、未来の子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため、小中学校の再編を検討します。再編にあたっては、中学校区学園化構想を基本に、地域とともにある学校の実現や少子化による児童・生徒数の減少、学校施設の老朽化の対応にも考慮して、市民、地域、学校、行政等が協働で協議を進めていきます。
対象（誰、何）	掛川市内の子どもたちをはじめ市民全体
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	児童・生徒数の推移	人	0.0	9,796.0	9,841.0	9,864.0	9,802.0	9,646.0	9,511.0
			0.0	9,796.0	9,765.0	9,722.0			
2	小規模校(全学年単学級数)の校数	校	0.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	4.0
			0.0	11.0	11.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:9,767人「最終」R7:9,511人「設定」掛川市在住の就学前1～6歳と現小学校1～3年生の実数※目標値を立てるのは難しい「時期」5月 ②「基準」R1:11校「最終」R7:4校「設定」学校再編により単学級数を減らしていく目標。将来的には0校が目標。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	23,206	13,983	34,605	34,605	34,605
	事業費計(A)		千円	0	0	23,206	13,983	34,605	34,605	34,605
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.800	2.200	2.900	2.900	2.900
		職員人件費	千円	0	0	20,799	23,143	23,143	23,143	1,543
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	20,799	23,143	23,143	23,143	1,543
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	44,005	37,126	57,748	57,748	36,148

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少社会、少子高齢化の進展 ・急速に進む技術確認と高度情報通信社会 ・グローバル化 ・地域間格差等の増大
今後予想される変化	・社会情勢の変化に伴う教育の構造改革
市民等のニーズ	・子どもたちが社会を生きる上で必要な教育の提供

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
小中一貫教育を推進するための教育環境整備として学校再編を検討しており、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
全学年単学級である小規模校を減らすことを目的としており、目標値の見直しは必要ない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍の影響により事業の進捗は停滞しているが、令和3年度は、委託による「学校再編計画基礎調査報告書」が提出され、令和4年度には、市内9中学校区ごとに対話による学校再編の市民意見交換会を開催する予定であり、事業は着実に進んでいる。	
成果指標の 達成状況と要因	指標となる全学年単学級である小規模校の校数に変化はないが、このまま事業を推進していかないと、少子化により小規模校の校数がさらに増える可能性がある。
課題	・整備コストが増大 ・整備が全て完了するまで長期にわたる
今後の取組の方向性	・よりよい小中一貫教育の実施のために改革は必要である。 ・教育環境の変化や社会情勢の変化等に柔軟に対応していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	学校再編の市民意見交換会で得られた意見や、過去における検討結果を参考に学校再編計画を策定し、学校施設の老朽化度や、地域合意が図れたなどを考慮し、準備ができた中学校区から小中一貫校の建設に向けて事業を推進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
新たな学園づくり推進事業	22,044 9,416 12,628 0	13,600 0 13,600 0	34,202 20,602 13,600 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
かけがわ型小中一貫教育推進事業	7,428 0 7,428 0	8,000 0 8,000 0	8,000 0 8,000 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
特別職の報酬等に関する事務（教育長）	14,533 13,790 743 0	14,589 13,789 800 0	14,589 13,789 800 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
中学校制服検討推進事業	0 0 0 0	937 194 743 0	957 214 743 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	特別支援教育の体制の強化	所属課	学校教育課
1-1-3				関係課	学校教育課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍している小中学校に、学校サポーターや特別支援介助士を派遣し、児童・生徒の学習・生活等を支援していますが、特別な支援を必要とする児童・生徒が年々増加傾向にあるため、スキルアップのためのサポーターへの研修実施やサポーターの増員等、支援体制を強化します。
対象（誰、何）	市内小中学生
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域、各種講座を受講、技術習得した市民（学校における登用を図っていく）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	サポーター1人あたりの支援する児童生徒の人数	人	0.0	24.0	23.0	23.0	22.0	21.0	20.0
			0.0	28.0	30.7				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:25人「最終」R7:20人「設定」支援を要する児童生徒の数を学校サポーターの数で割った人数。減れば減るほど、個に応じた支援が充実する「時期」11月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,942	5,054	5,054	5,054	5,054
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	100	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	67,161	71,276	71,276	71,276	71,276
	事業費計(A)		千円	0	0	71,203	76,330	76,330	76,330	76,330
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.400	1.500	1.500	1.500	1.500
		職員人件費	千円	0	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	10,398	11,101	11,101	11,101	11,101
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	81,601	87,431	87,431	87,431	87,431

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	対象児童生徒数の増加
市民等のニーズ	対象児童生徒への適正な支援の実施

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
この体制を強化することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
サポーターの負担を表すための数値であり、数値が上がることでサポーターの負担が増えるため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
サポーターが必要な児童生徒には支援が必要であり事業は適切だった。	
成果指標の 達成状況と要因	指標の計画値に比べ実績に大幅に下回っている。サポーターを派遣するための予算不足と、支援が必要な児童生徒の増加が要因。
課題	対象となる児童生徒の人数に合わせた支援が必要だが、予算的な余裕がない。
今後の取組の方向性	今後も必要な児童生徒を支援し、安定した学校生活を送ることができるようにしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	特別な支援を必要とする児童生徒には、支援学級への就学による負担の軽減や、学校生活を円滑に送ることができるようなサポーターの支援が必要であり、年々増加する傾向も踏まえ支援体制の充実に努めていきたい。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
特別支援教育就学支援事業（小学校）	6,557	7,200	7,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,443	6,090	6,090			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
特別支援教育就学支援事業（中学校）	3,588	5,160	5,160	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,474	4,050	4,050			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
就学支援推進事業	5,856	6,734	6,734	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	2,142	2,293	2,293			
	3,714	4,441	4,441			
	0	0	0			
学校サポーター派遣事業	62,574	65,261	65,261	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	60,346	63,041	63,041			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
特別支援教育推進事業	3,027	3,076	3,076	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	799	856	856			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	かけがわ型スキルを重視した確かな学力の向上と児童・生徒の育成	所属課	学校教育課
1-1-4				関係課	学校教育課,こども給食課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	思考力・判断力・表現力等確かな学力を備えた子どもを育成するため研究・発表の場を設けるとともにかけがわ型スキルや学びのユニバーサルデザインを重視した授業改善や外国語活動の一層の推進に努めます。学校図書館の活用推進を図るとともに情報活用能力を育むために授業で活用できるICT環境を整備します。新かけがわスタンダードを活用した外国語教育を推進しコミュニケーション能力の向上を図ります。そのうえでかけがわ学力向上ものがたりの成果について学校・家庭・地域に向けて積極的な情報提供を行います。楽しい授業を推進するとともにいじめがなく他者への思いやりの心をもった児童・生徒の育成を目指した指導の充実を図ります。
対象（誰、何）	児童・生徒
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する） 市内立地企業、大学等（企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	将来の夢をもっている児童生徒の割合	%	0.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			0.0	0.0	76.8				
2	各学園の小中一貫教育カリキュラムを作成し実施している学園数	学園	0.0	3.0	4.0	6.0	7.0	8.0	9.0
			0.0	1.0	1.0				
3	国語・算数(数学)・英語(R1)で全国平均正答率を上回った割合(3か年平均)	%	0.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			0.0	62.5	63.0				
4	英検IBAの結果	%	0.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			0.0	39.3	40.6				
5	授業の内容がよくわかると答える児童生徒の割合	%	0.0	81.7	83.3	85.0	86.7	88.3	90.0
			0.0	0.0	91.9				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:81.2%「最終」R7:80%以上「設定」全国学力調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合（小中合算）「時期」8月②「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」学園化構想9学園中、小中一貫カリキュラムを作成している学園数「時期」4月③「基準」H30:96%「最終」R7:90%以上「設定」全国学力調査で全国平均を上回った教科・観点の割合の3か年平均「時期」8月④「基準」H30:40%「最終」R7:40%以上「設定」中学2年生対象英検IBAの結果、英検3級レベル以上の割合「時期」1月⑤「基準」H30:80%「最終」R7:90%「設定」各学校の学校評価アンケート結果「時期」2月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	16,218	28,115	3,470	3,470	3,470
		県支出金	千円	0	0	3,812	4,248	4,248	9,090	10,874
		地方債	千円	0	0	91,300	203,400	75,400	0	0
		その他	千円	0	0	584,368	621,157	605,482	605,482	605,482
		一般財源	千円	0	0	741,542	798,545	825,713	881,591	849,742
	事業費計(A)		千円	0	0	1,437,240	1,655,465	1,514,313	1,499,633	1,469,568
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	13.500	15.950	14.950	14.950	14.850
		職員人件費	千円	0	0	100,275	117,337	109,936	109,936	106,941
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.800	13.000	3.000	4.100	4.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	100,275	117,337	109,936	109,936	106,941
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	1,537,515	1,772,802	1,624,249	1,609,569	1,576,509

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	ICTを活用した教育の推進
市民等のニーズ	学校教育の円滑な実施

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
この施策を推進することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
この指標は客観的な指標となっているため見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
かけがわ型スキルを推進するための事務事業として適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	成果指標によって少しばらつきがあると思われるが、新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。
課題	さまざまな事業を推進しているため、相対的な対応が必要となる。
今後の取組の方向性	ICTを活用した事業の推進を実施していく必要がある。
外部評価	図書館司書は良い取り組みで、週に1日でもよいので学校に先生以外のナビゲートしてくれる大人がいるということが大事。 成果指標「将来の夢をもっている児童生徒の割合」について、「夢」という単語のみではデリケートな問題になるので、「好きなこと」や「興味のあることが増えた」というような表記に変えて子供たちに問いかけてはどうか。 ALTの不足や海外との交流の不足については公教育で担っていく必要がある。オンラインツールの活用を検討してはどうか。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	児童生徒の学習環境には、学校司書の派遣、ALTの派遣、学校サポーターの派遣、ICT支援員の派遣等、目的に応じたサポート体制が必要であり、今後も充実に努めていく。 成果指標「将来の夢をもっている児童生徒の割合」については、全国学力・学習状況調査の全国平均との比較もできるため、今後も採用していきたい。 ALTの不足や海外との交流の不足については、令和2年度から推進しているGIGAスクール構想に基づくICT環境の充実とICT環境を活用した派遣など、有効な活用方法を研究していき相乗的な効果が出るように推進していきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
教育振興管理	7,428	37,525	37,525	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	30,097	30,097			
	7,428	7,428	7,428			
	0	0	0			
ALT派遣事業（小学校）	19,212	19,121	20,177	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18,469	18,381	19,437			
	743	740	740			
	0	0	0			
ALT派遣事業（中学校）	27,354	28,366	28,366	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	26,611	27,626	27,626			
	743	740	740			
	0	0	0			
英語力向上及び学習奨励事業	2,739	740	740	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	511	0	0			
	2,228	740	740			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（小学校）	2,228	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
全国学力・学習状況調査事業（中学校）	2,228	1,480	1,480	目的再設定	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（小学校）	14,593	15,844	15,844	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,370	15,622	15,622			
	223	222	222			
	0	0	0			
一般教材備品整備事業（中学校）	11,432	11,331	11,331	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,209	11,109	11,109			
	223	222	222			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（小学校）	4,643	4,970	4,970	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,272	4,600	4,600			
	371	370	370			
	0	0	0			
理科教材備品整備事業（中学校）	2,545	2,710	2,710	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,174	2,340	2,340			
	371	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（小学校）	2,815	4,841	2,978	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,444	4,471	2,608			
	371	370	370			
	0	0	0			
教師用教科書等整備事業（中学校）	13,098	978	976	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,727	608	606			
	371	370	370			
	0	0	0			
学習資料作成事業	4,768	4,089	4,089	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,054	1,129	1,129			
	3,714	2,960	2,960			
	0	0	0			
教育用ICT資機材整備事業（中学校）	23,781	23,229	23,281	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,553	21,001	21,053			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
学校教育情報化推進事業（ICT化推進事業）	130,987	149,730	189,735	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	125,045	131,968	171,973			
	5,942	17,762	17,762			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
教育研究指定校研究推進事業（小学校）	2,404	1,855	1,855	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	176	375	375			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
教育研究指定校研究推進事業（中学校）	2,387	1,855	1,855	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	159	375	375			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
中体連等大会参加事業	7,462	9,372	9,372	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,165	9,076	9,076			
	297	296	296			
	0	0	0			
学校図書充実事業（小学校）	9,661	8,925	8,925	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8,175	8,185	8,185			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
学校図書充実事業（中学校）	6,033	5,298	5,298	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,547	4,558	4,558			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
読書教育推進事業	23,983	25,766	25,766	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	21,755	25,026	25,026			
	2,228	740	740			
	0	0	0			
部活動指導員配置事業	7,687	7,591	7,591	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	4,716	6,111	6,111			
	2,971	1,480	1,480			
	0	0	0			
防災教育事業	3,763	1,689	1,689	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49	209	209			
	3,714	1,480	1,480			
	0	0	0			
いじめ防止対策事業	2,283	3,129	3,129	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	55	169	169			
	2,228	2,960	2,960			
	0	0	0			
体験活動事業（小学校）	4,668	3,950	4,142	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	3,182	3,210	3,402			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
体験活動事業（中学校）	3,412	2,722	2,722	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	1,926	1,982	1,982			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
学校給食運営事業	1,024,904	1,069,838	1,050,471	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	993,335	1,022,472	1,010,506			
	31,569	47,366	39,965			
	0	0	0			
共同調理場運営委員会等運営事業	4,856	4,626	4,580	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	28	185	139			
	4,828	4,441	4,441			
	0	0	0			
施設管理運営事業	137,582	163,505	126,230	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	137,582	156,104	118,829			
	0	7,401	7,401			
	0	0	0			
備品整備事業	23,216	151,458	20,153	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,588	144,057	12,752			
	12,628	7,401	7,401			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
教育研究助成事業	3,362	3,664	3,664	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,362	3,664	3,664			
	0	0	0			
	0	0	0			
音楽発表会開催事業	0	1,125	1,125	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	755	755			
	0	370	370			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－4）

事務事業番号		施策の方向名	外国人児童・生徒の教育環境の充実	所属課	学校教育課
1-1-5				関係課	学校教育課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	外国人児童・生徒の教育を充実させるため、日本語支援が必要な外国人児童・生徒が在籍する小中学校に外国人児童・生徒等支援員を派遣し、児童・生徒の学習・生活等を支援します。
対象（誰、何）	外国人児童・生徒
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域 （市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する） （市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	心豊かにたくましく生きる子供の育成ができていると思う割合	%	0.0	0.0	31.4	34.1	36.8	39.5	42.0
			0.0	28.7	38.5	33.9			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:29%「最終」R7:42%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	6,119	6,950	6,950	6,950	6,950
	事業費計(A)		千円	0	0	6,119	6,950	6,950	6,950	6,950
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	3,714	2,960	2,960	2,960	2,960
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,714	2,960	2,960	2,960	2,960
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	9,833	9,910	9,910	9,910	9,910

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実
今後予想される変化	外国籍の児童生徒数の増加
市民等のニーズ	外国籍の児童生徒が日本の学校に適応できるような支援の実施

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
日本語支援が必要な外国人児童・生徒が在籍する学校に支援員を派遣し、児童・生徒の学習・生活等を支援しているため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
施策の指標を判断は市民意識調査によるアンケート調査内容と一致しているため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
日本語指導や生活面の適用支援等により、安定した学校生活を送れることができるようにするため適切だった。	
成果指標の達成状況と要因	令和3年度は計画値よりも実績が大幅に上回った。令和4年度に実績が少し下回った。新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことが要因の1つではないかと思う。
課題	児童生徒の人数に合わせた支援体制が必要となるが、予算的に柔軟な体制ができない。
今後の取組の方向性	今後も必要な児童生徒を支援し、安定した学校生活を送ることができるようにしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	外国人の児童生徒及び保護者に対する日本の学校教育への理解や安心して学校生活を送るためには、支援員が必要であり、増加する傾向も踏まえた支援体制の充実に努めていきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
外国人児童等教育相談事業	9,833 6,119 3,714 0	9,910 6,950 2,960 0	9,910 6,950 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	学校・家庭・地域が連携した子どもを育む教育の推進	所属課	教育政策課
1-1-6				関係課	学校教育課,教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	1	個別施策名	市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。
施策内容	幼稚園・保育園・認定こども園・学校、家庭、地域等が連携・協働して子どもを育む「地域学校協働活動」を推進するため、各中学校区に設けられた子ども育成支援協議会の活動の充実を図るとともに、「かけがわ道徳」を実践し、市民総ぐるみのひとづくりを進めます。また、学校運営協議会（コミュニティスクール）と子ども育成支援協議会との連携を図り、地域の声を学校運営に生かす取組を推進します。
対象（誰、何）	幼稚園・保育園・認定こども園・学校、家庭、地域
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	園・学校支援ボランティアの延べ人数	人	0.0	107,563.0	110,050.0	112,538.0	115,025.0	117,513.0	120,000.0
			113,854.0	79,497.0	75,558.0				
2	地域行事へ参加した小中学生の割合	%	0.0	87.9	88.3	88.8	89.2	89.6	90.0
			89.3	0.0	84.9				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:105,075人「最終」R7:120,000人以上「設定」市民総ぐるみということで市民の人数としている「時期」6月 ②「基準」H30:87.5%「最終」R7:90.0%以上「設定」「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙で肯定的に答えた割合（小・中学校合わせた割合）から「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,885	2,167	2,167	2,167	2,167
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,367	3,430	3,443	3,443	3,443
	事業費計(A)		千円	0	0	5,252	5,597	5,610	5,610	5,610
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.530	0.900	0.800	0.800	0.800
		職員人件費	千円	0	0	3,937	5,981	5,981	5,981	5,981
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,937	5,981	5,981	5,981	5,981
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	9,189	11,578	11,591	11,591	11,591

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や家族形態の変化に伴い、家庭や地域社会における人間関係の希薄化等が進んでいる。また、情報技術が発展し間接体験が大きく膨らむ一方で、直接体験が減少しバランスを欠いている。
今後予想される変化	子どもの健やかな成長のため、園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し、市民総ぐるみで子どもの教育にあたることがより大切になっていく。
市民等のニーズ	子どもの豊かな心と健やかな体の育成のため、多くの人や社会、自然等と直接ふれ合う子どもの多様な体験活動の充実が望まれている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
コロナ禍であってもコロナ前の約3分の2の学校支援者人数を維持できており、一定の成果は出ている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
当該施策の成果とは無関係にコロナ禍により大きく減少しており、指標としての不適切さを表すものではないため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍にあっても当該施策について多くの市民に知ってもらう取組みは着実に進めており、事務事業が適切であったことの表れとして、コロナ禍が収まりつつある現在、市内各地で地域学校協働活動が再開している。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍の影響により学校支援者人数は減少してしまった。しかし、各々の地域で工夫して活動をしたことにより、コロナ前の約3分の2の学校支援者人数は保つことができた。
課題	コロナ前と同じレベルに戻すと共に、地域の中の様々な市民・組織により参加していただくための呼びかけ・活動PRが必要。
今後の取組の方向性	地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し市民総ぐるみで子どもの教育にあたることが子どもの健やかな成長にはより大切になっていくため、地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
中学校区学園化構想推進事業	8,397	10,723	10,723	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	5,203	5,542	5,542			
	3,194	5,181	5,181			
	0	0	0			
教育委員会評価委員会に関する事務	792	855	868	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49	55	68			
	743	800	800			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－5）

事務事業番号		施策の方向名	生涯学習機会の充実	所属課	教育政策課
1-2-1				関係課	健康医療課,図書館,生涯学習協働推進課,教育政策課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠り所が整備されています。
施策内容	誰でも学び直しができるリカレント教育が受けられ、学びを地域社会に還元できることや、新たなテクノロジー等を学ぶことができる環境を高等教育機関との連携等により整えていきます。また、生きがいづくりや健康増進等のため、多様な学習機会の充実を図るほか、参加者同士の交流や自主活動、地域社会における活動等を促進します。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで全市民
連携主体及び連携の方向性	全市民（社会の変化や市民のニーズに対応した公民館講座を開催し、多様な学習機会を提供することにより、市民の生涯学習意欲の向上を図る）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	生涯学習活動に参加している市民の割合	%	0.0	0.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
			0.0	40.0	28.4	30.9			
2	放送大学再視聴教材の貸出数	本	0.0	20.0	60.0	80.0	100.0	120.0	140.0
			13.0	16.0	3.0				
3	講座利用者状況（館内・館外出前講座回数）	回	0.0	50.0	100.0	110.0	120.0	130.0	140.0
			108.0	51.0	67.0				
4	講座利用者状況（館内・館外出前講座受講者数）	人	0.0	1,000.0	2,500.0	2,600.0	2,700.0	2,800.0	2,900.0
			2,530.0	910.0	1,376.0				
5	公民館主催の講座受講者数	人	0.0	1,338.0	1,351.0	1,363.0	1,375.0	1,388.0	1,400.0
			1,326.0	593.0	727.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:40%「最終」R7:50%「設定」市民意識調査の満足度で思う、まあ思うと回答した割合「時期」5月②「基準」R1:13本「最終」R7:140本「設定」市の図書館、R2,5月末まで貸出中止「時期」5月③「基準」R1:108回「最終」R7:140回「設定」市の図書館、R2.8月末まで各種講座中止「時期」5月④「基準」R1:2,530人「最終」R7:2,900人「設定」市の図書館、R2.8月末まで各種講座中止「時期」5月⑤「基準」H30:1,326人「最終」R7:1,400人「設定」受講ニーズをより反映し、情報発信することで講座受講者を増やす。毎年約10人増を見込む。「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,655	1,900	1,901	1,901	0
		一般財源	千円	0	0	25,776	30,674	37,105	37,105	40
	事業費計(A)		千円	0	0	27,431	32,574	39,006	39,006	40
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.870	1.710	1.710	1.710	1.610
		職員人件費	千円	0	0	13,595	12,841	12,841	12,841	11,915
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	7.110	6.310	6.310	6.310	6.210
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	13,595	12,841	12,841	12,841	11,915
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	41,026	45,963	52,395	52,395	11,955

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平均寿命が延びる中、生涯にわたって学び続け、生きがいのある充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現が求められている。
今後予想される変化	人生100年時代を見据え、豊かな人生を生きるために、市民が自主的に学習活動を行えるよう、学習機会や学習講座の充実、情報提供等、普及啓発と学ぶ環境整備が必要となっていく。
市民等のニーズ	地域に根ざした学習と交流の場、生きがいや仲間づくりの場の確保継続。市民ニーズをより反映した講座の開催。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
コロナ禍であっても講座利用者等は一定数おり、生涯学習活動への参加意識も向上している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コロナ禍による学習活動の収縮影響が強く出ており、成果指標の不適切さを示すものではないため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍であっても講座利用者等は一定数おり、生涯学習活動への参加意識も向上していることから、事務事業は適切であり維持する必要がある。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍により様々な学習活動を収縮を余儀なくされ、講座利用者人数は停滞した。
課題	コロナ対策をとりながらの学習活動の場の再開。
今後の取組の方向性	様々な主体(個人・組織)による多様な学習の場の展開促進。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍により様々な学習活動が収縮を余儀なくされているが、地域に根ざした学習と交流の場、生きがいや健康、仲間づくりの場へのニーズはあるため、同好会活動への発展促進など学習活動の場づくりを促進していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性 方向性	コスト	成果
公民館活動事業	3,328 1,694 1,634 0	3,870 2,760 1,110 0	3,870 2,760 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
成人式開催事業	5,825 1,962 3,863 0	4,965 2,005 2,960 0	5,370 2,410 2,960 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
リカレント教育	1,560 0 1,560 0	2,051 0 1,680 0	2,051 0 1,680 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
放送大学事務	746 3 743 0	1,017 40 800 0	1,017 40 800 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
大須賀中央公民館管理事業	13,103 12,137 966 0	15,302 14,192 1,110 0	16,734 15,624 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
大東北公民館管理事業	4,601 3,635 966 0	4,895 3,785 1,110 0	9,692 8,582 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
社会教育推進事業	4,467 604 3,863 0	5,327 1,626 3,701 0	5,125 1,424 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
社会教育指導員の報酬に関する事務	7,396 7,396 0 0	8,536 8,166 370 0	8,536 8,166 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月10日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地域の情報の拠点づくり	所属課	図書館
1-2-2				関係課	図書館
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠り所が整備されています。
施策内容	知の情報拠点である市立図書館は、蔵書の充実に努めるとともに、郷土資料等については、資料のデジタルアーカイブ化を進めます。さらに、利用者の利便性向上を図るため、貸出サービスの充実を図るとともに、予約制度や複写サービス等の運用、相互貸借制度の活用等により、資料提供手段の充実に努めます。また、利用者の多様な資料・情報要求に的確に応えるため、読書相談、インターネット等を活用した資料の提供・紹介、地域内外の関係機関を紹介するサービスの実施等、レファレンスサービスの充実・高度化に努めます。
対象（誰、何）	市民、図書館利用者
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し協働し、支え合うなどして、文化振興施策を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	図書館の資料の状況(蔵書点数)	点	0.0	677,000.0	683,000.0	702,000.0	714,000.0	727,000.0	740,000.0
			671,529.0	680,036.0	683,950.0				
2	図書館の資料の状況(貸出点数)	点	0.0	945,000.0	946,000.0	952,000.0	958,000.0	964,000.0	970,000.0
			910,944.0	813,162.0	885,644.0				
3	図書館の児童図書の蔵書点数	点	0.0	214,000.0	216,000.0	218,000.0	220,000.0	222,000.0	224,000.0
			212,323.0	215,915.0	217,305.0				
4	児童図書の貸出点数	点	0.0	470,000.0	484,000.0	498,000.0	526,000.0	540,000.0	560,000.0
			474,496.0	427,517.0	472,026.0				
5	図書館利用者の状況(入館者数)	人	0.0	421,000.0	426,000.0	431,000.0	436,000.0	441,000.0	446,000.0
			416,334.0	309,723.0	351,400.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:671,529点「最終」R7:740,000点「設定」第2期掛川市教育振興基本計画/市の図書館「時期」5月 ②「基準」R1:910,944点「最終」R7:970,000点「設定」第2期掛川市教育振興基本計画/市の図書館「時期」5月 ③「基準」R1:212,323点「最終」R7:224,000点「設定」市の図書館「時期」5月 ④「基準」R1:474,496点「最終」R7:56,000点「設定」市の図書館「時期」5月 ⑤「基準」R1:416,334人「最終」R7:446,000人「設定」第2期掛川市教育振興基本計画/掛川市の図書館（掛川市以外の利用者含む）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,996	3,000	3,000	3,000	3,000
		一般財源	千円	0	0	8,253	10,376	10,376	10,376	10,376
	事業費計(A)		千円	0	0	11,249	13,376	13,376	13,376	13,376
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.080	5.280	5.280	5.280	5.280
		職員人件費	千円	0	0	37,735	39,176	39,472	39,472	37,657
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	7.080	7.080	7.080	7.080	7.080
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	37,735	39,176	39,472	39,472	37,657
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	48,984	61,523	61,819	61,819	51,033

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	資料のデジタル化、SNSなどでの情報発信など、提供媒体や方法の多様化が進んでいる。
今後予想される変化	今後さらに、デジタル関係のサービスを考慮した図書館運営が必要となる。
市民等のニーズ	コロナウィルス感染防止対策から増えたネット予約がふえている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
蔵書数、貸出数及び利用者数が増えることにより、市民が必要な知識や情報を得て、暮らしやまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠り所となっていく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ過という状況ではあるが、多くの市民に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進できた。	
成果指標の達成状況と要因	コロナウイルス感染症の不安が未だにぬぐえない状況下で、図書館の資料の貸出点数が伸びていることは、市民の学習意欲の高さと評価できる。
課題	入館者数は令和2年度より回復してきているが、電子図書館の開設により、来館しなくても本を借りられるようになったこともあり、紙媒体の書籍と電子書籍をどう評価するか再検討する必要がある。
今後の取組の方向性	紙媒体の書籍と電子書籍、相互を利活用できるよう図書館の資料収集を研究していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	・ポストコロナに対応した行事の開催など、さまざまな変化に対応できる図書館運営のあり方の検討を行う。 ・情報の発信だけではなく、図書館の魅力をSNSや広報などで発信していき、さらに多くの市民に図書館を知ってもらい利用してもらう。 ・紙の資料と電子書籍の双方の利点を考慮した選書、蔵書を行っていく。 ・直接的なサービスの充実を図る(レファレンス、カウンター業務等)		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
レファレンス	2,600	4,884	4,884	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			
郷土資料の収集・整理	2,451	4,141	4,141	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,451	2,640	2,640			
	0	0	0			
新聞記事・データベースの収集・整理	4,501	5,131	5,128	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,758	4,388	4,388			
	743	743	740			
	0	0	0			
雑誌の受入・登録	10,443	11,054	11,054	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,758	4,393	4,393			
	6,685	6,661	6,661			
	0	0	0			
展示・企画	4,457	10,186	10,186	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	4,457	4,800	4,800			
	0	0	0			
松本亀次郎記念館、郷土ゆかりの部屋の運営	3,714	3,701	4,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	3,701	4,000			
	0	0	0			
図書館登録団体	2,600	2,800	2,800	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			
図書館施設の管理事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
掛川市図書館協議会の運営事務	743	1,007	1,007	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	207	207			
	743	800	800			
	0	0	0			
電子図書資料の収集・提供	10,789	11,419	11,419	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,732	4,388	4,388			
	7,057	7,031	7,031			
	0	0	0			
デジタルアーカイブ	6,685	7,200	7,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	6,685	7,200	7,200			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月10日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	読書活動の推進	所属課	図書館
1-2-3				関係課	学校教育課,こども希望課,健康医療課,教育政策課,図書館
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	2	個別施策名	市民の生涯学習の拠点づくり		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが真に充実した人生を過ごすために、必要な知識や情報を得て、暮らしとまちづくりに生かすことのできる教養と文化・情報の拠り所が整備されています。
施策内容	読書は、知識の習得や感性を磨き、表現力や創造力の向上、生き方を学ぶなど、様々な効用を期待できることから、6か月児と2歳2か月児に絵本の配布等を行うとともに、妊娠期から小中学校、高等学校に至るまで、読み聞かせや本の選び方、与え方の指導等を行い、読書活動を推進します。
対象（誰、何）	市民全般　図書館利用登録者
連携主体及び連携の方向性	図書館利用を通して、生涯にわたり読書に親しみ、家族で本に親しむ市民を増やす。 子どもの読書活動の推進に、園や学校などの関係機関と連携して努める。 図書館活動グループや、郷土に詳しい市民などと協働で、多様な図書館活用の展開を目指す。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	児童 生徒一人当たりの図書館の年間平均図書貸出数	冊	0.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0
			17.4	15.1	16.1				
2	児童生徒一人あたりの図書館の年間平均貸出数	冊	0.0	27.3	28.8	30.4	31.9	33.5	35.0
			0.0	37.8	37.5				
3	こんにちはえほん事業における親子の参加率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			99.8	99.7	100.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:17.4冊「最終」R7:23冊「設定」図書館システム利用冊数統計（7～15歳）/年齢別人口「時期」5月「基準」 ②「基準」H30:25.7%「最終」R7:35.0%「設定」（各校の蔵書管理システムで算出）31校の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数合計÷31 人づくり構想かけがわ「時期」5月 ③「基準」R1:99.8%「最終」R7:100%「設定」掛川市の図書館、健康医療課の健診対象者/参加者数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,631	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3,948	3,962	3,919	3,919	3,267
		一般財源	千円	0	337	40,755	46,082	53,202	53,202	49,632
	事業費計(A)		千円	0	337	44,703	51,675	57,121	57,121	52,899
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	4.710	4.710	4.710	4.710	4.710
		職員人件費	千円	0	0	34,987	36,631	36,631	36,631	34,917
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	18.860	18.860	18.860	18.860	18.860
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	34,987	36,631	36,631	36,631	34,917
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	337	79,690	110,664	116,110	116,110	87,816

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コミュニケーション力、読解力、思考力を養うために、読書の大切さが認められている一方で、デジタル社会が進化により、読書離れや、偏りが問題視されている。
今後予想される変化	従来の読書（紙媒体）にデジタルでの読書方法が加わってくる。デジタル情報がさらに膨大化することが予測され、検索力、選択力が必要になってくる。
市民等のニーズ	乳幼児期から子ども時代の読書活動の大切さを、子どもにかかわる機関では認識され、連携した読書活動が求められている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ過という状況ではあるが、多くの児童生徒に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進できた。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症対策のため、催し物や移動図書館巡回等を中止したため、児童生徒の利用が減少し、前年度より貸出数は増加したが、計画には届かなかった。
課題	ポストコロナ後のイベントの開催方法や目的について、活動グループとも協議して検討が必要。
今後の取組の方向性	図書館で行っている事業が、「ほんわかプラン」のどの項目に当てはまっているのか意識して取り組み、計画の推進につなげていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ過という状況ではあるが、引き続き、多くの児童生徒に図書館を知ってもらい利用してもらうため、広報や事業を推進していく。 市内小学校、中学校、高等学校などの関係施設、団体等との連携、情報共有、相互理解が促進されている。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
資料の収集・整理・提供	8,586	9,199	9,199	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,758	4,388	4,388			
	4,828	4,811	4,811			
	0	0	0			
掛川市子ども読書活動推進計画事業	2,878	3,148	3,216	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	278	348	416			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			
児童サービス	2,600	6,774	6,774	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			
こんにちは絵本事業	6,448	8,774	8,774	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,363	2,343	2,343			
	4,085	4,400	4,400			
	0	0	0			
ヤングサービス	5,986	6,608	6,608	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,758	4,388	4,388			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
移動図書館・団体貸出事業	3,776	10,740	10,778	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	433	871	909			
	3,343	3,600	3,600			
	0	0	0			
資料の収集・整理・提供事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
こどもの読書週間や図書館フェスティバル事業	2,600	2,590	2,590	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,600	2,590	2,590			
	0	0	0			
講座開催事業	3,636	8,919	9,011	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	293	462	554			
	3,343	3,600	3,600			
	0	0	0			
予約・リクエスト	7,101	7,718	7,718	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	3,758	4,388	4,388			
	3,343	3,330	3,330			
	0	0	0			
相互貸借	30,804	38,907	44,155	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	30,061	34,487	39,735			
	743	800	800			
	0	0	0			
広報広聴活動（中央）	5,274	7,287	7,287	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	5,274	5,680	5,680			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術に親しむ機会の充実	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-1				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	平成29年（2017年）に初開催した地域芸術祭「かけがわ茶エンナーレ」をはじめ、文化芸術団体施設が主催する事業を充実し、子どもから高齢者まで様々な市民が質の高い芸術作品に親しむ機会を増やします。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し文化振興事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合	%	0.0	40.8	42.7	44.5	46.3	48.2	50.0
			42.9	46.9	29.3	34.7			
2	文化芸術に親しむ子どもの数	人	0.0	12,229.0	12,423.0	12,618.0	12,812.0	13,006.0	13,200.0
			0.0	706.0	1,031.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:39.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月 ②「基準」H30:12,035人「最終」R7:13,200人「設定」本物の芸術に親しむ小中学生の数。R7は小中学生数×年1.1回。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9,874	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,500	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	47,500	27,100	0	0	0
		その他	千円	0	0	105,612	90,487	23,142	23,142	0
		一般財源	千円	0	0	228,326	220,238	127,082	132,082	57,309
	事業費計(A)		千円	0	0	392,812	337,825	150,224	155,224	57,309
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.270	2.500	2.200	2.200	1.600
		職員人件費	千円	0	0	39,146	19,639	17,039	17,039	11,104
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	39,146	19,639	17,039	17,039	11,104
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	431,958	357,464	167,263	172,263	68,413

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化施設にかかる鑑賞事業等に対してデジタル化の対応が求められる一方、「かけがわ茶エンナーレ」事業などの本物の体験による学びの中にもデジタル活用の充実が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
文化芸術の鑑賞事業や美術館・文化ホール等の施設で行われる事業、デジタル技術の活用支援事業などを充実し、市民が質の高い文化芸術に親しむ機会の提供を推進している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現行の指標を継続して注視していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開によって実績値は向上傾向にあり、継続して成果指標に照らした事業を検討していく。	

成果指標の達成状況と要因	市民アンケート時点は、年度初めの時期のため令和2年度はコロナの影響が少ない状況である。令和3年度には顕著な影響を受け、市民の文化芸術の鑑賞機会が減少したものと思われる。
課題	コロナ禍による社会の活動自粛の影響を受け、市民のため文化芸術振興の実績は、低調となった。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されており、今後様々な社会変化が起きるなか、デジタル化の対応をはじめ、想定外の社会情勢にも対応が可能な文化芸術のための環境整備を検討していく。
外部評価	成果指標に対する内部評価が「見直しの必要なし」、成果に対する活動の妥当性も「事務事業は適切である(実績値は向上傾向)」であったことから、外部評価委員からの意見・提案はありませんでした。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	文化施設等の鑑賞事業において、市民等のニーズを踏まえ掛川市文化財団や文化会館等指定管理者との連携により、デジタル活用の一層の推進を図る。また、「かけがわ茶エンナーレ」事業については、実行委員会の組織見直しを行うとともに、開催方法をリニューアルし、併せてデジタル活用の更なる充実を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト	令和3年度決算 事業費	令和3年度決算 人件費	令和3年度決算 経費	令和4年度予算 トータルコスト	令和4年度予算 事業費	令和4年度予算 人件費	令和4年度予算 経費	令和5年度計画 トータルコスト	令和5年度計画 事業費	令和5年度計画 人件費	令和5年度計画 経費	評価結果 改革方向性 方向性	評価結果 改革方向性 コスト	評価結果 改革方向性 成果
文化芸術活動推進事業	79,348	65,383	13,965	0	53,675	52,195	1,480	0	53,675	52,195	1,480	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
文化芸術祭開催事業	38,124	20,000	18,124	0	16,102	5,000	11,102	0	16,102	5,000	11,102	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
美術館協議会運営事業	743	0	743	0	857	114	743	0	857	114	743	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
美術館管理運営事業	96,126	92,412	3,714	0	107,942	104,228	3,714	0	96,629	92,915	3,714	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
文化ホール管理運営事業	217,617	215,017	2,600	0	178,888	176,288	2,600	0	0	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術を創造する機会の充実	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-2				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化芸術事業でのワークショップやアウトリーチの機会を充実したり、公募型の文化事業を増やしたりすることで、市民が自ら文化芸術を創造する機会を増やします。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し文化振興事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	1年間に文化芸術活動をした市民の割合	%	0.0	14.2	15.3	16.5	17.7	18.8	20.0
			11.7	16.0	8.9	10.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:13%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は5人中1人が評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,538	1,393	1,393	1,393	393
	事業費計(A)		千円	0	0	4,538	1,393	1,393	1,393	393
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.700	0.600	0.840	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,199	4,440	1,480	1,480	1,480
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	9,737	5,833	2,873	2,873	1,873

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢は、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズも益々高まる。
市民等のニーズ	文化施設にかかる鑑賞事業等に対してデジタル化の対応が求められる一方、「かけがわ茶エンナーレ」事業などの本物の体験による学びの中にもデジタル活用の充実が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
デジタル技術の積極的な活用を推進することで、市民が文化芸術活動を行う機会の拡大を図っている。また、関係団体や関連施設と対話を重ねることで状況や思いを共有し、市民の文化芸術の振興につながるよう、活動のネットワーク化を図っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現行の指標に照らし、継続して状況の注視に努めていく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開によって実績値は向上傾向にあり、継続して成果指標に照らした事業を検討していく。	
成果指標の達成状況と要因	市民アンケート時点は、年度初めの時期のため令和2年度はコロナの影響が少ない状況である。令和3年度には顕著な影響を受け、市民の文化芸術の活動機会が減少したものと思われる。
課題	コロナ禍による社会の活動自粛の影響を受け、市民のため文化芸術振興の実績は、低調となった。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されており、今後様々な社会変化が起きるなか、デジタル化の対応をはじめ、想定外の社会情勢にも対応が可能な文化芸術のための環境整備を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民や団体等による文化活動を支援するため、文化財団や文化会館等の指定管理者との連携により、デジタル化の推進等に配慮した文化芸術事業を実施していくとともに、今後の社会変化にも適切に対応できるような文化芸術活動の環境整備を検討していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
将棋王将戦開催事業	3,971	3,960	1,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,000	1,000	1,000			
	2,971	2,960	0			
	0	0	0			
二宮尊徳サミット参加事業	5,766	1,873	1,873	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,538	393	393			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術に関する積極的な情報発信	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-3				関係課	
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	関係団体や関連施設と連携し、ネットワーク化を図ることで、文化芸術事業の積極的で効率的な情報発信を行います。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、文化振興事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	文化施設入場者・入館者数	人	0.0	321,054.0	323,843.0	326,633.0	329,422.0	332,211.0	335,000.0
			287,913.0	138,901.0	139,874.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:318,265人「最終」R7:335,000人「設定」文化施設（公立ホール・美術館）5館の入館者数。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化施設にかかる鑑賞事業等に対してデジタル化の対応が求められる一方、「かけがわ茶エンナーレ」事業などの本物の体験による学びの中にもデジタル活用の充実が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
文化芸術団体の活動や文化ホール・美術館等の施設で行われる事業などの情報発信を充実させるため、デジタル技術等の活用を推進し、市民が質の高い芸術作品に親しむ機会を提供している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現行の成果動向を継続して注視していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開によって実績値は向上傾向にあり、継続して成果指標に照らした事業を検討していく。	
成果指標の達成状況と要因	成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開の工夫によって実績値は向上傾向にある。
課題	コロナ禍による社会の活動自粛の影響を受け、市民のため文化芸術振興の実績は、低調となった。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されており、今後様々な社会変化が起きるなか、デジタル化の対応をはじめ、想定外の社会情勢にも対応が可能な文化芸術のための環境整備を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民や団体等による文化活動を支援するため、文化財団や文化会館等の指定管理者との連携により、デジタル化の推進等に配慮した文化芸術事業を実施していくとともに、今後の社会変化にも適切に対応できるような文化芸術活動の環境整備を検討していく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	文化芸術活動の支援	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-4				関係課	
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	市の文化の担い手の一翼である掛川市文化協会への活動支援のほか、「かけがわ茶エンナーレ」における市民プログラムの公募など、事業企画・運営、広報、活動費助成等の支援を行います。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、文化振興事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	1年間に文化芸術活動をした市民の割合	%	0.0	14.2	15.3	16.5	17.7	18.8	20.0
			11.7	16.0	8.9	10.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:13%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は5人中1人が評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。
今後予想される変化	市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。
市民等のニーズ	文化施設にかかる鑑賞事業等に対してデジタル化の対応が求められる一方、「かけがわ茶エンナーレ」事業などの本物の体験による学びの中にもデジタル活用の充実が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
文化芸術団体関連事業や美術館・文化ホール等の施設で行われる事業、デジタル技術の活用事業などを充実し、市民が質の高い文化芸術活動に親しめるよう支援している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現行の指標に照らし、継続して状況の注視に努めていく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開によって実績値は向上傾向にあり、継続して成果指標に照らした事業を検討していく。	
成果指標の達成状況と要因	市民アンケート時点は、年度初めの時期のため令和2年度はコロナの影響が少ない状況である。令和3年度には顕著な影響を受け、市民の文化芸術の鑑賞機会が減少したものと思われる。
課題	コロナ禍による社会の活動自粛の影響を受け、市民活動支援のため文化芸術振興の実績は、低調となった。
今後の取組の方向性	文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されており、今後様々な社会変化が起きるなか、デジタル化の対応をはじめ、想定外の社会情勢にも対応が可能な文化芸術のための環境整備を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民や団体等による文化活動を支援するため、文化財団や文化会館等の指定管理者との連携により、デジタル化の推進等に配慮した文化芸術事業を実施していくとともに、今後の社会変化にも適切に対応できるような文化芸術活動の環境整備を検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
将棋王将戦開催事業	3,971	3,960	1,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,000	1,000	1,000			
	2,971	2,960	0			
	0	0	0			
二宮尊徳サミット参加事業	5,766	1,873	1,873	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,538	393	393			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	文化財や史跡の調査・保存・活用	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-5				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	市民との協働で、松ヶ岡の修復事業を推進していくとともに、展示会の開催など様々な機会を通じて松ヶ岡をPRします。また、修復期間中においても、松ヶ岡を活用した事業に取り組んでいきます。史跡調査及び史跡整備事業を実施するとともに、指定や未指定の文化財調査等を実施して、文化財の価値を明らかにしたうえで、その成果を広く市民に公開し、文化財のもつ魅力を周知します。また、開発等により破壊が免れない埋蔵文化財を、記録として残す発掘調査事業を継続して進めます。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、協働し、支え合うなどして、文化文化財施策を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	%	0.0	43.2	44.5	45.9	47.3	48.6	50.0
			48.9	47.2	42.4				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H27:41.8%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	89,840	217,008	72,083	49,753	0
		県支出金	千円	0	0	4,952	5,149	3,523	2,191	0
		地方債	千円	0	0	19,000	104,100	0	0	0
		その他	千円	0	0	45,398	73,794	53,634	33,967	0
		一般財源	千円	0	0	59,908	210,172	45,271	44,093	336
	事業費計(A)		千円	0	0	219,098	610,223	174,511	130,004	336
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.200	4.480	4.480	4.080	3.130
		職員人件費	千円	0	0	38,625	30,221	33,171	30,213	22,422
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.550	0.400	0.400	0.310	0.400
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	38,625	30,221	33,171	30,213	22,422
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	257,723	640,444	207,682	160,217	22,758

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安
今後予想される変化	文化財行政の保護・保存から保存・活用へ移行 文化財の保存に関わる担い手の育成、後継者問題
市民等のニーズ	文化財に触れ、学ぶ機会の提供 3史跡の整備事業の推進 文化財のわかりやすい情報発信

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
文化財や史跡の調査・保存を進めることにより、市民が郷土を愛し誇りに思うことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
成果指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる時間が失われた。
課題	指定、未指定を含めた文化財の保存、活用 整備事業の財源確保
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の作成によって、文化財を行政、市民、民間団体などに地域総がかりで文化財を次の世代へ繋いでいく。
外部評価	地元にある文化財を子どもたちに知ってもらいたい。地元の子どもたちが文化財を見学する・訪れるということを指標化できないか。 ロバートキャンベル氏が訪れた松ヶ岡について、「教養館」や「教養」をキーワードに活用できないか。 掛川城、高天神城、横須賀城の関連について、学びとブランディング、大河ドラマといった観光分野と連携してくことが重要である。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	3史跡の事務事業の成果指標については、小中学校の見学数を指標としている。見学数を個別施策の指標とするかは、今後検討していく。 松ヶ岡については、運営体制、活用方法について現在検討中であり、「現代版教養館」としての活用を計画していく。 今年度、高天神城跡のAR・VRコンテンツ作成を行う。完成後は、掛川城、横須賀城跡も含め観光と連携して活用を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
掛川城周辺施設管理事業	38,858 27,716 11,142 0	320,599 320,599 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
大手門管理事業	2,037 1,294 743 0	2,761 2,021 740 0	2,820 2,077 743 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
湧水亭運営事業	12,530 10,302 2,228 0	14,962 12,742 2,220 0	15,177 12,957 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
松ヶ岡管理事業	945 202 743 0	706 336 370 0	706 336 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
松ヶ岡整備推進事業	94,319 90,234 4,085 0	141,069 136,984 4,085 0	111,185 107,100 4,085 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
（公共）市内遺跡発掘調査事業	9,131 6,160 2,971 0	25,425 22,465 2,960 0	25,425 22,465 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
（受託）市内遺跡発掘調査事業	2,888 2,145 743 0	0 0 0 0	0 0 0 0	休止		
和田岡古墳群維持管理事業	2,099 1,356 743 0	3,623 2,143 1,480 0	3,623 2,143 1,480 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
和田岡古墳群史跡整備事業	43,525 39,811 3,714 0	67,452 63,738 3,714 0	9,201 5,500 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高天神城跡維持管理事業	1,697 954 743 0	2,484 1,004 1,480 0	2,484 1,004 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
高天神城跡史跡整備事業	963 220 743 0	4,211 1,251 2,960 0	4,971 2,011 2,960 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
横須賀城跡維持管理事業	9,185 8,071 1,114 0	8,291 7,329 962 0	8,291 7,329 962 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
横須賀城跡史跡整備事業	2,422 194 2,228 0	3,495 535 2,960 0	3,307 347 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
横須賀城跡公有化事業	26,820 26,820 0 0	28,209 28,209 0 0	2,960 0 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
文化財保護審議会運営事業	1,262 148 1,114 0	909 169 740 0	909 169 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
		事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
		人件費	人件費	人件費			
		経費	経費	経費			
無形民俗文化財等記録作成事務	トータルコスト	6,383	8,624	8,624	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	2,669	5,664	5,664			
	人件費	3,714	2,960	2,960			
	経費	0	0	0			
文化財愛護振興事業	トータルコスト	2,658	7,624	7,999	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	801	5,034	5,409			
	人件費	1,857	2,590	2,590			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	郷土の歴史と文化に関する資料の管理・活用	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-6				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	市内に多く残されている古文書等の文献資料や民俗資料を、総合的、体系的に管理し、資料のデジタルアーカイブ化により、より多くの人々に鑑賞の機会を増やしていきます。
対象（誰、何）	文献資料や民俗資料
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が互いに連携、協働し、支え合うなどしてして、文化・文化財施策を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	%	0.0	43.2	44.5	45.9	47.3	48.6	50.0
			48.9	47.2	42.4	40.9			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H27:41.8%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,369	3,622	3,719	3,719	0
	事業費計(A)		千円	0	0	3,369	3,622	3,719	3,719	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700	0.550
		職員人件費	千円	0	0	5,199	4,070	4,070	4,070	4,070
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,199	4,070	4,070	4,070	4,070
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	8,568	7,692	7,789	7,789	4,070

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安
今後予想される変化	個人または地域で保存されてきた未指定文化財の散逸 資料のデジタル化
市民等のニーズ	未指定文化財への補助 資料の可視化や情報提供

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
郷土の歴史と文化に関する資料の管理・活用を推進することにより、郷土を愛し誇りに思う市民を増やすことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
成果指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる機会が失われた。
課題	文化財の適正な保存管理の環境整備 郷土の歴史を触れる機会の発信方法
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の中で、文化財の魅力ある発信方法や今後の管理等を盛り込み、文化財に触れる機会を提供していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き資料の管理や展示会の開催、講座等を実施し、市民が文化財を身近な存在と感じられるよう取り組んでいく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
民俗資料保護事業	1,114	0	0			
	0	0	0			
	1,114	0	0			
	0	0	0			
大須賀歴史民俗資料館管理事業	1,952	1,902	1,929	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	838	792	819			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
各種講座・展示会開催事業	2,041	2,409	2,409	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	184	189	189			
	1,857	2,220	2,220			
	0	0	0			
埋蔵文化財センター管理運営事業	3,461	3,381	3,451	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,347	2,641	2,711			
	1,114	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	身近な歴史資源の保全・活用に対する支援	所属課	文化・スポーツ振興課
1-3-7				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	3	個別施策名	郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。
施策内容	文化財の保護、保存、活用事業を推進している保存会等の団体に対して補助金を交付するとともに、人的支援等の方策を検討していきます。また、文化財を所持し保存する所有者に対し、適正に維持管理、保存、伝承されるよう、支援していきます。
対象（誰、何）	保存会等の団体、文化財所有者
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が互いに連携、協働し、支え合うなどして、文化財施策を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	%	0.0	43.2	44.5	45.9	47.3	48.6	50.0
			48.9	47.2	42.4	40.9			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H27:41.8%「最終」R7:50%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,279	1,294	1,169	1,169	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,279	1,294	1,169	1,169	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.150	0.150	0.150	0.150
		職員人件費	千円	0	0	1,857	1,110	1,110	1,110	1,110
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.150	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	1,110	1,110	1,110	1,110
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	3,136	2,404	2,279	2,279	1,110

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安
今後予想される変化	保存会など文化財を伝承していく方々の高齢化、後継者不足
市民等のニーズ	文化財の保存に関わる担い手の育成 保存会、所有者への活動支援の強化

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
歴史資源の保全・活用を実施している団体を支援することにより、郷土を愛し誇りに思う市民を増やすことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
成果指標は、保存団体の数が適当と考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続き、各事業を進めていく。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる機会が失われた。
課題	文化財所有者への適正な保存・管理の情報提供 保存会、文化財所有者への財政支援
今後の取組の方向性	文化財保存活用地域計画の中で、歴史資源の保全・活用に関する支援を盛り込み、適正に維持管理、保存、伝承できるよう取り組んでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	文化財の保存、継承活動を行っている各団体に対し、適切に支援を続け、行政と市民が協力し文化財の維持を推進していく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
文化財等保存会支援事業	トータルコスト	1,138	1,260	1,135	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	395	520	395			
	人件費	743	740	740			
	経費	0	0	0			
中新井オニバス保護事業	トータルコスト	1,998	1,144	1,144	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	884	774	774			
	人件費	1,114	370	370			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	スポーツ参画人口の拡大	所属課	文化・スポーツ振興課
1-4-1					
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民がスポーツを通じて心身の健康を維持し、楽しく気軽にスポーツに親しんでいます。
施策内容	スポーツを始めるきっかけづくり等のために、参加しやすい環境づくりや組織の育成を進め、スポーツに関するイベント等を企画し、参加機会の拡大を図ります。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の代表チームの事前合宿を誘致するなど、トップアスリート等との交流を図ることで、交流人口の拡大と地域の活性化につなげていきます。
対象（誰、何）	市民（子どもから高齢者まで）
連携主体及び連携の方向性	掛川市スポーツ協会ほか各種競技団体、その他関係団体等と互いの強みを活かしながら、連携・協力しあい、スポーツ参画人口の拡大を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合	%	0.0	39.2	41.3	43.5	45.7	47.8	50.0
			35.7	33.8	28.4	28.5			
2	スポーツ施設利用人数	人	0.0	647,248.0	657,798.0	668,349.0	678,899.0	689,450.0	700,000.0
			657,335.0	433,844.0	643,600.0				
3	学校体育施設利用人数	人	0.0	434,927.0	447,941.0	460,956.0	473,971.0	486,985.0	500,000.0
			352,237.0	304,724.0	279,786.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:37.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における「週1回以上スポーツやレクリエーションをしている人の割合」現状が37%であるため、50%以上を目標とする。（国：65%、県：55%）「時期」6月 ②「基準」H30:636,697人「最終」R7:700,000人「設定」1割アップを目標値とする。「時期」年度末 ③「基準」H30:421,912人「最終」R7:500,000人「設定」1割アップを目標値とする。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	18,445	19,445	25,637	25,637	4,396
	事業費計(A)		千円	0	0	18,445	19,445	25,637	25,637	4,396
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.700	1.450	1.450	1.450	1.450
		職員人件費	千円	0	0	12,628	10,731	10,731	10,731	10,731
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	12,628	10,731	10,731	10,731	10,731
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	31,073	30,176	36,368	36,368	15,127

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化デジタル化や共生社会の進展 ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応と「新しい生活様式」の実践 ・オリンピック・パラリンピックやワールドカップなどの大規模スポーツイベントの開催
今後予想される変化	・「新しい生活様式」の定着と働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・中学校部活から地域クラブへの展開 ・学校再編に伴う学校体育施設の減少
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・スポーツを活用した健康増進と地方創生の取組 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場を提供するため、普及啓発事業と学校開放事業を実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
東京オリンピック・パラリンピックが終了したため、事業推進を図る東京オリンピック・パラリンピック等推進事業は終了し、これらのレガシー創出は普及啓発事業で実施していく。	
成果指標の達成状況と要因	数値を下げた大きな要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるもので、様々なスポーツ活動の中止、延期等が余儀なくされたことや外出控え、巣ごもりの風潮等により、スポーツに親しむ機会が失われた。
課題	・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足 ・既存スポーツ施設の老朽化
今後の取組の方向性	・だれもが気軽に参加しやすいスポーツ環境づくりの推進 ・多くの人がスポーツに親しむことができる場の提供と人材の確保 ・スポーツに関するイベント等の実施による参加機会の拡大 ・障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組の実施
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民スポーツ交流フェスティバルなどのイベントについて、ポストコロナの在り方と多様性の観点を取り入れながら、開催方法を検討していく。学校開放事業の利用手続のデジタル化を検討していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
普及啓発事業	13,364	23,560	29,752	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,878	15,049	21,241			
	1,486	8,511	8,511			
	0	0	0			
学校開放事業	7,866	6,616	6,616	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	4,152	4,396	4,396			
	3,714	2,220	2,220			
	0	0	0			
東京オリンピック・パラリンピック等推進事業	9,844	0	0	事業完了		
	2,416	0	0			
	7,428	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	各種スポーツの競技力向上とアスリートの育成・支援	所属課	文化・スポーツ振興課
1-4-2				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民がスポーツを通じて心身の健康を維持し、楽しく気軽にスポーツに親しんでいます。
施策内容	各種市内競技大会の開催や全国規模の大会を誘致し、市民及び市内の団体・企業等が成果を発揮できる場を提供するとともに、各種スポーツの競技力の向上を図ります。また、トップアスリートを目指す選手やオリンピック・パラリンピック等の国際大会や全国大会等に出場する選手等への支援を行います。
対象（誰、何）	市民（子どもから高齢者まで） トップアスリート等（掛川市ゆかりの人を含む） スポーツ関係団体、企業等
連携主体及び連携の方向性	掛川市スポーツ協会ほか各種競技団体、その他関係団体等と互いの強みを活かしながら、連携・協力しあい、各種スポーツの競技力向上とアスリート等の育成・支援を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	スポーツ大会出場報奨金交付人数	人	0.0	101.0	106.0	111.0	115.0	120.0	125.0
			95.0	1.0	74.0				
2	スポーツ特別賞表彰人数(延べ)	人	0.0	1.0	2.0	3.0	3.0	4.0	5.0
			0.0	1.0	3.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:96人「最終」R7:125人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末 ②「基準」R1:0人「最終」R7:5人「設定」延べ5人程度を目標値とする。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	5,537	5,845	15,845	15,845	15,845
	事業費計(A)		千円	0	0	5,537	5,845	15,845	15,845	15,845
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	0	7,428	5,180	5,180	5,180	5,180
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,428	5,180	5,180	5,180	5,180
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	12,965	11,025	21,025	21,025	21,025

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展 ・オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなど大規模スポーツイベントの開催
今後予想される変化	・中学校部活動から地域クラブへの展開 ・感染症対策に伴うルール変更やガイドラインの創設、大会規模や運営方法の見直し
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・スポーツを活用した健康増進や地方創生の取組 ・質の高い指導者の育成

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
競技スポーツに携わるアスリートや学生を主な対象として、競技力向上に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
競技スポーツの競技力向上を図るとともに、アスリートへの支援を充実させていく。	
成果指標の達成状況と要因	報奨金交付人数について数値を下げた要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツの多くの全国大会が中止になったことによる。
課題	・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足
今後の取組の方向性	・トップアスリートと関わる機会の創出 ・スポーツ団体が成果を発揮できる機会の創出 ・競技力向上を支える体制を地域として構築
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	城下町駅伝などの各種大会や市町駅伝への参加により、市民、スポーツ団体、企業等が成果を発揮する場を提供し、競技力の向上を図る。静岡ブルーレヴスやNECレッドファルコンズなど地元プロスポーツ団体と連携した取組を進める。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
各種競技会事業	8,623 4,909 3,714 0	7,703 5,113 2,590 0	7,703 5,113 2,590 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
各種体育団体等助成事業	4,341 627 3,714 0	3,322 732 2,590 0	13,322 10,732 2,590 0	事業統廃合・連携	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－2）

事務事業番号		施策の方向名	スポーツ指導者、スポーツ関係団体の育成・支援	所属課	文化・スポーツ振興課
1-4-3				関係課	文化・スポーツ振興課
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち		
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民がスポーツを通じて心身の健康を維持し、楽しく気軽にスポーツに親しんでいます。
施策内容	市民のスポーツ活動の多様化・高度化に対応するために、幅広い知識や教養と専門的技術指導スキルを備えた指導者を育成します。また、掛川市体育協会をはじめとするスポーツ関係団体相互の連携を強化するとともに、総合型地域スポーツクラブの活動を支援していきます。
対象（誰、何）	市民（子どもから高齢者まで） スポーツ指導者 スポーツ関係団体等
連携主体及び連携の方向性	スポーツ推進委員、海洋性レクリエーション指導員ほか、掛川市スポーツ協会やスポーツ関係団体（企業）等と連携・協力しあい、スポーツ指導者、スポーツ関係団体の育成・支援を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	スポーツ推進委員数	人	0.0	24.0	25.0	27.0	28.0	29.0	30.0
			21.0	21.0	22.0				
2	海洋性レクリエーション指導員数	人	0.0	18.0	19.0	20.0	20.0	21.0	22.0
			19.0	19.0	18.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:23人「最終」R7:30人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末 ②「基準」H30:17人「最終」R7:22人「設定」3割アップを目標値とする。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8	30	30	30	0
		一般財源	千円	0	0	1,759	4,511	5,058	5,058	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,767	4,541	5,088	5,088	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.150	0.150	0.150	0.150
		職員人件費	千円	0	0	2,228	1,110	1,110	1,110	1,110
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,228	1,110	1,110	1,110	1,110
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	3,995	5,651	6,198	6,198	1,110

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展
今後予想される変化	・「新しい生活様式」の定着と働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・中学校部活動から地域クラブへの展開 ・感染症対策に伴うルールの変更やガイドラインの創設、大会規模や運営方法の見直
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・質の高い指導者の育成 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
スポーツ推進委員や海洋性レクリエーション指導員は、市民に対するスポーツの実技指導や助言を行う役割を担い、地域のスポーツ普及に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
幅広い知識や教養と専門的技術指導スキルを兼ね備えた質の高い指導者の育成を推進していく。	
成果指標の達成状況と要因	スポーツ推進委員数については、1人増となったものの、海洋性レクリエーション指導員については、1人減となった。新たな確保策の検討が必要。
課題	・スポーツに参画する人やそれを支える担い手の不足 ・スポーツ推進委員の高齢化と新たな人材確保
今後の取組の方向性	・幅広い知識や教養と専門的技術指導スキルを備えた指導者の育成 ・総合型地域スポーツクラブの活動や学校部活動の地域クラブへの展開を支援 ・スポーツ関係団体の相互の連携強化
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	研修や講習会を実施し、スポーツ推進委員の指導技術や資質の向上を図る。掛川市スポーツ協会などのスポーツ関係団体相互の連携強化に努めるとともに、部活動の地域展開を支援していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性		
				方向性	コスト	成果
スポーツ推進委員等活動事業	3,995 1,767 2,228 0	5,651 4,541 1,110 0	6,198 5,088 1,110 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	スポーツ施設の整備・充実	所属課	文化・スポーツ振興課
1-4-4					
総合計画体系	1	戦略目標名	生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち	関係課	文化・スポーツ振興課
	4	個別施策名	誰もがスポーツを楽しめる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	子どもから高齢者まで、市民がスポーツを通じて心身の健康を維持し、楽しく気軽にスポーツに親しんでいます。
施策内容	老朽化が顕著であるスポーツ施設については、施設の必要性や緊急度、あるいは公共施設等総合管理計画や施設の長寿命化など、総合的に検討するなかで、計画的に整備を進めていきます。また、施設管理については、指定管理者制度を活用し、利用しやすい施設となるよう努めるとともに、安全な管理運営を進めていきます。学校体育施設についても、学校や夜間照明管理委員会等と連携し、適正な管理運営を進めていきます。
対象（誰、何）	市民（子どもから高齢者まで） 市内公共スポーツ施設 市内学校体育施設
連携主体及び連携の方向性	スポーツ施設指定管理者や教育委員会、市内小中学校、夜間照明管理委員会と連携・協力しあい、市内スポーツ施設等の整備・充実を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	施設全体の満足度	%	0.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			93.6	94.5	93.9				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」:87.1～100%「最終」R7:90.0%以上「設定」指定管理者の業務要求水準の「施設全体の満足度」達成状況「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	68,300	0	0	0
		その他	千円	0	0	874	1,138	937	937	0
		一般財源	千円	0	0	230,440	216,904	297,015	297,015	0
	事業費計(A)		千円	0	0	231,314	286,342	297,952	297,952	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.900	1.700	1.800	1.800	0.000
		職員人件費	千円	0	0	6,685	14,400	14,400	14,400	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	6,685	14,400	14,400	14,400	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	237,999	300,742	312,352	312,352	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・人口減少、少子高齢化、グローバル化、デジタル化や共生社会の進展 ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応と「新しい生活様式」の実践
今後予想される変化	・「新しい生活様式」の定着と働き方改革の進展に伴う余暇の増加 ・既存施設の老朽化 ・学校再編に伴う学校体育施設の減少
市民等のニーズ	・安心安全（快適）なスポーツ環境の確保 ・あらゆる世代のスポーツ機会の確保とライフスタイルやライフステージに応じたスポーツ機会の創出 ・新たなスポーツ種目への関心の高まり

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場を提供するため、スポーツ施設等管理運営事業を実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
老朽化している施設の維持修繕は、計画的に順次修繕を行っているものの、今後、さらに修理が必要な個所が増えていくものと予想される。	
成果指標の達成状況と要因	指標は達成。しかしながら、リニューアルした下垂木ゆうゆうパークについて、公園利用者が増えたことから、トイレの増設等の要望があったものの予算的に対応が厳しい状況にあり、昨年度より施設の満足度が低くなった。
課題	・既存スポーツ施設の老朽化 ・人件費や燃料費高騰などの施設経営への影響
今後の取組の方向性	・「新しい生活様式」や共生社会に配慮した環境づくりと健全な管理運営を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	指定管理者と連携し、新しい生活様式や多様性に配慮した環境づくりと健全な管理運営を行っていく。令和3年度に実施設計をした工事（さんりーな屋上防水改修工事等）を着実に実施する。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
スポーツ施設等管理運営事業	237,999	300,742	312,352	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	231,314	286,342	297,952			
	6,685	14,400	14,400			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	安心して子育てできる家庭の子育て力、教育力の向上	所属課	こども希望課
2-1-1				関係課	健康医療課,こども政策課,教育政策課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	正しい知識と親としての自覚を持ち、妊娠、出産、育児に臨めるようにセミナーや講演会を開催します。また、各乳幼児健診時に育児の楽しさに関する調査を実施し、不安を感じている保護者の相談対応を行うとともに、子育て世代包括支援センターと協働で親の子育て力の向上に努めます。掛川流子育て応援事業として、「スキンシップのすゝめ」の普及・啓発や親子の絆事業の開催など、親子の愛着を育む取組を進めるとともに、ファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員が利用しやすいように、提供会員の増加に努めます。
対象（誰、何）	子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園・認定こども園などの保育施設、子育て支援センター、地域、企業等子育てに関わるすべての関係組織・団体等と連携して、安心して子育てできる環境の充実を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1	31.2			
2	家庭教育サポートチームの派遣延べ人数	人	0.0	195.0	204.0	213.0	222.0	231.0	240.0
			0.0	80.0	112.0				
3	育児力アップ講座の参加者数	人	0.0	68.0	90.0	113.0	135.0	158.0	180.0
			0.0	62.0	137.0				
4	子育てコンシェルジュ相談件数	件	0.0	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0
			0.0	477.0	432.0				
5	家庭教育サポートチームの派遣延べ回数	回	0.0	54.0	55.0	57.0	58.0	60.0	60.0
			0.0	17.0	24.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44%「設定」市民意識調査の満足度で満足、まあ満足と回答した割合。「時期」5月②「基準」H30:186人「最終」R7:240人「設定」家庭教育サポートチームの派遣延べ人数。毎年9人の増を見込む「時期」4月③「基準」H30:45人「最終」R7:180人「設定」開催方法や周知方法の工夫、関係機関との連携により参加者数増加を目指す「時期」5月④「基準」H30:757件「最終」R7:750件「設定」少子化の中、現状維持を目指す「時期」4月⑤「基準」H30:52回「最終」R7:60回「設定」家庭教育サポートチームの派遣延べ回数。毎年1～2回の増を見込む「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	6,484	6,846	6,846	6,846	6,846
		県支出金	千円	0	0	2,516	2,755	2,755	2,755	2,503
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	280	291	291	291	283
		一般財源	千円	0	0	2,866	6,997	7,023	7,023	5,146
	事業費計(A)		千円	0	0	12,146	16,889	16,915	16,915	14,778
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.530	0.955	0.950	0.950	0.950
		職員人件費	千円	0	0	3,937	7,068	7,031	7,031	7,031
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	7.100	8.000	8.000	8.000	8.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,937	7,068	7,031	7,031	7,031
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	16,083	23,217	23,206	23,206	21,069

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化が進行する一方で、保護者の就労等により保育ニーズは増加傾向にある。また、核家族化も進んでおり、保護者支援も重要となる。
今後予想される変化	保護者の就労や幼児教育・保育の無償化の影響等により、引き続き、保育ニーズが高まることが予想される。
市民等のニーズ	希望する時期に、希望した園に入園することができる環境、子育てにおける不安等に対して相談できる環境が整っている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
既存の成果指標には、企業との連携に関する指標がないため、追加することが望ましい。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
待機児童対策としての施設整備、園児や保護者に対する各種支援等計画的に実施できている。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種事務事業の開催・提供機会が減少したことで実績値が大きく下回った。また、市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	コロナ禍であっても各種事務事業を開催・提供できる体制を整える必要がある。また、市民意識調査において「やや不満」「不満」と回答した人の割合が33.7%あるため、不満の要因を把握する必要がある。
今後の取組の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で各種事務事業を継続していく。また、保育施設に関しては、今年度末をもって計画していた施設整備が完了となるため、今後の出生数等を予測しながら、各施設の定員管理等をしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍であっても感染症対策を徹底した上で各種事務事業を継続実施していく。また、市民意識調査の満足度を高めていくため、市民ニーズを的確に把握し、成果指標に掲げる事務事業以外の子育て施策も充実していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
子育てコンシェルジュ事業	9,438 8,324 1,114 0	12,712 11,602 1,110 0	12,712 11,602 1,110 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
掛川流子育て応援事業	0 0 0 0	37 0 37 0	0 0 0 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
ファミリーサポートセンター事業	3,177 2,806 371 0	3,176 3,176 740 0	3,176 3,176 740 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
託児サポーター派遣事業	1,364 695 669 0	2,362 882 1,480 0	2,375 895 1,480 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
家庭教育支援事業	2,105 322 1,783 0	4,930 1,229 3,701 0	4,943 1,242 3,701 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	地域や市民の主体的な子育て支援の充実	所属課	こども政策課
2-1-2				関係課	健康医療課,教育政策課,学校教育課,こども政策課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	十分な感染対策を図りながら、地区まちづくり協議会や市民活動団体等の主体的な子育て支援の活動を支援し、地域ぐるみで持続的に子どもの健やかな成長を支える体制の構築を推進します。また、多様な団体がそれぞれの知識や能力を生かして先駆的な子育て支援事業を支援し、「子育ては地域全体で取り組む重要な役割」という意識の普及・啓発を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	地区・市民等と連携し、子育てしやすい環境づくりを進める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	家庭・地域・企業ぐるみで子育てしやすい環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	26.6	29.3	32.0	34.7	37.4
			0.0	23.9	29.9	28.7			
2	社会参加、世代間協働で子育て支援事業に取り組む地域数	地区	0.0	24.0	25.0	27.0	28.0	29.0	30.0
			0.0	20.0	20.0				
3	地域行事へ参加した小中学生の割合（再掲）	%	0.0	87.9	88.3	88.8	89.2	89.6	90.0
			0.0	89.3	84.9				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:23.9%「最終」R7:37.4%以上「設定」市民意識調査で、満足・やや満足していると回答した人の割合。「時期」7月 ②「基準」H30:23地区「最終」R7:30地区「設定」まち協、地区センターで子育てを実施している地区。すべてのまち協で実施を目指す。「時期」4月 ③「基準」H30:87.5%「最終」R7:90.0%以上「設定」「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙で肯定的に答えた割合（小・中学校合わせた割合）から「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	3,000	4,800	4,800	4,800	4,800
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	13,316	19,874	19,875	19,875	19,875
	事業費計(A)		千円	0	0	16,316	24,675	24,675	24,675	24,675
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.930	0.830	0.830	0.830	0.830
		職員人件費	千円	0	0	6,908	6,143	6,143	6,143	6,143
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	6,908	6,143	6,143	6,143	6,143
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	23,224	30,818	30,818	30,818	30,818

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化、核家族化の進行、地域の繋がりの希薄化、共働き世帯の増加による就労状況の変化や、保育ニーズの高まり。コロナウイルス感染症の影響により、地域の活動自粛、社会・経済活動の停滞の反面、働き方改革及び、ICT化の急速な進行。出生数の低下がみられる。
今後予想される変化	少子化や核家族化が加速し、地域からの孤立等により子育てに不安や悩みを抱えている保護者の増加が予想される。結婚や、子育てに対する意識、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、企業や行政はもちろんのこと、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を見守り、支える取り組みが必要なっている。IT、ICTの急速な発展により、訪問、面談、相談の仕方、人との関りに変化が出てくと予想される。
市民等のニーズ	地域による子育て支援の充実、居場所の確保、地域ぐるみで持続的に子育て家庭を支える環境

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域や市民が主体となり子育て支援活動を行うことで、「子育ては地域全体で取り組む重要な役割である」という意識の普及に繋がるため、目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市民の満足度や、まちづくり協議会による子育て支援に取組む数、小中学生の地域行事へ参加した割合であり、地域の取組に関しての指標となっているため、見直しの必要はなし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
子育て協働モデル事業から発展してきた事業であるペアレントプログラムや、保育士等就職応援貸付、結婚新生活支援などの事業を実施し、子育て支援、保育士確保、新婚世帯への助成をすることで、子育て気運の高揚や子育て力の向上に寄与し、適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮小に伴い、子育て協働モデル事業として、地域等の子育て支援事業を実施する団体がなかった。ペアレントプログラム(発達に不安を抱える保護者に対して交流会や勉強会を行う)や保育士等就職応援貸付、結婚新生活支援等の事業は着実に実施できたため、市民意識調査でも表れていると考える。
課題	子育ては地域全体で取組む重要な役割という意識を市民全体が持てるような意識の醸成が必要である。
今後の取組の方向性	家庭の子育て力の向上、市民協働による子育て支援の充実、子育てしやすい環境をつくり、地域ぐるみで持続的に子どもの健やかな成長を支える体制を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民団体として活動している子育て支援団体のITTA(いった)へ委託し、ペアレントプログラムの開催に不慣れな支援者に対して、進行の仕方など技術力向上のアドバイス等を行い、自主的に開催することに繋がった。次年度も引き続き子育て力の向上のため、支援者への講座開催の支援していく。また、結婚新生活支援事業や、保育士等就職応援資金貸付を継続して実施し、結婚・出産・育児に対して希望を持つことがでる社会づくりの機運の醸成に繋げるとともに、保育士確保に努め、子育てしやすい環境づくりを推進する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
子ども・子育て支援事業	23,224 16,316 6,908 0	30,818 24,675 6,143 0	30,818 24,675 6,143 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	青少年の健やかな成長の促進	所属課	教育政策課
2-1-3				関係課	学校教育課,教育政策課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	青少年の非行問題の早期発見や非行防止のための補導活動を実施するとともに、インターネットの公開情報から利用状況を把握し、ネット上での個人情報流出やいじめなどのトラブルの早期発見と対応に取り組みます。また、情報モラルと情報リテラシーの向上のための啓発活動に取り組み、ネット上でのトラブルの抑止、予防を図り、青少年の良好な生活環境整備を推進します。
対象（誰、何）	青少年
連携主体及び連携の方向性	小学生、中学生、高校生（地域ぐるみで、次代を担う青少年の健全な育成のための活動を積極的に推進する）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地域の子どもたちが、心身ともに健全に成長していると思う市民の割合	%	0.0	70.3	71.3	72.2	73.1	74.1	75.0
			69.4	67.1	58.4	60.5			
2	声掛け運動申込者数（20 歳以上累計）	人	0.0	18,715.0	18,904.0	19,093.0	19,282.0	19,471.0	19,660.0
			18,821.0	18,989.0	19,059.0				
3	情報モラル講座の実施校数	校	0.0	5.0	10.0	11.0	11.0	11.0	11.0
			0.0	5.0	5.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:69.4%「最終」R7:75.0%「設定」市民意識調査の「あなたは、地域の子どもたちが、心身ともに健全に成長していると思いますか？」という問に、思う、まあ思うと回答した人の割合。近年70%程度なので、毎年1%強の増を目指す。「時期」5月　②「基準」H30:18,526人「最終」R7:19,660人「設定」青少年への声掛けの意義をPRし、運動への参加者を毎年約180人募っていく。「時期」4月　③「基準」R1:0校「最終」R7:11校「設定」小学校22校を約2年かけて巡回するペースで、児童生徒又は保護者向けに情報モラルを啓発する出前講座を実施する。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,673	1,222	1,222	1,222	1,222
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,372	6,076	6,582	6,582	2,247
	事業費計(A)		千円	0	0	6,045	7,298	7,804	7,804	3,469
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.740	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	5,126	7,400	7,331	7,331	5,920
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.200	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,126	7,400	7,331	7,331	5,920
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	11,171	14,698	15,135	15,135	9,389

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や家族形態の変化に伴い、家庭や地域社会における人間関係の希薄化等が進んでいる。
今後予想される変化	子どもの健やかな成長のため、園や学校だけの教育だけではなく、家庭と地域が連携・協働し、市民総ぐるみで子どもの教育にあたることがより大切になっていく。
市民等のニーズ	子どもの豊かな心と健やかな体の育成のため、多くの人と直接ふれ合う子どもの多様な体験活動の充実が望まれている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進の効果が表れている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
見直しが必要と感じる事例がない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進を継続していくことが大切。	
成果指標の 達成状況と要因	地域の子どもたちが心身ともに成長していると思う市民の割合は増えており、地道な施策推進の効果が表れている。
課題	より多くの市民の賛同・参加。多様な場・活動形態における、園・学校、家庭、地域の連携協働の促進。
今後の取組の方向性	地域の多様な組織と連携を深め、市民総ぐるみでの子どもの教育に向けた取り組みを促進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	園や学校だけの教育だけでなく、家庭と地域が連携・協働し市民総ぐるみで子どもの教育にあたることが子どもの健やかな成長にはより大切になっていくため、地域の中の様々な市民・組織に合わせた連携の呼びかけや活動PRを展開していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
青少年補導センター運営事業	トータルコスト	695	1,049	1,051	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	事業費	398	679	681			
	人件費	297	370	370			
	経費	0	0	0			
青少年健全育成活動推進事業	トータルコスト	909	3,342	3,386	事業統廃合・連携	コスト削減	成果上昇
	事業費	240	382	426			
	人件費	669	2,960	2,960			
	経費	0	0	0			
情報モラル啓発事業	トータルコスト	1,982	2,199	2,199	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	事業費	719	719	719			
	人件費	1,263	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
仲よし学校活動支援事業	トータルコスト	74	492	890	事業統廃合・連携	コスト削減	成果縮小
	事業費	0	122	520			
	人件費	74	370	370			
	経費	0	0	0			
非行防止対策推進事業	トータルコスト	669	37	61	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	事業費	0	37	61			
	人件費	669	0	0			
	経費	0	0	0			
各種団体等活動支援事業	トータルコスト	3,471	4,028	3,997	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	事業費	2,060	2,548	2,586			
	人件費	1,411	1,480	1,411			
	経費	0	0	0			
放課後子ども教室開設事業	トータルコスト	3,273	3,490	3,490	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト増大	成果上昇
	事業費	2,604	2,750	2,750			
	人件費	669	740	740			
	経費	0	0	0			
青少年ボランティア育成事業	トータルコスト	99	61	61	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	事業費	25	61	61			
	人件費	74	0	0			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月22日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	子育てに優しい企業の増加促進	所属課	こども政策課
2-1-4				関係課	
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	企業・事業所の自発的な子育て支援の取組と仕事と育児が両立しやすい職場づくりを推進するため、「子育てに優しい事業所」認定制度の普及を図ります。また、出産・育児等に関する休暇制度や子どもや孫のイベントへの参加促進等、事業者が実施する独自の子育て支援の取組を市ホームページ等で紹介することにより、子育てに優しい認定事業所の増加につなげます。
対象（誰、何）	市内事業所
連携主体及び連携の方向性	静岡県社会保険労務士磐田支部

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	子育て優良企業の数(延べ)	社	0.0	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
			0.0	35.0	38.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:28社「最終」R7:50社「設定」「子育てに優しい事業所」の認定数。「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	共働き家庭の増加、男性の産後パパ・育休の制度化、子育てに関する休暇や就業時間が制度化されてきている
今後予想される変化	男性の産後パパ・育休の制度化、取得率を向上させる企業の取組が加速し、男性の育児参加が当たり前のこととなる。
市民等のニーズ	子育てと仕事が両立しやすい職場、男女とも産休、育休の取得しやすい職場環境

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
子育て世代が安心して働き、子どもを産み育てるこどができる職場の実現に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
認定事業所の認定数を増やすことで、企業が仕事と育児を両立しやすい職場づくりの醸成を図るため、見直しの必要なし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
昨年度はコロナの影響で事業を中止したため、新規認定ができなかったが、令和3年度は新たに3件の事業所を新規認定することができ、計画に基づき適切に実施できた。	
成果指標の 達成状況と要因	国の育児休業制度の改正に伴い、事業所が子育てと仕事の両立環境づくりを推進している中、社会保険労務士によるPR効果、市内事業者への直接アプローチなどにより、認定事業所数を増やすことができた。
課題	認定されることの事業所のメリットを周知することや、小規模事業所に対する認定（登録）制度の周知と活用が課題である。
今後の取組の方向性	認定事業所が相互に情報交換できる場の提供を行うなど、認定事業所となった場合のメリットについて検討が必要である。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子育てと仕事の両立環境づくりを推進し、子育て支援に取り組む事業所を優良企業として、令和3年度に3件新規認定し、これまでに38件認定した。引き続き優良事業所の認定を行うとともに、10人未満の事業所について登録制度の周知を行い、取り組みを応援できる体制を整える。また、認定事業所数の増加を図るためにも、認定を取得することで企業のイメージアップに繋がるような情報発信の充実など、認定されたことによるメリットについて検討していく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	仕事と子育ての両立ができる就労環境の実現	所属課	こども希望課
2-1-5				関係課	こども政策課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	安心して子育てができる就労環境づくりのために、社会保険労務士と市等が連携し、事業者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援や、子育て意識の高揚、育児休業の取得促進など、各事業者の状況に応じた子育てと仕事の両立環境の整備を支援します。また、待機児童の解消を図り、仕事と子育てとの両立を推進するため、企業主導型保育事業を支援します。
対象（誰、何）	市内事業所
連携主体及び連携の方向性	静岡県社会保険労務士磐田支部

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(延べ)	箇所	0.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	10.0
			0.0	8.0	8.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:7箇所「最終」R7:10箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型および事業所内保育事業所の開設数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.010	0.010	0.010	0.010	0.000
		職員人件費	千円	0	0	74	80	80	80	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	74	80	80	80	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	74	80	80	80	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	女性の社会進出が増えていく中で、男女ともに仕事と子育ての両立を実現させることが求められている。従業員の子どもだけでなく、地域の子どもたちを受け入れることも可能なため待機児童対策としても重要な事業である。
今後予想される変化	施設整備により国定義の待機児童数は減少傾向にあるため、実施企業数は現状維持し、待機児童の解消や保育ニーズの多様化に対応していく。
市民等のニーズ	女性の活躍及び幼児教育・保育の無償化により、企業主導型保育事業所等の保育ニーズは高まり続ける。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	企業主導型等保育所数は、年間を通して達成できた。各事業所の状況に応じた、子育てと仕事の両立を推進する効果が表れた。
課題	児童育成協会の事業採択のスケジュールが遅れた場合、事業推進に影響がでる可能性がある。
今後の取組の方向性	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果縮小	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	保育ニーズの多様化や、女性の活躍等に伴い、企業主導型保育所は今後も必要である。また、待機児童対策としても、必要な施設である。しかし、認可園の施設整備や少子化により、企業主導型保育所の施設数は、現状維持としたい。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
企業主導型保育事業の推進	74 0 74 0	80 0 80 0	80 0 80 0	廃止	コスト削減	成果縮小

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－6）

事務事業番号		施策の方向名	出会い・結婚の支援	所属課	企画政策課
2-1-6				関係課	福祉課,こども政策課,企画政策課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	1	個別施策名	家庭・地域・企業の子育て力の向上		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	家庭と地域、企業が連携し、地域ぐるみで子育てしやすい環境が整っています。
施策内容	結婚の希望を叶えられるよう、結婚希望者からの相談対応や情報提供などを行い、出会い等を支援します。
対象（誰、何）	結婚を望む未婚の男女
連携主体及び連携の方向性	おせっかい婚活サポーター

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	婚活サポーター制度登録者の成婚数	組	0.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0
			2.0	0.0	0.0				
2	結婚相談(登録者数)	人	0.0	139.0	141.0	144.0	146.0	148.0	150.0
			0.0	117.0	87.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R01:2組「最終」R7:3組「設定」婚活サポーター制度利用登録者の年間の成婚数「時期」3月 ②「基準」H30:137人「最終」R7:150人「設定」結婚相談事業への登録者数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	121	200	200	200	0
		一般財源	千円	0	0	150	2,470	2,470	2,470	0
	事業費計(A)		千円	0	0	271	2,670	2,670	2,670	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	0	2,228	5,181	5,181	5,181	5,181
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,228	5,181	5,181	5,181	5,181
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	2,499	7,851	7,851	7,851	5,181

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	生活スタイルが多様化し、未婚化・晩婚化が進んでいる。 働き方改革・ワークライフバランス等、社会の考え方は変化しつつあるが、その流れは大きくは変わっていない。
今後予想される変化	今後も未婚化・晩婚化の流れが大きく変わることはないと思われる。
市民等のニーズ	結婚の希望を叶えられるよう、結婚希望者からの相談対応や情報提供などを行い、出会い等を支援する。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
結婚のための出会いを求める理由として、子どもが欲しいというものが多い。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
今後の努力は必要であるが、達成不可能な目標ではないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍においての事業の進め方やイベントの開催方法・ノウハウ、サポータのスキルアップ等について、先進自治体から学び修正を行いたい。	
成果指標の 達成状況と要因	目標は達成できていない。コロナ禍であり、イベントなどの開催、おっせかいサポーターの活動に制約があった。
課題	出会いの機会を多くする努力は必要だが、最終的には本人同士の意思であり、見守ることしかできない場合も多い。また、出会いにつなげるための個人の情報をどの程度提供するのかが課題である。
今後の取組の方向性	積極的に事業の周知をはかり、出会いを求める市民へ情報提供を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	出会いの機会を多くするため、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、おっせかいサポーターと協働でイベントを開催するとともに、個別の出会いの機会を数多く開催する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
縁結びプロジェクト推進事業	2,499 271 2,228 0	7,851 2,670 5,181 0	7,851 2,670 5,181 0	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－1）

事務事業番号		施策の方向名	子育て世代の経済的負担の軽減	所属課	こども希望課
2-2-1				関係課	健康医療課,都市政策課,学校教育課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	国が実施する幼児教育・保育の無償化に加え、低所得者等の給食費減免、子どもの医療費助成等により、子育て世帯の妊娠・出産・育児にかかる経済的な負担の軽減を図り、子育てに不安を感じることなく、安心して子育てできる環境を整備します。
対象（誰、何）	子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園、医療機関等と連携し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合	%	0.0	0.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
			14.5	13.4	19.6	18.6			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:13.4%「最終」R7:18%「設定」子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合（市民意識調査）「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,363,856	1,636,362	1,416,384	1,416,384	1,400,317
		県支出金	千円	0	0	440,629	462,905	462,905	462,905	453,747
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	56,679	67,093	67,093	67,093	65,493
		一般財源	千円	0	0	720,039	712,355	696,866	696,866	663,190
	事業費計(A)		千円	0	0	4,581,203	2,878,715	2,643,248	2,643,248	2,582,747
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.860	5.500	4.400	4.400	2.350
		職員人件費	千円	0	0	21,243	36,807	28,386	28,588	17,392
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.700	3.700	3.100	3.100	1.600
		職員人件費	千円	0	0	0	3,997	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	21,243	40,804	28,386	28,588	17,392
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,602,446	2,915,522	2,671,634	2,671,836	2,600,139

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、子育て世代の経済的負担の軽減の必要性が高まっている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで受診件数が減少したが、以前の水準に戻りつつある。
市民等のニーズ	児童が必要に応じて、適切な治療が受けられるよう、子育て世代の経済的負担の軽減の必要性は高まっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
現物給付により子育て世帯の経済的負担を軽減しているから。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切な受診をすることが必要であり、指標の設定は難しい。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
現物給付により子育て世帯の経済的負担を軽減した。	
成果指標の 達成状況と要因	子どもの医療費を助成することにより、その保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健全な育成に寄与している。
課題	県の補助金が市町の財政力指数によって区分が設けられていること。
今後の取組の方向性	制度が将来にわたり継続できるよう、適正な受診をしていただくように啓発を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	法や要綱に基づき適正な給付を行うとともに、子どもに安全な住宅を供給する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
不妊治療等助成事業	18,654 16,426 2,228 0	22,526 20,298 2,228 0	22,526 20,298 2,228 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
未熟児養育医療給付事業	10,289 8,803 1,486 0	8,702 7,216 1,486 0	8,702 7,216 1,486 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
児童手当給付事業	1,927,370 1,927,370 0 0	1,982,445 1,978,445 4,000 0	1,981,405 1,978,445 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
児童手当給付事務	13,160 13,160 0 0	7,790 4,830 2,960 0	7,790 4,830 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
遺児等の手当支給事務	2,000 2,000 0 0	2,980 2,180 800 0	2,920 2,180 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
こども医療費助成事業	562,550 562,550 0 0	579,213 574,032 5,181 0	579,213 574,032 5,181 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
遠距離通園費補助金事業	411 40 371 0	463 93 370 0	489 119 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
施設等利用給付事業	15,997 11,540 4,457 0	31,262 26,462 4,800 0	31,262 26,462 4,800 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
預かり保育料助成事業	13,733 11,505 2,228 0	8,698 6,298 2,400 0	8,698 6,298 2,400 0	廃止	コスト削減	成果縮小
補足給付費事業費補助金	11,579 11,505 74 0	108 108 0 0	188 108 80 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
子育て世代向け住宅供給事業	13,976 9,519 4,457 0	28,441 23,260 5,181 0	28,441 23,260 5,181 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	117,491 111,549 5,942 0	230,831 223,430 11,398 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	1,895,236 1,895,236 0 0	12,063 12,063 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－4）

事務事業番号		施策の方向名	子育て支援施設の充実	所属課	こども希望課
2-2-2				関係課	健康医療課,こども政策課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	地域の特色を生かした親子のふれあいの場が充実するよう、子育て支援センター連絡会を活用した情報共有、イベントの情報発信等を行います。また、子育て世代が集える広場等の整備を推進し、親子のふれあい、やすらぎを与える場の充実を図ります。
対象（誰、何）	子ども及び保護者
連携主体及び連携の方向性	地域と連携し、子どもの健全な育成を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	子育ての環境整備に満足している市民の割合	%	0.0	41.4	45.1	48.9	52.6	56.3	60.0
			37.7	38.7	34.7	37.8			
2	地域子育て支援拠点(センター型、ひろば型、児童交流館)の利用者数	人	0.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0	148,000.0
			0.0	65,936.0	68,024.0				
3	児童館、児童交流館の利用者数	人	0.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0
			0.0	22,645.0	28,634.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ②「基準」H30:147,778人「最終」R7:148,000人「設定」少子化の中、現状維持を目指す。「時期」4月 ③「基準」H30:70,267人「最終」R7:70,000人「設定」少子化の中、現状維持を目指す。「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	43,728	42,518	42,218	42,218	35,986
		県支出金	千円	0	0	40,211	39,712	39,712	39,712	35,986
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	500	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	73,050	74,912	75,015	75,015	40,087
	事業費計(A)		千円	0	0	157,489	157,142	156,945	156,945	112,059
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.870	2.740	2.740	2.740	1.040
		職員人件費	千円	0	0	13,891	20,639	21,602	20,639	3,940
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	1.600	1.600	1.600	1.600	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	13,891	20,639	21,602	20,639	3,940
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	171,380	177,781	178,547	177,584	115,999

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの影響が長期化に加え、世界情勢の影響により物価が上昇している。
今後予想される変化	市民の負担がますます大きくなり、児童数が減少することが見込まれる。
市民等のニーズ	児童の遊ぶ場の確保と子育てに関する不安や悩みを相談できる場の提供が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
児童が健やかに成長するために機能している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	■ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、開館をした。閉館中は、電話等により支援を行った。	
成果指標の 達成状況と要因	子育て世代の利用する施設の充実は、子育ての環境整備に貢献している。
課題	施設の老朽化による修理修繕が必要な個所が多数ある。
今後の取組の方向性	子育て中の親子が子育てに関する悩みや不安を解消したり、軽減をする場となり、親とその子どもが気軽に集い、交流を深めることができるような居場所を提供する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子育て中の親子が子育てに関する悩みや不安を解消したり、軽減をする場となり、親とその子どもが気軽に集い、交流を深めることができるような居場所を提供する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
子育て世代包括支援センター事業	8,897 4,440 4,457 0	15,522 4,420 11,102 0	15,522 4,420 11,102 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
子ども・子育て会議運営事務	4,690 85 4,605 0	4,215 218 3,997 0	4,981 21 4,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
児童館事業	41,648 40,162 1,486 0	42,045 40,445 1,600 0	42,045 40,445 1,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
つどいの広場事業	24,676 23,190 1,486 0	24,474 22,874 1,600 0	24,474 22,874 1,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
地域子育て支援センター事業	90,635 89,149 1,486 0	89,774 88,174 1,600 0	89,774 88,174 1,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
児童遊園管理事業	835 464 371 0	1,751 1,011 740 0	1,751 1,011 740 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月8日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－2）

事務事業番号		施策の方向名	幼児教育・保育サービスの充実	所属課	こども希望課
2-2-3				関係課	こども政策課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	保育ニーズの増加に対応するため、ニーズに合った教育・保育の充実に努めます。特に、受け入れが困難になっている掛川区域において認可保育園等の施設整備を重点的に進めるとともに、公立幼稚園の今後のあり方の検討や大東・大須賀区域の認定こども園化を推進します。また、お仕事応援相談会の開催や保育士等就職応援資金貸付事業の周知・啓発を図り、保育士等の人材の確保に努めます。さらに、市内の全園参加による「かけがわ乳幼児教育未来学会」の相互交流や実践研究を実施し、幼児教育・保育の質の向上を図ります。また、保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育料や掛川協働保育園等の保育料の助成を行います。
対象（誰、何）	就学前の子育て世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園等と連携して、安心して子育てできる環境の充実を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	子育ての環境整備に満足している市民の割合	%	0.0	41.4	45.1	48.9	52.6	56.3	60.0
			0.0	38.7	34.7	37.8			
2	待機児童数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			21.0	5.0	0.0				
3	事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(再掲)(延べ)	箇所	0.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	10.0
			0.0	8.0	8.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ②「基準」H30:46人「最終」R7:0人「設定」待機児童ゼロを目指す「時期」4月 ③「基準」H30:7箇所「最終」R7:10箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型保育事業所の開設数「時期」4月③「基準」R1:子育ての環境整備に満足している市民の割合「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,755,267	1,944,207	1,895,207	1,895,207	77,995
		県支出金	千円	0	0	846,562	1,002,144	990,265	990,265	12,300
		地方債	千円	0	0	244,000	847,800	0	0	0
		その他	千円	0	0	123,418	131,141	131,124	131,124	0
		一般財源	千円	0	0	1,617,844	1,651,545	2,559,839	2,539,839	296,413
	事業費計(A)		千円	0	0	4,587,091	5,576,837	5,576,435	5,556,435	386,708
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	10.130	8.775	10.145	10.145	5.795
		職員人件費	千円	0	0	75,243	67,509	84,562	78,005	30,672
	年度末会計	職員数	人	0.000	0.000	3.200	2.500	3.300	3.300	1.900
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	75,243	67,509	84,562	78,005	30,672
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,662,864	5,644,346	5,663,469	5,636,912	417,380

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	幼児教育・保育の無償化及び女性の活躍による保育ニーズの高まり。 少子化による人口減少。保育士の処遇改善や潜在保育士の復帰支援などを通じた保育士確保及び質の向上が求められている。
今後予想される変化	コロナ禍による働き方改革及びICT化の促進。保育ニーズの増大が進む中、幼児教育・保育の質向上が求められる。
市民等のニーズ	施設整備等による多様な保育の促進。配慮を必要とする子どもや家庭の支援。コロナ禍における職場環境整備、安全対策。保育ニーズへの対応と幼児教育・保育の質向上の両立が求められる。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
安心して子育てできるための環境整備に努めている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
他に適当な成果指標の設定が困難なため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
幼児教育・保育サービスの充実のために、施設整備などのハード事業とともに、人材確保のためのソフト事業も実施し、待機児童解消に努めている。また、幼児教育・保育の質の向上にも努めている。	

成果指標の 達成状況と要因	待機児童数、企業主導型等保育所数は、各年4月1日時点では達成できた。施設整備や年度途中入所サポート事業などの効果が表れた。
課題	1年間を通して、待機児童数ゼロを達成する。依然、保育ニーズは上昇傾向にあるが、保育士不足により受け入れできない園がある。
今後の取組の方向性	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
外部評価	【こども希望課・こども政策課】 ①子育ての楽しさの情報の共有や外国籍の子どもへの情報のバリアフリーについて検討されていない。自分から出向いてくるような方は情報を得られるが、そうでない方には行き届いていないのではないか。 【こども希望課】 ②すこやかこども園での一時預かり事業が5時までとなっているが、5時までで女性の社会進出ができる正しい時間か。 ③今後の取り組みの方向性としては「現状維持」となっているが、年度途中の復帰対応・一時保育・病児保育の取り組みは不足していると感じる。需要を確認して取り組んでもらいたい。 【健康医療課】 「目指す姿」に「安心して出産・子育て」とあるが、まず何をもって安心出産とするかを掘り下げてもらいたい。「子育て」の前の「少子化」や「出生率の低さ」にクローズアップしたほうが良いのではないか。 子どもを産むということの不安に対して、サポートが必要ではないか。 【教育政策課】 幼稚園と認定こども園の整備は目に見えるもので、市が一生懸命力を入れているのがよくわかる。 卒園して小学校に入ると、学童保育を利用するようになる。保育園の待機児童はゼロだが、学童保育は割合が高くなり、施設のキャパシティであったり支援員の不足が課題ではないか。

5．今後の方向性（Action）

【こども希望課・こども政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	【こども希望課・こども政策課】 ①子育て総合案内サイト「かけっこ」を、より子育てに関する情報を得やすくなるよう、令５年２月のリニューアルを予定してる。リニューアル後は、市公式LINEやHPとも連携し、より多言語に対応し、健診や予防接種などは個別にメール連絡する機能も追加する予定。 子育てガイドブックについては、電子書籍化を行い、手のひらで、いつでもどこでも情報が得られるようサイトの充実を図ります。また、入園申し込みの電子申請を進めるようPRするとともに、市内の子育て施設の動画紹介なども積極的に進めていく。 【こども希望課】 ②すこやかこども園では、待機児童対策を優先するため、一時預かり事業を原則休止している。４月１日時点の国定義の待機児童が２年連続でゼロになったこと、一時預かり事業に対するニーズがあることから一時預かり事業の再開に向けた内部検討を行っているが、令和５年度からの再開は難しい状況にある。引き続き、再開に向けた検討を行う中で、預かり時間についても検討していく予定。 ③「年度途中の復帰対応」については、年度途中入所に対応できるよう、年度初めから保育士を加配する保育施設には人件費を補助しており、今後は補助対象を拡大することも検討していく予定。 「一時預かり」については、需要はあるが、保育士が配置できないため、実施できない施設もある。保育士等の人材を確保し、いつでも「一時預かり」できるよう、お仕事応援相談会の開催、保育士等就職応援資金貸付事業等を、引き続き実施してく。 「病児保育」については、市内で１施設が実施している。利用人数については、まだ余裕があるため、今後の新規開設は計画していない。しかし、必要な方が、必要な時に「病児保育」を利用できるよう、周知を図っていく。		

【健康医療課】

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	健康医療課としては、初めての出産、育児に戸惑う方のために新米パパママセミナーを、回数を増やして実施している。講座の理解度は高く参加者にも好評であるが、妊娠する前の世代の方へ広く、掛川市のサポート体制についてお伝えする機会が作れていない。今後は、こども政策課などと連携して、妊婦以外の方々へも働きかける機会を検討していきたい。		

【教育政策課】

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	学童保育の利用ニーズを分析することで新しい施設整備の必要性等を判断して、これから策定される学校再編計画との整合性を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用、または施設の増設などの整備手法を検討していく。 また、支援員の確保に向けて、支援員のやりがいをPRしていくと共に、地域人材の発掘や運営者に対して処遇改善の支援などを行っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
幼保園建設事業償還金補助金交付事務	247,324	246,724	246,724	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	246,433	245,764	245,764			
	891	960	960			
	0	0	0			
保育園等施設整備事業	310,256	129,711	134,347	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	300,005	122,828	123,307			
	10,251	6,883	11,040			
	0	0	0			
大東大須賀区域認定こども園整備事業	248,118	1,161,989	1,161,989	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	241,061	1,154,389	1,154,389			
	7,057	7,600	7,600			
	0	0	0			
保育所等防犯対策強化整備事業	37,580	3,200	3,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	37,357	1,350	1,350			
	223	1,850	1,850			
	0	0	0			
乳幼児保育事業	132,391	136,486	137,515	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	132,020	134,266	137,115			
	371	2,220	400			
	0	0	0			
延長保育促進事業	10,068	17,044	19,756	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,697	14,084	19,356			
	371	2,960	400			
	0	0	0			
一時預かり事業・緊急リフレッシュ事業（認可外保育所）	2,477	6,668	9,823	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,106	3,708	9,423			
	371	2,960	400			
	0	0	0			
病児・病後児保育事業	20,421	23,037	21,938	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,050	22,637	21,538			
	371	400	400			
	0	0	0			
預かり保育事業	1,644	2,220	2,220	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,114	2,220	2,220			
	0	0	0			
私立保育園等運営事業	2,415,159	2,480,848	2,422,429	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,396,960	2,475,667	2,400,710			
	18,199	5,181	19,600			
	0	0	0			
小規模保育事業	328,788	368,857	328,690	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	319,874	365,897	318,737			
	8,914	2,960	9,600			
	0	0	0			
人材育成事業	2,604	2,155	2,196	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4	305	346			
	2,600	1,850	1,850			
	0	0	0			
在園発達支援児保育指導委員会運営事務	1,624	3,144	3,144	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	138	184	184			
	1,486	2,960	2,960			
	0	0	0			
幼稚園図書充実事業	671	352	352	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	300	241	241			
	371	111	111			
	0	0	0			
かけがわ乳幼児教育未来学会支援事務	3,125	4,328	4,328	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	525	627	627			
	2,600	3,701	3,701			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
認定こども園施設管理事務	44,273	48,330	46,811	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	41,673	46,110	44,591			
	2,600	2,220	2,220			
	0	0	0			
公立幼稚園施設管理事務	26,497	24,921	29,249	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	23,897	21,961	26,289			
	2,600	2,960	2,960			
	0	0	0			
認定こども園施設補修事業	8,887	7,589	28,331	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	6,659	5,369	25,931			
	2,228	2,220	2,400			
	0	0	0			
公立幼稚園施設補修事業	7,101	8,640	67,034	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	4,873	6,240	64,634			
	2,228	2,400	2,400			
	0	0	0			
一般備品整備事業	2,139	3,980	3,880	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	1,768	2,500	2,400			
	371	1,480	1,480			
	0	0	0			
認定こども園管理下災害対策事業	460	528	528	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	89	128	128			
	371	400	400			
	0	0	0			
市立幼稚園管理下災害対策事業	478	504	469	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	107	104	69			
	371	400	400			
	0	0	0			
合同保育	371	1,702	0	事業完了	コスト削減	
	0	0	0			
	371	1,702	0			
	0	0	0			
園児健康管理事業	4,050	3,358	3,368	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,679	2,958	2,968			
	371	400	400			
	0	0	0			
私立幼稚園等運営費等助成事業	737,963	790,984	818,976	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	734,249	787,283	814,976			
	3,714	3,701	4,000			
	0	0	0			
待機児童解消対策事業	41,814	136,399	142,184	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	37,357	133,809	139,594			
	4,457	2,590	2,590			
	0	0	0			
障がい児保育事業	26,584	30,648	23,988	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	26,213	28,428	21,768			
	371	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

				□外部評価対象	□総合戦略対象
事務事業番号		施策の方向名	外国人未就園児の円滑な就園支援	所属課	こども希望課
2-2-4				関係課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	外国人未就園児の把握に努めるとともに、3歳からの就園に向けて日本の文化や生活習慣を園生活の中で学び、円滑な生活ができるよう、園に配属している外国人支援員が必要に応じて支援を行い、就園につなげます。
対象（誰、何）	外国人世帯
連携主体及び連携の方向性	保育園や幼稚園等と連携して、外国人が安心して子育てできる環境の充実を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1	31.2			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	560	840	840	840	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	560	840	840	840	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,120	1,680	1,680	1,680	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.050	0.250	0.050	0.050	0.000
		職員人件費	千円	0	0	371	1,850	400	400	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	371	1,850	400	400	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	1,491	3,530	2,080	2,080	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	令和4年度、当市人口の約3.8%が外国籍の方であり、市内保育施設を利用する園児の約3.3%が外国籍の児である。外国籍の方も保護者の就労等による保育ニーズが高まっており、早い段階から保育園や認定こども園等を利用する児が増えている。
今後予想される変化	コロナの収束や景気回復等の条件が合えば、外国籍の方、市内保育施設を利用される児が増加する可能性がある。
市民等のニーズ	国籍にとらわれず、希望する時期に、希望した園に入園でき、また、その園において適切な支援を受けられる環境が整っている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
他に適当な指標設定が困難なため既存の成果指標としているが、対象が特定されている施策であり、現指標では実態の把握等は困難。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
外国人未就園児に対する円滑な就園支援については、当課での対応は限定され、多文化共生、母子保健、子育て支援関連部署との連携が重要。また、保育ニーズの高まりにより早い段階から保育園等を利用する外国籍乳幼児が多いため、未就園児に対する就園支援よりも就園児に対する適切な支援の方が重要。	
成果指標の 達成状況と要因	計画値に対して、達成度が低い。市民意識調査では、外国籍以外、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	公立園2園に外国人支援員を配置しているが十分ではない(原則、ポルトガル語以外は対応不可)。私立園に対しては、外国籍の園児が6人以上在籍する園に補助金を支給したり、必要に応じ、公立園の外国人支援員を派遣するなどしているが、十分とは言えない。また、未就園児に対する支援はほとんどできていない。
今後の取組の方向性	「3歳からの就園に向けて･･･」といった既存の施策内容を見直し、多文化共生、母子保健、子育て支援の面からも円滑な就園支援を行っていく必要がある。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	未就園児に対する就園支援については関連部署との連携を強化していく。また、就園児に対する支援も重要であることから、就園児に対する支援についても検討していく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
外国人保育事業	1,491 1,120 371 0	3,530 1,680 1,850 0	2,080 1,680 400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－4）

事務事業番号		施策の方向名	放課後等の子どもたちの安全な居場所の確保	所属課	教育政策課
2-2-5				関係課	こども希望課,教育政策課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等を推進します。
対象（誰、何）	児童
連携主体及び連携の方向性	学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	放課後児童クラブ待機児童数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	0.0	0.0				
2	放課後等教育支援かけがわモデルによる放課後支援の実施学園数	学園	0.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0	9.0
			5.0	5.0	5.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:0人「最終」R7:0人「設定」待機児童ゼロを目指す「時期」4月 ②「基準」R1:5学園「最終」R7:9学園「設定」放課後子ども教室を実施している学園数、9学園中5学園実施「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	73,561	77,392	73,432	73,432	0
		県支出金	千円	0	0	73,635	74,320	74,320	74,320	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	30,870	37,310	37,310	37,310	0
		一般財源	千円	0	0	114,522	110,002	124,643	124,643	0
	事業費計(A)		千円	0	0	292,588	299,024	309,705	309,705	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	14,856	16,000	16,000	16,000	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	14,856	16,000	16,000	16,000	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	307,444	315,024	325,705	325,705	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	女性の社会進出による共働き家庭の増加により、学童保育のニーズが高まっている。
今後予想される変化	児童数は減少するものの、利用者は増加していく。
市民等のニーズ	保護者が安心して働ける環境づくり。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
保護者が安心して働ける環境づくり。 異年齢集団による遊びや学習、生活を通じて、児童の自主性、社会性、創造性が培われる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
定員超過、6年生まで受入れできていない学童保育所の施設整備が必要。	
成果指標の達成状況と要因	放課後児童クラブ待機児童数について、目標どおり待機児童なし。放課後支援の実施学園数について、運営人材の確保が難しく新規実施なし。
課題	放課後児童健全育成事業について、利用希望者が年々増加し、施設が手狭となっている。放課後子ども教室事業について、地域コーディネーターが兼任して運営する学園が多く、運営人材の確保に苦慮している。
今後の取組の方向性	利用児童の増加に対する施設の確保対策について、学校や公共施設の活用、新たな施設の整備を検討する。学校再編計画と整合を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用等を検討する。活動PRを通じて、運営人材の確保を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	学童保育の利用ニーズを分析することで新しい施設整備の必要性等を判断して、これから策定される学校再編計画との整合性を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用、または施設の増設などの整備手法を検討していく。また、支援員の確保に向けて、支援員のやりがいをPRしていくと共に、地域人材の発掘や運営者に対して処遇改善の支援などを行っていく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
放課後児童健全育成事業	307,444 292,588 14,856 0	315,024 299,024 16,000 0	325,705 309,705 16,000 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	児童虐待の防止	所属課	こども希望課
2-2-6				関係課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	児童虐待に関する相談体制を整え、関係機関と連携して個々の支援に努めていきます。また今後は、各機関の連携体制のあり方について検証し、子ども家庭総合支援拠点の設置についても検討していきます。
対象（誰、何）	支援を要する児童及び保護者
連携主体及び連携の方向性	児童相談所、警察、地域、園・学校等と連携し、安心して出産・子育てできる環境を整備する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1	31.2			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,739	3,010	3,010	3,010	3,010
		県支出金	千円	0	0	927	579	579	579	579
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	9,312	10,459	10,459	10,459	10,459
	事業費計(A)		千円	0	0	13,984	14,048	14,048	14,048	14,048
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.300	3.400	3.400	3.400	3.400
		職員人件費	千円	0	0	17,085	25,164	25,164	25,164	25,164
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	2.900	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	17,085	25,164	25,164	25,164	25,164
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	31,069	39,212	39,212	39,212	39,212

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化や各家族化の進行により、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育ての機能低下、親の孤独感、不安感が増大しているため、多種多様なケースが増加。
今後予想される変化	新型コロナウイルスの影響に加え、不登校、DV、児童虐待通告等の増加が予想される。相談内容の複雑化かつ長期化に対応すべく、園や学校等関係機関との連携が一層求められる。
市民等のニーズ	身近で相談し、適切な助言や対応を求められることで、児童虐待の防止につながる。また、安心して子育てができる環境整備にも寄与する。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
要保護児童の早期発見及び適切な保護、要保護児童及びその保護者に対する支援、児童虐待防止や要保護児童に関する意識啓発、関係機関との連携、役割分担が図られる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
令和3年度「子ども家庭総合支援室」が開設したことにより、家庭児童相談室の相談件数ではなく、室が対応した件数に見直す。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
要保護児童対策地域協議会代表者会議や実務者会議の開催により、関係機関との円滑な連携を図り、適切に対応した。	
成果指標の 達成状況と要因	早期発見・早期対応を行うことにより、児童虐待の防止につながるとともに、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。
課題	・要保護児童の早期発見・早期対応に関する意識啓発及び広報 ・多様化、複雑化したケース支援に対する職員の資質向上 ・児童家庭相談システムの活用による情報共有の強化
今後の取組の方向性	・園や学校職員等への児童虐待防止及び早期発見・早期対応に関する意識啓発 ・関係機関と連携した早期発見、早期対応により、児童虐待防止に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	児童虐待防止のための周知啓発や、ケースのアセスメント、個別支援計画の策定、関係機関との円滑な連携体制の強化を進め、子ども家庭総合支援拠点としての機能強化を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
DVの防止及び被害者の保護	1,486 0 1,486 0	1,480 0 1,480 0	1,480 0 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
母子生活支援措置事業	4,627 3,884 743 0	2,962 2,222 740 0	2,962 2,222 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
家庭児童相談室運営事務	8,391 5,420 2,971 0	10,371 6,670 3,701 0	10,371 6,670 3,701 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
要保護児童対策事業	16,564 4,679 11,885 0	24,399 5,156 19,243 0	24,399 5,156 19,243 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象	□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	子どもの貧困対策の推進	所属課	こども希望課
2-2-7				関係課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	安心した生活環境の中で子育てができるよう、子育てする貧困世帯等を適切なサービスにつなげる「子どもの未来応援コーディネーター」を配置するとともに、関係機関との連携を図りながら、子どもの貧困の早期発見・早期対応に努め、家庭状況にあわせた支援を進めます。
対象（誰、何）	すべての子育て世帯。特に、貧困状態にある子育て世帯を対象とする。
連携主体及び連携の方向性	関係機関、庁内関係部署、地域と連携して、すべての子どもに、心豊かな生活と充実した学びを保障するための施策展開を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1	31.2			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,119	2,164	2,164	2,164	2,164
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,239	2,164	2,164	2,164	2,164
	事業費計(A)		千円	0	0	4,358	4,328	4,328	4,328	4,328
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	3,714	3,701	4,441	4,441	4,441
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,714	3,701	4,441	4,441	4,441
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	8,072	8,029	8,769	8,769	8,769

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保護者の就労や健康問題、子どものこころの問題、不登校等、子どもの貧困を取り巻く背景、課題が変化している。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、雇用環境にも変化がみられると思われる。
市民等のニーズ	生活困窮の相談が身近で、しかも気軽に相談できる場所があることにより、適切な助言や制度につながる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
子どもの未来応援コーディネーターが、連携会議、研修に積極的に参加した。また、関係機関との円滑な連携により、制度につなげることができた。	
成果指標の 達成状況と要因	相談対応の中で、丁寧な聞き取りを行い、必要に応じて関係各課や関係機関、必要な制度につなげることができた。
課題	子どもの未来応援コーディネーターの周知および、早期発見・早期対応ガイドの周知、活用
今後の取組の方向性	子どもの未来応援コーディネーターのさらなる周知・啓発を行うとともに、関係各課、関係機関等と連携し、必要な制度・支援へのつなぎを行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	「掛川市子どもの貧困対策計画」の期間延長に伴い、2024年度まで、各課、関係機関の個別施策の進捗管理を行うとともに、「第3期子ども・子育て支援事業計画」一体化の準備をすすめる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
子どもの貧困対策事業	8,072 4,358 3,714 0	8,029 4,328 3,701 0	8,769 4,328 4,441 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－5－1）

事務事業番号		施策の方向名	ひとり親家庭の自立支援	所属課	こども希望課
2-2-8				関係課	こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	ひとり親世帯の増加に伴い、経済的支援を必要とする世帯が増えていることから、国や県の制度に基づき、支援の拡充などを検討していきます。
対象（誰、何）	ひとり親家庭
連携主体及び連携の方向性	関係機関と連携して経済的支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立を支援する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	子育て家族への経済的負担を軽減する制度が充実していると感じる市民の割合	%	0.0	0.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
			14.5	13.4	19.6	18.6			
2	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1	31.2			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:13.4%「最終」R7:18.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	95,503	102,038	102,038	102,038	102,038
		県支出金	千円	0	0	36,268	10,758	10,758	10,758	10,758
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	234,614	211,943	211,943	211,943	211,943
	事業費計(A)		千円	0	0	366,385	324,739	324,739	324,739	324,739
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.100	1.300	1.300	1.300	1.300
		職員人件費	千円	0	0	743	9,621	9,621	9,621	9,621
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	743	9,621	9,621	9,621	9,621
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	367,128	334,360	334,360	334,360	334,360

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ひとり親家庭を取り巻く経済的負担の軽減の必要性は高まっている。
今後予想される変化	ひとり親家庭の抱える問題は経済的負担の軽減のみならず就労問題等多様化していくことが予想される。
市民等のニーズ	ひとり親家庭の抱える問題は経済的負担の軽減のみならず就労問題等多様化していくことが予想される。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
ひとり親世帯が自立するまでの間、経済的負担の軽減を行っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切な受診をすることが必要であり、指標の設定は難しい。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
ひとり親世帯が自立するまでの間、自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を行っている。	
成果指標の 達成状況と要因	医療費の自己負担金の助成により、ひとり親(母子・父子)家庭等の経済的負担の軽減ができている。
課題	なし。
今後の取組の方向性	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減のため、助成事業を行い、ひとり親家庭の経済的な安定を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	法や要綱に基づき、適正な給付を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
児童扶養手当支給事業	トータルコスト	290,592	306,207	306,207	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	290,592	300,286	300,286			
	人件費	0	5,921	5,921			
	経費	0	0	0			
ひとり親家庭等医療費助成事業	トータルコスト	19,541	22,487	22,487	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	19,541	20,267	20,267			
	人件費	0	2,220	2,220			
	経費	0	0	0			
自立支援教育訓練給付金事業	トータルコスト	0	770	770	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	400	400			
	人件費	0	370	370			
	経費	0	0	0			
高等職業訓練促進給付金事業	トータルコスト	2,128	2,700	2,700	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	2,128	2,330	2,330			
	人件費	0	370	370			
	経費	0	0	0			
ひとり親家庭子育てサポート事業	トータルコスト	1,487	2,196	2,196	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	1,487	1,456	1,456			
	人件費	0	740	740			
	経費	0	0	0			
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	トータルコスト	53,380	0	0	事業完了		
	事業費	52,637	0	0			
	人件費	743	0	0			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	子どもの健全な成長・発達の支援	所属課	こども希望課
2-2-9				関係課	福祉課,健康医療課,地域包括ケア推進課,都市政策課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	2	個別施策名	安心して出産・子育てできる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安心して出産・子育てができるための環境が整っています。
施策内容	言葉の発達に遅れのある就学前の幼児が、日常生活で必要なことばを正しく使用できるように指導・訓練を行い、幼児の健全な成長・発達を促します。
対象（誰、何）	発達の遅れなど支援が必要な子ども
連携主体及び連携の方向性	園や関係機関等と連携して支援が必要な子どもを支援し、子どもの健全な成長・発達を促す。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	安心して出産・子育てできる環境が整っていると思う割合	%	0.0	0.0	31.1	34.3	37.5	40.7	44.0
			0.0	27.9	30.1				
2	乳幼児健診受診率（1.6歳）	%	0.0	99.3	99.5	99.6	99.7	99.9	100.0
			0.0	95.7	98.8				
3	乳幼児健診受診率（3歳）	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	93.2	100.7				
4	子育て世代向け住宅の認定件数(累計)	件	0.0	48.0	78.0	108.0	138.0	168.0	200.0
			0.0	20.0	62.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:27.9%「最終」R7:44.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 ②「基準」H30:99.2%「最終」R7:100%「設定」－「時期」5月 ③「基準」H30:100.7%「最終」R7:100.0%「設定」－「時期」5月 ④「基準」H30:9件「最終」R7:200件「設定」－「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,699	14,199	14,149	14,149	0
		県支出金	千円	0	0	152	748	748	748	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	462,313	595,908	562,038	562,038	3,711
	事業費計(A)		千円	0	0	468,164	610,855	576,935	576,935	3,711
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	10.750	10.300	10.300	10.300	4.300
		職員人件費	千円	0	0	79,850	76,319	76,265	84,487	31,824
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	11.500	14.500	14.500	14.500	11.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	79,850	76,319	76,265	84,487	31,824
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	548,014	689,470	653,730	661,952	35,535

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ことばに遅れがあったり、発達に凸凹があるなど、支援を必要とする児が増加傾向にある。また、保護者の就労等、保育ニーズも増加傾向にあり、保育園や認定こども園の保育園利用の児が増加傾向にある。保育園や保育園利用の児の中には、保護者の就労等の理由により、適切な療育支援を受けられないケースもある。
今後予想される変化	支援を必要とする児は増加傾向にある（当市の平成19年以降の水位でも、増加傾向にある）。支援を必要とする児の割合は、今後も横ばい、もしくは増加傾向で推移すると予想される。
市民等のニーズ	それぞれの児の特性にあった適切な支援を受けられる環境が整っている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
施策内容と成果指標の内容（事業）とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
施策内容と成果指標の内容（事業）とに乖離があるため、すり合わせる必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	乳幼児健診について、新型コロナウイルスの影響で令和2年度の受診率が下がっていたが、令和3年度は回復傾向となった。市民意識調査では、子育て世帯以外も調査対象となっており、「わからない」と回答する人の割合が高く、「満足」・「まあ満足」と回答する人の割合が低くなっている。
課題	一般に、支援を必要とする児は増加傾向にあると言われるが、根本的な原因は不明。そのため、根本的な対応は難しく、その児の特性にあった支援をしていく必要がある。専門的な療育施設の受け皿は限られており、また、受け皿があっても保護者の就労等により療育支援を受けられないケースがある。
今後の取組の方向性	ことばの教室を利用する児の中には、ことばの遅れなど、ことばの支援を必要とする児のほかに、発達に凸凹があるなど、いわゆる情緒的な支援を必要とする児もいる。今後は、ことばと情緒を分けた支援体制の構築が求められる。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	支援を必要とする児は増加傾向にあり、支援を必要とする児の割合は、今後も横ばい、もしくは増加傾向で推移していくと推測される。そのため、今まで以上に各部署、各機関が連携し、それぞれの児の特性にあった適切な支援が受けられる環境を整備していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
発達相談支援センター運営事業	6,674 1,103 5,571 0	20,333 3,711 14,856 0	18,513 3,711 14,802 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
ことばの教室事業	23,629 22,886 743 0	29,610 26,650 2,960 0	29,610 26,650 2,960 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
健康相談・家庭訪問事業	12,139 2,483 9,656 0	13,570 3,384 9,656 0	13,620 3,434 9,656 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
三つ子の魂育成事業	10,276 620 9,656 0	8,277 876 7,401 0	8,332 931 7,401 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
健康診査事業（母子）	137,667 105,727 31,940 0	149,292 121,908 27,384 0	149,718 122,334 27,384 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
予防接種管理事業	13,127 1,985 11,142 0	10,140 2,739 7,401 0	10,028 2,627 7,401 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
個別接種事業	344,503 333,361 11,142 0	458,248 451,587 6,661 0	423,909 417,248 6,661 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－2）

事務事業番号		施策の方向名	かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト	所属課	健康医療課
2-3-1				関係課	協働環境部,産業経済部,学校教育課,国保年金課,長寿推進課,健康医療課,地域包括ケア推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	市民が生涯にわたって健康で、生きがいを持って生活し続けることができるよう、庁内各課が行う健康づくりに関する事業を、かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクトとして実施する。各課がそれぞれの事業の進捗状況・実績・評価を共有し、横断的な連携による事業の推進にて、市民の健康づくりの意識化・習慣化をはかる。
対象（誰、何）	市民、地域、学校、企業、団体
連携主体及び連携の方向性	健康医療課を中心に、庁内各課が行う健康に関する事業を、「お達者推進事業」としてその実績・成果を健康づくり推進協議会において、評価・分析し、次年度以降の各事業に活かしている。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合	%	0.0	66.6	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0
			62.5	65.3	60.5	61.9			
2	65歳からお達者で過ごせる年数(お達者度)(男性)	年	0.0	18.7	18.8	18.9	19.0	19.1	19.2
			18.6	18.8	18.7				
3	65歳からお達者で過ごせる年数(お達者度)(女性)	年	0.0	21.6	21.8	22.0	22.3	22.5	22.7
			21.4	21.2	21.1				
4	健康マイレージの応募数	件	0.0	775.0	820.0	865.0	910.0	955.0	1,000.0
			868.0	720.0	945.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合「時期」7月 ②「基準」H30:18.58年「最終」R7:19.16年「設定」目標数値：平成30年度公表静岡県データ内の男女1位データ「時期」8月 ③「基準」H30:21.34年「最終」R7:22.71年「設定」目標数値：平成30年度公表静岡県データ内の男女1位データ「時期」8月 ④「基準」R1:730件「最終」R7:1,000件「設定」保健活動報告書（健康医療課）「時期」1月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	5,355	5,616	5,495	5,495	5,495
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	52,862	62,270	63,633	63,633	37,463
	事業費計(A)		千円	0	0	58,217	67,886	69,128	69,128	42,958
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.055	2.480	2.480	2.480	2.480
		職員人件費	千円	0	0	15,264	15,338	19,101	19,101	19,071
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	15,264	15,338	19,101	19,101	19,071
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	73,481	83,804	89,099	89,099	62,029

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	「人生100年時代」といわれ、健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。
今後予想される変化	コロナ禍により活動自粛から、運動不足や精神的ストレスが増大。さらに、就労問題、生活困窮の課題が増加すると予想され、多職種連携によるチーム支援が必要である。事業の開催方法等については、新しい生活様式を取り入れ実践していく必要もある。
市民等のニーズ	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最期まで続けることができるよう、健康寿命を延ばしたい。また、ニーズに応えられる事業展開も必要。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
庁内各課の健康施策の進捗状況を横断的に可視化することで、事業の共有や連携につながり、相互に反映できるため	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
プロジェクト推進委員会が令和2年度をもって5年の推進期間が終了した。令和3年度以降、事業の進捗管理については、健康づくり推進協議会が引き継いでいるが、事業の推進力強化を図るための方策が必要。	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市民の健康観や健康度を示す適した指標であり、目標値も妥当である	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍の影響により、講座やイベントの開催を自粛せざるを得ない時期はあったが、個々に実施できる事業や屋外でのイベント開催、動画配信などにより感染予防対策をとるなど、目標達成の努力をした。	
成果指標の達成状況と要因	令和3年度に県が発表した各市町のお達者度は、平成30年度の結果であるが、平成28年度から実施してきたプロジェクトの成果としては、一定の評価はできるものと考えている。
課題	高齢者にも、生きがいをもてるように「役割をもつこと」を推奨しているが、役員への負担などから、やりがいにつながっていない。また、働き盛り世代の運動習慣が少ない傾向にある。
今後の取組の方向性	健康の三要素の一つである社会参加は、生きがい・やりがいに繋がるものであるため、地域活動やシルバー人材センター、ボランティア活動など活躍の場づくりの支援を行う。また、高齢者に限らず、幅広い世代、特に働き盛り世代に向けたプロジェクトの推進が必要である。
外部評価	若い世代にむけては、運動量を管理できてポイントが貯まるアプリなど、ゲーム的な感覚で楽しみながら運動習慣をつける選択があってもよいのではないか。 高齢化率が高まる中で、健康寿命も延伸していくためには地域の中での役割を考えていく必要がある。シニアの人数は多いがシニアクラブの会員は減っているが、地域の中での役割を持つことは重要。健康でかつ社会にもつながりを持つことがフレイル予防にもなると考える。 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について積極的に取り組んでいただいている。「私の健康人生設計ノート」の活用についてはどうか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	若い世代に向けては、従来紙媒体で行っていた健康マイレージ事業を今年度中にアプリに移行し運用を始める予定。歩数や個々の目標等の運動量をポイント化し、子どもから高齢者まで幅広い世代に、楽しみながら運動習慣や健康意識の向上を図る。 高齢者には、介護予防推進員(茶ちゃっとサポート隊)として介護予防を推進する人材の育成を進めており、今後、地域での教室運営が実施できるよう支援していく。 その他高齢者の活躍の場についても、地域等と連携し、推進できるよう協議・検討していく。令和3年度に市老連、市社協、市の3者で「シニアクラブあり方検討会」を立ち上げ、若いシニア層の加入促進を高められる新しい活動や体制などを検討していく。 「私の健康人生設計ノート」は、これまでに約2万2千部を配布。今後も、医療・介護・福祉の多職種によるACP研修の機会を設け、ノートの活用促進を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト事業	4,078	5,991	6,540	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	735	810	1,359			
	3,343	5,181	5,181			
	0	0	0			
かけがわ「生涯お達者市民」推進連絡協議会INふくしあ	8,839	5,847	9,520	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	8,839	5,847	9,520			
	0	0	0			
老人クラブ育成事業	9,071	10,294	10,731	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	8,960	9,184	9,241			
	111	1,110	1,200			
	0	0	0			
高齢者生きがい活動拠点事業	18,040	25,211	25,211	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	17,669	24,811	24,811			
	371	400	400			
	0	0	0			
敬老会事業	33,453	36,461	37,097	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	30,853	33,081	33,717			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－1）

事務事業番号		施策の方向名	まちづくり活動の中での健康増進事業の推進	所属課	健康医療課
2-3-2				関係課	
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	地区まちづくり協議会による健康づくり活動の取組を支援するために、出張健康講座（地域・企業・各種団体）を開催します。
対象（誰、何）	全地区民、市内の企業等に勤務する職員
連携主体及び連携の方向性	家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりについて、地域を担当する専門職等が地域や関係団体等と調整を図り推進する

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	出張健康講座(地域・企業・各種団体)の参加人数	人	0.0	3,237.0	3,339.0	3,442.0	3,545.0	3,647.0	3,750.0
			144.0	36.0	0.0				
2	事業所向け出前健康教室参加者数	人	0.0	1,129.0	1,163.0	1,198.0	1,232.0	1,266.0	1,300.0
			1,588.0	258.0	190.0				
3	出張健康講座(地域・企業・各種団体)の回数	回	0.0	133.0	137.0	140.0	143.0	147.0	150.0
			5.0	2.0	0.0				
4	事業所向け出前健康教室回数	回	0.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			31.0	10.0	9.0				
5	まちづくり協議会の健康づくりに関する事業数	件	0.0	20.0	23.0	26.0	28.0	30.0	33.0
			22.0	22.0	21.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3,134人「最終」R7:3,750人「設定」各課対応の健康講座（地域保健報告）「時期」5月 ②「基準」H30:1,095人「最終」R7:1,300人「設定」年１回ずつ増加「時期」7月 ③「基準」H30:130回「最終」R7:150回「設定」各課対応の健康講座（地域保健報告）「時期」5月 ④「基準」H30:34回「最終」R7:40回「設定」年１回ずつ増加「時期」7月 ⑤「基準」H30:17件「最終」R7:33件「設定」全33地域で活動「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染拡大により、祭典やイベントの中止など地域の活動は自粛ムードにある。また、職場においても在宅勤務やWebでの会議開催など、人と人とが直接コミュニケーションをとる機会が減少している。
今後予想される変化	運動不足や睡眠不足・うつなど、コロナによる健康二次被害が心配される状況にある。地域等の活動が再開されても人数を制限する、マスクの着用、大声を発しないなどの感染対策を講じて講座・イベント等を開催することになる。
市民等のニーズ	健康で生きがいをもち、住み慣れた地域で暮らしたい

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
専門職による講座の開催は、運動や食事など身近な健康づくりのヒントや動機づけにつながり、好評をいただいている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
かけがわ生涯お達者市民推進プランに沿った指標を使用している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
方法、事業内容について検討が必要。	
成果指標の達成状況と要因	感染状況により、地域やシニアクラブなどの健康講座は中止となることが多く、また企業等からの講師派遣依頼も感染拡大防止のためキャンセルされることが多かった。ワクチン接種や感染症対策に時間を費やしていたため、出張健康講座にかわる手法の考案や実施ができなかった。
課題	感染状況にあっても、健康づくりを推進できる方法。
今後の取組の方向性	動画の配信やZOOMなど、デジタルを活用した講座の方法等について、地域の方々と一緒に検討し、感染対策を講じながら、市民ニーズに沿った健康講座を開催できるよう取り組みたい。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍でも検診受診者は増加しているなど、市民の健康に対する関心度は高まっていると考える。各地区保健委員と地区担当専門職が地域のニーズと健康課題について情報共有・協議しながら、健康講座等を開催していく。また、健康マイレージのアンケート機能等を使って、市民のニーズや企業の要望を取り入れた健康講座を開催する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	健康づくり・食育の推進	所属課	健康医療課
2-3-3				関係課	健康医療課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	保健活動推進委員会が各地区の活動計画を実施し、研修会や講習会を開催することにより、健康づくりの普及啓発を図ります。また、健康づくり食生活推進協議会により、地域で生活習慣病予防のための料理教室など伝達講習会を開催し、食育の推進を図ります。
対象（誰、何）	市民、保健活動推進委員会、健康づくり食生活推進協議会
連携主体及び連携の方向性	家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりについて、地域を担当する専門職等が地域の住民である保健活動推進委員や食生活推進員、関係団体等と調整を図り、チームとなって推進する

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合	%	0.0	66.6	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0
			62.5	65.3	60.5	61.9			
2	保健活動推進委員会の地区活動の回数	回	0.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
			109.0	28.0	32.0				
3	保健活動推進委員会の地区活動の参加人数	人	0.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0
			5,421.0	584.0	1,279.0				
4	健康づくり食生活推進協議会会員数	人	0.0	153.0	155.0	156.0	157.0	159.0	160.0
			155.0	154.0	147.0				
5	健康づくり食生活推進協議会伝達講習会受講者数	人	0.0	1,318.0	1,375.0	1,431.0	1,487.0	1,544.0	1,600.0
			1,042.0	1,209.0	313.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」7月 ②「基準」H30:119回「最終」R7:120回「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ③「基準」H30:4,447人「最終」R7:4,500人「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ④「基準」H30:152人「最終」R7:160人「設定」16ブロック×10人　保健活動報告書（健康医療課）「時期」7月 ⑤「基準」H30:1,262人「最終」R7:1,600人「設定」16ブロック×10人　保健活動報告書（健康医療課）「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,166	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	255	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	326	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	14,143	11,570	11,608	11,638	11,668
	事業費計(A)		千円	0	0	17,890	11,570	11,608	11,638	11,668
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.950	3.050	2.800	2.800	1.700
		職員人件費	千円	0	0	21,912	20,753	20,753	20,753	12,582
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.350	0.300	0.350	0.350	0.150
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	21,912	20,753	20,753	20,753	12,582
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	40,155	32,323	32,714	32,744	24,250

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、祭典やイベントの中止など、地域の活動は自粛ムードにある。
今後予想される変化	保健活動推進委員、健康づくり食生活推進員の活動に対する意識の低下が懸念される。
市民等のニーズ	コロナ禍で在宅時間が増え、健康づくりや食生活への関心は高まっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域での活動によって、健康づくりの普及啓発が図られている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
かけがわ生涯お達者市民推進プランに沿った指標を使用している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
方法、内容の検討は必要である。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルス感染の影響で活動が減少している。担い手の高齢化もあり、活動内容が制限されている。
課題	勤務していても、地域で活動できる内容への転換が必要。食育セミナーの参加者拡大と、修了後の食推協加入への働きかけが必要。
今後の取組の方向性	社会情勢にあった活動方法、内容の見直しをしながら、市民の主体的な活動となるよう支援していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	健康づくり、食育の推進に取り組む市民が、まず、健康になり、活動を楽しんで取り組めるよう工夫をしていく。また、地域に根付いた活動となっていくよう、各地区の保健委員等を通じてまちづくり協議会などとも連携できるよう働きかけていく。 コロナによる巣ごもり生活の影響で外食中心から自炊中心へと食生活の変化もみられるため、食生活推進協議会と栄養のバランスがよく、手軽に作れるレシピの開発や動画による配信などに取り組む。また、魅力ある食育セミナーを開催し、健康づくり食生活推進協議会への加入者増を目指す。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
健康づくり推進事業	14,887 8,945 5,942 0	14,589 9,408 5,181 0	14,589 9,408 5,181 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川市保健活動推進委員事業	16,744 8,945 7,799 0	9,563 2,162 7,401 0	9,601 2,200 7,401 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川市健康づくり食生活推進事業	8,524 0 8,171 0	8,171 0 8,171 0	8,524 0 8,171 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
健康づくり推進事業（予算説明書用）	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	健康相談・健康教育の実施による健康意識の向上	所属課	健康医療課
2-3-4				関係課	健康医療課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	小中高校生の健康講座、幼稚園・保育園・地域の乳幼児健康教育、結核・肺がん検診健康教育（生活習慣病予防）等の健康相談・健康教育を実施します。
対象（誰、何）	市民、学校、幼保園
連携主体及び連携の方向性	若年層の働き盛り世代へ健診受診の重要性を訴えるため、専門職が地域、学校、企業等と連携をはかる

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合	%	0.0	66.6	69.3	72.0	74.6	77.3	80.0
			62.5	65.3	60.5	61.9			
2	重点健康相談人数	人	0.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0
			0.0	367.0	943.0				
3	重点健康相談回数	回	0.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
			0.0	367.0	222.0				
4	総合健康相談　参加人数	人	0.0	1,124.0	1,139.0	1,155.0	1,170.0	1,185.0	1,200.0
			0.0	5,035.0	711.0				
5	総合健康相談　講座回数	回	0.0	167.0	167.0	168.0	169.0	169.0	170.0
			0.0	2.0	711.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思おう」と回答した人の割合（目標数値：生涯お達者市民推進プランより）「時期」7月 ②「基準」H30:700人「最終」R7:700人「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ③「基準」H30:119回「最終」R7:120回「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ④「基準」H30:1,109人「最終」R7:1,200人「設定」地域保健報告「時期」7月 ⑤「基準」H30:166回「最終」R7:170回「設定」地域保健報告「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	752,013	395,571	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,360	1,054	1,054	1,054	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	22	50	50	50	0
		一般財源	千円	0	0	45,149	937	2,720	2,720	0
	事業費計(A)		千円	0	0	799,544	397,612	3,824	3,824	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	6.150	6.100	2.150	2.150	0.000
		職員人件費	千円	0	0	45,682	45,682	15,970	15,970	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	3.200	3.300	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	45,682	45,682	15,970	15,970	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	845,226	443,471	20,147	20,339	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	「人生100年時代」といわれ、健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。
今後予想される変化	後期高齢者の増加、少子化や、コロナ感染症による受診・健診控えなどによる病気の重症化
市民等のニーズ	高齢者の増加に伴う100年時代を見据えたライフステージ各期の健康づくり

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
働き盛り世代への働きかけとして企業へ健康講座を実施。健康無関心層へ向けて肺がん検診時の健康相談を実施する等、健康に関心のある市民だけへの関わりではない底上げを目指している。多様化する価値観を考慮しながら、市の健康課題を解決するための方策を検討・実施している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
目標を達成できているものもあり、コロナ感染の状況が心配されるが、当面は見直し不要と考える	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
健康相談事業は、健康増進世代(40-65歳)へ働きかける事業であるが、当市の場合就業者も多いため、集まるのは高齢者世代となっている。働き盛りの方に向けた事業を考えていきたい。	
成果指標の達成状況と要因	健康相談については、計画を上回る実績となったが、学校や園などはコロナのクラスター発生の心配から、講座開催の要請が激減している
課題	学校での健康講座では、本人だけでなく親世代にも健診受診の必要性を訴えることができ、病気の早期発見・早期治療につながるものと重要視しているため、新しい実施方法を検討する必要がある
今後の取組の方向性	学校で使用しているタブレットを活用するなど、訪問して講座開催以外の方法も使って健康づくりを推進する
外部評価	生活習慣、糖尿病予備軍等への介入について、成果指標が相談回数になっているが、特定検診の実施率やHbA1c値(ヘモグロビンA1c値:糖と結合しているヘモグロビン色素の割合)等の成果を挙げた方がわかりやすいのではないか。 中東遠総合医療センター看護部としては、専門の看護師が看護協会の地区支部で活動しているので、慢性腎不全や心不全などの分野でもタイアップできると活動する機会が増える。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	健康増進法に基づく健康相談・教育事業は、概ね40歳から64歳を対象とするため、企業などにも出張し、相談・教育を拡大してきたため、成果指標に回数を用いてきたが、今後はその人の健康レベルに合わせた対応を継続して行い、その成果を評価できるよう検討していく。特定健診の評価については、健診及び保健指導体制の充実の施策の中で対応しており、成果指標についても検討していく。 また、コロナ禍でここ数年中止となった健康フェアや世界糖尿病デーなどのイベントでは、以前から医師会、中東遠総合医療センターや看護協会等と連携して健康相談や健康講座等を開催してきたことから、コロナの状況をみながら、再度協力を依頼していきたい。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
健康相談事業（健康増進事業）	5,623 795 4,828 0	7,035 2,207 4,828 0	7,428 2,512 4,828 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
訪問指導事業（健康増進事業）	3,893 179 3,714 0	3,927 213 3,714 0	4,032 230 3,714 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
健康教育事業（健康増進事業）	7,954 526 7,428 0	8,442 837 7,428 0	8,687 1,082 7,428 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
新型コロナウイルス等感染予防事業	827,756 798,044 29,712 0	424,067 394,355 29,712 0	0 0 0 0	事業完了	コスト削減	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	健診及び保健指導体制の充実	所属課	健康医療課
2-3-5				関係課	国保年金課,健康医療課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	乳幼児健診や健康診査・がん検診など各種健診事業、特定健康診査事業・特定保健指導事業を実施します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	健康医療課が地域で活動する保健活動推進委員の、周知活動による受診勧奨や検診会場運営の協力等により、受診率向上を目指す。また、受診後の保健指導等により、継続的な支援や次回の受診につながる。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	各種検診の受診者数	人	0.0	35,250.0	35,800.0	36,350.0	36,900.0	37,450.0	37,450.0
			36,285.0	37,593.0	39,625.0				
2	特定健診受診率	%	0.0	48.0	52.0	56.0	60.0	60.0	60.0
			41.8	35.9	37.4				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:33,891人「最終」R7:38,000人「設定」年550人ずつ増加　保健活動報告書（健康医療課）「時期」7月 ②「基準」H30:38.0%「最終」R7:60.0%「設定」第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査実施計画（H30年度～R5年度までの6か年計画）「時期」11月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	264	322	322	322	0
		県支出金	千円	0	0	4,876	31,869	4,678	4,678	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	230,564	231,539	259,969	259,969	121,485
	事業費計(A)		千円	0	0	235,704	263,730	264,969	264,969	121,485
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	7.150	8.050	8.150	8.150	4.600
		職員人件費	千円	0	0	53,111	60,415	60,415	60,415	34,045
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	14.800	4.200	4.300	4.300	3.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	53,111	60,415	60,415	60,415	34,045
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	288,815	324,145	327,504	327,504	155,530

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人生100年時代、治療より予防にシフトしてきた。健診から生活習慣の見直しが重視されている。
今後予想される変化	高齢になっても健康で過ごせる方が増えている。高齢者にもニーズに合わせた保健指導などが必要になってきている。
市民等のニーズ	最期まで、健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らしたい。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の健康づくりの一環として、国のガイドラインに沿った健・検診を実施している。また、特定健診とがん検診の総合検診化を進める等、健診体制の充実に努めている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
各健・検診ごとの目標数は、人口動態により変更が必要な場合も生じるが、現状は実現可能な目標値としても、変更なしでよいと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
委託医療機関と相談しながら、受診しやすい体制など改善策を検討したい。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍で一時落ち込んだ検診受診率も、受診勧奨の工夫で改善が見られる。工夫と働きかけで健診を受けやすい環境づくりの整備が必要。
課題	働く世代が受けやすいように複数の健診を同時に受けられる日程の拡大。
今後の取組の方向性	医師会、医療機関と相談しながら、健診受診体制の改善を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	健診のセット化、受診勧奨はがき等の工夫やLINE等の活用など未受診者対策を継続して実施するとともに、健診事後の保健指導、訪問体制などが充分行える体制を確保していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
がん検診事業	93,667 76,954 16,713 0	101,601 84,888 16,713 0	104,130 86,004 16,713 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
健康診査事業（健康増進事業）	14,260 7,203 7,057 0	14,265 7,208 7,057 0	14,815 7,228 7,057 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
結核検診事業	7,931 5,331 2,600 0	8,313 5,713 2,600 0	8,493 5,716 2,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特定健診・特定保健指導事業	65,311 57,883 7,428 0	73,889 62,047 11,842 0	73,889 62,047 11,842 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国保ヘルスアップ事業	16,481 9,053 7,428 0	19,668 12,267 7,401 0	19,668 12,267 7,401 0	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
人間ドック助成事業	38,810 35,096 3,714 0	48,137 44,436 3,701 0	48,237 44,536 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
後期高齢者医療健康診断等事業	41,099 38,871 2,228 0	43,949 40,989 2,960 0	43,949 40,989 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
後期高齢者医療人間ドック助成事業	4,993 4,250 743 0	5,740 5,000 740 0	5,740 5,000 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
保健事業・介護予防一体的実施事業	6,264 1,064 5,200 0	8,583 1,182 7,401 0	8,583 1,182 7,401 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	健康課題解決に向けたビジネスモデル研究に関わるフィールド提供	所属課	健康医療課
2-3-6				関係課	
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	健康づくり実践事業所連絡会を活用した情報連携を図るとともに、企業と協働による健康増進事業を実施します。
対象（誰、何）	健康増進にかかわる事業所
連携主体及び連携の方向性	健康増進にかかわる事業者、地域、市等による協働の健康づくりを推進する

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	企業と協働する健康増進事業	件	0.0	4.0	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
			2.0	0.0	0.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3件「最終」R7:6件「設定」2年に1団体ずつ増加させる「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による事業の縮小。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症と共存する新しい生活スタイルへの移行。
市民等のニーズ	子どもから高齢者まで市民全体の健康づくりの実践。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域の企業が主体となって、健康づくりに取り組む事業であるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
社会状況の変化とともに、新しい事業スタイルを検討・実践していくため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
対面での事業に代え、書面などによる情報共有を図ったため。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による事業の縮小。
課題	非接触の推奨による事業やイベントの縮小。
今後の取組の方向性	事業の縮小に対応する、より効果的な新しい手法の検討。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、市民の生活環境も大きく変化しているため、状況を的確に把握・検証しながら、企業と連携して市の健康づくり事業を推進できるよう、内容や手法を検討して取り組む。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－1）

事務事業番号		施策の方向名	健康づくりを応援する事業所、飲食店の支援・拡大	所属課	健康医療課
2-3-7				関係課	
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	3	個別施策名	家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。
施策内容	「かけがわ健康づくり実践事業所」や「かけがわ健康応援店」の認定数を増やし、市民の健康増進と企業経営の双方にメリットが出る事業展開を目指します。
対象（誰、何）	市内の事業所、飲食店
連携主体及び連携の方向性	事業所、飲食店、家庭、地域、学校、市等がつながり合った協働の健康づくりについて、関係団体等と調整を図り、チームとなって推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	かけがわ健康づくり実践事業所の数	事業所	0.0	23.0	29.0	34.0	39.0	45.0	50.0
			20.0	22.0	24.0				
2	かけがわ健康応援店の数	店	0.0	44.0	47.0	50.0	53.0	56.0	60.0
			42.0	42.0	44.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:18事業所「最終」R7:50事業所「設定」保健活動報告書（健康医療課）「時期」7月 ②「基準」H30:41店「最終」R7:60店「設定」かけがわ生涯お達者市民推進プラン　保健活動報告書（健康医療課）「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による、事業所活動の縮小。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症と共存する新しい生活スタイルへの移行。
市民等のニーズ	食生活など日常的な健康づくりの実践。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域の事業所が主体となり、健康づくりを実践する事業であるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
社会状況の変化とともに、新しい事業スタイルを検討・実践していくため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
社会状況に合わせ、飲食のテイクアウトの開発等、新しい事業に取り組んだため。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による、事業所活動の縮小。
課題	新型コロナウイルス感染症と共存する新しい事業スタイルの検討。
今後の取組の方向性	新型コロナウイルス感染症と共存する新しい事業スタイルの検討・実践。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、市民の生活環境も大きく変化しているため、状況を的確に把握・検証しながら、事業所や飲食店と連携して市民の健康づくりにつながるような事業が実践できるよう、内容や手法を検討して取り組む。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地域医療体制の向上	所属課	健康医療課
2-4-1				関係課	企画政策課,地域包括ケア推進課,健康医療課,国保年金課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	かかりつけ医の推進や役割分担を進めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携を進め、在宅医療の推進を図り、地域完結型医療体制の充実を目指します。あわせて、専門職間の連携強化や大学等高度教育機関を活用した資質向上支援に取り組みます。
対象（誰、何）	市民の医療にかかる機関
連携主体及び連携の方向性	医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学等高度教育機関と連携し、地域医療体制の向上を推進する

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）
1	誰もが安心して医療を受けられる環境が整備されていると思う市民の割合	%	0.0	0.0	44.0	45.0	46.0	47.0	50.0
			0.0	43.4	47.5	48.7			
2	小笠掛川急患診療所利用者数	人	0.0	5,640.0	5,673.0	5,706.0	5,738.0	5,771.0	5,804.0
			5,209.0	1,779.0	1,973.0				
3	訪問看護利用者数	件	0.0	25,769.0	25,919.0	26,069.0	26,219.0	26,369.0	26,519.0
			29,222.0	357,970.0	38,341.0				
4	訪問看護利用者数	人	0.0	5,656.0	5,689.0	5,722.0	5,754.0	5,787.0	5,820.0
			6,698.0	7,535.0	7,765.0				
5	人口10万人あたり医師数	人	0.0	171.3	172.3	173.3	174.3	175.3	176.3
			0.0	191.6					
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:43.4%「最終」R7:50%「設定」市民意識調査の満足度で肯定的回答の割合「時期」7月②「基準」H30:5,607人「最終」R7:5,804人「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準にR2が104、R7に106と推計（H30は102.4で計算）「時期」7月③「基準」H30:25,619件「最終」R7:26,519件「設定」①と同じ「時期」7月④「基準」H30:5,623人「最終」R7:5,820人「設定」①と同じ「時期」7月⑤「基準」H30:170.3人「最終」R7:176.3人「設定」厚生労働省調査医師数／人口×10万（推計①と同じ）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	84,593	75,335	75,676	75,679	0
		県支出金	千円	0	0	250,799	8,474,237	8,469,591	8,469,591	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	48,155	52,111	54,481	54,481	43,025
		一般財源	千円	0	0	14,273,628	6,160,505	6,171,448	6,171,445	2,421,631
	事業費計(A)		千円	0	0	14,657,175	14,762,188	14,771,196	14,771,196	2,464,656
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	11.020	10.770	10.770	10.770	10.320
		職員人件費	千円	0	0	81,861	80,259	79,889	79,889	76,375
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	2.850	1,768.200	2.150	2.150	1.800
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	81,861	80,259	79,889	79,889	76,375
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	14,739,036	14,842,624	14,851,704	14,851,704	2,541,031

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、感染対策への対応と診察、受診、検査、予防接種など地域の医療体制に大きな負荷がかかっている。また、医療への関心が高まっていることや、受療行動の変化がおきている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を脱し社会活動が活発化することで救急医療等は従来のニーズに戻ってくると考えられる。
市民等のニーズ	感染症に関する検査や受診の充実と、救命救急の充実や住み慣れた地域でも安心して医療を受けられるような体制が望まれている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
在宅医療の推進が図られ、地域完結型医療体制が充実してきている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし ■ 新規の事務事業が必要がある
新型コロナウイルス感染症の影響で地域医療機関への負担増加がおきたことやオンライン会議等の普及により連携手法の変化が起きているため	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
新型コロナウイルス感染症の影響で受療動向の変化や感染症対策の強化が必要となっているため	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下で発熱等診療体制を地域へ移行する必要があったが県公表の発熱等診療医療機関に28診療所が協力している。	
成果指標の 達成状況と要因	安心して医療を受けられる環境整備が整備されていると思う市民の割合の上昇は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により医療への関心が高まっている中で、中東遠総合医療センターの機能強化や在宅医療体制の拡充により地域医療の充実が少しずつ図られていることと考えられる。
課題	地域医療の中核を担うかかりつけ医に大きな負担がかかっていることや医師の高齢化や事業継承の不安がある。 受療動向が平常時に近づいた時に適切な受診行動につながるように普及啓発が必要となる。
今後の取組の方向性	医師会と診療所誘致活動や専門職間の連携強化と資質向上事業の推進とともに、地域医療やアドバンス・ケア・プランニングに関する専門職、住民双方への普及開発活動を行う。
外部評価	MONACの研究活動等を通じてエビデンスを獲得する。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	MONAC事業から得た健康医療施策のエビデンス活用や、多職種連携のDX化支援、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大による社会的な影響や受療動向変化を踏まえた新たな地域医療ビジョンの検討をおこなう。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
地域医療推進事業	4,396 4,025 371 0	4,752 4,012 740 0	4,752 4,012 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
急患診療所運営事業	98,300 86,415 11,885 0	83,099 72,738 10,361 0	89,690 79,329 10,361 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
レセプト点検事業（医療費適正化）	2,652 1,166 1,486 0	3,216 1,366 1,850 0	3,216 1,366 1,850 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
総務管理事務事業	32,553 31,067 1,486 0	35,526 34,046 1,480 0	35,526 34,046 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国民健康保険運営協議会事業	1,600 114 1,486 0	1,742 262 1,480 0	1,742 262 1,480 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
一般被保険者療養給付費保険者負担事業	6,989,765 6,989,022 743 0	7,161,740 7,161,000 740 0	7,161,740 7,161,000 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
第三者行為共同処理事業	2,146 660 1,486 0	2,138 658 1,480 0	2,138 658 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
後期高齢者医療一般管理事務事業	23,526 4,956 18,570 0	24,420 5,917 18,503 0	24,420 5,917 18,503 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国民健康保険特別会計繰出金事務	823,115 822,372 743 0	776,745 776,005 740 0	779,024 778,284 740 0	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト削減	成果維持
後期高齢者医療保険料徴収事務	5,009 2,781 2,228 0	6,035 3,458 2,400 0	6,035 3,458 2,400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国民健康保険事業基金積立事務	208,808 208,065 743 0	1,707 967 740 0	1,694 954 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
後期高齢者医療広域連合負担金事務	953,440 953,217 223 0	990,844 990,622 222 0	990,844 990,622 222 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国民健康保険制度趣旨普及事業	5,118 2,890 2,228 0	5,561 3,341 2,220 0	5,561 3,341 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
退職被保険者等療養給付費保険者負担事業	743 0 743 0	840 100 740 0	840 100 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
一般被保険者療養費保険給付事業	42,045 38,331 3,714 0	50,313 46,612 3,701 0	50,313 46,612 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
退職被保険者等療養費保険給付事業	743	750	750	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	10	10			
	743	740	740			
	0	0	0			
審査支払手数料事務	25,050	30,411	30,411	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	24,307	29,671	29,671			
	743	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者高額療養費保険給付事業	993,816	1,003,531	1,003,531	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	986,388	996,130	996,130			
	7,428	7,401	7,401			
	0	0	0			
退職被保険者等高額療養費保険給付事業	743	750	750	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	743	740	740			
	0	0	0			
一般被保険者高額介護合算療養費保険給付事業	4,318	4,701	4,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	604	1,000	1,000			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
退職被保険者等高額介護合算療養費保険給付事業	743	750	750	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	743	740	740			
	0	0	0			
出産育児一時金支給事業	25,311	40,020	40,020	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	23,083	37,800	37,800			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
若年がん患者等支援事業	1,778	3,158	4,554	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	664	2,044	2,998			
	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
出産育児一時金支払手数料事務	754	759	759	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11	19	19			
	743	740	740			
	0	0	0			
葬祭費支給事業	9,728	11,220	11,220	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	7,500	9,000	9,000			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
一般被保険者移送費保険給付事業	743	840	840	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	743	740	740			
	0	0	0			
退職被保険者等移送費保険給付事業	743	750	750	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	10	10			
	743	740	740			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務（一般被保険者医療給付）	2,184,088	2,203,273	2,203,273	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	2,182,602	2,201,793	2,201,793			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務（一般被保険者後期高齢者支援金）	776,549	770,369	770,369	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	775,063	768,889	768,889			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務（退職被保険者等後期高齢者支援金）	1,600	1,557	1,557	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	114	77	77			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費			
国保事業費納付金納付事務（一般被保険者介護納付）	262,663	249,539	249,539	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	261,177	248,059	248,059			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
退職被保険者等共同事業拠出金支払事務	743	742	742	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	2	2			
	743	740	740			
	0	0	0			
医療費通知事業（医療費適正化）	9,858	11,938	11,938	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8,001	10,458	10,458			
	1,857	1,480	1,480			
	0	0	0			
国保事業費納付金納付事務（退職被保険者等医療給付）	2,859	2,433	1,737	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	1,373	953	257			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
一時借入金利子事務（国民健康保険）	751	940	940	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8	200	200			
	743	740	740			
	0	0	0			
傷病手当金支給事業（新型コロナウイルス）	750	477	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7	107	0			
	743	370	0			
	0	0	0			
後期高齢者医療広域連合納付金事務	1,241,414	1,354,864	1,354,864	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,241,191	1,354,642	1,354,642			
	223	222	222			
	0	0	0			
一時借入金利子事務（後期高齢者医療保険）	76	174	174	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2	100	100			
	74	74	74			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－5）

事務事業番号		施策の方向名	「ふくしあ」による地域包括ケアシステムの充実	所属課	地域包括ケア推進課
2-4-2				関係課	健康医療課,長寿推進課,福祉課,地域包括ケア推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	市内5か所のふくしあにおいて、関係機関や地域と連携し、相談・予防事業を展開する。また、在宅医療・在宅介護・生活・予防の4つの支援を柱に、多職種連携による総合支援を行う。
対象（誰、何）	子どもから高齢者まで
連携主体及び連携の方向性	市内5か所の「ふくしあ」において、関係機関、地域と連携し、相談・予防事業を展開する。 また、在宅医療・在宅介護・生活・予防の4つの支援を柱に、多職種連携による総合支援を行う。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	ケース会議回数	回	1,582.0	1,593.0	1,593.0	1,593.0	1,593.0	1,596.0	1,600.0
			1,457.0	1,188.0	912.0				
2	地域ケア会議回数	回	159.0	159.0	161.0	164.0	166.0	168.0	170.0
			215.0	190.0	193.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:1,578回「最終」R7:1,600回「設定」ふくしあ活動実績（過去からの増減実績を踏まえ、おおよその回数を算出した。）地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準に2020が104、2025年に106と推計（2018は102.4で計算）するとケース会議1,633回、地域ケア会議162回「時期」5月 ②「基準」H30:157回「最終」R7:170回「設定」①と同じ「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	691	712	712	712
		県支出金	千円	0	0	0	345	356	356	356
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,388	1,129	1,129	1,129	1,129
		一般財源	千円	0	0	19,666	28,803	21,527	21,527	21,527
	事業費計(A)		千円	0	0	21,054	30,968	23,724	23,724	23,724
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	15.660	14.520	14.520	14.520	14.520
		職員人件費	千円	0	0	116,322	121,481	125,280	125,251	125,251
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	116,322	121,481	125,280	125,251	125,251
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	137,376	152,449	149,004	148,975	148,975

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化率の増加に伴い、独居高齢者の増加、8050問題やひきこもり、障がい、生活困窮などの問題が増加。また、複数かつ複雑な課題を抱えている世帯も増加している。
今後予想される変化	コロナ禍による活動自粛に伴い、運動不足や精神的ストレスの増加、ひきこもり、さらに生活困窮等、増加すると予想され、多職種連携によるチーム支援が必要である。
市民等のニーズ	困った時だけでなく、身近なところでいつでも気軽に相談できる場所を知っている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
「地域包括ケアシステム」の充実を図ることにより、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
関係機関との連携状況や、ケース支援の評価結果等を、見える化する中で、成果と成果指標の見直しが必要となる可能性はあるが、現段階では、なし。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ感染予防のため地域への予防活動の機会が減少したが、コロナ健康二次被害の予防の地域への周知などに切り替えた事業を実施し、ふくしあの周知につなげた。多職種連携や、よりよい支援のため関係機関、関係各課との連携のための協議をした。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナ感染症拡大のため来所相談、訪問相談を控えることとなり、さらに健康相談、健康教育の中止、地区活動の開催規制により周知・活動支援が縮小したため実績数が目標値に到達しなかった。
課題	地域の身近な相談窓口「まちの保健室」として、市民のふくしあ認知度を上げることが課題である。家庭訪問、健康講座等、地域に出向いた保健事業を進めることで、ふくしあ周知につなげる。また、若い世代へのふくしあ周知方法の検討が必要である
今後の取組の方向性	ふくしあの行政として、入所団体、関係各課等と連携しながら、多様な相談に対応するとともに、主にコロナによる健康二次被害予防を地域といっしょに取り組むよう、家庭訪問、健康相談、健康講座等で、計画的に地域に出向く。 新設の地域企画係は、多様化している相談への対応や、各事業の推進のため、5つのふくしあの総合調整をする。よりよい支援ができるよう、関係機関との調整、ケース検討や研修会の実施等により、入所団体や関係機関、関係各課と連携を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各ふくしあ入所団体、関係各課等と連携しながら、多様な相談に対応するとともに、コロナの影響等による健康二次被害予防について地域と共に取り組むため、家庭訪問、健康相談、健康講座等により、計画的に地域へ出向く。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
		事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
		人件費	人件費	人件費			
		経費	経費	経費			
ふくしあ健康相談・出張健康相談	トータルコスト	7,651	4,441	8,240	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	7,651	4,441	8,240			
	経費	0	0	0			
ふくしあ健康講座	トータルコスト	7,428	8,000	8,000	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	0	0	0			
	人件費	7,428	8,000	8,000			
	経費	0	0	0			
ふくしあガイド	トータルコスト	1,931	2,080	2,080	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	事業費	0	0	0			
	人件費	1,931	2,080	2,080			
	経費	0	0	0			
ふくしあマップ	トータルコスト	7,428	8,000	8,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	事業費	0	0	0			
	人件費	7,428	8,000	8,000			
	経費	0	0	0			
地域健康医療支援センター（ふくしあ）運営事業	トータルコスト	112,567	127,733	120,433	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	事業費	21,054	29,173	21,873			
	人件費	91,513	98,560	98,560			
	経費	0	0	0			
在宅医療・介護連携推進事業	トータルコスト	371	2,195	2,251	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	1,795	1,851			
	人件費	371	400	400			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

	□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	適正な医療のかかり方や知識の普及推進	所属課	国保年金課
2-4-3				関係課	
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	安定した医療環境を提供するため、各種団体等と連携し、適正な医療のかかり方の普及促進に努めるとともに、私の健康人生設計ノートを活用して市民がよりよい人生を送れるように支援します。
対象（誰、何）	国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者
連携主体及び連携の方向性	国民健康保険事業及び後期高齢者医療の運営を円滑に実施する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	協働事業による出前講座、講演会の回数(f.a.n.出前講座数)	回	0.0	93.0	93.0	94.0	94.0	95.0	95.0
			0.0	12.0	19.0				
2	協働事業による出前講座、講演会への参加人数(f.a.n.出前講座参加者数)	人	0.0	3,335.0	3,355.0	3,374.0	3,393.0	3,413.0	3,432.0
			0.0	303.0	422.0				
3	協働事業による出前講座、講演会の回数(中東遠総合医療センター健康講座数)	回	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			0.0	3.0	3.0				
4	協働事業による出前講座、講演会への参加人数(中東遠総合医療センター健康講座参加者数)	人	0.0	599.0	625.0	651.0	676.0	702.0	728.0
			0.0	319.0	385.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:92回「最終」R7:95回「設定」地域医療情報システムによる医療需要2015年を基準に2020が104、2025年に106と推計（2018は102.4で計算）「時期」5月 ②「基準」H30:3,316人「最終」R7:3,432人「設定」①と同じ「時期」5月 ③「基準」H30:4回「最終」R7:4回「設定」平均来場者176人×4回に医療需要見込みの増加似合わせて計算（推計①と同じ）「時期」5月 ④「基準」H30:573人「最終」R7:728人「設定」平均来場者176人×4回に医療需要見込みの増加似合わせて計算（推計①と同じ）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	□　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	
課題	
今後の取組の方向性	
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各種の講座等を通じて、引き続き適正な医療のかかり方及び知識の普及促進を図っていく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
後期高齢者医療広域連合納付金事務	1,241,414	1,354,864	1,354,864	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,241,191	1,354,642	1,354,642			
	223	222	222			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	ジェネリック医薬品の普及促進	所属課	国保年金課
2-4-4				関係課	国保年金課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	4	個別施策名	誰もが安心して医療を受けられる環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の医療や健康に関する意識が高まり、医療機関の連携が円滑になることで、いつでも安心して医療を受けられます。
施策内容	ジェネリック医薬品の普及促進のため、お薬手帳を配布する際に、ジェネリック医薬品利用パンフレットを配布します。
対象（誰、何）	国民健康保険被保険者
連携主体及び連携の方向性	ジェネリック医薬品を普及啓発し医療費を削減することにより、医療保険の健全な運営に寄与することができる。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	ジェネリック医薬品の普及率	%	79.0	79.2	79.3	79.5	79.7	79.8	80.0
			80.8	84.4	84.6	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:79.0%「最終」R7:80.0%「設定」「掛川市の国保」資料（国保年金課）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	390	895	895	895	0
	事業費計(A)		千円	0	0	390	895	895	895	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	1,857	1,480	1,480	1,480	1,480
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	1,480	1,480	1,480	1,480
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,247	2,375	2,375	2,375	1,480

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化の影響により、医療費は増加する一方であり、財政を圧迫している。
今後予想される変化	医療費の増大により、自己負担が安いジェネリック医薬品の需要は益々高まることが予想される。
市民等のニーズ	安くて安心な薬の服用することを望む市民が多い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
ジェネリック医薬品の普及促進により、医療費の適正化に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
ジェネリック医薬品普及率は、既に80%を超えており、これ以上の大幅な普及率上昇は困難と思われる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
今後もジェネリック医薬品の普及啓発を図っていく。	
成果指標の達成状況と要因	ジェネリック医薬品普及率の目標値を達成することができた。安くて安心な薬の服用することを望む市民が多いことが、要因と考えられる。
課題	全ての医薬品においてジェネリック医薬品があるとは限らないことも併せて周知する必要がある。
今後の取組の方向性	全ての医薬品においてジェネリック医薬品があるとは限らない旨の周知と併せて、引き続きジェネリック医薬品の普及啓発を図っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	ジェネリック医薬品普及率80%以上を引き続き達成できるよう、ジェネリック医薬品の普及啓発を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
後発医薬品差額通知事業（医療費適正化）	2,247 390 1,857 0	2,375 895 1,480 0	2,375 895 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－3）

事務事業番号		施策の方向名	高齢者と多様な世代の交流の促進	所属課	長寿推進課
2-5-1					
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち	関係課	長寿推進課
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割を持ち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	高齢者に加え、地域での世代間を超えた交流を見越した事業展開として、ふれあい・いきいきサロンの全世代対応化を進めます。また、地域密着型サービスの運営推進会議を開催し、地域の小規模の介護保険施設を運営する事業者に地域住民や行政が協力していきます。身近な見守りや支援の仕組みづくりについては、市民や地区まちづくり協議会、地区社会福祉協議会等と協働により進めていきます。
対象（誰、何）	65歳以上の高齢者。高齢者を支える年代を問わない市民。関係機関。
連携主体及び連携の方向性	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、誰もが健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、市民や関係機関と連携を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	自宅で最期を迎えられる方の割合	%	0.0	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	14.0
			13.6						
2	自宅で最期を迎えられる方の割合(65歳以上)	%	0.0	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.0
			13.3						
3	サロン開催地区の割合	%	0.0	60.4	62.4	64.4	66.3	68.3	70.0
			61.6	60.4	55.5				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:13.7%「最終」R7:14%「設定」静岡県人口動態統計よりH29を維持する。全国平均H29　13.2%「時期」調査年の翌年度内 ②「基準」H29:13.1%「最終」R7:13%「設定」静岡県人口動態統計よりH29を維持する。全国平均H29　12.2%「時期」調査年の翌年度内 ③「基準」H29:56.2%「最終」R7:70.0%「設定」年6回以上開催する高齢者対象及び複合型サロンの開催区割合。目標値は、地区の特性を踏まえて最終的に実現可能な数。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,604	6,605	6,605	6,605
		県支出金	千円	0	0	0	3,302	3,302	3,302	3,302
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	4,976	10,895	10,938	10,938	10,938
		一般財源	千円	0	0	117,125	111,206	109,833	109,833	109,833
	事業費計(A)		千円	0	0	122,101	132,007	130,678	130,678	130,678
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.650	1.650	1.700	1.700	1.700
		職員人件費	千円	0	0	12,256	13,371	13,371	13,371	13,200
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.200	1.200	1.200	1.200	1.150
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	12,256	13,371	13,371	13,371	13,200
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	134,357	152,048	151,009	150,719	146,198

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	良質な医療体制や栄養・衛生環境の改善、健康意識の高まりから、平均寿命が延び、人生100年時代を迎えている。
今後予想される変化	見守りを必要とする高齢者が増加し、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう保健、医療、福祉、介護の関係機関と地域が連携し継続的な支援とサービスが提供される体制の構築が必要となる。今後さらに高齢化や長寿命化が進み、認知症やひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯が増加する。また、8050問題、老々介護、現役世代の介護負担の増加なども予想される。
市民等のニーズ	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる。認知症になっても、その人の視点や家族の思いに寄り添いながら、支え合う地域共生社会の実現。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者やその家族に必要な在宅支援サービスを提供しており、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
高齢者の社会参加や役割りをもつことは、健康寿命の延伸につながる。 本指標は、在宅支援や多世代交流を数値で表すことができるため、見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
配食サービスはプロポーザルにより選択できる事業所が増えたことで利用が伸びた。紙おむつ支給事業は、要介護度に縛られず本人の状況に応じた判断・サービスの提供を行った。	
成果指標の達成状況と要因	住み慣れた自宅で最期を迎えられる方の割合を維持できている。地域包括支援センターとの連携を深め、介護予防へ早期につないだほか、地域の見守り体制の強化が図られている。また、幅広い通いの場などからも、支援の必要な方へのアプローチが図られた。
課題	核家族化により高齢者と接したことのない若い世代が増加している。国籍、性別、生き方、暮らし方の多様性を認め合う新時代の中で、若年層を対象とした介護予防や健康施策、高齢者施策を連動させる
今後の取組の方向性	世代間を越えた交流を見据え、ICTの活用も含めたサロンの全世代対応化を進めるため、若い世代を含め地域とともに検討する。市民、地区、企業等との協働により、誰ひとり取り残さない包摂的な仕組みづくりを進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者やその家族に必要な在宅支援サービスを、広報紙、地域包括支援センター、民生委員、SNSなどで発信するとともに、まちづくり協議会や社会福祉協議会などと連携し、若い世代の介護予防、サロン運営などの関与を増やしていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
地域支えあい体制づくり事業	4,065	4,476	4,546	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	3,322	3,676	3,746			
	743	800	800			
	0	0	0			
老人福祉センター管理運営事業	21,419	21,569	21,882	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	20,676	20,769	21,082			
	743	800	800			
	0	0	0			
高齢者生きがい活動支援通所事業（生きがいデイサービス）	33,569	42,853	42,853	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
	32,083	40,093	40,093			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
ひとりぐらし老人緊急通報システム設置事業	1,474	1,011	1,301	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	1,103	611	611			
	371	400	400			
	0	0	0			
外国人高齢者福祉手当支給事業	0	400	520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	120			
	0	400	400			
	0	0	0			
特殊寝台等貸与事業	428	870	870	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	57	180	180			
	371	400	400			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業	19,967	22,673	21,785	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,367	17,263	16,375			
	2,600	2,800	2,800			
	0	0	0			
ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	25,751	28,045	28,064	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	24,265	24,995	25,014			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
居宅サービス保護措置事業	371	500	500	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	100	100			
	371	400	400			
	0	0	0			
生活管理指導短期宿泊事業	447	766	858	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	76	366	458			
	371	400	400			
	0	0	0			
配食サービス事業	25,945	27,425	26,370	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	22,974	23,294	22,239			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
家族介護支援事業	920	1,460	1,460	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果維持
	177	660	660			
	743	800	800			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－4）

事務事業番号		施策の方向名	認知症の共生と予防	所属課	長寿推進課
2-5-2				関係課	長寿推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割を持ち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	令和元年（2019年）6月に政府とりまとめの認知症施策推進大綱に基づき、認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の活動等に取り組み、認知症に対する普及啓発や支援体制の整備を図ります。また、認知症予防として運動教室や自主グループ活動を継続支援します。
対象（誰、何）	65歳以上の高齢者やその家族、身近で支える地域住民など
連携主体及び連携の方向性	認知症になっても住み慣れた地域でいつまでも過ごすことができるように、地域や市民に認知症に関する正しい理解の普及啓発を行う。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	認知症サポーター養成講座の養成人数(累計)	人	0.0	9,563.0	10,450.0	11,338.0	12,225.0	13,113.0	14,000.0
			0.0	9,494.0	9,779.0				
2	認知症サポーター養成講座の回数(累計)	回	0.0	285.0	314.0	350.0	400.0	425.0	430.0
			0.0	287.0	298.0				
3	スクエアステップ教室参加延べ人数	人	0.0	1,824.0	1,830.0	1,835.0	1,840.0	1,845.0	1,845.0
			0.0	1,664.0	1,685.0				
4	スクエアステップ指導員数	人	0.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
			0.0	28.0	30.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:8,675人「最終」R7:14,000人「設定」（開催回数）年間25回を目標とするので、256＋25回×7年=431→430回　（養成人数） 年間800人を目標として、8,675人＋800人×7年＝14,275人→14,000人「時期」年度末 ②「基準」H30:256回「最終」R7:430回「設定」①と同じ「時期」年度末 ③「基準」H30:1,824人「最終」R7:1,845人①「設定」現状の水準を維持しながら微増「時期」年度末 ④「基準」H30:21人「最終」R7:現状維持「設定」現状の水準を維持する「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,722	5,024	5,024	5,024
		県支出金	千円	0	0	0	2,360	2,512	2,511	2,511
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	11,366	5,513	6,046	6,047	6,047
	事業費計(A)		千円	0	0	11,366	12,596	13,582	13,582	13,582
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.130	1.140	1.130	1.130	1.130
		職員人件費	千円	0	0	8,394	9,060	8,980	8,980	8,391
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,394	9,060	8,980	8,980	8,391
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	19,760	24,556	25,462	25,462	24,293

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2012年で認知症の人の数は約462万人、軽度認知障害(MCI)の人の数は約400万人と推計され、合わせると65歳以上の高齢者の約4人に1人が認知症または予備軍とも言われた。2018年には認知症の人の数は500万人を超え、65歳以上の約7人に1人が認知症と見込まれている。
今後予想される変化	2025年には認知症の人の数が約700万人になり、65歳以上の約5人に1人が認知症になると見込まれている。また、認知症は30代からでも発症すると言われており、誰もが発症する可能性がある。
市民等のニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で生活していくことができるよう、地域における見守り体制の構築や、認知症になっても自分らしい生活が送れることが求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく生活していくために、認知症についての普及・啓発を進めている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
認知症の人とその家族の声を聞きとり、そこから市民に普及啓発を行った。また、介護予防事業についても通いの場において充実させることができた。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
認知症の人が2040年に向けて増え続けていくことが予想されている中、誰もが罹患する可能性のある疾患になっている。そのため、認知症になっても住み慣れた地域で人生の最期まで住み続けるためにも行政が主導となって、市民に周知、啓発すると同時に環境を整えることで認知症であってもなくても誰もが住みやすいまちにするために必要な事業である	
成果指標の 達成状況と要因	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、認知症への理解を深め、早期発見、早期対応に向けた地域の見守り体制強化のため、周知啓発にに努めた。
課題	関係機関と連携しながら周知啓発を引き続き実施し、認知症の早期発見、早期対応の取り組みを一層進めていく必要性がある。また、認知症サポーター養成講座の開催、チームオレンジの普及などを行い、地域の見守り体制の強化につなげる必要がある。
今後の取組の方向性	認知症施策推進大綱に基づき、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても、認知症の方や家族の方の視点を重視しながら、住み慣れた地域で、暮らし続けることのできる体制を構築していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	認知症施策推進大綱に基づき、認知症になっても、認知症の方の視点を重視しながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、早期発見・早期対応に向けた地域見守り体制強化のための周知啓発に努めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
地域包括ケア機能強化事業（高齢者安心地域支え合い事業）	トータルコスト	838	1,712	1,712	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	事業費	95	332	332			
	人件費	743	800	800			
	経費	0	0	0			
認知症総合支援事業	トータルコスト	13,189	15,109	15,177	事業統廃合・連携	コスト維持	成果上昇
	事業費	10,218	10,749	10,817			
	人件費	2,971	3,200	3,200			
	経費	0	0	0			
徘徊高齢者見守り事業	トータルコスト	920	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	事業費	177	0	0			
	人件費	743	740	740			
	経費	0	0	0			
成年後見制度利用支援事業	トータルコスト	2,185	2,814	3,722	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	699	1,214	2,122			
	人件費	1,486	1,600	1,600			
	経費	0	0	0			
認知症サポーター養成事業	トータルコスト	909	2,138	2,148	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	事業費	166	178	188			
	人件費	743	800	800			
	経費	0	0	0			
権利擁護事業	トータルコスト	1,718	2,043	1,963	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	10	123	123			
	人件費	1,708	1,920	1,840			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－3－4）

事務事業番号		施策の方向名	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	所属課	長寿推進課
2-5-3				関係課	長寿推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割を持ち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	健康で生きがいを持った生活を送ることが介護予防や認知症予防につながることから、介護予防・生活支援サービスとして多様な主体によるサービスの検討を進めるとともに、一般介護予防事業として介護予防の普及啓発や自主グループ活動の継続支援、地域におけるリハビリテーション専門職の活動支援を行います。
対象（誰、何）	要支援1・2及び事業対象者と判定された被保険者と65歳以上の高齢者及びそれを支えるボランティアなどの市民
連携主体及び連携の方向性	高齢者等が介護予防サービスを利用したり、介護予防に関する知識や運動等を普及啓発し継続して取り組む市民を増やすことで、いつまでも健康で生きがいを持った生活を送れるように事業を実施する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	自立高齢者の割合	%	0.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			85.0	85.0	85.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:84.98%「最終」R7:現状維持「設定」1－（要介護認定者／1号被保険者数）、現状の水準を維持する。（重点プロジェクトのKPIと同じ）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	130,333	110,333	110,333	110,333
		県支出金	千円	0	0	0	47,945	48,018	48,018	48,018
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,105	48,976	48,976	48,976	47,871
		一般財源	千円	0	0	344,393	108,297	129,736	129,736	130,841
	事業費計(A)		千円	0	0	345,498	335,551	337,063	337,063	337,063
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	4.120	4.120	4.120	4.120	4.120
		職員人件費	千円	0	0	30,604	30,791	30,791	30,791	30,506
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	30,604	30,791	30,791	30,791	30,506
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	376,102	368,662	370,174	370,174	369,889

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川市の高齢化率はR3年度27.8%。65歳以上人口が32,672人。高齢化率、高齢者ともに増加している。H30年静岡県市町別「お達者度」(65歳の平均自立期間)は掛川市は男性県内7位(18.71歳)女性県内22位(21.06歳)であった。新型コロナウィルスの感染拡大による生活様式の変化が起きている。
今後予想される変化	2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、2040年には、団塊ジュニアが65歳以上となり、介護ニーズが高い年代の人口増加が予想される。そのため、公助、共助だけでは支えられない体制となる。今後、更に互助の力を拡大し、自立期間は、自分のできることを少しだけ手を伸ばして他者のために支える仕組み作りが早急に求められる。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、閉じこもりやフレイルが進行し、要介護状態になる高齢者が増加していくことが予想される。
市民等のニーズ	誰もが安心して年をとり、人生の最期まで社会的役割を持って生活することができること。 閉じこもりがちな高齢者が他者とふれあい、介護予防の運動や健康に関する知識を身につけることで、いつまでも健康で生き生きとした生活を送ることができること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
閉じこもりがちな高齢者が他者とふれあい、介護予防の運動や健康に関する知識を身につける機会を提供している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
65歳以上の介護予防を推進し、自立高齢者の割合維持に貢献しているため適切な内容である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
65歳以上の通いの場利用者の実態把握を実施し、介護保険利用前の高齢者の状況を捉えることができた。	
成果指標の 達成状況と要因	介護予防や通いの場での活動の場を提供し、健康で生き生き生活できるような機会を提供している。
課題	超高齢社会に伴い高齢化率も上昇しているため、介護予防を必要とする全市民向けの事業展開ができにくい。 閉じこもがちな高齢者が身近で気軽に出向ける通いの場の提供が課題となる。
今後の取組の方向性	介護予防サービスを利用することで生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるような体制が整えられるよう、支援していく。 多くの市民が介護予防に興味関心をもち、取り組むことができるよう、普及啓発が必要である。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	介護予防サービスを利用することで生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるような体制が整えられるよう、支援していく。 多くの市民が介護予防に興味関心をもち、取り組むことができるよう、通いの場での活動の場を提供していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
総合相談事業	3,601	5,009	5,009	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,115	2,249	2,249			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	110,921	110,919	110,928	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	107,950	107,959	107,968			
	2,971	2,960	2,960			
	0	0	0			
地域包括支援センター運営協議会事務	1,493	2,282	2,282	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	7	102	102			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
生活支援体制整備事業	28,938	28,109	29,491	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	27,081	26,259	27,641			
	1,857	1,850	1,850			
	0	0	0			
介護予防ケアマネジメント事業	20,342	21,352	21,352	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18,856	19,872	19,872			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
高額介護予防サービス事業（地域支援）	332	374	374	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	258	300	300			
	74	74	74			
	0	0	0			
高額医療合算介護予防サービス事業（地域支援）	184	374	374	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	110	300	300			
	74	74	74			
	0	0	0			
介護予防支援事業	3,011	3,530	3,530	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,268	2,150	2,150			
	743	800	800			
	0	0	0			
審査支払手数料事務（地域支援）	527	571	571	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	453	497	497			
	74	74	74			
	0	0	0			
介護予防サービス事業	157,497	163,717	163,717	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	153,783	160,016	160,016			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
一般介護予防事業	49,254	32,425	32,546	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	32,615	15,847	15,968			
	16,639	16,578	16,578			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	介護給付の適正化と介護サービスの質の向上	所属課	長寿推進課
2-5-4				関係課	長寿推進課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	5	個別施策名	高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で、社会の役割を持ち、その能力を生かすことで生きがいに満ちた暮らしを営むことができ、支援が必要になったときは安心してサービスが受けられます。
施策内容	介護保険事業の適正な運営のために、掛川市介護給付適正化計画に基づき、認定調査結果のチェック・点検等による要介護認定の適正化、ケアプラン点検・住宅改修及び福祉用具の点検等によるケアマネジメント等の適切化、国保連介護給付適正化システムの活用等による介護報酬請求の適正化を図ります。
対象（誰、何）	65歳以上の高齢者。要介護（支援）認定者。居宅介護支援事業所、保健・福祉施設。
連携主体及び連携の方向性	介護サービス提供事業者に対し、受給者が必要とするサービスを適切に提供できるよう促すことや必要な情報提供を行い、介護給付の適正化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	介護保険制度全般に対する満足度	%	0.0	74.2	74.2	74.2	74.2	78.0	78.0
			74.2	74.2	74.2				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:69.8%「最終」R7:78.0%「設定」在宅介護実態調査（3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画にかかる高齢者等実態調査）「時期」3年に1度のアンケート実施時						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,911,863	1,924,836	1,924,836	1,924,836
		県支出金	千円	0	0	2,971	1,417,994	1,425,391	1,425,391	1,425,591
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	434	15,881	2,621,664	2,621,664	2,621,664
		一般財源	千円	0	0	9,411,421	6,457,094	3,887,938	3,887,938	3,887,657
	事業費計(A)		千円	0	0	9,414,826	9,802,832	9,859,829	9,859,829	9,859,748
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	10.600	10.610	10.610	10.610	11.870
		職員人件費	千円	0	0	78,737	43,186	43,186	43,186	38,987
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	16.100	15.050	15.050	15.050	15.050
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	78,737	43,186	43,186	43,186	38,987
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	9,493,853	9,846,308	9,903,305	9,903,305	9,898,735

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢者人口の増加にともない、高齢化率の上昇、高齢者の一人世帯数が増加している。要介護（要支援）認定者数も増加傾向にあり、介護サービス費が増大している。
今後予想される変化	さらに高齢化が進み、令和7年度には団塊世代すべてが75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護を必要とする人の増加が見込まれる。
市民等のニーズ	介護する人もされる人も健康でいきいきとした生活を送ることができる。支援が必要となったときは安心してサービスが受けられる。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
介護保険事業の適正な運営のため、適正化計画に基づいた介護給付の適正化事務事業を実施している。それにより正しい介護保険制度事業が維持され、安心して介護サービスを受けることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
施策の方向を構成する事務事業が多岐にわたるため、包括的に事業を評価する指標としては在宅介護実態調査（3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画に係る実態調査）による介護保険制度全般についての満足度が適切と考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
介護サービスの質の向上と介護給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者と介護サービス提供者（事業者）双方を対象とする事業を実施した。	
成果指標の 達成状況と要因	在宅介護実態調査（3年に1度の介護保険事業計画・高齢者福祉計画にかかる高齢者等実態調査）において、「希望する介護サービスを使えている」割合が過半数を超える結果であることから、サービス利用の満足度が介護保険制度全般についての満足度の向上に繋がったと推測される。
課題	高齢者の急増と現役世代の急減により膨らみ続ける介護サービス需要への対策。介護サービス受給者への適切なサービスの確保と介護給付費の削減。
今後の取組の方向性	システム活用や点検の実施等により、介護報酬請求の適正化を推進していく。 介護予防事業の拡大、充実により、高齢者の健康寿命の延伸を図り、介護給付費を削減する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	理学療法士や看護師などの専門職を交えた地域ケア会議（ケアプランチェック）を充実させ、ケアマネの資質向上を図ることで、介護給付費の適正化・抑制に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
介護保険事業計画の推進事務	2,228 0 2,228 0	4,945 2,255 2,400 0	2,690 0 2,400 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
介護保険事業計画推進委員会事務	1,114 0 1,114 0	1,281 81 1,200 0	1,281 81 1,200 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
掛川市介護給付適正化事業	9,177 1,452 7,725 0	1,452 1,452 0 0	1,452 1,452 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
賦課徴収事務（介護保険）	11,767 4,339 7,428 0	5,359 5,359 0 0	5,677 5,677 0 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（居宅介護サービス給付）	3,457,119 3,456,450 669 0	3,611,919 3,611,919 0 0	3,645,930 3,645,930 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
社会福祉法人利用者負担金軽減措置事業	6,918 6,175 743 0	4,300 4,300 0 0	4,300 4,300 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護施設等建設事業助成事務	82,555 82,184 371 0	81,622 81,222 400 0	81,622 81,222 400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護保険給付支払準備基金事務	16,025 15,431 594 0	2,085 2,085 0 0	2,061 2,061 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
市指定の介護事業所の指導等事業	7,667 239 7,428 0	8,288 288 8,000 0	8,288 288 8,000 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
介護相談員派遣事業	802 59 743 0	1,672 872 800 0	1,675 875 800 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
ケアマネ資質向上支援事業	571 200 371 0	591 200 391 0	591 200 391 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
一般管理事務（介護保険）	18,336 17,667 669 0	16,323 16,323 0 0	17,827 17,827 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
ケアプラン点検	290 0 0 0	466 75 391 0	466 75 391 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
小笠掛川介護認定審査会事務	11,323 552 10,771 0	12,649 1,547 11,102 0	12,649 1,547 11,102 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
要介護認定調査事務	68,258 58,602 9,656 0	81,386 73,245 8,141 0	81,386 73,245 8,141 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
介護認定事務	21,984 12,699 9,285 0	22,465 12,104 10,361 0	22,465 12,104 10,361 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護予防サービス等の給付事業（居宅介護予防サービス給付）	100,094 99,500 594 0	105,187 105,187 0 0	104,916 104,916 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高額介護サービス事業	171,923 170,066 1,857 0	176,772 176,772 0 0	177,799 177,799 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護予防サービス等給付事業（介護予防福祉用具購入）	2,070 1,327 743 0	1,894 1,894 0 0	1,976 1,976 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高額医療合算介護サービス事業	22,071 20,214 1,857 0	20,746 20,746 0 0	20,822 20,822 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特定入所者介護サービス事業	237,301 236,558 743 0	277,382 277,382 0 0	282,710 282,710 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
審査支払手数料事務（介護保険給付費）	6,309 5,715 594 0	5,862 5,862 0 0	5,862 5,862 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（施設介護サービス給付）	3,942,032 3,941,363 669 0	4,034,256 4,034,256 0 0	4,033,237 4,033,237 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（居宅介護福祉用具購入）	8,283 7,540 743 0	7,601 7,601 0 0	7,520 7,520 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（居宅介護住宅改修）	14,851 14,108 743 0	18,287 18,287 0 0	18,343 18,343 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（居宅介護サービス計画給付）	431,923 431,329 594 0	458,099 458,099 0 0	465,294 465,294 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護サービス等の給付事業（地域密着型介護サービス給付）	806,016 805,422 594 0	852,360 852,360 0 0	863,385 863,385 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護予防サービス等の給付事業（介護予防住宅改修）	4,159 3,416 743 0	4,883 4,883 0 0	5,073 5,073 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護予防サービス等の給付事業（介護予防サービス計画給付）	19,046 18,452 594 0	20,458 20,458 0 0	20,290 20,290 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
介護予防サービス等の給付事業（地域密着型介護予防サービス給付	4,069 3,475 594 0	4,080 4,080 0 0	4,080 4,080 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
特例特定入所者介護サービス事業	743 0 743 0	100 100 0 0	100 100 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特定入所者介護予防サービス事業	746 3 743 0	400 400 0 0	400 400 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特例特定入所者介護予防サービス事業	743 0 743 0	100 100 0 0	100 100 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
福祉用具・住宅改修支援事業	807 64 743 0	88 88 0 0	88 88 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高額介護予防サービス事業	1,906 49 1,857 0	200 200 0 0	200 200 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高額医療合算介護予防サービス事業	1,870 13 1,857 0	50 50 0 0	50 50 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
一時借入金利子事務（介護保険）	759 165 594 0	700 700 0 0	700 700 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月9日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	障害福祉サービス等の提供体制の整備	所属課	福祉課
2-6-1				関係課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	6	個別施策名	障がいのある人の自立した生活の支援の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	・障がい者が就労することにより、障がい者とその家族が安定した生活を送ることができています。・ 障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができています。
施策内容	居宅介護や短期入所（ショートステイ）、生活介護（デイサービス）等の在宅サービスについて、ニーズを把握したうえで、障がい者やその家族が希望に応じて利用できるよう施設を確保します。また、児童発達支援や放課後等デイサービス事業など、支援の必要な児童やその家族が希望するサービスを提供できるよう、施設や事業所を確保します。
対象（誰、何）	障がい者、障がい児とその家族
連携主体及び連携の方向性	障害福祉サービス提供事業所と行政機関の連携を図り、障害福祉サービス提供体制の拡充を推進する。また、介護保険事業所、社会福祉協議会、病院等の医療機関、保健センターなど、多職種連携の深化を図り、重層的な支援体制の構築を目指す。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内障害福祉サービス等提供事業所の拡充	事業所	0.0	98.0	102.0	106.0	110.0	114.0	119.0
			94.0	99.0	109.0				
2	市内生活介護施設の拡充	事業所	0.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
			5.0	5.0	5.0				
3	児童発達支援センターの拡充	事業所	0.0	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0	4.0
			2.0	2.0	3.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H31:94事業所「最終」R7:119事業所「設定」県の指定を受けた市内事業者数。30年度末実績が94事業所、毎年4%ずつの増加を見込む。「時期」4月（前年度末の事業所数） ②「基準」H30:5事業所「最終」R7:6事業所「設定」市内生活介護施設は将来的に定員を超過することが予想されており、新たな事業所の整備が急務である。令和7年度までに1事業所の増を目指す。「時期」4月 ③「基準」H30:2事業所「最終」R7:4事業所「設定」東遠地域にある児童発達支援センター（めばえ等）は地域療育の拠点であり、令和6年度までに東遠地域北部への第4めばえの建設を目指す。「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,135,596	1,277,311	1,367,673	1,577,503	1,693,860
		県支出金	千円	0	0	564,479	636,188	684,316	789,231	847,409
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	729,968	795,184	843,349	941,224	999,371
	事業費計(A)		千円	0	0	2,430,043	2,708,683	2,895,338	3,307,958	3,540,640
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	7.180	8.410	8.300	8.300	8.300
		職員人件費	千円	0	0	53,332	62,991	62,719	62,719	62,719
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.200	1.160	1.160	1.160	1.160
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	53,332	62,991	62,719	62,719	62,719
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,484,700	2,772,204	2,958,587	3,371,207	3,603,359

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	障害者手帳の所持者が増加しており、多様なニーズに対応できる障害福祉サービスが求められている。一方で福祉人材が不足しているため、サービス提供体制が不足しているものもある。
今後予想される変化	障がいのある方が住み慣れた地域で暮らしていくために個々の必要性に応じた多様な福祉サービスの利用が増加することが見込まれる。
市民等のニーズ	障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要な時に必要なだけ福祉サービスが使えるよう、サービス提供体制の充実を望む。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
障がい者の生活を支える重要な事業であり、目指す姿へ大きく貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
様々な特色を持った障害福祉サービス提供事業所が増えることで、個々の必要性にあったサービスを選択できる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
事業所数は増加傾向にあり、サービスの拡充につながっている。	
成果指標の 達成状況と要因	就労継続支援事業や共同生活援護(グループホーム)など一部のサービスの事業所数は増加しているが、生活介護や同行援護など希望通り利用できないサービスがある。
課題	国は施設入所者数を減らす方向であるが、障害特性が強かったり行動障害等がある場合の生活の場を確保することが課題である。
今後の取組の方向性	障害福祉サービス提供体制が不足している状況を把握し、サービス提供体制の充実を働きかける。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすために、サービス提供体制の不足などの理由により希望するサービスが利用できないなど、地域の課題を把握してサービス提供体制の充実を働きかける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
福祉施設等建設事業助成事務(障がい者)	4,825	3,249	2,387	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	4,676	2,509	1,647			
	149	740	740			
	0	0	0			
福祉施設等建設事業助成事業(障がい児)	2,202	2,890	2,873	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト削減	成果維持
	2,165	2,150	2,133			
	37	740	740			
	0	0	0			
掛川市自家用有償旅客運送運営協議会(障がい者)	248	1,544	804	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	62	64	64			
	186	1,480	740			
	0	0	0			
障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	4,099	3,715	3,715	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト増大	成果維持
	14	14	14			
	4,085	3,701	3,701			
	0	0	0			
障がい者が適切に医療を受けられる環境整備事業	4,005	5,921	5,921	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	291	0	0			
	3,714	5,921	5,921			
	0	0	0			
精神障害者保健福祉手帳交付事務(県事業)	3,501	4,244	4,244	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,971	3,714	3,714			
	0	0	0			
自立支援医療(精神通院医療)受給者証交付事務(県事業)	3,023	3,714	3,714	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,228	3,714	3,714			
	0	0	0			
障害支援区分認定事業	7,259	8,059	8,069	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	5,773	6,579	6,589			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
補装具給付事業(障がい児)	5,660	8,670	9,340	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	4,917	7,930	8,600			
	743	740	740			
	0	0	0			
療養介護医療給付事業	4,728	3,554	3,554	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	3,242	3,480	3,480			
	1,486	74	74			
	0	0	0			
補装具給付事業(障がい者)	11,383	12,789	13,160	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	9,897	11,309	11,680			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
高額障害福祉サービス等給付事業(障がい者)	480	574	574	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	109	500	500			
	371	74	74			
	0	0	0			
高額障害福祉サービス等給付事業(障がい児)	507	611	611	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	136	240	240			
	371	371	371			
	0	0	0			
高額障害児通所給付事業	548	671	671	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	177	300	300			
	371	371	371			
	0	0	0			
心身障がい児放課後対策事業	371	2,289	0	事業のやり方改善(有効性改善)	コスト削減	成果縮小
	0	2,215	0			
	371	74	0			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
自立支援医療（更生医療）給付事業	49,975	51,808	51,808	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	49,232	51,065	51,065			
	743	743	743			
	0	0	0			
自立支援医療（育成医療）給付事業	2,386	963	963	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,643	889	889			
	743	74	74			
	0	0	0			
難病患者介護家族リフレッシュ事業（難病患者等訪問看護事業）	371	436	436	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果縮小
	0	362	362			
	371	74	74			
	0	0	0			
東遠学園組合負担金事務（障がい者）	42,057	59,898	59,601	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	41,686	59,527	59,527			
	371	371	74			
	0	0	0			
東遠学園組合負担金事務（障がい児）	86,907	76,731	87,371	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	86,536	76,360	87,000			
	371	371	371			
	0	0	0			
自立支援給付事業（障がい者）	1,646,082	1,782,448	1,971,124	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	1,626,546	1,759,135	1,947,811			
	19,536	23,313	23,313			
	0	0	0			
自立支援給付事業（障がい児）	6,178	11,006	11,229	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	5,435	9,520	10,637			
	743	1,486	592			
	0	0	0			
障害児通所給付事業	577,464	707,850	709,677	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	571,522	700,422	700,500			
	5,942	7,428	9,177			
	0	0	0			
国保連合会給付費審査・支払事務	20,440	18,570	6,741	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,983	14,113	2,300			
	4,457	4,457	4,441			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月9日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	障がい者の社会参加の促進	所属課	福祉課
2-6-2				関係課	福祉課,こども希望課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	6	個別施策名	障がいのある人の自立した生活の支援の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	・障がい者が就労することにより、障がい者とその家族が安定した生活を送ることができています。・ 障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができています。
施策内容	障がい者の社会参加を促進するため、行動援護や移動支援、同行援護、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣等の提供体制を確保するとともに、タクシー料金助成、福祉施設通所費助成を継続します。
対象（誰、何）	障がい者、市民
連携主体及び連携の方向性	障害福祉サービス提供事業所、行政機関、医療機関、社会福祉協議会等と連携を深め、障がい者の社会参加の支援を充実させる。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	障害者手帳所持者数（3障害合計）	人	0.0	4,877.0	4,916.0	4,955.0	4,995.0	5,035.0	5,075.0
			4,845.0	4,900.0	4,940.0				
2	ヘルプマーク配布数(累計)	個	0.0	433.0	538.0	643.0	748.0	853.0	960.0
			349.0	400.0	484.0				
3	手話奉仕員養成講座の修了者数（累計）	人	0.0	0.0	102.0	116.0	130.0	144.0	158.0
			88.0	88.0	98.0				
4	重度障がい者タクシー料金助成券の使用率	%	0.0	37.2	41.7	46.3	50.9	55.4	60.0
			37.8	40.6	42.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:4,800人「最終」R7:5,075人「設定」適当な指標がない。やむなく0.8%ずつ増加見込みで算出。「時期」4月（年度末の数値） ②「基準」H30:223個「最終」R7:960個「設定」平成30年度障害者手帳（身体・療育・精神）所持者数（4,800人）の20%程度、4,800×0.2＝960「時期」4月 ③「基準」R01:88人「最終」R7:158人「設定」修了者を確保する。88＋14×5＝158、R1までの修了者数の累計は、H26以降「時期」4月 ④「基準」H30:32.6%「最終」R7:60.0%「設定」平成30年度の約2倍「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	45,678	48,376	49,614	49,215	49,092
		県支出金	千円	0	0	101,072	105,865	105,335	105,135	105,029
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	18,899	20,718	19,755	19,755	19,689
		一般財源	千円	0	0	199,384	220,380	211,881	210,980	210,025
	事業費計(A)		千円	0	0	365,033	395,339	386,585	385,085	383,835
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	4.740	4.990	5.070	4.870	4.430
		職員人件費	千円	0	0	35,205	38,531	39,242	37,643	34,353
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	2.810	2.860	2.860	2.860	2.870
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	35,205	38,531	39,242	37,643	34,353
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	400,856	434,488	426,357	423,258	418,188

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	障がい者手帳を取得する方が増えており、障がいがあっても地域の一員として住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現が求められている。
今後予想される変化	障がい者手帳所持者の増加傾向は緩やかに続いていくと考えられる。より一層の障がい者の社会参加への支援と、障がい者理解が求められる。
市民等のニーズ	障がいがあっても地域の一員として住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現が求められている。必要な支援が必要な時に得られるようになることが求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
実績と整合しているため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
障がい者の社会参加につながる事務事業を実施しており適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	社会参加を促進するサービスの利用者が少しずつ増えて、障がい者の社会参加が進んでいるため。
課題	サービス提供体制が不足しているため、必要なサービスが必要な時に使えないことがある。
今後の取組の方向性	個々の必要性に応じた支援サービスを充実させる。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障がいのある方の社会参加を促進する各種サービスの充実と周知、サービスにつなげる相談支援体制の充実を図る。また、障がいのある方の生活の安定につながる手当等の周知を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
障がい者相談事業	841 470 371 0	1,980 500 1,480 0	1,980 500 1,480 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
成年後見制度利用支援事業（障がい者）	2,095 981 1,114 0	7,129 2,688 4,441 0	7,135 2,694 4,441 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
要約筆記者養成事業	449 78 371 0	703 303 400 0	723 323 400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
手話奉仕員養成事業	2,233 747 1,486 0	3,147 927 2,220 0	3,147 927 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
各種団体等支援事業（市単）	3,657 2,543 1,114 0	3,667 2,187 1,480 0	3,770 2,290 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特別障害者手当等給付事業	22,393 22,022 371 0	25,059 24,319 740 0	25,684 24,944 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
県心身障害者扶養共済事業（障がい者）（県委託）	18,273 17,902 371 0	19,654 19,506 148 0	18,694 18,546 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
県心身障害者扶養共済事業（障がい児）（県委託）	4,501 4,130 371 0	5,428 5,280 148 0	5,428 5,280 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特別児童扶養手当事業（県委託）	3,106 506 2,600 0	3,482 522 2,960 0	3,482 522 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
障害児福祉手当事業	12,156 11,785 371 0	12,722 12,500 222 0	13,257 13,035 222 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
重度心身障害児扶養手当事業（市単）	2,975 2,604 371 0	2,781 2,707 74 0	2,925 2,851 74 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
重度障害者医療費助成事業	183,128 178,671 4,457 0	194,756 187,355 7,401 0	194,852 187,451 7,401 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
重度障害児医療費助成事業	3,169 1,683 1,486 0	2,668 2,224 444 0	2,669 2,225 444 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
精神障がい者医療費助成事業（入院）（市単）	11,078 10,707 371 0	11,886 11,427 371 0	11,670 11,300 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
相談支援機能強化事業（地域生活支援事業）	10,118 9,375 743 0	10,406 9,663 743 0	10,406 9,663 743 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
手話通訳者派遣事業	6,165	9,773	9,773	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,571	9,179	9,179			
	594	594	594			
	0	0	0			
要約筆記登録者派遣事業	322	687	724	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	173	185	222			
	149	149	149			
	0	0	0			
日常生活用品給付等事業（難病患者）	371	274	474	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	200	400			
	371	74	74			
	0	0	0			
移動支援事業（障がい者）	3,577	3,243	3,243	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	2,834	3,021	3,021			
	743	222	222			
	0	0	0			
地域活動支援センター機能強化事業	17,842	19,743	19,743	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,099	19,000	19,000			
	743	743	743			
	0	0	0			
日中一時支援事業（障がい者）（単）	3,929	4,040	3,822	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	3,558	3,818	3,600			
	371	222	222			
	0	0	0			
日常生活助成事業（障がい者）	1,596	1,174	1,174	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	853	1,100	1,100			
	743	74	74			
	0	0	0			
福祉施設通所費助成事業（知的・精神）（市単）	10,995	11,520	11,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,252	10,600	10,600			
	743	743	743			
	0	0	0			
重度障がい者タクシー料金助成事業	4,058	4,932	4,932	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,315	4,189	4,189			
	743	743	743			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業（障がい者）	3,399	2,772	3,788	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,028	2,401	3,417			
	371	371	371			
	0	0	0			
福祉施設等運営費等助成事務	8,463	7,872	8,538	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,720	7,798	7,798			
	743	74	740			
	0	0	0			
児童発達相談員派遣事業	12,334	11,647	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果縮小
	11,591	11,573	0			
	743	74	0			
	0	0	0			
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（児童）	876	224	224	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	133	150	150			
	743	74	74			
	0	0	0			
ゆずりあい駐車場事業	459	371	371	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	371	371			
	0	0	0			
要介護認定者に対する障がい者控除（障がい者）	74	74	74	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	74	74	74			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
巡回支援専門員派遣事業	2,826	2,980	3,100	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,340	1,500	1,500			
	1,486	1,480	1,600			
	0	0	0			
自動車改造費等助成事業	274	274	274	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	200	200	200			
	74	74	74			
	0	0	0			
各種団体等支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
日常生活用具給付等事業（障がい者）	24,863	25,687	26,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	23,006	23,837	25,000			
	1,857	1,850	1,850			
	0	0	0			
日常生活用具給付等事業（障がい児）	2,462	4,200	4,368	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,719	1,980	2,148			
	743	2,220	2,220			
	0	0	0			
移動支援事業（障がい児）	378	194	194	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	7	120	120			
	371	74	74			
	0	0	0			
日中一時支援事業（障がい児）（単）	572	514	524	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	201	440	450			
	371	74	74			
	0	0	0			
紙おむつ支給事業（障がい児）	2,241	2,341	2,341	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,870	1,970	1,970			
	371	371	371			
	0	0	0			
身体障害者手帳交付事務（県事業）	3,130	2,516	2,516	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,600	2,516	2,516			
	0	0	0			
療育（知的）手帳交付事務（県事業）	2,971	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,971	1,850	1,850			
	0	0	0			
訪問入浴サービス事業（障がい児）	673	1,324	1,324	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	599	1,250	1,250			
	74	74	74			
	0	0	0			
訪問入浴サービス事業（障がい者）	5,832	8,794	8,794	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,758	8,720	8,720			
	74	74	74			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	障がい者の差別解消	所属課	福祉課
2-6-3				関係課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	6	個別施策名	障がいのある人の自立した生活の支援の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	・障がい者が就労することにより、障がい者とその家族が安定した生活を送ることができています。・ 障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができています。
施策内容	障がい者に対する差別を解消するための取組を行うネットワークとして、地域の関係機関等による障害者差別解消支援地域協議会の設置を進めるとともに、障がい者の差別解消に向けた相談体制の充実を図ります。
対象（誰、何）	障がい者、行政機関（掛川市）、国民（市民）、事業者（商業その他の事業を行うもので行政機関を除く）
連携主体及び連携の方向性	・障害者差別解消法に規定される対応要領、対応指針に基づき、各対象が対応する。 ・掛川市においては、市対応要領、対応マニュアルによる職員研修等の受講により、職員の意識醸成を図るほか、点字プリンターの庁内整備、広報音訳版の作成提供により、視覚障がい者への情報保障を行う。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	障がいのある人の自立した生活支援が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	22.0	27.5	33.0	38.5	44.0
			0.0	16.5	19.0	19.9			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:16.5%「最終」R7:44%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	148	105	110	110	0
		県支出金	千円	0	0	74	52	55	55	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7	9	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	280	465	572	572	0
	事業費計(A)		千円	0	0	509	631	737	737	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.150	0.150	0.150	0.050
		職員人件費	千円	0	0	1,857	1,140	1,140	1,140	370
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	1,140	1,140	1,140	370
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,366	1,771	1,877	1,877	370

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成25年6月に障害者差別解消法が制定され、平成28年4月に施行された。また、令和3年5月に同法が改正され、これまで「努力義務」とされていた民間事業者の障がい者に対する合理的配慮の提供が、国や地方公共団体と同様に「義務」とされた。
今後予想される変化	令和3年5月に改正された障害者差別解消法は、令和3年6月4日から3年以内に施行される。民間事業者も含めた障がい者に対する合理的配慮の提供が推進され、すべての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、前進が図られる。
市民等のニーズ	障がい者が直面する「社会的障壁」に対する合理的配慮の提供が求められている。具体例として、視覚障がい者や車いす使用者からは道路や施設のバリアフリー化が、聴覚障がい者からは手話の普及や市発行物の音訳化が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
本施策の実施により、すべての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら、共生する社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
障がいのある人の自立した生活支援が充実していると認識される度合は、差別解消が図られている度合と相関する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
障害者差別解消法や手話言語条例に関する職員研修の実施、広報の音訳や点字プリンターの利用による障がい者への情報提供を適切に実施した。	
成果指標の達成状況と要因	障がいのある人の自立した生活支援の充実は市民の間には徐々に進んでいるが、計画目標ほどには達していない。バリアフリー化された道路設備や様々な合理的配慮の取組状況を市民により一層PRする等、市民の認識を高める取組が必要である。
課題	障害者差別解消支援地域協議会の組織について、今後の方向性の検討が必要である。また、音訳者が不足しており、音訳される刊行物が広報かけがわ等、一部に留まっている。
今後の取組の方向性	現行の予算と人員においては、点字プリンターや広報音訳による視覚障がい者への支援、手話通訳者の設置や手話奉仕員養成講座等による手話の普及等の聴覚障がい者の支援、職員研修の徹底や啓発パンフレットの配布等によるPRが可能な取組であり、引き続きこれらの取組を継続し、合理的配慮の提供の継続に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	障害者差別解消支援地域協議会の組織の必要性とあり方について検討を進める。また、音訳者の不足に対して、収録済の音声を手軽に利用できる手法や、デジタル音声による音訳の方向性を検討する。点字プリンターや広報音訳による視覚障がい者への支援、手話通訳者の設置や手話奉仕員養成講座等による手話の普及等の聴覚障がい者の支援等の現在実施している取組は、これを継続する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
障害者差別解消法に関する事務	トータルコスト	1,222	777	783	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	479	407	413			
	人件費	743	370	370			
	経費	0	0	0			
障がい者福祉推進事務	トータルコスト	401	624	724	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	30	224	324			
	人件費	371	400	400			
	経費	0	0	0			
障害者虐待防止事業	トータルコスト	743	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	743	370	370			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地域で支え合う福祉活動の推進	所属課	福祉課
2-7-1				関係課	教育政策課,福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域社会で、ともに支え合う心が育まれ、自立的に様々な福祉課題が解決できています。
施策内容	ふくしあを中心に、身近な地域において、声かけや見守り活動、ちょっとした家事支援など、住民等が主体的に地域福祉活動に参加する仕組みづくりを推進します。また、地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会や地区まちづくり協議会の活動を支援します。
対象（誰、何）	行政（掛川市）、社会福祉協議会、住民、専門職、企業、市民団体、関係機関
連携主体及び連携の方向性	住民の参画（地域連携）と専門職連携（機関連携）の協働による、重層的な活動を行う

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数	区	0.0	124.0	126.0	128.0	130.0	132.0	134.0
			124.0	125.0	128.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:118区「最終」R7:134区「設定」H30年度からR2年度の実績より、年2区増を見込む「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	193	249	250	121	121
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	10,679	10,691	479	479	479
		一般財源	千円	0	0	99,241	105,123	116,794	116,923	116,923
	事業費計(A)		千円	0	0	110,113	116,063	117,523	117,523	117,523
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750
		職員人件費	千円	0	0	13,000	13,013	13,013	13,013	13,013
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.800	0.600	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	13,000	13,013	13,013	13,013	13,013
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	123,466	129,076	130,536	130,536	130,536

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	かつては家族や地域により解決されていたであろう福祉的課題が、少子高齢者の進展や家族形態の変化、地域の連帯意識の希薄化等により、その解決力が低下している。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	地域で福祉的課題を解決を図るための支援ネットワークの構築や、複雑化する福祉的課題を解決するための多職種が連携する仕組みづくりが求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
複雑化、多様化する様々な福祉的課題に対し、その解決や支援のために地域住民、支援機関、団体、法人等が協働して取り組み、地域住民が安心して暮らせる社会的包摂的な地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数は、地域で支え合う福祉活動の推進の度合と相関する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
重層的支援体制整備事業、地域福祉計画推進等委員会を実施し、福祉的課題を解決・支援するための進捗状況の確認、重層的支援体制の構築に関する知見の獲得が図られた。	
成果指標の達成状況と要因	小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数が少しずつであるが増加しており、地域での助け合い、支え合いによる支援体制の充実が図られてきている。
課題	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
今後の取組の方向性	地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援するとともに、関係機関と連携して、複雑化・複合化する新たな生活課題に対して、包括的な支援や地域共生社会の実現にむけた重層的な支援体制の整備を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域課題は、地域が我が事として捉え、地域住民自らが解決していく気運が醸成されることが望ましい。行政側から、地域の様々な機関のネットワークづくりや、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援する等の働きかけを行い、近隣住民等が高齢者や障がいのある方に対し、主体的に見守りや必要な支援が行える環境づくりに努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
地域福祉計画の推進事業	1,782	2,362	2,326	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	296	142	106			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
地域福祉基金の有効活用	371	222	222	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	222	222			
	0	0	0			
社会福祉協議会支援による地域福祉の推進事業（地域福祉活動）	36,373	36,300	36,300	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	36,150	36,152	36,152			
	223	148	148			
	0	0	0			
掛川市自殺予防対策事業	916	2,398	2,440	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果維持
	173	178	220			
	743	2,220	2,220			
	0	0	0			
社会福祉法人指導監査事務	2,429	2,214	2,267	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	201	364	417			
	2,228	1,850	1,850			
	0	0	0			
総合福祉センターの管理運営と充実	15,956	19,361	20,762	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	15,213	18,561	19,962			
	743	800	800			
	0	0	0			
更生保護に関する活動支援事務	3,370	4,590	4,590	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,884	3,110	3,110			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
献血及び日本赤十字社に関する事務	1,839	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務（戦没者追悼式開催）	1,408	1,509	1,509	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	665	766	766			
	743	743	743			
	0	0	0			
社会福祉協議会支援による地域福祉の推進事業（社協支援）	54,520	54,370	54,370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	54,000	54,000	54,000			
	520	370	370			
	0	0	0			
戦傷病者及び戦没者遺族の援護事務（遺族会支援）	4,502	4,270	4,270	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	1,531	2,790	2,790			
	2,971	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	新たな生活課題への支援	所属課	福祉課
2-7-2				関係課	地域包括ケア推進課,福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域社会で、ともに支え合う心が育まれ、自立的に様々な福祉課題が解決できています。
施策内容	ふくしあを中心とした多職種連携により、制度の狭間の課題やひきこもり、8050問題などの新たな生活課題に対して、総合的・包括的な支援を進めます。
対象（誰、何）	行政（掛川市）、社会福祉協議会、住民、専門職、企業、市民団体、関係機関
連携主体及び連携の方向性	住民の参画（地域連携）と専門職連携（機関連携）の協働による、重層的な活動を行う

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	新たな支援体制の構築	事業	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			0.0	1.0	1.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:0「最終」R7:1「設定」新たな支援体制を構築する。「時期」－						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	4,186	4,200	4,200	4,200
	事業費計(A)		千円	0	0	0	4,186	4,200	4,200	4,200
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.350	1.350	1.350	1.350
		職員人件費	千円	0	0	1,857	2,590	9,991	9,991	9,991
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	2,590	9,991	9,991	9,991
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,857	6,776	14,191	14,191	14,191

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	発達障害、ひきこもり、8050問題、老々介護、ダブルケア、ヤングケアラー、ワーキングプア、ごみ屋敷等の新たな生活課題が顕在化しているが、その受け皿となる存在が乏しい。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	地域で福祉的課題を解決を図るための支援ネットワークの構築や、複雑化する福祉的課題を解決するための多職種が連携する仕組みづくりが求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
複雑化、多様化する様々な福祉的課題に対し、その解決や支援のために地域住民、支援機関、団体、法人等が協働して取り組み、地域住民が安心して暮らせる社会的包摂的な地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
現在の指標で表せる値は、支援がどの程度進捗しているかを読み取ることができない。成果指標としては、福祉的課題の解決を担う一翼である地域における、小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数とすることが適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
ひきこもり対策について、実務者会議、代表者会議を行い、地域の連携に基づき具体的な支援へと結び付けるコア会議の開催に向け、関係機関の情報共有、支援体制の構築・整備を行うとともに、義務教育終了後の居場所の確保が問題提起されたため、居場所を開設することとし、ひきこもり対策の基盤が整えられた。	
成果指標の 達成状況と要因	小地域福祉ネットワーク活動を行っている自治会数が少しずつであるが増加しており、地域での助け合い、支え合いによる支援体制の充実が図られてきている。
課題	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
今後の取組の方向性	地域の様々な分野の機関等のネットワーク構築を進め、地区福祉協議会やまちづくり協議会の活動を支援するとともに、関係機関と連携して、複雑化・複合化する新たな生活課題に対して、包括的な支援や地域共生社会の実現にむけた重層的な支援体制の整備を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	少子高齢化や家族形態の変化等により生じることが見込まれる新たな生活課題に対し、庁内関係部署や関係機関と連携した、包括的な支援や地域共生社会の実現を目指す重層的な支援体制の整備を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
子ども・若者等ひきこもり対策推進	1,857 0 1,857 0	6,776 4,186 2,590 0	14,191 4,200 9,991 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	民生委員・児童委員活動の充実	所属課	福祉課
2-7-3				関係課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域社会で、ともに支え合う心が育まれ、自立的に様々な福祉課題が解決できています。
施策内容	民生委員・児童委員協議会と福祉関係機関、ふくしあとの連携強化を図るとともに、静岡県民生委員・児童委員協力員制度を活用し、地域福祉活動の推進や地域福祉課題の実態把握を進めます。
対象（誰、何）	民生委員・児童委員、地域住民（地区福祉協議会等）、行政機関（掛川市）、市民、各種関係機関
連携主体及び連携の方向性	・見守り活動や市民からの生活上の相談に応じ、福祉相談の窓口などの行政機関や関係機関に橋渡しをする ・民生委員児童委員協議会等の協議・連携の場を持ち、情報共有を図り、各委員の知見向上、事案の適切な対応に努める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	民生委員・児童委員の充足率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	100.0	99.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」3年に1回改選が行われるが、充足率100%を維持する。「時期」3年に一度の改選時期						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	14,821	15,216	15,216	15,216	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	11,449	11,625	11,674	11,674	0
	事業費計(A)		千円	0	0	26,270	26,841	26,890	26,890	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.500	0.450	0.450	0.000
		職員人件費	千円	0	0	2,971	3,701	3,343	3,343	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,971	3,701	3,343	3,343	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	29,241	30,542	30,233	30,233	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	かつては家族や地域により解決されていたであろう福祉的課題が、少子高齢者の進展や家族形態の変化、地域の連帯意識の希薄化等により、その解決力が低下している。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や家族形態の変化の傾向はしばらく続くことが見込まれるため、さらに新たな生活課題が顕在化する可能性がある。
市民等のニーズ	多様化、複合化、複雑化、潜在化する福祉的課題に対し、これらの問題を発見し、専門機関につなげる役割を担う民生委員・児童委員の活躍が期待される。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多様化、複合化、複雑化、潜在化する福祉的課題を調査し、相談援助することで地域福祉の実情を把握できる民生委員・児童委員の活躍は、福祉行政の適正化において重要な存在である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
民生委員・児童委員の充足率は、民生委員・児童委員活動の充実に直結する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
掛川市民生委員児童委員協議会及び地区民生委員児童委員協議会の組織に対し、行政から交付金を交付し、事務局を担い円滑な活動を支援することで、民生委員の活動の充実が図られた。	
成果指標の 達成状況と要因	民生委員のなり手不足の問題が常に生じている状況であるが、地域の努力等により、定員が充足されている。
課題	民生委員は法により報酬がないが、複雑化する福祉的課題に対しその役割の重要性は増しており、結果としてなり手の不足が生じている。
今後の取組の方向性	民生委員は地域で常に必要とされる存在であり、今後地域の実情に応じた適正配置のための、定員や地区割りの見直しの検討を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	民生委員は地域に根付いた福祉活動を推進する上で、常に必要とされる存在であるが、成り手不足等の課題もある。今後地域の実情に応じた適正配置を実現するため、定員や地区割りの見直しについて、検討を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
民生委員・児童委員協議会活動支援事業	トータルコスト	29,241	30,542	30,233	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	26,270	26,841	26,890			
	人件費	2,971	3,701	3,343			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	生活困窮者支援の充実	所属課	福祉課
2-7-4				関係課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域社会で、ともに支え合う心が育まれ、自立的に様々な福祉課題が解決できています。
施策内容	生活保護世帯及び生活困窮世帯の経済的な自立支援のため、ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、ふくしあと連携した訪問相談体制の強化を図り、自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実します。
対象（誰、何）	働いている、また、働く意欲のある市民
連携主体及び連携の方向性	ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、ふくしあと連携した訪問相談体制の強化を図り、生活困窮者の自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実します。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	生活困窮者自立相談支援事業で新規申込件数に対する自立件数の率（支援終了件数）	%	0.0	66.7	69.3	72.0	74.7	77.3	80.0
			0.0	87.0	80.0				
2	生活困窮者(生活保護受給者を含む)の就労支援による就労者数の達成率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	59.0	76.2				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:64.0%「最終」R7:80.0%「設定」H30自立支援件数38件/新規申込件数59件「時期」年度末 ②「基準」H30:193%「最終」R7:100%「設定」掛川市雇用対策協定に基づく事業計画「生活困窮者の雇用対策の推進」の達成率100%を維持する。（H30 目標43人　就労者数83人）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	492,838	1,156,276	496,244	496,244	496,244
		県支出金	千円	0	0	8,239	8,620	8,630	8,630	8,630
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	4,207	941	941	941	941
		一般財源	千円	0	0	187,586	174,786	176,315	176,315	176,315
	事業費計(A)		千円	0	0	692,870	1,340,623	682,130	682,130	682,130
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.450	5.650	5.650	5.650	5.650
		職員人件費	千円	0	0	40,482	41,819	40,840	41,819	41,816
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	2.950	3.100	3.100	3.100	3.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	40,482	41,819	40,840	41,819	41,816
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	733,352	1,382,442	722,970	723,949	723,946

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスの影響の長期化により、経済の悪化、企業の休業に伴い、勤労収入の減少が発生している。
今後予想される変化	職を失った生活困窮者の増加
市民等のニーズ	生活困窮者支援

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
事業実施により、生活困窮者の自立促進が図られる	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善事業を実施し、自立促進を図る
課題	適切な事業推進のための関係機関との連携
今後の取組の方向性	生活の自立に向けた効果的な支援
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	生活困窮者世帯の経済的な自立支援のため、ハローワークと連携しながら安定した就労を促進するとともに、福祉関係団体や民生委員、ふくしあと連携した訪問相談体制の強化を図り、自立に向けた課題解決に対する援護体制を充実していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
生活保護扶助事業	618,836	617,418	621,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	617,722	615,938	620,000			
	1,114	1,480	1,480			
	0	0	0			
生活困窮者自立支援事業	48,792	69,488	41,495	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	46,564	67,268	39,275			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
生活援護管理	371	371	381	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	10			
	371	371	371			
	0	0	0			
法外援護事務	1,828	4,073	4,073	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,085	3,330	3,330			
	743	743	743			
	0	0	0			
生活保護管理事業	63,526	56,550	55,541	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	27,500	19,545	19,515			
	36,026	37,005	36,026			
	0	0	0			
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	0	634,542	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	0	634,542	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	人権擁護意識の啓発促進	所属課	福祉課
2-7-5				関係課	福祉課
総合計画体系	2	戦略目標名	誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち		
	7	個別施策名	地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域社会で、ともに支え合う心が育まれ、自立的に様々な福祉課題が解決できています。
施策内容	偏見と差別のない社会構築のために、市内の幼稚園や小中高等学校等で人権教室を行い、いじめを許さない人権感覚を養うとともに、市民に対して街頭啓発活動、講演会などを開催します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	人権擁護委員

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	人権教室の実施割合	%	0.0	45.1	48.1	51.1	54.0	57.0	60.0
			0.0	7.6	18.2				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:42.1%「最終」R7:60.0%「設定」市内の小・中・高等学校、支援学校、幼稚園・保育園の合計が64。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	19,276	18,749	18,720	19,341	18,626
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	808	980	980	980	900
		一般財源	千円	0	0	12,727	30,561	13,902	13,672	14,076
	事業費計(A)		千円	0	0	32,811	50,290	33,602	33,993	33,602
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	0.350	0.300
		職員人件費	千円	0	0	2,229	2,223	2,223	2,593	2,223
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	7.200	7.000	7.000	7.100	7.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,229	2,223	2,223	2,593	2,223
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	35,040	64,875	48,187	48,948	35,825

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	いじめ、差別、偏見等人権侵害が完全に解消されていない。
今後予想される変化	従来からあるいじめ、差別、偏見だけではなく、ネット等新しい人権侵害も生まれ、完全に解消されていない。
市民等のニーズ	差別意識などを解消し、市民の人権尊重の意識の普及・高揚のために正しい知識の提供。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
差別のない明るい地域社会をつくるため、人権思想を広め人権侵害が起きないように人権擁護活動の支援を行っている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
従来からあるいじめ、差別、偏見だけではなく、新しい人権侵害も生まれ、完全に解消されていないため、既存の人権教室の充実を図り、解消を目指す	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍のため事業は中止したが、今後は開催して差別解消を目指す	
成果指標の 達成状況と要因	コロナのため人権教室は中止していた
課題	人権問題は多岐に渡り、本人も気が付かないうちに侵害している場合がある
今後の取組の方向性	差別のない明るい地域社会をつくるため、人権思想を広めたり人権侵害が起きないように人権擁護活動を支援する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	偏見と差別のない明るい地域社会をつくるため、幼保園、小・中学校、高校での人権教室や、市民への街頭啓発活動、人権講演会などの人権擁護活動を実施・支援していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
人権啓発事業	1,507	829	829	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	764	459	459			
	743	370	370			
	0	0	0			
人権身の上相談の開催	0	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	370	370			
	0	0	0			
人権擁護委員及び人権擁護啓発活動の支援事業	1,192	1,380	1,380	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	449	640	640			
	743	740	740			
	0	0	0			
福祉会館管理運営事務（会館活動）	31,687	44,718	44,896	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	30,944	31,613	31,791			
	743	743	743			
	0	0	0			
福祉会館管理運営事務（施設管理）	654	17,578	712	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	654	17,578	712			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（4－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	かけがわ地域循環共生圏の推進	所属課	環境政策課
3-1-1				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	地域資源の有効活用による再生可能エネルギーの普及率向上と域内の経済循環、地域課題解決の同時実現を目指します。また、報徳の精神を理念として産学官民の連携によりエネルギー構造の新たなあり方を検討し、持続可能な地域社会の実現を目標とします。
対象（誰、何）	市民、市内事業者
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政が連携し、地域内で資源や経済などが循環する持続可能な社会を構築する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	公共施設における新電力会社へのスイッチング率	%	0.0	14.2	28.3	42.5	56.7	70.8	85.0
			0.0	0.0	34.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:0%「最終」R7:85%「設定」公共施設のうち、新電力会社と電気使用契約を締結している施設数／公共施設数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9,427	10,000	50,000	50,000	50,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	255	1,682	1,682	1,682	1,682
	事業費計(A)		千円	0	0	9,682	11,682	51,682	51,682	51,682
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.000	0.800	0.800	0.800	0.800
		職員人件費	千円	0	0	14,856	5,921	5,921	5,921	5,921
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	14,856	5,921	5,921	5,921	5,921
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	24,538	17,603	57,603	57,603	57,603

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。
今後予想される変化	しばらくエネルギー価格や電力市場の高止まりは続くと見込まれるが、地域新電力を中心とした地域内経済循環の必要性は高い。
市民等のニーズ	地域内で資源やエネルギーが循環し、持続可能で力強い地域経済の構築。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
地域循環共生圏の推進は、地域経済循環や持続可能な地域社会の実現につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
かけがわ報徳パワーは事業を開始して間もないため、その効果等を行政が検証する必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
電力市場高騰の対応については、現在対応中である。	
成果指標の 達成状況と要因	令和3年度は地域新電力のかけがわ報徳パワー（株）が73の公共施設へ電力供給を開始したため、成果指標の計画を達成できた。
課題	電力市場が高止まりしており、地域新電力の電力調達や供給に影響がでている。
今後の取組の方向性	かけがわ報徳パワー(株)と連携し、電力市場高騰の影響を抑えつつ、エネルギーの地産地消や地域課題解決の取組を進める。
外部評価	自治体電力「かけがわ報徳パワー」の創設については大きく評価できる。 海外や都会に出ているエネルギーやお金を地域にどのように取り戻すかということが大事。 今後は民間会社として、市と民間会社の役割分担が課題ではないか。職員の割合を減らしている点（2．0→0．8）も評価できる。 民間会社としての経営努力や新規事業などこれからの展望をそうしていくのか、市民への理解をどのように向上させていくかということが、これから評価として大きく関わってくる。 地域新電力が地域循環共生圏にあたえたインパクトをアウトカムとして評価がほしい。まちづくりや市民の理解に対してインパクトを与えられたのかを評価してほしい。

5．今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環に向けて、かけがわ報徳パワー(株)と連携して取り組む。 また、今年度行っている公共施設への再生可能エネルギー設置可能性調査の結果を受け、公共施設への太陽光発電の設置を進めることにより、エネルギーの地産地消を促進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
新エネルギー等普及促進事業	トータルコスト	24,538	17,603	57,603	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	事業費	9,682	11,682	51,682			
	人件費	14,856	5,921	5,921			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	地球温暖化防止活動の普及啓発	所属課	環境政策課
3-1-2				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	市民・企業・行政それぞれの立ち位置で実行可能な地球温暖化防止活動の啓発と普及を目指します。
対象（誰、何）	市民・企業・行政
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携し、地球温暖化防止のため資源やエネルギーの地産地消を進める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	対2013(H25)年度比温室効果ガス排出率	%	0.0	−0.5	−4.0	−7.6	−11.2	−14.7	−18.3
			−6.7	−5.1	−10.3				
2	かけがわSTOP 温暖化PT締結数	社	0.0	17.0	17.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			16.0	16.0	16.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H25:0%「最終」R7:−18.3%「設定」当該年度の排出量／2013(H25)年度の排出量「時期」4月 ※実績は3年後に算出されるため、実際は未算定となるが、未入力を防ぐため該当年度ではなく算出年度のデータを入力した。 ②「基準」H29:16社「最終」R7:20社「設定」協定締結数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,020	1,031	1,031	1,031	1,031
		一般財源	千円	0	0	1,948	9,798	9,798	9,798	9,798
	事業費計(A)		千円	0	0	2,968	10,829	10,829	10,829	10,829
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.200	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	16,342	14,802	14,802	14,802	14,802
	年度末会計	職員数	人	0.000	0.000	1.000	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	16,342	14,802	14,802	14,802	14,802
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	19,310	25,631	25,631	25,631	25,631

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。
今後予想される変化	地球温暖化防止に向けて、再生可能エネルギーの増加、省エネの推進、温室効果ガスの吸収など、それらに伴う新たなビジネスの創出などが進む。
市民等のニーズ	地球温暖化の悪影響が頻発するなか、世界規模で地球温暖化対策が求められるようになった。市民の意識やニーズも高まっている。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
地球温暖化対策は、市民が将来にわたって豊かな環境を享受するために必要な施策である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
温室効果ガス排出量がそのまま地球温暖化に結びつくため成果指標は妥当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
市民や事業者に対して温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みができた。	
成果指標の 達成状況と要因	温室効果ガスの排出は最新で10.3%減少。計画達成できているが、計画を見直し予定。
課題	国は2030年までに温室効果ガス46%減の目標を新たに設定。掛川市としても計画を見直し、地球温暖化対策に係る各種施策の取組を加速する必要がある。
今後の取組の方向性	再生可能エネルギーの地産地消や導入促進、産業部門の温室効果ガス対策の強化、市民・事業者・行政が協働した脱炭素型生活への転換など。
外部評価	目に見えない温暖化対策について、行動変容によるCO_2の削減をどのように把握するか。市民に身近に感じるような見せ方を考えていかなければならない。 産業部門からのCO_2排出が大きい。パートナーシップ協定があまり増えていない。協定を締結したメリットがみえていないことが課題。 2030、2050年までの各分野のロードマップが脱炭素に向けて必要。CO_2を減らすことで、防災災害減災につながることを市民に伝えることでCO_2の削減につながる。 エネルギー・環境分野での人材育成が重要。エネルギーの会社を運営することが地域内雇用の促進にもつながっていくように、30、40年後を見据えて、高校生の年代から携わることで掛川を支えていけるような育成の仕組みが必要。またキャリア教育の視点からも中学生に向けても取り組んでもらいたい。

5．今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	国の2030年までに温室効果ガス46%減の目標を踏まえて、掛川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しを始めた。 温室効果ガスの排出割合が大きい産業部門の脱炭素化を進めるため事業所の省エネ促進や、小中学生を含めた多くの市民に地球温暖化対策を実行してもらうよう環境教育や啓発を充実させていく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性		
				方向性	コスト	成果
省エネルギーの普及促進事業	17,732 2,876 14,856 0	19,331 10,450 8,881 0	19,331 10,450 8,881 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
環境審議会・自然環境保全審議会事業	1,578 92 1,486 0	6,300 379 5,921 0	6,300 379 5,921 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	バイオマス活用プロジェクトの推進	所属課	環境政策課
3-1-3				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	間伐材や食品残渣等の熱源利用や発電利用等、地域資源を持続的に循環できる仕組みの構築に取り組みます。
対象（誰、何）	行政・事業者 木質利用・家畜排せつ物等の活用検討
連携主体及び連携の方向性	事業者と行政が連携で、「木質利用」「家畜排せつ物」等を活用したエネルギー化の検討

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	再生可能エネルギーの普及状況	%	0.0	9.9	10.8	11.6	12.5	13.3	14.2
			14.4	17.2	17.9				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:9.07%「最終」R7:14.2%「設定」再生可能エネルギー発電量（計算値）／市内全電力消費量「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	38	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費計(A)		千円	0	0	38	10,000	10,000	10,000	10,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	0	1,486	2,220	2,220	2,220	2,220
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	2,220	2,220	2,220	2,220
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	1,524	12,220	12,220	12,220	12,220

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	化石燃料の消費による地球温暖化が大きな問題となっており、生物由来であるバイオマスを燃料やエネルギー源とする必要性が高まっている。
今後予想される変化	バイオマスの発電や燃料などとしての利活用が拡大する。
市民等のニーズ	剪定枝や食べ残しなどはの利活用のニーズは高い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
バイオマス活用は持続可能な社会の構築につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
再生可能エネルギーの普及促進を引き続き進める必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
間伐材等のバイオマスの活用を進めていく必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	市内でのバイオマス発電等は進んでいないが、成果指標として再生可能エネルギーの普及としているため達成できている。
課題	材の確保や収集などのコスト。
今後の取組の方向性	燃料価格の高騰によりバイオマス発電等でも採算が取りやすくなってきているため、事業者と協力して推進を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コスト面など様々な課題はあるが、森林資源の活用や資源循環による地域活性化や温室効果ガスの排出削減につながる施策であるため、事業者などと情報交換を行い、バイオマス活用の事業化を目指していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
		事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
		人件費	人件費	人件費			
		経費	経費	経費			
掛川市バイオマス産業都市構想推進事業	トータルコスト	1,524	12,220	12,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	38	10,000	10,000			
	人件費	1,486	2,220	2,220			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－1－4）

事務事業番号		施策の方向名	スマートコミュニティ化の推進	所属課	環境政策課
3-1-4				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	自立・分散型エネルギーのまちづくりを推進し、地域の再生可能エネルギーで電力需要を賄うスマートコミュニティ街区形成を推進します。
対象（誰、何）	事業者・行政
連携主体及び連携の方向性	事業者・行政が連携し自立分散型エネルギーのまちづくりを推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	スマートコミュニティ化拠点の数	箇所	0.0 9.0	12.0 9.0	13.0 9.0	15.0	17.0	18.0	20.0
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:10箇所「最終」R7:20箇所「設定」太陽光・蓄電池を設置した地域拠点の施設数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地球温暖化に資する再生可能エネルギーの利用拡大が求められている。コミュニティ施設においても、太陽光発電施設の設置などの積極的な取組が求められる。
今後予想される変化	エネルギー資源が高止まりしている影響もあり、再生可能エネルギーのさらなる利活用の促進が求められる。
市民等のニーズ	地域コミュニティの中心にある公会堂等に太陽光発電施設や蓄電施設が設置されれば、電気使用の節減につながるほか、非常時の電源としても活用ができるため、ニーズは高い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
スマートコミュニティ化の推進は、市の目指す持続可能な社会の実現につながる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
引き続き、脱炭素化に貢献するスマートコミュニティ化を進める必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
昨年度は、新規の公会堂への太陽光発電施設等の設置はなかった。	
成果指標の 達成状況と要因	近年は公会堂等への太陽光発電施設の設置が進んでいないため、成果指標の計画を達成できていない。
課題	再生可能エネルギーの利用の必要性は高まっているものの、FIT価格が下がり、コミュニティ施設への太陽光発電施設の設置が進んでいない。
今後の取組の方向性	再生可能エネルギーの利活用、災害時のコミュニティ施設の非常電源の必要性などから、引き続き、スマートコミュニティ化を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	災害時の一次避難所ともなる公会堂等の非常電源の必要性や、再生可能エネルギーの利活用を図ることによる地球温暖化対策として、引き続き、公会堂等を中心とする地域のスマートコミュニティ化を進める。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	家庭を対象とした環境学習の推進	所属課	環境政策課
3-1-5				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	環境学習の推進により、環境に対する市民意識の啓発を進め、家庭発のエコ活動を推進します。また、生ごみを代表とする可燃ごみの排出抑制や、剪定枝等の利活用を可能とする仕組みの構築に取り組みます。
対象（誰、何）	市民・行政
連携主体及び連携の方向性	行政・事業者による市民対象の環境学習を行い、環境に対する市民の環境意識向上を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	環境学習講座の年間開催数	回	0.0	24.0	25.0	27.0	28.0	30.0	31.0
			18.0	16.0	22.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:22回「最終」R7:31回「設定」当該年における環境学習講座の開催回数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地球温暖化対策として、日本では、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減することとなっており、様々な取組が進められている。
今後予想される変化	化石燃料に頼らない社会に向けて、再生可能エネルギーの利用促進や省エネなどの取組を複合的に展開していくことが求められる。
市民等のニーズ	地球温暖化や自然環境の保全など環境問題に対する市民の興味関心やニーズは高い。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民への環境への取組が持続可能な地域社会の構築につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市民の環境の取組の積み重ねが全体の成果につながるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続きなるべく多くの市民の環境意識の高揚を図っていく必要がある。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルスの感染拡大により、環境学習講座の開催数が減少し、計画達成ができなかった。
課題	一部の市民だけでなく多くの市民に環境意識の啓発を行うことや、市民に具体的な環境へのアクションをおこしてもらうこと。
今後の取組の方向性	引き続き、様々な環境学習や啓発の機会を提供していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	温室効果ガスの排出削減やごみ減量などの環境の取組は市民や事業者と協力しながら積極的に進めていく必要があるため、引き続き、各種環境講座の開催や環境啓発活動を進めていく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	再生可能エネルギーのまちづくりへの活用	所属課	環境政策課
3-1-6				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	地域資源である再生可能エネルギーを活用したまちづくりにより、省エネや省資源、創エネの普及推進と森林や自然環境の保護に関する仕組みの構築に取り組みます。
対象（誰、何）	市民・事業者・行政
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政の連携により再生可能エネルギーの活用を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	再生可能エネルギーの普及状況	%	0.0	9.9	10.8	11.6	12.5	13.3	14.2
			14.4	17.2	17.9				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:9.07%「最終」R7:14.2%「設定」再生可能エネルギー発電量（計算値）／市内全電力消費量「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	持続可能な地域社会の構築のため、エネルギーの地産地消や地域経済循環が求められており、再生可能エネルギーの利用拡大を進めていく必要がある。
今後予想される変化	再生可能エネルギーの拡大が続くため、それらを活用したまちづくりが求められる。
市民等のニーズ	エネルギーの地産地消による地域経済の持続的な発展や、その事業利益による地域課題解決事業の実施。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
持続可能な地域循環経済の形成につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
再生可能エネルギーの普及率は、地球温暖化防止等につながるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
電力市場高止まりの影響を可能な限り抑えるべく、かけがわ報徳パワーと協議を重ねて対応を続けている。	
成果指標の 達成状況と要因	太陽光発電施設や風力発電施設の立地が進んでいることから、再生可能エネルギーの普及率の指標基準を達成できた。
課題	エネルギー価格の高止まりが続いており、地域新電力かけがわ報徳パワーと連携しつつ、その影響を抑えていく必要がある。
今後の取組の方向性	電力市場の高止まりの影響を抑えつつ、エネルギーの地産地消や地域課題解決を進め、掛川版地域循環共生圏をつくる。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環に向けて、かけがわ報徳パワー(株)と連携して取り組む。 また、今年度行っている公共施設への再生可能エネルギー設置可能性調査の結果を受け、公共施設への太陽光発電の設置を進めることにより、再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消を促進する。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	ごみ減量推進	所属課	環境政策課
3-1-7				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	製品プラスチックの回収、生ごみ減量施策、使用済み紙おむつのリサイクル確立など新たな施策の推進に加え、紙ごみの分別や食品ロス削減への取り組みなど、引き続き市民や事業者との連携により、更なるごみ減量を進めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、自治区、地区、事業者 4Rに基づくごみの減量・分別。環境資源ギャラリー並びに最終処分場の適正管理。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	ごみの1人1日当たり排出量	g	0.0	0.0	0.0	602.0	595.0	588.0	580.0
			627.1	616.1	623.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:616.1g「最終」R7:580g「設定」ごみの総排出量／人口／日「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	54,200	114,400	16,700	16,700	0
		その他	千円	0	0	143,693	137,258	138,600	138,600	70,115
		一般財源	千円	0	0	1,192,453	1,328,980	1,293,879	1,744,388	251,770
	事業費計(A)		千円	0	0	1,390,346	1,580,638	1,449,179	1,899,688	321,885
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.800	3.700	3.700	3.700	3.700
		職員人件費	千円	0	0	18,800	20,380	20,380	20,380	8,380
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	2.300	2.700	2.700	2.700	2.700
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	18,800	20,380	20,380	20,380	8,380
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,409,146	1,601,018	1,469,559	1,920,068	330,265

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、高齢化、2050年カーボンニュートラル、新たな国の環境施策の導入
今後予想される変化	社会情勢を踏まえたごみ量・ごみ質の変化 デジタル技術の活用
市民等のニーズ	高齢者等のごみ出し支援、複雑化する分別の簡素化等

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
新たな国の環境施策等を踏まえたごみ量・ごみ質の将来像を検討した上で、目標値の再検討が必要。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
目標は達成したが、今後増える課題に対応した事業の実施が必要である。	
成果指標の 達成状況と要因	市民の高いごみ減量意識に基づく減量・分別の徹底により、R2環境省一般廃棄物処理実態調査において、ごみ減量日本一を奪還した。
課題	新廃棄物処理施設の整備検討 R4.4.1施行のプラスチック資源循環法に基づく分別回収の実施 紙おむつのリサイクルの検討
今後の取組の方向性	新廃棄物処理施設整備の方針を決定し、整備に向けた検討を進める。 製品プラスチックの分別回収と紙おむつのリサイクルについて研究を進める。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	・新廃棄物処理施設の1日でも早い稼働を目指し、組合と連携して関連する各種事業の推進を図る。 ・新プラ法に基づく製品プラスチックの回収に向けた検討を進める。 ・生ごみのリサイクルや分別の仕組みを確立するなど、市民や事業者と連携して更なるごみ減量施策の推進を図る。 ・使用済み紙おむつのリサイクルの検討を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性 方向性	コスト	成果
一般廃棄物収集運搬処理事業	143,795 142,309 1,486 0	144,530 142,310 2,220 0	144,530 142,310 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
資源化物収集運搬処理事業	118,795 117,309 1,486 0	118,790 117,310 1,480 0	118,790 117,310 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
ごみ集積所設置等補助金事業	3,882 2,396 1,486 0	3,876 2,396 1,480 0	3,876 2,396 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
事業系一般廃棄物減量化事業	879 79 800 0	879 79 800 0	879 79 800 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
適正なごみ処理啓発事業	69,458 67,058 2,400 0	62,190 59,790 2,400 0	62,190 59,790 2,400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
塵芥処理施設維持管理事業	104,657 98,715 5,942 0	183,021 176,621 6,400 0	55,891 49,491 6,400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川市・菊川市衛生施設組合負担金事務	967,680 962,480 5,200 0	1,087,732 1,082,132 5,600 0	1,083,403 1,077,803 5,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	持続可能な省資源化の推進	所属課	環境政策課
3-1-8				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	1	個別施策名	省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。
施策内容	「ごみを減らす」、「くり返し使う」、「再利用する」、「ごみになるものは買わない・もらわない」、「プラスチック容器を店頭回収する種類や店を増やす」、「清掃活動を呼びかける」の6Rの視点でごみ減量・省資源化を進めます。
対象（誰、何）	市民・事業者・行政
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政の連携により持続可能な社会の構築を目指す

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	K-STeP協定締結数	社	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0	4.0
			1.0	1.0	1.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:1社「最終」R7:4社「設定」協定締結数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、高齢化、新たな国の環境施策の導入
今後予想される変化	社会情勢を踏まえたごみ量・ごみ質の変化 デジタル技術等を用いた収集運搬業務の効率化
市民等のニーズ	高齢者等のごみ出し支援、分別の簡素化

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
びんを回収できる仕組みの検討とともに、店頭回収実施店舗が増えることに対する成果指標について検討していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響で企業への働きかけが十分ではなかった。今後、資源物すべての回収を対象とするK-STePの取り組み推進に加え、店頭回収の推進を主とした取り組みを進めていく必要がある。	
成果指標の 達成状況と要因	有価での売却が難しいびんの回収についてCSRとして取り組むこと必要があり、理解をいただいて実施することが難しいため、目標達成には至っていない。
課題	びんの回収について、店舗が取り組みやすい仕組みの検討が必要。
今後の取組の方向性	びん回収の仕組みの検討とともに、店頭回収協力店を増やす取り組みを行っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	店舗が取り組みやすいびん回収の仕組みの検討とともに、店頭回収協力店を増やす取り組みを検討する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	市民に親しまれる公園・緑地の整備	所属課	環境政策課
3-2-1				関係課	維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	緑の基本計画等に基づき、計画的に都市公園の整備を進めるとともに、その他の公園・緑地の整備も進めます。整備にあたっては、総合公園、地区公園、近隣公園、街区公園等、各公園の目的に合わせて必要な機能を配置し、市民に親しまれる公園・緑地となるよう配慮します。
対象（誰、何）	市民及びお墓参りの参拝者等
連携主体及び連携の方向性	市民に終の棲家である墓所を提供し、安心して暮らせるようにする。また、お墓参りの参拝者等が快適に過ごせるよう公園機能の充実、および施設の適正な維持管理に努める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	47.2	53.2	59.2	65.2	71.0
			0.0	41.2	40.3	42.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	墓地のニーズの多様化
今後予想される変化	官民問わず多様な供養方法が求められる
市民等のニーズ	多様な墓地の情報の徴求 墓苑の適正な管理 市営墓地の拡張

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	未達。墓苑の清掃、清潔の確保により向上を図る。
課題	経年劣化による修繕ニーズの増加 市営墓域の拡張ニーズ
今後の取組の方向性	ニーズに応じた市営墓地の拡張の検討
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	墓地としての役割のほか、隣接する森林果樹公園を活かしつつ、墓地の管理を引き続き適正に行うことで、桜が咲き、富士を望むことのできる公園として、さらに市民に親しまれるよう整備を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月8日更新

■外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	既存公園の適切な維持管理と協働による公園管理の推進	所属課	維持管理課
3-2-2				関係課	維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	既存の公園・緑地は、公園施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を推進するとともに、適正な維持管理を行います。また、草刈りや清掃、ごみ拾い等の日常的な管理については、地域住民等との協働による管理を推進します。
対象（誰、何）	公園施設
連携主体及び連携の方向性	自治会、国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	47.2	53.2	59.2	65.2	71.0
			0.0	41.2	40.3	42.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	48,845	63,686	63,686	63,686	63,686
		一般財源	千円	0	0	186,097	202,877	202,877	202,877	202,877
	事業費計(A)		千円	0	0	234,942	266,563	266,563	266,563	266,563
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.550	1.550	1.550	1.550
		職員人件費	千円	0	0	0	11,470	11,470	11,470	11,470
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	11,470	11,470	11,470	11,470
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	234,942	278,033	278,033	278,033	278,033

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	オープンスペースの利活用や災害時の利活用が求められている。少子高齢化により、より一層の高齢者の利用や子育て支援のための公園の需要が期待される。コロナ渦でのイベント等の中止が相次ぎ、より公園の有効利用について注目されている。
今後予想される変化	オープンスペースの利活用が進む。公園施設設置から15年が経過しようとしており、施設の老朽化、樹木の管理費などのランニングコストの増加が予想される。
市民等のニーズ	有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
適切な公園の管理は、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし ■　見直しが必要
施設の老朽化等、管理が行き届かず修繕及び管理経費が必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
経費が無い中でも維持管理を主に優先的に修繕をおこなった	
成果指標の 達成状況と要因	毎月の定期報告を確認し、公園施設の維持管理を遂行。市民に対して緑化に対する意識向上を期待し、公園緑化管理委託を継続し市内を花と緑で美しい環境を提供する。
課題	公園施設の老朽化。樹木等の管理費用の増加。
今後の取組の方向性	公園施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化による改修をおこなう。公園緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。地域住民と協働による日常的（草刈り清掃等）管理を推進。
外部評価	掛川は自然を活用した良い公園が多く、民間へ委託して努力しているところが読み取れるが、トータルコストがすべて増となっている点が課題。利用者層の分析をして受益者負担を考慮する必要がある。人口減少社会であり持続可能を検討していく必要あるのではないか。 協働による日常的な草刈りや清掃など、自治会の協力だけに頼るのは難しい。予算の検討が必要ではないか。 身近にある公園の利用率が低い。維持管理費用を見るとかなりかかっており、どのように使われることを掛川市は期待しているのか。担当部署の視点だけでなく、まちづくりの視点が必要。使われ方のニーズや現状の分析を行って維持管理費等が妥当かを検討する必要がある。

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	現在行っている、自治会への協働による日常的な草刈りや清掃等、民間業者への委託業務を行いつつ、公園施設等の長寿命化事業計画を策定し、必要な公園施設を明らかにしていく。改修された公園施設等は、一時的に維持管理費の縮減が見込まれる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 方向性	コスト	成果
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費						
	人件費						
	経費						
22世紀の丘公園管理事業	トータルコスト	80,378	84,950	84,950	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	80,378	81,990	81,990			
	人件費	0	2,960	2,960			
	経費	0	0	0			
掛川城公園管理事業	トータルコスト	23,536	28,861	28,861	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	事業費	23,536	27,011	27,011			
	人件費	0	1,850	1,850			
	経費	0	0	0			
森林果樹公園管理事業	トータルコスト	17,652	20,806	20,806	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	17,652	17,846	17,846			
	人件費	0	2,960	2,960			
	経費	0	0	0			
公園管理事業	トータルコスト	103,950	130,113	130,113	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果維持
	事業費	103,950	128,263	128,263			
	人件費	0	1,850	1,850			
	経費	0	0	0			
大池公園管理事業	トータルコスト	9,428	13,303	13,303	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果維持
	事業費	9,428	11,453	11,453			
	人件費	0	1,850	1,850			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	既存公園の活用と市民ニーズに応じた施設の再整備	所属課	維持管理課
3-2-3				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	既存の公園・緑地は、周辺環境や住民ニーズに配慮しつつ、レクリエーション機能や防災機能の充実等、必要に応じた再整備を進めます。再整備にあたっては、計画段階から周辺住民と協議し、愛着を高め、地域住民が主体となった継続的な維持管理につながるよう努めます。
対象（誰、何）	公園施設
連携主体及び連携の方向性	市民、県、国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	47.2	53.2	59.2	65.2	71.0
			0.0	41.2	40.3	42.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	オープンスペースの利活用や災害時の利活用が求められている。少子高齢化により、より一層の高齢者の利用や子育て支援のための公園の需要が期待される。
今後予想される変化	オープンスペースの利活用が進む。施設の老朽化、樹木の管理費などのランニングコストの増加が予想される。
市民等のニーズ	有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	公園緑化管理委託の継続と、地域住民と協働による日常的(草刈り清掃等)管理を推進し、花と緑で美しい環境を提供をして公園を利用しやすい場とする。
課題	公園施設の老朽化。樹木等の管理費用の増加。
今後の取組の方向性	必要に応じた公園施設の改修をおこなう。公園緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。地域住民と協働による日常的(草刈り清掃等)管理を推進。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	公園緑化管理委託の継続と、地域住民との協働による日常的(草刈り清掃等)作業管理を推進し、必要に応じた公園施設の維持管理をおこない花と緑で美しい公園環境を提供する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	ユニバーサルデザインや健康づくり等に配慮した公園等の整備	所属課	維持管理課
3-2-4				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	高齢者や障がい者、子育て世代を含む全ての人々が、安全で快適に様々な活動を行う場となるよう、公園施設のユニバーサルデザイン化を進めるとともに、健康づくりや機能回復等の活動ができる公園の整備を推進していきます。
対象（誰、何）	公園施設
連携主体及び連携の方向性	国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	47.2	53.2	59.2	65.2	71.0
			0.0	41.2	40.3	42.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化により、高齢者や子育て世代を含む全ての人々のための公園の需要が期待される。コロナ渦でのイベント等の中止が相次ぎ、より公園の有効利用について注目されている。
今後予想される変化	施設の老朽化、樹木の管理費などのランニングコストの増加が予想される。
市民等のニーズ	有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	公園緑化管理委託を継続と、地域住民と協働による日常的（草刈り清掃等）管理を推進。花と緑で美しい環境を提供をして公園を利用しやすい場とする。
課題	公園施設の老朽化。樹木等の管理費用の増加。
今後の取組の方向性	公園管理を遂行し、安全で快適に様々な活動を行う公園施設のユニバーサルデザイン化を進め、健康づくりや機能回復等の活動が出来る公園の整備。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	公園緑化管理委託の継続と、地域住民との協働による日常的（草刈り清掃等）作業管理を推進し、必要に応じた公園施設の維持管理をおこない、安全で快適に様々な活動をおこなう公園施設のユニバーサルデザイン化を進め、健康づくりや機能回復等の活動が出来る公園の維持管理をおこなう。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

	□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	緑の基本計画に沿った緑に関する施策の推進	所属課	維持管理課
3-2-5					
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	維持管理課,大東支所,大須賀支所
	2	個別施策名	誰もが集える身近な公園・緑地の充実		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。
施策内容	緑の基本計画に示した「次世代につなげる、ふるさと掛川の緑と水辺」の将来像テーマのもと、公園の整備や緑地空間の確保、緑化意識の普及・啓発等の施策を推進していきます。
対象（誰、何）	公園、緑地
連携主体及び連携の方向性	自治会、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合	%	0.0	0.0	47.2	53.2	59.2	65.2	71.0
			0.0	41.2	40.3	42.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	89	8,874	1,000	1,000	0
		一般財源	千円	0	0	80,597	81,539	88,956	88,956	0
	事業費計(A)		千円	0	0	80,686	90,413	89,956	89,956	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.081	1.650	1.650	1.650	1.650
		職員人件費	千円	0	0	602	11,472	11,472	11,472	11,472
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	602	11,472	11,472	11,472	11,472
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	81,288	101,885	101,428	101,428	11,472

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催イベントが中止に追い込まれている。緑陰を提供し、四季を感じる事の出来る街路樹が求められる一方で、落葉処理の負担軽減や維持管理費の縮減が求められている。
今後予想される変化	感染防止対策を講じた上でのイベント開催。構成役員の高齢化。大径木の更新や管理しやすい樹種への変更。
市民等のニーズ	心身の健康に資する緑化イベントの開催を求める声がある。地域や自宅で行える緑化活動を始めたい人や学びたい人が増えている。落葉処理の負担軽減。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	本部会等、イベント開催に向けて入念な打ち合わせをおこなう。街路緑化管理委託を例年継続的におこなう。
課題	感染対策としてイベント規模の縮小及び飛沫防止対策の方法。街路管理が広範囲で大径木及び落葉処理の負担が増大している。
今後の取組の方向性	感染対策を講じた上で、県からの開催概要に準じて開催する。街路緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	街路緑化管理委託を継続的におこない、本部会及びイベント等の開催は県開催概要に準じて感染対策をおこなった上で実施し、市内の緑化の推進と花と緑で美しい環境整備管理をおこなう。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
		事業費 / 人件費 / 経費	事業費 / 人件費 / 経費	事業費 / 人件費 / 経費	方向性	コスト	成果
緑化意識向上推進事業	トータルコスト	89	7,410	7,410	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	89	2,969	2,969			
	人件費	0	4,441	4,441			
	経費	0	0	0			
街路樹管理事業	トータルコスト	75,404	82,252	82,252	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	75,404	80,402	80,402			
	人件費	0	1,850	1,850			
	経費	0	0	0			
グリーンバンク事業等の申請・完了報告受理に関すること	トータルコスト	602	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	602	740	740			
	経費	0	0	0			
グリーンバンク事業等の申請・完了報告受理に関すること	トータルコスト	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			
緑化活動団体支援事業	トータルコスト	5,193	11,483	11,026	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	5,193	7,042	6,585			
	人件費	0	4,441	4,441			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月28日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	森林の保全と活用	所属課	農林課
3-3-1				関係課	農林課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	森林の有する多面的機能の恩恵を、市民はもとより天竜川流域の住民、林業・木材産業界が将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を推進します。また、成熟した森林資源を活用した林業・木材産業の更なる振興に向け、素材（丸太）の生産から製材、流通、住宅等が一体となった生産・販売の拡大を図ります。そのため、市民が森林・林業・木材産業への理解・関心を深め、積極的に「木」に関わってもらえるような体制づくりを進めます。また、森林・林業・木材産業を担う人材の育成の取組を推進します。
対象（誰、何）	市民、事業者、行政による森林の保全と活用
連携主体及び連携の方向性	市民、事業者、行政の協働で森林の適正な整備、保全を行うことにより森林の持つ多面的機能を保ち、森林資源を活用した林業、木材産業の振興を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	間伐実施面積	ha	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
			217.0	179.0	0.0				
2	素材生産量	m3	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
			8,600.0	9,179.0	7,400.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:282ha最終」R7:200ha「設定」掛川市内の間伐面積「時期」年度末 ②「基準」H30:7700㎥「最終」R7:8,000㎥「設定」掛川市森林組合の素材生産量「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	300	4,233	4,233	4,233	4,233
		地方債	千円	0	0	0	7,000	7,000	7,000	7,000
		その他	千円	0	0	27,094	35,094	35,094	35,094	35,094
		一般財源	千円	0	0	7,718	53,927	53,927	53,927	53,927
	事業費計(A)		千円	0	0	35,112	100,254	100,254	100,254	100,254
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.200	1.200	1.200	1.200	1.200
		職員人件費	千円	0	0	8,915	8,880	8,880	8,880	8,880
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.700	0.650	0.650	0.650	0.650
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,915	8,880	8,880	8,880	8,880
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	44,027	109,134	109,134	109,134	109,134

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	長く続いた材価の低迷による林業経営への意欲低下等により、間伐など手入れされないまま管理放棄される森林が増加している
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症がもたらした「ウッドショック」により、国産材への需要が高まっている
市民等のニーズ	掛川産材を利用した住宅や公共建築物等への導入促進

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
掛川市総合計画3－③に適合している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
総合計画の目指す方向に適合している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果向上のための事務事業となっている	
成果指標の達成状況と要因	間伐面積については、現時点で静岡県による集計が完了していないため未定。素材生産量については、需要量によるため僅かに達成できなかった。
課題	担い手の確保、育成
今後の取組の方向性	森林の保全と林業振興を図るため、担い手の確保・育成や、生産から販売までに関わる関係団体との連携強化、林道等の環境整備を推進する
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	森林の保全と林業振興を図るため、担い手の確保・育成や、生産から販売までに関わる関係団体との連携強化、治山事業や林道の整備を推進する。また、「おかえり森林総合対策事業」をはじめとした、森林環境譲与税を活用する各種事業を着実に実施する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
森林整備地域活動支援事業	1,181	1,180	1,180	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	438	440	440			
	743	740	740			
	0	0	0			
林業振興管理事業	22,903	72,692	72,692	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,675	70,472	70,472			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
市民の森（黒俣）管理事業	3,360	5,676	5,676	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,617	4,936	4,936			
	743	740	740			
	0	0	0			
市民の森（粟本）管理事業	1,277	1,329	1,329	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	534	589	589			
	743	740	740			
	0	0	0			
大尾大日山線整備事業	772	7,747	7,747	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	29	7,007	7,007			
	743	740	740			
	0	0	0			
県単林道整備	743	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	743	0	0			
	0	0	0			
市単林道整備事業	11,845	16,020	16,020	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,359	13,800	13,800			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
治山施設修繕事業	1,203	4,490	4,490	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	460	3,010	3,010			
	743	1,480	1,480			
	0	0	0			
県単補助治山事業	743	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	協働による海岸保全と活用	所属課	維持管理課
3-3-2					
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	農林課,維持管理課,生涯学習協働推進課
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	海岸林は、市民、地域、市民活動の団体、企業、行政の協働により、今後も育樹・植樹活動を継続していきます。また、地域住民や自転車道の利用者が集い散策できるレクリエーションの場を創出します。市南部の大浜・大須賀海岸に漂着したごみを、市民や企業との協働によって除去し、美しい海岸線を維持します。
対象（誰、何）	海岸、海岸防災林
連携主体及び連携の方向性	市民、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	希望の森づくり植樹面積	ha	0.0	3.9	4.4	4.9	5.4	5.9	6.4
			3.6	3.6	3.7	0.0			
2	海岸一斉清掃の参加者数	人	0.0	3,359.0	3,359.0	3,359.0	3,359.0	3,359.0	3,359.0
			0.0	0.0	0.0	3,500.0			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3.36ha「最終」R7:6.4ha「設定」植樹面積「時期」年度末 ②「基準」H30:3,359人「最終」R7:現状維持「設定」一斉清掃の参加者数　＊隔年で2000人の上下有「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	3,838	3,930	3,930	3,930	3,930
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,018	4,361	4,623	4,623	0
		一般財源	千円	0	0	3,883	13,345	10,583	10,583	4,578
	事業費計(A)		千円	0	0	15,739	21,636	19,136	19,136	8,508
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.800	3.300	3.300	3.300	3.300
		職員人件費	千円	0	0	5,942	24,423	24,423	24,423	24,423
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,942	24,423	24,423	24,423	24,423
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	21,681	46,059	43,559	43,559	32,931

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	年々海岸が狭くなっている。
今後予想される変化	海岸狭小の進行
市民等のニーズ	美しい海岸の維持

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
海岸浸食の防止及び愛護の心を育てることに貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
継続的に行うことで海岸線の保全ができているため、成果指標の目標値の見直しは必要ない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
より効果的な工法の検討については継続的に行っていく。実績に対しての事務事業は適切であった。	
成果指標の 達成状況と要因	大浜海岸及び大須賀海岸において飛砂防止のための堆砂垣を設置し、海岸線の保全ができた。
課題	より効果的な工法の検討と、資材搬入路の確保が必要。
今後の取組の方向性	海岸線の適切な管理のため、今後も当該事業を継続していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	大浜海岸及び大須賀海岸が年々狭くなっていることや、美しい海岸を市民や事業者と協働で保全していくために、事業の維持継続は必要である。引き続き、市民や事業者と協働で美しい海岸の保全を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和4年度予算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和5年度計画 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
海岸保全管理事業	11,733 8,019 3,714 0	25,430 10,628 14,802 0	25,430 10,628 14,802 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
松くい虫等防除事業	9,948 7,720 2,228 0	10,558 8,338 2,220 0	10,558 8,338 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
海岸線地域振興事業	0 0 0 0	10,071 2,670 7,401 0	7,571 170 7,401 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－3－3）

事務事業番号		施策の方向名	野生動植物の生息・生育環境の保護・保全	所属課	環境政策課
3-3-3				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	3	個別施策名	美しい森林や海岸等の保全と活用の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	森林・海岸が、市民・事業者・行政の協働により適切に整備・保全・活用され、防災機能をはじめ多面的機能が保たれています。
施策内容	希少野生動植物の定期的なモニタリングにより、生息エリアの開発行為等を規制します。また、生物多様性の持続性を担保するため、保全と活用の視点から掛川市版の地域戦略を策定します。
対象（誰、何）	市民・事業者・行政
連携主体及び連携の方向性	市民・事業者・行政の連携により、自然環境の把握と生物多様性の確保を行う

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	環境学習講座の年間開催数	回	0.0	24.0	25.0	27.0	28.0	30.0	31.0
			18.0	16.0	22.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:22回「最終」R7:31回「設定」当該年における環境学習講座の開催回数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,710	729	797	797	0
		一般財源	千円	0	0	1	1,048	1,002	1,002	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,711	1,777	1,799	1,799	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	0	2,971	5,181	5,181	5,181	5,181
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,971	5,181	5,181	5,181	5,181
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,682	6,958	6,980	6,980	5,181

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	社会経済活動などにより、地球規模で絶滅危惧種が年々増加している。
今後予想される変化	環境意識が年々高まっているが、引き続き、開発が進んでいくため、希少動植物等への影響を最小限にする必要がある。
市民等のニーズ	美しい自然環境と人との共生や生物多様性の持続。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
自然環境と共生した美しい掛川市につながる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
他に適切な成果指標が見当たらないため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
市内の生物多様性を知るうえで、希少動植物の調査は必要である。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルスの感染拡大により、環境学習講座の開催が減少したため、成果指標の達成はならなかった。
課題	社会経済活動と希少動植物の共存。
今後の取組の方向性	市内の希少動植物の分布の調査を行い、開発にあっては可能な限り保全対策をとっていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市に生息する希少野生動植物種の網羅的な分布状況調査を完結するとともに、市民に生物多様性や自然保護の大切さを周知していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
自然環境調査事業	4,682 1,711 2,971 0	6,958 1,777 5,181 0	6,980 1,799 5,181 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	水環境に対する市民意識の向上	所属課	環境政策課
3-4-1				関係課	環境政策課,下水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	市内の河川の水質調査や生物調査を継続的に行い、水環境の実態を市民に継続的に発信するとともに、地域における環境学習の実施を推進し、水環境に対する市民意識の向上を図ります。
対象（誰、何）	市民及び事業者等が使用する河川等
連携主体及び連携の方向性	市民及び事業者等が使用する河川等の環境監視のため、河川の水質及び農業用ため池の水質について、定期的に定点観測を実施する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内主要河川の水質(BOD値)の推移(逆川・曙橋)	mg/l	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			2.1	1.7					
2	市内主要河川の水質(BOD値)の推移(菊川・国安橋)	mg/l	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1.6	1.2					
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:1.8mg/l「最終」R7:5mg/l以下を維持「設定」静岡県公共用水域水質測定結果より（県生活環境課）生活環境の保全に関する環境基準より「時期」2月 ②「基準」H29:1.7mg/l「最終」R7:3mg/l以下を維持「設定」静岡県公共用水域水質測定結果より（県生活環境課）生活環境の保全に関する環境基準より「時期」2月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	55	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	28,934	16,773	16,891	16,891	14,838
		一般財源	千円	0	0	2,082,476	2,346,918	2,495,685	2,495,685	1,021,980
	事業費計(A)		千円	0	0	2,111,465	2,363,691	2,512,576	2,512,576	1,036,818
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	4.325	4.350	4.300	4.300	4.150
		職員人件費	千円	0	0	32,128	30,867	30,864	30,864	28,864
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	32,128	30,867	30,864	30,864	28,864
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	2,143,593	2,394,558	2,543,440	2,543,440	1,065,682

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	家庭からの流入は、下水道の整備及び浄化槽の普及により、より向上している。また、事業所からの流入についても、環境マネジメントの普及等による環境意識向上により、法令遵守されることで、更なる向上が図られている。
今後予想される変化	規制値の見直し 新たな事業所の進出 農業、産業の不適切な運営
市民等のニーズ	豊かな環境、親しみのある河川

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
長期的スパンで河川の状況を確認する必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	流域での家庭、事業所による一体的な取り組み
課題	環境マネジメントの取得により意識が向上する一方、農業や産業の不適切な運営により河川へ異物の流入が起きる可能性もある。
今後の取組の方向性	様々な産業への環境保全の啓発 市及び県の産業部局、農林部局との公害防止の連携
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	水環境の変化は継続して監視していくことのほわかるものではないため、測定点、検査項目を引き続き計測する。また、この数値を広く周知していくために、『掛川市の環境』に掲載し公開する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
環境実態調査事業（主要河川水質調査）	5,062	5,116	5,116	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,691	4,716	4,716			
	371	400	400			
	0	0	0			
生活排水浄化対策事業	855	1,001	1,022	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	112	201	222			
	743	800	800			
	0	0	0			
公共下水道事業会計繰出金事務	1,034,351	1,171,636	1,225,631	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,033,608	1,170,836	1,224,891			
	743	800	740			
	0	0	0			
農業集落排水事業会計繰出金事務	179,240	177,845	177,902	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	178,497	177,102	177,102			
	743	743	800			
	0	0	0			
葛ヶ丘団地汚水処理施設管理事業	14,896	14,838	14,838			
	13,967	14,838	14,838			
	929	0	0			
	0	0	0			
旭ヶ丘団地汚水処理場	11,206	0	0			
	10,277	0	0			
	929	0	0			
	0	0	0			
生物循環パビリオン運営事業	264,631	317,468	304,191	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	259,060	313,027	299,750			
	5,571	4,441	4,441			
	0	0	0			
東遠衛生センター運営事業	74,076	70,416	79,241	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	74,076	68,936	77,761			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
掛川浄化センター（公共下水道掛川処理区）維持管理	261,627	284,314	284,314	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	253,642	277,653	277,653			
	7,985	6,661	6,661			
	0	0	0			
大東浄化センター（公共下水道大東処理区）維持管理	130,258	173,957	173,957	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	125,244	166,556	166,556			
	5,014	7,401	7,401			
	0	0	0			
大須賀浄化センター（公共下水道大須賀処理区）維持管理	83,962	86,774	86,774	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	77,462	79,373	79,373			
	6,500	7,401	7,401			
	0	0	0			
浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金事務	83,428	91,193	190,454	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	80,828	90,453	189,714			
	2,600	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－5－3）

事務事業番号		施策の方向名	生活排水処理計画の見直しと合併浄化槽の設置推進	所属課	下水道課
3-4-2				関係課	下水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	社会や財政状況の変化に合わせて生活排水処理計画を定期的に見直し、持続可能な汚水処理運営を行います。見直しにあたっては、施設の整備状況や事業の優先度を考慮して整備手法を検討するとともに、将来財政負担の見通しや受益者負担のあり方を踏まえた検討を行います。また、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を推進します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	施設利用者や市民とともに、長期的な観点で事業優先度や財政負担見通しを検討する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	汚水衛生処理率の推移	%	0.0	73.8	75.2	76.7	78.1	79.6	81.0
			72.3	73.7	75.8				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:71%「最終」R7:81%「設定」生活排水処理実施計画の汚水処理人口普及率の目標値の伸び率から算出「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	54,513	54,041	58,800	58,800	80,220
		県支出金	千円	0	0	19,413	20,643	11,728	7,426	15,815
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	94,105	94,105	94,105	94,105
		一般財源	千円	0	0	73,016	120,915	125,118	129,420	147,851
	事業費計(A)		千円	0	0	146,942	289,704	289,751	289,751	337,991
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.047	3.900	3.750	3.750	3.750
		職員人件費	千円	0	0	22,634	28,864	27,754	25,539	27,606
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.150	0.150	0.150	0.150
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	22,634	28,864	27,754	25,539	27,606
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	169,576	318,568	317,505	315,290	365,597

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等
今後予想される変化	中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、財政マネジメント向上への取り組みの必要性の一層の高まり
市民等のニーズ	将来にわたっての継続的、安定的なサービスの享受

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
汚水衛生処理率の向上に寄与している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
生活排水処理実施計画の中間見直しを実施中であり、将来の人口推移予測、各事業における整備方針、整備手法により、中長期的な汚水衛生処理率の予測も検討している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標は達成しており、汚水衛生処理率の更なる向上を目指す	
成果指標の 達成状況と要因	計画的な各汚水処理事業の推進
課題	汚水処理人口普率向上のため、各事業計画の見直し
今後の取組の方向性	生活排水処理実施計画の中間見直しを実施中であり、庁内外関係者への説明、パブコメ、議会への報告を行う予定
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	生活排水処理計画(下水道ビジョン)の見直しを反映し、持続可能な汚水処理運営を行います。社会情勢の変化や将来の財政負担の見通しを踏まえ、実情に即した汚水処理事業を推進するとともに、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を推進します。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
生活排水処理実施計画および経営戦略の進捗管理・検証・更新	22,473	21,112	20,002	事業完了		成果維持
	8,360	5,940	5,940			
	14,113	15,172	14,062			
	0	0	0			
市町村設置型浄化槽管理事業	0	124,431	124,431	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	120,730	120,730			
	0	3,701	3,701			
	0	0	0			
浄化槽設置整備事業	144,856	169,501	169,501	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	138,542	162,840	162,840			
	6,314	6,661	6,661			
	0	0	0			
浄化槽維持管理PR事業	783	1,304	1,351	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	40	194	241			
	743	1,110	1,110			
	0	0	0			
し尿収集運搬業の許可	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
下水道事業受益者負担金および戸別浄化槽使用料の受領に関するこ	721	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	721	740	740			
	0	0	0			
下水道負担金の申告、徴収、相談	0	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	協働による水辺環境の保全	所属課	維持管理課
3-4-3				関係課	農林課,維持管理課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	4	個別施策名	清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが適正な汚水処理を行っていることで、きれいな水が流れており、自然環境に配慮した、市民が親しめる美しい水辺環境がまちにたくさんあります。
施策内容	河川や海岸が市民と水を結ぶ親水空間として利活用できるよう、市民団体等が行う水質浄化活動や河川美化活動、河川等の環境保全活動に対し支援を行い、市民と行政が協働で水辺環境の保全に取り組みます。
対象（誰、何）	河川
連携主体及び連携の方向性	市民、県、国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	河川の草刈りを行った総面積	ha	0.0	276.0	276.0	276.0	276.0	276.0	276.0
			0.0	288.5	291.9	276.0			
2	かけがわリバー・ロードサポーター制度の参加団体数	団体	0.0	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0
			0.0	25.0	26.0	27.0			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:276ha「最終」R7:現状維持「設定」河川愛護団体からの実績報告書による「時期」12月 ②「基準」H30:20団体「最終」R7:32団体「設定」維持管理課＊毎年2団体の増加「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,159	2,159	2,159	2,159	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	426	423	423	423	0
		一般財源	千円	0	0	26,074	37,247	37,247	37,247	0
	事業費計(A)		千円	0	0	28,659	39,829	39,829	39,829	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.250	2.500	2.500	2.500	2.500
		職員人件費	千円	0	0	9,285	18,503	18,503	18,503	18,503
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.125	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	9,285	18,503	18,503	18,503	18,503
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	37,944	58,332	58,332	58,332	18,503

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	近年、ゲリラ豪雨等の一時的大雨が発生していることから、浸水対策への関心が高まっている。
今後予想される変化	地球温暖化等により、ゲリラ豪雨等、大雨頻度が増加の恐れがあるため、河川維持の重要性が高まる。高齢化により草刈の担い手不足が生じている。
市民等のニーズ	謝礼金の増額要望や市の管理河川のため、市が草刈を行うべきと言われている。 浸水被害に遭わないような、排水処理対策が求められている。 市民の憩いの場として、親水公園の適切な管理が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の憩いの場の安全な利用と、河川愛護・美化意識の高揚が図られ、川に親しみ愛する心を育むことに貢献できた。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
継続的に事業を行うことで、河川等の維持管理ができているため、成果指標の目標値の見直しはない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
継続的に事業を行うことで、河川等の維持管理ができているため、実施に対しての事務事業は適切であった。	
成果指標の 達成状況と要因	各愛護団体による除草作業を行っていただき、河川の適切な維持管理を行うことができた。
課題	高齢者や住民意識の変化により、河川愛護(堤防の草刈)ができない地区が増加している。RRS制度の活用などを通じ、地域住民・企業・学校等・に「協働」をPRし、県とも連携して支援していく。
今後の取組の方向性	謝礼金の見直しを検討しつつ、引き続き各団体に愛護活動をお願いしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民団体等が行う河川美化活動により、河川の機能や環境が適正に保たれている。また、愛護活動を通して市民の郷土愛の醸成にも繋がっている。 引き続き、市民と行政が協働で事業を進めて行くため、河川の適正な保全活動について支援していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
河川維持事業	12,337	16,212	16,212	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,480	12,511	12,511			
	1,857	3,701	3,701			
	0	0	0			
河川愛護事業	25,607	42,120	42,120	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	18,179	27,318	27,318			
	7,428	14,802	14,802			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	産業型公害の発生防止	所属課	環境政策課
3-5-1				関係課	環境政策課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	5	個別施策名	お互いが快適に暮らせる生活環境の確保		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上と生活環境の保全が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	環境実態調査等各調査を実施するとともに、事業所との協定の締結・管理等を実施し、公害防止に努めます。
対象（誰、何）	市民及び事業者等の生活環境
連携主体及び連携の方向性	公害等に対して適正な指導監督をすることで、市民に快適な日常生活が提供できるようにする。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	（お住まいの地域が）「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	0.0	78.0	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0
			78.3	78.0	74.7	73.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中8.5人が評価。（掛川市環境基本計画）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,967	2,422	2,422	2,422	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,967	2,422	2,422	2,422	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.350	0.350	0.350	0.350	0.000
		職員人件費	千円	0	0	2,599	2,800	2,800	400	0
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,599	2,800	2,800	400	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	4,566	5,752	5,752	2,822	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	事業所における典型7公害の発生は、環境マネジメントシステムなどの普及により少なくなる一方、地域における騒音や空き地の管理など、身近な環境へ意識が広がってきている。
今後予想される変化	典型7公害のような苦情はほぼなくなる。 地域（ご近所）での身近な苦情が増加する。
市民等のニーズ	現状以上の生活環境の維持、向上。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	SDGsの世界的な広がりによる環境意識の向上 法令遵守の理解浸透
課題	更なる周知
今後の取組の方向性	公害苦情発生時に法令などの適切な指導の実施
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	騒音規制法に基づく自動車騒音の監視を引き続き行うとともに、油流出や騒音、振動、悪臭などの様々な現象について、速やかに調査し原因を探る。その後、原因者と共に改善方法を探り、より良い環境づくりにつなげる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	令和4年度予算 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	令和5年度計画 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
自動車騒音監視事業	2,277	2,340	2,340	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	1,906	1,940	1,940			
	371	400	400			
	0	0	0			
問題調査・改善指導事業	2,289	3,412	3,412	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果維持
	61	482	482			
	2,228	2,400	2,400			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	都市生活型公害の発生防止	所属課	環境政策課
3-5-2				関係課	環境政策課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	5	個別施策名	お互いが快適に暮らせる生活環境の確保		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上と生活環境の保全が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	「掛川市良好な生活環境の確保に関する条例」の周知を図り、身近な生活マナーと環境保全意識の向上を図ります。
対象（誰、何）	①市民及び事業者等の生活環境　②犬・ねこ等の飼育者
連携主体及び連携の方向性	1　犬・ねこ等の飼育者に対してのマナー向上を図り、生活環境を向上させる。 2　市民等から寄せられた公害苦情を発生者（原因者）に対して指導等を実施する。 3　市民、自治区、地区、事業者、各種団体により、不法投棄をさせないまちづくり。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	（お住まいの地域が）「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	0.0	77.9	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0
			78.3	78.0	74.7	73.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中8.5人が評価。（掛川市環境基本計画）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,471	4,210	4,210	4,210	0
		一般財源	千円	0	0	4,750	4,523	4,541	4,541	2,782
	事業費計(A)		千円	0	0	6,221	8,733	8,751	8,751	2,782
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.862	2.200	2.200	2.200	0.800
		職員人件費	千円	0	0	11,604	13,420	13,420	13,420	2,220
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.050	1.150	1.150	1.150	0.450
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	11,604	13,420	13,420	13,420	2,220
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	17,825	23,389	23,407	23,407	5,002

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	良い環境の概念の多様化 より高みを目指すための要望の増加
今後予想される変化	都市化に向かいこれまで考えられなかった課題が出てくる。
市民等のニーズ	より住みよい環境への要望

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	清潔できれいと思う市民が減少してきている。 空地の適正な管理や騒音、ペットのマナー低下など、身近な環境への意識が高まっている。
課題	遠方に住まいの原因者と、課題共有を図ることの難しさ。 「良い環境」の多様化への対応
今後の取組の方向性	原因を、原因者のみならず利害関係者により課題解決につなげる方策の検討 地域と連携し、マナー向上につなげるための啓発活動の実施
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	犬・ねこ等の指導や、正しい廃棄物処理の啓発を引き続き行うことで、マナーの向上を図る。 公害苦情に対しては、解決につなげることとあわせ、相談相手の状況を理解し、素早い着手を心掛ける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
不法投棄の現地調査及び報告に関すること	602	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	602	740	740			
	0	0	0			
公害発生時の初期対応に関すること	602	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	602	740	740			
	0	0	0			
不法投棄の現地調査及び報告に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公害発生時の初期対応に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
不法投棄対策事業	1,767	2,782	2,782	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,767	2,782	2,782			
	0	0	0			
	0	0	0			
害虫駆除防疫事業	1,154	1,211	1,211	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	411	411	411			
	743	800	800			
	0	0	0			
掛川市食品衛生協会事業	2,296	2,360	2,360	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	810	760	760			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
清掃作業車両借上料補助金交付事業	905	1,096	1,096	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	162	296	296			
	743	800	800			
	0	0	0			
正しい飼育推進事業	10,499	13,720	13,738	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,071	4,484	4,502			
	7,428	8,000	8,000			
	0	0	0			
畜犬関係各種届出書の受付等	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
畜犬関係各種届出書の受付等	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	野生鳥獣対策の推進	所属課	農林課
3-5-3				関係課	環境政策課,農林課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	5	個別施策名	お互いが快適に暮らせる生活環境の確保		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上と生活環境の保全が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	個々の電気柵設置等の被害防除策とともに、鳥獣被害対策実施隊による地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の普及、啓発を行い、あわせて小笠猟友会掛川支部による被害防止捕獲を推進します。
対象（誰、何）	野生鳥獣による農林産物の被害軽減及び市民生活への被害の発生防止を図るため鳥獣被害の効果的な防除対策及び被害防止捕獲を進める。
連携主体及び連携の方向性	鳥獣被害対策実施隊による地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の普及啓発や、小笠猟友会掛川支部と連携した被害防止捕獲を進める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	（お住まいの地域が）「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	0.0	77.9	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0
			78.3	78.0	74.7	73.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中8.5人が評価。（掛川市環境基本計画）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2,969	3,115	3,115	3,115	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3	3	3	3	0
		一般財源	千円	0	0	22,895	45,751	25,643	25,643	0
	事業費計(A)		千円	0	0	25,867	48,869	28,761	28,761	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.572	1.800	1.800	1.800	1.800
		職員人件費	千円	0	0	11,676	11,842	11,872	11,502	11,872
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	11,676	11,842	11,872	11,502	11,872
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	37,543	60,711	40,633	40,263	11,872

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	イノシシ、ニホンジカによる農作物被害が拡がっている。 特に、ニホンジカの個体数の増加により、人里での農業被害が増加している。
今後予想される変化	南部でのイノシシ被害が減っていたが、再び増加する。 ニホンジカの生息域の南下及び個体数の増加。
市民等のニーズ	有害鳥獣の被害防止捕獲の推進。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
イノシシ、ニホンジカ等の野生動物の人里への侵入防止、農作物への被害防止に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
事業に対して、成果指標が合っていないと思われる。 農業・人的被害の防止が目的のため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
野生鳥獣に対して、駆除・防除・追払いを実施することができた。	
成果指標の 達成状況と要因	成果指標の達成に至っていない。大型の野生動物の生息域が拡大し、住宅地での目撃事例が多くなった。
課題	有害鳥獣捕獲を強化しているが、被害が減らない地域もある。 猟友会員の高齢化により、後継者不足が課題である。
今後の取組の方向性	有害鳥獣捕獲を引き続き行っていく。 電気柵等の防除を推進する。 狩猟免許取得を推進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	・地域ぐるみによる鳥獣対策の推進を図るため、被害の多い地区に対して対策協議会設置に向けた説明会を行い、猟友会による捕獲時の支援や、鳥獣を寄せないよう環境づくりを推進する。 ・新規狩猟免許取得や電気柵などの防護柵設置者の増加を図るため、市補助金の活用に関するPRを行う。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
イノシシ等有害獣被害防止事業	4,995 3,881 1,114 0	6,339 5,229 1,110 0	6,339 5,229 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
イノシシ等有害鳥獣駆除事業	30,154 21,983 8,171 0	51,758 43,617 8,141 0	31,680 23,509 8,171 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
鳥獣飼養等許可事業	374 3 371 0	394 23 371 0	394 23 371 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
有害鳥獣対策に関すること	1,010 0 1,010 0	1,480 0 1,480 0	1,480 0 1,480 0	事業統廃合・連携	コスト維持	成果維持
掛川市特定家畜伝染病発生時等の対応に関すること	1,010 0 1,010 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
有害鳥獣対策に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川市特定家畜伝染病発生時等の対応に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	空き家住宅対策の推進	所属課	都市政策課
3-5-4				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	5	個別施策名	お互いが快適に暮らせる生活環境の確保		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民一人ひとりが互いを思いやりマナーを守り、公衆衛生の向上と生活環境の保全が図られ、健康と快適な生活環境が確保されています。
施策内容	空き家所有者による適正な管理を促進するとともに、地域や事業者との協働による危険空き家の除却を図ります。
対象（誰、何）	空き家所有者等
連携主体及び連携の方向性	

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	（お住まいの地域が）「清潔できれいな生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	0.0	77.9	79.3	80.8	82.2	83.6	85.0
			78.3	78.0	74.7	73.7			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:76.5%「最終」R7:85.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中8.5人が評価。（掛川市環境基本計画）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・本格的な少子高齢化社会、人口・世帯減少社会 ・既存ストック（中古物件等）の利活用
今後予想される変化	・空き家の増加
市民等のニーズ	・安全安心な住環境の確保（危険空き家の除去） ・空き家問題に関する支援

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
空き家対策の推進は、快適な生活環境の確保に繋がるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
清潔できれいな生活環境が保たれていると感じる市民が増えることを指標とすることで生活環境の状況が把握できるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
事務事業なし	

成果指標の 達成状況と要因	・清潔できれいな生活環境が保たれていると思われている方が減少し、未達成となった。これは、コロナ禍により遠方の空き家所有者が管理に戻ってこれない、又は、来る回数が減ったことも要因と思われる。
課題	・遠方の空き家所有への空き家管理の重要性の啓発 ・迷惑空き家の所有者に資力がない場合の解体
今後の取組の方向性	・地区、NPO法人かけがわランド・バンクと協働で空き家所有者への適正管理の啓発を行う。 ・NPO法人かけがわランド・バンクと協働で資力のない方がもつ空き家の解体を促す。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地区、NPO法人かけがわランド・バンクと協働で空き家所有者への適正管理の啓発を行うとともに、危険な空き家の除却や啓発、活用についてNPO法人かけがわランド・バンクに委託することで安全で快適な居住環境を確保する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－5－2）

事務事業番号		施策の方向名	水道事業の健全な経営	所属課	水道課
3-6-1				関係課	水道課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められている。
施策内容	将来の人口推移における給水収益においても、安定的な運営基盤を継続し、需要者のニーズを的確に捉えた健全で持続できる水道事業に努める。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	大井川広域水道企業団と連携し、安全で安定した持続性のある受水を確保するとともに、県の水道広域化推進プランを参考に東遠4市の業務の共同化を模索する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	経常収支比率	%	111.7	111.7	111.7	111.8	111.8	111.8	111.8
			111.7	111.0	110.9				
2	有収率	%	84.0	84.5	85.4	85.6	85.8	86.0	86.1
			84.0	84.5	86.9				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:111.7%「最終」R7:111.8% 「設定」H30の経常収益を基に経常利益を3億1,000万円計上できる水準とした。「時期」5月 ②「基準」H30:84.9%「最終」R7:86.1%「設定」掛川市新水道ビジョン(見直し版)における達成目標「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	428,603	478,550	478,550	478,550	478,550
	事業費計(A)		千円	0	0	428,603	478,550	478,550	478,550	478,550
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.897	4.900	4.900	4.900	4.900
		職員人件費	千円	0	0	43,804	36,263	36,263	36,263	36,263
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.050	1.050	1.050	1.050
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	43,804	36,263	36,263	36,263	36,263
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	472,407	514,813	514,813	514,813	514,813

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少による使用水量の減少。
今後予想される変化	コロナ禍における使用目的毎の水量の変化。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
持続可能な水道事業を実現するためには必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
経営の健全性を示す指標であるため見直しは不要である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
各事務事業において適正に実施されており、適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	経常収支比率は給水収益の減少により目標値を下回ったが、健全経営の水準とされる100%以上は維持できている。 有収率においては、漏水調査の実施や管路更新により計画以上に向上した。
課題	人口減少に加えコロナ禍の影響による使用水量の減少。
今後の取組の方向性	調査範囲を限定して漏水調査を行い、有収率の更なる向上を目指すとともに、使用水量の減少による給水収益の減少が今後も続くことが予想されるため経費削減を図り、持続可能な水道サービスの提供に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	調査範囲を限定して漏水調査を行い、有収率の更なる向上を目指すとともに、使用水量の減少による給水収益の減少が今後も続くことが予想されるため経費削減を図り、持続可能な水道サービスの提供に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
上水道会計（水道会計システム）	18,694	18,437	18,437	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	495	1,045	1,045			
	18,199	17,392	17,392			
	0	0	0			
上水道会計（資産の取得、管理及び処分）	1,486	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,110	1,110			
	0	0	0			
上水道会計（水道料金システム）	3,523	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,037	0	0			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
水道料金徴収業務	66,635	84,039	84,039	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	61,807	81,449	81,449			
	4,828	2,590	2,590			
	0	0	0			
水道料金不納欠損処理	1,114	1,917	1,917	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	1,177	1,177			
	1,114	740	740			
	0	0	0			
水道メーターの管理（水道メーターの登録）	1,486	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
水道メーターの管理（水道メーターの交換）	37,522	45,372	45,372	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	32,694	43,522	43,522			
	4,828	1,850	1,850			
	0	0	0			
貯蔵品の管理（庫入、庫出、棚卸検査）	27,666	43,233	43,233	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	24,695	41,753	41,753			
	2,971	1,480	1,480			
	0	0	0			
物品の購入、リースの契約に関する業務	3,824	4,073	4,073	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,967	2,223	2,223			
	1,857	1,850	1,850			
	0	0	0			
企業債及び一時借入金（資金計画）	305,719	307,691	307,691	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	304,605	306,211	306,211			
	1,114	1,480	1,480			
	0	0	0			
職員の旅費・被服貸与等の庶務	1,789	2,280	2,280	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	303	1,170	1,170			
	1,486	1,110	1,110			
	0	0	0			
東遠4市の水道事業の広域化	2,228	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,228	3,701	3,701			
	0	0	0			
水道料金の収納業務に関すること	721	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	721	740	740			
	0	0	0			
水道の閉開栓、料金収納等	0	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	水道施設の計画的な更新と耐震化	所属課	水道課
3-6-2				関係課	水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	事業の財源を確保しつつ、計画に基づいた水道施設の更新、耐震化事業を進めます。また、需要水量の減少を踏まえ、水道施設の再構築等を考慮した事業運営を行います。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し計画的な更新と耐震化を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	基幹管路の耐震化率	%	46.7	48.2	48.7	50.4	52.1	53.1	54.6
			46.7	48.2	48.7				
2	基幹施設の耐震化率	%	0.0	87.1	90.3	93.5	96.8	100.0	100.0
			0.0	87.1	90.3				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:46.1%「最終」R7:54.6%「設定」掛川市国土強靭化地域計画における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:90.3%「最終」R7:100%「設定」掛川市国土強靭化地域計画における達成目標「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	110,000	310,000	160,000	160,000	160,000
		その他	千円	0	0	73,566	72,450	72,450	72,450	72,450
		一般財源	千円	0	0	774,543	592,900	667,550	667,550	667,550
	事業費計(A)		千円	0	0	958,109	975,350	900,000	900,000	900,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	22,284	22,204	22,204	22,204	22,204
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	22,284	22,204	22,204	22,204	22,204
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	980,393	997,554	922,204	922,204	922,204

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口集中地区と人口減少地区といった地域間の水需要変動に対して、配水区域の見直し等が必要。
今後予想される変化	水需要予測により、今後の給水量が減少傾向を示すと想定されることから、施設・管路等の耐震化や老朽化の更新時にはダウンサイジングを含めた施設規模等の更新検討を行い、事業計画に反映する。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
耐震化率の向上につながった。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
国の耐震適合目標値(令和7年度54%、令和10年度60%)を目指し更新していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
更新計画に基づき実施し、目標値を達成した。	
成果指標の 達成状況と要因	令和2年度に策定した基幹管路更新計画に基づく計画的な更新を実施した。
課題	基幹管路を除く法定耐用年数を超えた施設の更新。
今後の取組の方向性	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
一般配水管改良事業	343,663	382,101	672,751	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	336,235	374,700	665,350			
	7,428	7,401	7,401			
	0	0	0			
公共事業関連事業	107,570	142,371	136,371	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	101,628	136,450	130,450			
	5,942	5,921	5,921			
	0	0	0			
配水施設関連事業	507,692	440,281	80,281	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	502,492	435,100	75,100			
	5,200	5,181	5,181			
	0	0	0			
機械設備改良事業	21,468	32,801	32,801	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,754	29,100	29,100			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	危機管理対策の強化	所属課	水道課
3-6-3				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	バックアップ体制、応急給水体制などの危機管理を充実し、施設の計画的更新により耐震化を促進し、自然災害の被害を最小限に抑えられるような体制を構築します。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し、危機管理対策の強化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	水源施設への非常用電源の整備率	%	0.0	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	83.0	100.0				
2	主要配水池における緊急遮断弁の整備率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	100.0	100.0				
3	水道施設への進入防止対策工事の実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	100.0	100.0				
4	加圧式給水車の配備数	台	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			0.0	2.0	2.0				
5	非常用給水袋の整備(水道課と危機管理課共同整備)	袋	0.0	46,500.0	47,000.0	47,500.0	48,000.0	48,500.0	49,000.0
			0.0	48,000.0	49,000.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:83.3%「最終」R7:100%「設定」R07までに100%にする。「時期」3月 ②「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」100%を維持する。「時期」3月 ③「基準」H30:76.9%「最終」R7:100%「設定」R07までに100%にする。「時期」3月 ④「基準」H30:1台「最終」R7:2台「設定」R07までに1台増やす。「時期」3月 ⑤「基準」H30:46,000袋「最終」R7:49,000袋「設定」掛川市国土強靭化地域計画における達成目標（水道課と危機管理課共同整備）「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震や風水害等の発生時には断水が生じる可能性が高く、危機管理対策の強化は重要となっている。
今後予想される変化	災害時にはSNS等を活用し、迅速で正確な情報発信が必要となる。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
計画的な水道施設の更新、耐震化を進めるとともに、応急給水活動などの危機管理を充実させる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。	
成果指標の達成状況と要因	計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。
課題	水道施設の更新、耐震化を進めるとともに、応急給水活動などの危機管理を充実させる。
今後の取組の方向性	災害対策行動マニュアルを基本とした訓練等の定期的に実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	災害対策行動マニュアルを基本とした訓練等の定期的に実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	水量の確保	所属課	水道課
3-6-4				関係課	企画政策課,水道課
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	大井川広域水道企業団からの安全な水を安定的に受水できる体制を強化しつつ、不測事態に備えて、既存水源の維持と確保に努める。
対象（誰、何）	大井川広域水道企業団からの受水
連携主体及び連携の方向性	大井川広域水道企業団と連携し、安全で安定した持続性のある受水を確保する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	受水量(日量)	m3	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0	46,000.0
			46,000.0	46,000.0	46,000.0				
2	自己水取水可能量(日量)	m3	0.0	11,050.0	11,100.0	11,150.0	11,200.0	11,250.0	11,300.0
			11,050.0	11,050.0	11,100.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:46,000㎥「最終」R7:46,000㎥「設定」需要水量に見合う受水量を確保する。「時期」3月 ②「基準」H30:11,000㎥「最終」R7:11,300㎥「設定」現行取水量以上を確保する。「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,230,887	1,254,831	1,254,831	1,254,831	1,254,831
	事業費計(A)		千円	0	0	1,230,887	1,254,831	1,254,831	1,254,831	1,254,831
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.750	0.900	0.900	0.900	0.900
		職員人件費	千円	0	0	5,571	6,661	6,661	6,661	6,661
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,571	6,661	6,661	6,661	6,661
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	1,236,458	1,261,492	1,261,492	1,261,492	1,261,492

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	リニア中央新幹線建設に伴う大井川の水質・水量への影響の懸念。 コロナ禍による水需要の変化。
今後予想される変化	人口減少や高齢化により、今後、水需要の減少が予想される。 大井川広域水道企業団の用水供給料金の改定。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
安定した給水を続けていくためには必要不可である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
安定供給するための水量確保は重要である。また、リニア中央新幹線建設に関しては、大井川流域市町の連携は欠かせないため見直す必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
水需要が減少する中でも給水へのニーズに変わりはなく安全で安定した給水を適切に行えた。	
成果指標の 達成状況と要因	大井川広域水道企業団との連携により、安全で安定した計画的な受水が確保された。
課題	人口減少に加えコロナ禍の影響による使用水量の減少。
今後の取組の方向性	安全な水を安定して供給するため、今後も継続して計画的な受水量を確保する。 大井川流域市町との連携を図りながら、リニア中央新幹線建設の動向を注視していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	安全な水を安定して供給するため、今後も継続して計画的な受水量を確保する。 大井川流域市町との連携を図りながら、リニア中央新幹線建設の動向を注視していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
大井川広域水道企業団に関すること	1,231,436	1,256,110	1,256,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,229,950	1,253,890	1,253,890			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
受水量・配水量管理	3,714	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
大井川流域連携事業	1,308	1,681	1,681	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	937	941	941			
	371	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象	

事務事業番号		施策の方向名	安全な水道水の供給	所属課	水道課
3-6-5					
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち	関係課	環境政策課,水道課
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	水道法に基づく水質検査の実施と日常点検により、水源から家庭まで良好な水質を確保し、市民がいつでも安心して飲むことができる水道水を供給する。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	水道法に基づく水質検査の実施と日常点検により安全な水質を確保していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	有収率	%	84.0	84.5	85.4	85.6	85.8	86.0	86.1
			84.0	84.5	86.9				
2	上水道施設の点検回数	回	49.0	49.0	49.0	50.0	51.0	51.0	52.0
			49.0	49.0	49.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:84.9%「最終」R7:86.1%「設定」掛川市新水道ビジョン（見直し版）における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:48回「最終」R7:52回「設定」点検回数を月４回から週１回に増やす。「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	460	20,619	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	218,734	240,855	261,476	261,476	235,900
	事業費計(A)		千円	0	0	219,194	261,474	261,476	261,476	235,900
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	7.700	7.200	7.200	7.200	7.000
		職員人件費	千円	0	0	57,197	53,409	53,409	53,409	51,809
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	57,197	53,409	53,409	53,409	51,809
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	276,391	314,883	314,885	314,885	287,709

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少による使用水量の減少
今後予想される変化	コロナ禍における使用目的毎の水量の変化
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
配水量より各月の送水量が適切である	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
配水量より各月の送水量が適切である	
成果指標の 達成状況と要因	コロナの影響により使用水量が減少した
課題	人口減少に加えコロナによる使用水量の減少
今後の取組の方向性	現状に合った使用水量により大井川広域水道企業団からの送水計画とする
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	現状に合った使用水量により大井川広域水道企業団からの送水計画とする		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
簡易水道事業繰出金・出資金・補助金事務	4,726	4,398	4,400	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,983	3,598	3,600			
	743	800	800			
	0	0	0			
埋設管渠の修繕対応業務	57,122	61,703	61,703	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	38,552	43,200	43,200			
	18,570	18,503	18,503			
	0	0	0			
貯蔵品・修繕材料の在庫管理業務	8,763	12,501	12,501	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,535	8,800	8,800			
	2,228	3,701	3,701			
	0	0	0			
水道施設の維持管理業務	41,561	47,002	47,002	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	30,419	35,900	35,900			
	11,142	11,102	11,102			
	0	0	0			
中央監視及び巡回点検業務の委託	107,741	135,701	135,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	104,027	132,000	132,000			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
修繕記録の保存・管理	1,486	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,850	1,850			
	0	0	0			
水道管路の漏水調査業務委託	26,669	6,850	6,850	目的再設定	コスト削減	成果縮小
	22,955	5,000	5,000			
	3,714	1,850	1,850			
	0	0	0			
給水装置工事申請・受付検査業務	7,428	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	7,428	3,701	3,701			
	0	0	0			
道路河川等占用申請事務	3,714	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
給水指定工事事業者認定事務	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
専用水道・簡易専用水道に関すること	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
開発行為・土地利用に関すること	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
マッピング・システムの拡充	12,393	12,480	12,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,907	11,000	11,000			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
水道事業繰出金・出資金・補助金事務	2,559	22,776	22,776	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,816	21,976	21,976			
	743	800	800			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象	

事務事業番号		施策の方向名	包括委託を含めた技術力の維持、継承	所属課	水道課
3-6-6				関係課	
総合計画体系	3	戦略目標名	自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち		
	6	個別施策名	安全な水を安定して供給できる水道事業の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	経験、豊富な知識を有する職員の減少に伴い、若手職員への技術力継承を図るとともに、民間の技術力を活用し、技術の維持、継承に努める。
対象（誰、何）	技術者
連携主体及び連携の方向性	民間業者の活力を活用し多様な官民連携の在り方について検討していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	水道施設の運転管理関連業務の契約件数	件	15.0	15.0	13.0	12.0	10.0	9.0	7.0
			13.0	2.0	1.0				
2	指定期間における指定給水装置工事事業者の技術研修会への参加率	%	0.0	10.0	10.0	72.0	86.2	100.0	100.0
			0.0	10.0	10.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:16件「最終」R7:7件「設定」R07までに契約を包括委託し、7件まで減らす。「時期」3月 ②「基準」H30:7.6%「最終」R7:100%「設定」R01から指定給水装置工事事業者について指定期間を無期限から5年間毎の更新制とし、更新時に研修会への参加を義務づける。「時期」10月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	水道事業に従事する職員の減少、及び高齢化
今後予想される変化	長年水道事業に従事した職員の退職
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
水道専門職員の減少により民間の活力を有効に利用していく	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
民間の活力を有効に利用していく	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
民間の活力を有効に利用していく	
成果指標の 達成状況と要因	水道専門職員の高齢化に伴い民間業者を活用した包括委託が進んでいる
課題	経験豊富な水道職員の減少により運転管理を含んだ包括委託への転換
今後の取組の方向性	委託業者を指導監督できる職員の育成 職員が行う業務と委託業者が行う業務との区分け
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	委託業者を指導監督できる職員の育成 職員が行う業務と委託業者が行う業務との区分け		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
				改革方向性		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－3－1）

事務事業番号		施策の方向名	地域資源を活用した体験交流型観光の推進	所属課	観光交流課
4-1-1				関係課	観光交流課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	1	個別施策名	地域資源を活かした観光交流型、広域連携型観光の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住んでいる人自らが地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気とうるおいに満ちた交流がなされています。
施策内容	伝統・文化・企業・農業・食・スポーツ等における体験交流型の観光に係る地域資源の掘り起こしと磨き上げを進めるとともに、特に「掛川茶」、「掛川駅」、「掛川三城」、「報徳の教えと生涯学習」、「自然資源」の5つの地域資源を観光振興の核とし、優先的に推進していくことで、観光と地域産業の連携を強化します。また、ターゲットを掛川ならではの魅力に惹かれて来てくれる方とし、交流人口拡大を図ります。
対象（誰、何）	観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	観光交流客数	千人	0.0	3,792.0	3,833.0	3,875.0	3,917.0	3,958.0	4,000.0
			0.0	2,756.0	2,957.0				
2	まる得パスポート（パス割引付き）の販売数	冊	0.0	1,515.0	1,590.0	1,665.0	1,740.0	1,815.0	1,890.0
			0.0	1,095.0	1,354.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3,750千人「最終」R7:4,000千人「設定」市内観光施設の入り込み客数＋宿泊客数「時期」速報値7月、確報値10月 ②「基準」H30:1,440千人「最終」R7:1,890千人「設定」29年度比4％増、4％増加／年間「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,457	8,015	8,015	8,015	7,815
		一般財源	千円	0	0	26,762	40,237	40,237	40,237	40,437
	事業費計(A)		千円	0	0	29,219	48,252	48,252	48,252	48,252
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.747	2.600	2.600	2.600	2.600
		職員人件費	千円	0	0	12,976	16,002	16,002	16,002	16,002
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	12,976	16,002	16,002	16,002	16,002
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	42,195	64,254	64,254	64,254	64,254

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナによる観光交流客数の減少に伴い、施設利用者も減少。
今後予想される変化	新型コロナが収束すれば観光需要が一気に開放され、コロナ前以上の観光交流客数となる可能性もある。
市民等のニーズ	旅行形態が団体旅行から個人旅行へ、また観光施設から自然体験型旅行にニーズが変化している。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域資源を活用した体験交流型観光の推進に向けて、この基盤となる施設の適切な維持管理が必要。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
新型コロナウイルスの感染状況は見通しが立たないため、現状の数値で据え置く。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響で成果指標には満たなかったが、環境変化に対応した事業を実施した。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナによる影響が大きく観光交流客数の計画値を下回っている。
課題	施設の老朽化に伴う施設修繕費の増加。
今後の取組の方向性	施設の活用と予防修繕を含む長寿命化を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	体験交流型観光の拠点ともなる施設の活用と予防修繕を含む長寿命化を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
観光物産センター(こだわりっぱ)管理事業	2,238	2,901	2,901	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,867	2,161	2,161			
	371	740	740			
	0	0	0			
清水邸本宅管理事業	1,837	1,885	1,885	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果上昇
	1,466	1,485	1,485			
	371	400	400			
	0	0	0			
プラザ大須賀管理事業	2,345	2,359	2,359	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	1,602	1,559	1,559			
	743	800	800			
	0	0	0			
その他観光施設管理事業	33,756	55,629	55,629	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	24,285	43,047	43,047			
	9,471	12,582	12,582			
	0	0	0			
観光関係諸団体との連絡調整に関すること	1,010	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,010	740	740			
	0	0	0			
支所管内で開催の観光行事の支援に関すること	1,010	740	740	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,010	740	740			
	0	0	0			
観光関係諸団体との連絡調整に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所管内で開催の観光行事の支援に関すること	0	0	0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－3－3）

事務事業番号		施策の方向名	広域連携型観光の推進	所属課	観光交流課
4-1-2				関係課	観光交流課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	1	個別施策名	地域資源を活かした観光交流型、広域連携型観光の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住んでいる人自らが地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気とうるおいに満ちた交流がなされています。
施策内容	周辺自治体や関係事業者との広域連携により、それぞれの自治体が持つ魅力的な地域資源を組み合わせた観光商品や観光コースの設定、観光プロモーション活動を実施し、当地を選んでもらえるような活動をしていくとともに、日本版DMOについて研究します。
対象（誰、何）	観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺の市町及び観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	観光交流客数	千人	0.0	3,792.0	3,833.0	3,875.0	3,917.0	3,958.0	4,000.0
			0.0	2,756.0	2,955.0	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3,750千人「最終」R7:4,000千人「設定」市内観光施設の入り込み客数＋宿泊客数「時期」速報値7月、確報値10月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,840	1,928	2,928	2,928	2,928
	事業費計(A)		千円	0	0	1,840	1,928	2,928	2,928	2,928
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	2,229	3,020	3,020	3,020	3,020
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,229	3,020	3,020	3,020	3,020
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,069	4,948	5,948	5,948	5,948

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナによる観光交流客数の減少に伴い、駅構内観光物産センター利用者の減少や広域連携事業も縮小する等影響を受けている。
今後予想される変化	新型コロナが収束すれば観光需要が一気に開放され、コロナ前以上の観光交流客数となる可能性もある。
市民等のニーズ	旅行形態が団体旅行から個人旅行へ、また観光施設から自然体験型旅行にニーズが変化している。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
大河ドラマの放送に合わせた地域の環境整備を住民自ら行う等誘客促進に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
新型コロナウイルスの感染状況は見通しが立たないため、現状の数値で据え置く。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナの影響でイベント等は開催できない事業もあったが、広域周遊モデルルートを検討するなど、アフターコロナを見据えた作業を行った。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナによる影響が大きく観光交流客数の計画値を下回っている。
課題	令和5年1月放送開始の大河ドラマに合わせた広域的なPR手法。
今後の取組の方向性	浜松市を中心とした大河ドラマ広域連携事業に合わせた取組。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	浜松市を中心とした大河ドラマ広域連携事業に合わせた取組を進める。 また大河ドラマに限らず、静岡県、静岡県観光協会及び近隣市町と連携した取組で、単独では効果が限定的な取組を実施していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
駅構内観光物産センター管理事業	743	800	1,800	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	0	0	1,000			
	743	800	800			
	0	0	0			
広域連携協議会誘客推進事業	3,326	4,148	4,148	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,840	1,928	1,928			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－3－2）

事務事業番号		施策の方向名	外国人観光客誘客の促進	所属課	観光交流課
4-1-3				関係課	観光交流課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	1	個別施策名	地域資源を活かした観光交流型、広域連携型観光の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住んでいる人自らが地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気とうるおいに満ちた交流がなされています。
施策内容	増加する外国人観光客を本市に誘客するため、外国人の興味・ニーズにあわせた観光プロモーション活動の実施、観光ホームページやパンフレットの充実及び観光案内看板等の多言語化への対応、人材育成等に取り組みます。また、市内主要施設に公衆無線LANの整備を進め、外国人が常に情報を得られる環境を整えます。
対象（誰、何）	外国人観光客
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と訪日外国人観光客誘客促進について連携していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	観光協会ビジターセンターの外国人利用者数	人	0.0	987.0	1,029.0	1,072.0	1,115.0	1,157.0	1,200.0
			0.0	43.0	2.0	0.0			
2	市内主要施設等のWi-Fi設置数	箇所	0.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
			0.0	106.0	106.0	0.0			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:944人「最終」R7:1,200人「設定」毎年3%増見込み「時期」年度末 ②「基準」H30:117箇所「最終」R7:117箇所「設定」掛川市公衆無線LAN推進協議会の目標値の維持「時期」4月						

※評価の算出方法：（（実績値－基準値）／（計画値－基準値））*100

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	6,957	5,000	5,000	5,000	5,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,824	40	40	40	0
		一般財源	千円	0	0	18,807	24,574	24,574	24,574	24,614
	事業費計(A)		千円	0	0	27,588	29,614	29,614	29,614	29,614
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.950	2.300	2.300	2.300	2.300
		職員人件費	千円	0	0	21,913	17,023	17,023	17,023	17,023
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	21,913	17,023	17,023	17,023	17,023
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	49,501	46,637	46,637	46,637	46,637

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナの影響により観光協会のイベントの多くが中止。また、外国人観光客の減少に伴い、駅構内案内所での外国人対応数も減少。
今後予想される変化	新型コロナが収束すれば観光需要が開放され、コロナ前以上の観光交流客数となる可能性もある。
市民等のニーズ	外国人観光客は日本の文化・風習等体験型観光にニーズが高い傾向にある。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
外国人観光客の誘客には、パンフレットの多言語化や駅構内での案内、協会主催のイベントが必要。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
外国人対応件数が外国人観光客と接する機会の唯一の指標となる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
令和4年6月10日より添乗員付きパッケージツアーによる外国人観光客の受入を開始した。これまで通り取組を継続したことで、今後の同観光客の増加に対応できる体制を整えた。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナによる影響が大きく外国人対応者数の計画値を下回っている。
課題	パンフレット等の多言語対応、公衆無線LANの設置事業者の減少。
今後の取組の方向性	日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所認定制度のカテゴリー2を維持して、国の外国人観光客の受入再開後も、安定的に案内できる環境を継続する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所認定制度のカテゴリー2を維持して、国の外国人観光客の受入再開後も、安定的に案内できる環境を継続する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
観光PRイベント開催事業	18,148	28,752	28,752	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,948	16,910	16,910			
	5,200	11,842	11,842			
	0	0	0			
観光案内・宣伝管理事業	31,353	17,885	17,885	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,640	12,704	12,704			
	16,713	5,181	5,181			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－3－3）

事務事業番号		施策の方向名	魅力的で効果的な観光情報の発信	所属課	観光交流課
4-1-4				関係課	観光交流課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	1	個別施策名	地域資源を活かした観光交流型、広域連携型観光の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住んでいる人自らが地域の魅力を再発見し、市民総ぐるみで市の魅力を発信し、多くの人が訪れ、活気とうるおいに満ちた交流がなされています。
施策内容	観光情報に関し、ホームページやSNS、雑誌、広告等による一方的な情報発信ではなく、まずは市民が地域資源の魅力を知り、その魅力を多くの人の力でシティプロモーションにより拡げていくことで、観光情報が活性化する仕組みづくりを進めていきます。
対象（誰、何）	市民、広くすべての人
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と情報発信について連携していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）
1	掛川観光協会ウェブサイトへのアクセス数	件	0.0	690,518.0	693,414.0	696,311.0	699,207.0	702,104.0	705,000.0
			0.0	398,871.0	521,238.0	0.0			
2	公式観光インスタグラムのフォロワー数	人	0.0	3,485.0	3,688.0	3,891.0	4,094.0	4,297.0	4,500.0
			0.0	3,713.0	5,067.0	0.0			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:687,621件「最終」R7:705,000件「設定」年間2,000件増「時期」年度末 ②「基準」H30:1,785人「最終」R7:4,500人「設定」基準値の10%増／年間「時期」年度末						

			単位	31年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（予算）	5年度（計画）	6年度（計画）	7年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	15,439	16,301	16,301	16,301	16,301
	事業費計(A)		千円	0	0	15,439	16,301	16,301	16,301	16,301
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	1,486	740	740	740	740
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	740	740	740	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	16,925	17,041	17,041	17,041	17,041

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナによる観光需要の低下に伴い、観光協会HP閲覧数が低下。
今後予想される変化	新型コロナが収束すれば観光需要が一気に開放され、コロナ前以上の観光交流客数となる可能性もある。
市民等のニーズ	観光情報の収集は、これまでの紙媒体だけでなくSNS等年代によってツールが分かれている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
従来の紙媒体と比較して、HPとSNSは即時性、効率性、経済性の利点がある。それぞれの媒体で発信して誘客を図る。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コロナの影響で成果は前後するが指標設定は妥当と考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
市や掛川観光協会が積極的に発信し、SNSによる情報の拡散が図られた。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナによる観光需要の低下に伴い、観光協会HP閲覧数が低下。SNSは一般的なツールの浸透に加えて、フォトコンテスト等イベント開催によって堅調に伸びている。
課題	SNSはフォロワー数も重要だが、投稿記事に対してコメント等で反応するエンゲージメント率も考慮して投稿する必要がある。
今後の取組の方向性	SNSの隆盛に伴い、紙媒体と同等の効果的な広告媒体と位置づけ、質の高い投稿を継続する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	SNSと紙媒体のぞれぞれのニーズがあるため、発信ツールとして継続して取り組む。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
観光案内所運営委託事業	16,925	17,041	17,041	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	15,439	16,301	16,301			
	1,486	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	シティプロモーション戦略の推進	所属課	広報・シティプロモーション課
4-2-1					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	広報・シティプロモーション課
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	現在、市内に住んでいる人はもちろん、市外に住んでいる人に本市への関心や愛着を持ってもらうために、充実した就業環境や子育て環境等の情報発信、地域資源を生かしたまちのブランドイメージを形成し、市民総ぐるみでのシティプロモーションに取り組みます。 また、県外からの移住促進のため、本市のみならず静岡県の素晴らしさや優位性を含め、広域的な視点から本市をくらしの拠点とするメリットや魅力を発信していきます。
対象（誰、何）	移住・定住希望者、県外大学生や市民（掛川への愛着・誇りの醸成） 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	東京圏在住者や市内観光客などに対するシティセールスの実施数	件	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			26.0	8.0	10.0				
2	シティプロモーション市民協働会議の会員数	会員	0.0	115.0	121.0	127.0	133.0	139.0	145.0
			112.0	116.0	115.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:20件「最終」R7:20件「設定」市内外で行われるシティセールス開催数。現状回数を維持し、開催内容の充実をはかる。 「時期」年度末 ②「基準」H30:108会員「最終」R7:145会員「設定」年間6増「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,400	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,058	4,653	3,260	3,260	3,260
	事業費計(A)		千円	0	0	2,058	7,053	3,260	3,260	3,260
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.300	1.700	1.700	1.700	1.700
		職員人件費	千円	0	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582
	年度末会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	17,085	12,582	12,582	12,582	12,582
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	19,143	19,635	15,842	15,842	15,842

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスをきっかけとして、社会環境や価値観等が変化しており、それに伴い働き方・暮らし方が多様化している。
今後予想される変化	東京一極集中から豊かな生活を求めて地方分散、地方移住の動きが引き続きみられる。
市民等のニーズ	これまであまり地方に対して興味のなかった首都圏在住の若者や働き世代が、地方での暮らしや仕事をすることに対し、関心が高まっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民との協働力によるシティプロモーションを展開することで、市民の誇りや愛着心の醸成が図られる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
妥当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍によりイベント等が実施できず、市民を巻き込むことが出来なかったが、事業継続は必要である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍によりイベント等が減少し情報発信の機会や魅力を再確認する機会が減少したため、達成できていない。
課題	市民総ぐるみで市の魅力を発信するよう、シティプロモーション市民協働会議の在り方検討が必要である。
今後の取組の方向性	市民が自ら市の魅力を発信する体制を構築し、シティプロモーションの推進を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	協働力によるシティプロモーションの推進を図るため、シティプロモーション市民協働会議の在り方検討等を行い、情報発信の強化を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
シティプロモーション推進事業	17,489	18,006	13,978	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	1,890	6,904	2,876			
	15,599	11,102	11,102			
	0	0	0			
イメージキャラクターPR推進事業	1,654	1,629	1,864	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	168	149	384			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－2）

事務事業番号		施策の方向名	移住・定住の相談窓口・支援体制の充実	所属課	広報・シティプロモーション課
4-2-2				関係課	こども政策課,産業労働政策課,農林課,都市政策課,広報・シティプロモーション課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	移住・定住に関心のある人に、就職や住宅、生活環境等の情報提供や、移住・定住に関する相談を行う窓口を設け、住宅や就業、子育て等の支援組織との連携を推進します。あわせて、移住・定住の促進や、就業・子育て等を支援する助成制度等を研究・実施していきます。
対象（誰、何）	移住・定住希望者、県外在住の掛川市出身者や学生などを対象とし、特に「若者」や「子育て世代」をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	移住希望者の多様なニーズに対応できるよう、庁内関係課のほか、行政機関、経済団体、住宅関係団体、観光交流関係団体、地域まちづくり関係団体、金融機関などの移住促進施策に関係する機関及び団体や移住者との連携・協力を図り、推進していきます。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	移住促進情報サイトの訪問数	件	0.0	14,684.0	14,924.0	15,165.0	15,406.0	15,646.0	15,887.0
			14,563.0	16,957.0	17,189.0				
2	移住者数	人	0.0	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
			45.0	44.0	69.0				
3	相談窓口での相談による移住の件数	件	0.0	43.0	43.0	44.0	45.0	45.0	46.0
			47.0	82.0	100.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:14,443件「最終」R7:15,887件「設定」移住促進サイト「掛川物語」閲覧数。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末 ②「基準」H31:45人「最終」R7：50人「設定」県報告数　移住相談窓口利用による移住者数。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末 ③「基準」H30:42件「最終」R7:46件「設定」相談窓口利用による移住者数（県内・県外世帯数）。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,200	1,650	3,000	3,000	3,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	10,000	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,068	6,389	6,994	6,994	6,994
	事業費計(A)		千円	0	0	4,268	18,039	9,994	9,994	9,994
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.700	1.300	1.300	1.300	1.300
		職員人件費	千円	0	0	12,628	9,621	9,621	9,621	9,621
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	12,628	9,621	9,621	9,621	9,621
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	16,896	27,660	19,615	19,615	19,615

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルスをきっかけとして社会環境や価値観等が変化しており、それに伴い働き方・暮らし方が多様化している。
今後予想される変化	東京一極集中から豊かな生活を求めて地方分散、地方移住の動きが引き続きみられる。
市民等のニーズ	これまであまり地方に興味のなかった首都圏在住の若者や働き世代が、地方での暮らしや仕事をすることに対し、関心が高まっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
移住相談や移住希望者への効果的な情報発信により、交流人口や関係人口を増やすことで、移住定住人口の促進につながる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
妥当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地域おこし協力隊の採用により移住者目線を活かした情報発信も可能となり、市の魅力発信が強化されている。事業継続が必要である。	
成果指標の 達成状況と要因	庁内部署と連携したことにより、移住件数が増加している。
課題	掛川市に関心を持つ人を増やすことが必要であり、掛川の暮らしやすさを広く情報発信することが必要である。
今後の取組の方向性	地域おこし協力隊を活用した移住者目線での掛川の魅力発信を行う。庁内連携により情報収集を行い移住相談の充実を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	目標達成のためには、掛川市に関心を持つ人を増やすことが必要であるため、地域おこし協力隊等を活用し、広く市の魅力を発信することで市のファンを増やすことができると考える。併せて掛川での暮らしがイメージできる情報発信を心掛けることで、関係人口・交流人口・移住者の増加に繋げる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
移住・定住推進事業	16,896 4,268 12,628 0	27,660 18,039 9,621 0	19,615 9,994 9,621 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	ふるさと納税制度を活用した魅力の発信	所属課	産業労働政策課
4-2-3				関係課	産業労働政策課,企画政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	2	個別施策名	協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。
施策内容	ふるさと納税制度を利用する市外・県外の方に、本市の食や文化、自然等の魅力を体感できる魅力的な体験型アクティビティ等の充実を図ります。
対象（誰、何）	移住・定住希望者、県外大学生や市民（掛川への愛着、誇りの醸成）特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	・運用ホームページ：ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる ・クレジット収納：スルガカード株式会社、ラクテンカードプラス ・返礼品取扱代理店：株式会社これっしかどころ、株式会社さとふる

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	ふるさと納税の体験型お礼の品に申込を受けた件数	件	0.0	229.0	237.0	246.0	254.0	262.0	270.0
			182.0	86.0	104.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:221件「最終」R7:270件「設定」基準値より毎年3%増を目指す。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	514,965	497,749	499,997	499,997	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	514,965	497,749	499,997	499,997	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.100	2.600	2.600	2.600	2.600
		職員人件費	千円	0	0	8,171	19,242	19,242	19,242	19,242
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.500	1.800	1.800	1.800	1.800
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,171	19,242	19,242	19,242	19,242
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	523,136	516,991	519,239	519,239	19,242

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ふるさと納税制度を利用すると、寄附者は翌年の住民税及び所得税の控除を受けることができ、さらに寄附をした自治体から返礼品を受け取れることから、年々寄附申込者は増加傾向にある。 各自治体では寄附金を増やすために、よりお得感のある返礼品を掲載し、自治体間の競争が激化したため、令和元年4月からの法改正により、返礼品基準や返礼品調達額の割合等が定められた。
今後予想される変化	ふるさと納税制度の浸透により、寄附者は増加傾向にあるため、より寄附申込件数は増加すると予想される。
市民等のニーズ	ふるさと納税の寄附金は、地震・津波対策や福祉の充実等の市の事業に充当されているため、市民サービスの向上につながると考えられる。 また、掛川市内での体験型返礼品があるため、市を訪れる人口の増加や地域の活性化につながる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
新型コロナウイルス感染症の影響で移動が制限されたために体験型返礼品申込者が減ってしまい、令和2年度、3年度と計画とは懸け離れた数値となった。 しかし、体験型返礼品の増加に努めていることや新型コロナウイルスの終息により、計画に沿った数値に戻ると予想し、目標値の見直しは行わない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある

成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響により移動制限が掛けられ、体験型返礼品の申込み件数が減ってしまったために未達成となっている。
課題	新型コロナウイルス感染症の早期終息による行動抑制の解除。
今後の取組の方向性	体験型返礼品の増加に努めて行く。
外部評価	ふるさと納税の返礼品のメニューとして体験型があることは、関係人口の増加につながる可能性があり良い取り組み。 “掛川ファン”として定着させるために、利用者の属性等の実態調査、継続的な情報提供等のフォローなど、関係づくりの工夫ができればよりよい。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	体験型利用者の属性等の実態調査については、提供事業者等と検討していく。 継続的な情報提供等については、ふるさと納税寄附者に対し、月に2回以上、市の観光情報やイベント情報をメール送信するとともにふるさと納税返礼品の紹介を行っている。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
ふるさと納税の推進事業	522,393	514,771	517,019	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	514,965	497,749	499,997			
	7,428	17,022	17,022			
	0	0	0			
企業版ふるさと納税推進事業	743	2,220	2,220	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	0	0	0			
	743	2,220	2,220			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	生涯働ける場の創出	所属課	産業労働政策課
4-3-1					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	長寿推進課,産業労働政策課
	3	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	雇用の場が確保されているとともに、市民が希望する就業環境が整っており、仕事と生活が調和した働き方ができています。
施策内容	かけがわ生涯ワーキングシステムを活用し、ベテランから若手にわたる多世代間の「事業力」の継承・向上を図るとともに、年齢に関わらず働くことのできる社会の実現に向けて、事業者や関係団体、市が連携し、雇用・就業機会の促進を支援します。
対象（誰、何）	働いている人及び働く意欲のある人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関、民間企業等と連携し、一般社団法人中東遠タスクフォースセンターの活動を支援する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	シニアエキスパート登録人材数	人	0.0	105.0	125.0	145.0	165.0	185.0	200.0
			94.0	100.0	105.0				
2	タスクフォース工数	件	0.0	210.0	280.0	360.0	440.0	520.0	600.0
			185.0	251.0	314.0				
3	総合コンサルタント件数	件	0.0	740.0	990.0	1,240.0	1,490.0	1,740.0	2,000.0
			684.0	788.0	901.0				
4	高齢者就業率(65歳以上)	%	0.0	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
			0.0	28.4					
5	シルバー人材センター登録者数	人	0.0	733.0	736.0	740.0	743.0	747.0	750.0
			0.0	681.0	632.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:86人「最終」R7:200人「設定」シニアエキスパート登録人材数（報告時点登録件数）「時期」3月 ②「基準」H30:127件「最終」R7:600件「設定」タスクフォースセンター実務支援件数（累積件数）「時期」3月 ③「基準」H30:479件「最終」R7:2,000件「設定」タスクフォースセンターコンサルタント件数(累積件数）「時期」3月 ④「基準」H27:26.97%「最終」R7:30.00%「設定」65歳以上の総数に対する就業者数「時期」国勢調査より ⑤「基準」H30:729人「最終」R7:750人「設定」シルバー人材センター登録者数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,486	1,480	1,480	1,480	1,480

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 ・事業承継問題 ・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 ・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	・国内市場の縮小 ・さらなる技術革新の誕生 ・新しい日常スタイルの定着
市民等のニーズ	・地域経済の発展 ・市民生活の向上 ・高齢者の生きがいづくり

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
企業OBスキルやノウハウを活用し、雇用の場を創出している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
現状に合った数値に見直しが必用 高齢者就業率については、国勢調査による	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地域産業の活性化に貢献している。	

成果指標の 達成状況と要因	毎年、実績はあるが、指標の数値との乖離が大きい。
課題	中東遠タスクフォースセンターの更なる周知が必要
今後の取組の方向性	他機関との連携を強化し、周知していく
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	中東遠タスクフォースセンター支援協議会を開催し、他機関との連携強化を図るとともに、中東遠タスクフォースセンターの周知を図る		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
掛川生涯ワーキングシステム	1,486 0 1,486 0	1,480 0 1,480 0	1,480 0 1,480 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	雇用の場の確保と就労支援の充実	所属課	産業労働政策課
4-3-2					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	長寿推進課,こども希望課,産業労働政策課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	雇用の場が確保されているとともに、市民が希望する就業環境が整っており、仕事と生活が調和した働き方ができています。
施策内容	労働局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進するとともに、ハローワーク、商工団体、市内企業と連携し、求人・求職情報の提供及び就職相談体制の充実を図り、雇用と就業のミスマッチを改善します。また、若者の就労を支援している「地域若者サポートステーションかけがわ」の活動を支援します。クラウドソーシングを推進し、働き方の選択肢を増やし、柔軟な雇用を進めます。シルバー人材センターは、これまで以上に多くの会員の入会を促すため、地域や会員のニーズに的確に対応した事業の開拓などを促進します。
対象（誰、何）	働いている人及び働く意欲のある人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や社会福祉支援団体、企業等と連携し、静岡労働局と締結した雇用対策協定に基づく事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地域若者サポートステーションかけがわ進路決定者数	件	0.0	70.0	73.0	75.0	76.0	77.0	78.0
			38.0	32.0	24.0				
2	地域若者サポートステーションかけがわ相談件数	件	0.0	1,235.0	1,307.0	1,375.0	1,409.0	1,430.0	1,455.0
			929.0	1,275.0	958.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:37件「最終」R7:78件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月 ②「基準」H30:882件「最終」R7:1,455件「設定」地域若者サポートステーションかけがわ相談件数・進路決定者数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,491,338	1,544,986	1,544,986	1,544,986	1,544,986
		一般財源	千円	0	0	11,821	11,482	11,513	11,513	11,513
	事業費計(A)		千円	0	0	1,503,159	1,556,468	1,556,499	1,556,499	1,556,499
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.036	1.100	1.100	1.100	1.100
		職員人件費	千円	0	0	7,695	7,400	7,400	7,400	7,400
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,695	7,400	7,400	7,400	7,400
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,510,854	1,563,868	1,563,899	1,563,899	1,563,899

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 事業承継問題 グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	国内市場の縮小 さらなる技術革新の誕生 新しい日常スタイルの定着
市民等のニーズ	地域経済の発展 市民生活の向上 高齢者の生きがいづくり

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
若年層及び就職氷河期世代における就職困難者の職業的自立支援につながっているため	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
進路決定件数について、現状に合った数値に修正が必要。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
各種施策の実施により就労支援につながっている	

成果指標の 達成状況と要因	指標と現状に大きな乖離がある。進路決定するまでには、時間を要し、大きく増えることは難しい。 現状に合った指標に修正が必要。
課題	就職後の相談が多い。
今後の取組の方向性	丁寧なアフターケアが必要。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	労働局との雇用対策協定に基づく事業を推進するとともに、関係団体と連携し、雇用の場の確保に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
雇用対策協定	1,114	1,110	1,110	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
地域若者サポートステーションかけがわ	371	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	371	370	370			
	0	0	0			
小笠地区雇用対策協議会事業	2,694	2,691	2,691	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	466	471	471			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
勤労者貸付事業	1,491,357	1,544,950	1,544,950	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,491,060	1,544,654	1,544,654			
	297	296	296			
	0	0	0			
内職相談事業	1,217	1,224	1,224	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	474	484	484			
	743	740	740			
	0	0	0			
小笠高等職業訓練校支援事業	880	879	879	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	509	509	509			
	371	370	370			
	0	0	0			
労働者福祉協議会	1,491	1,505	1,503	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,342	1,357	1,355			
	149	148	148			
	0	0	0			
掛川市勤労者協議会	976	984	983	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	827	836	835			
	149	148	148			
	0	0	0			
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	7,802	7,888	7,892	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,653	7,740	7,744			
	149	148	148			
	0	0	0			
旧雇用促進住宅駐車場管理事業	379	432	432	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8	62	62			
	371	370	370			
	0	0	0			
掛川市勤労者福祉会館事業	1,562	1,095	1,125	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	819	355	385			
	743	740	740			
	0	0	0			
ハローワーク求人情報の開示に関すること	1,010	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,010	740	740			
	0	0	0			
ハローワーク求人情報の開示に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
勤労者団体等支援事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	地元就職の促進	所属課	産業労働政策課
4-3-3				関係課	
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	3	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	雇用の場が確保されているとともに、市民が希望する就業環境が整っており、仕事と生活が調和した働き方ができています。
施策内容	高校企業説明会の開催や都市部の大学卒業予定者へのUIJターンの雇用の場の確保やインターンシップ等による就職支援を促進します。
対象（誰、何）	これから就職する市内外の学生
連携主体及び連携の方向性	静岡労働局や商工団体、教育機関、企業等と連携し、就職や生活に関する情報提供などのシティプロモーションを推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	高卒就職内定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0	99.4	100.0				
2	市内高校卒業生の就職者全体に占める市内事業所への就職割合	%	0.0	34.0	34.2	34.4	34.6	34.8	35.0
			21.2	26.8	33.3				
3	インターンシップ登録会社数	社	0.0	56.0	57.0	58.0	58.0	59.0	60.0
			55.0	59.0	62.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」高校生の就職希望者全員が内定できる。「時期」5月 ②「基準」H30:33.8%「最終」R7:35.0%「設定」市内高校卒業生の就職者全体に占める市内事業所への就職割合「時期」5月 ③「基準」H30:55社「最終」R7:60社「設定」雇用対策協議会のインターンシップ協力事業者へ登録した企業数「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 事業承継問題 グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	国内市場の縮小 さらなる技術革新の誕生 新しい日常スタイルの定着
市民等のニーズ	地域経済の発展 市民生活の向上 高齢者の生きがいづくり

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
インターンシップ登録事業者が増加している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
計画どおり推移している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地元企業説明会の開催やインターンシップ依頼など、地元就職につながる取組を実施。	
成果指標の 達成状況と要因	市内高校生の市内企業への就職率は年々増加している。企業説明会等で魅力発信ができている。
課題	大学生のUターン就職を促進するための施策。
今後の取組の方向性	しずおか就職netやインターンシップの活用等、市内企業の魅力発信に取り組んでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	しずおか就職netの周知やインターンシップの活用、活躍する企業のPRなど、市内企業の魅力発信に取り組む。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	ワーク・ライフ・バランスの推進	所属課	産業労働政策課
4-3-4					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	企画政策課,こども政策課
	3	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	雇用の場が確保されているとともに、市民が希望する就業環境が整っており、仕事と生活が調和した働き方ができています。
施策内容	市民や事業者等に対し、ワーク・ライフ・バランスの啓発を進めるとともに、実現のための取組を支援します。
対象（誰、何）	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関等の創業支援機関と連携し、女性の起業を支援する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	女性の創業支援件数	件	0.0	15.0	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0
			19.0	23.0	22.0				
2	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	件	0.0	152.0	153.0	155.0	157.0	159.0	160.0
			152.0	152.0	153.0				
3	「子育てに優しい事業所」の延べ認定数	社	0.0	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
			35.0	35.0	39.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:13件「最終」R7:30件「設定」女性の創業支援相談窓口利用件数「時期」3月 ②「基準」H30:151件「最終」R7:160件「設定」市内の男女共同参画社会づくり宣言をした事業所数「時期」5月 ③「基準」H30:28社「最終」R7:50社「設定」「子育てに優しい事業所」の認定数「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 ・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 ・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	・国内市場の縮小 ・さらなる技術革新の誕生 ・新しい日常スタイル
市民等のニーズ	・地域経済の発展 ・市民生活の向上

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
子育てにやさしい事業所の認定等を推進している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
確実に実践できている	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
男女共同参画の視点で事業を実施している	
成果指標の達成状況と要因	各種認定を受けている企業は着実に増加している。
課題	取組企業の継続的な拡大。
今後の取組の方向性	今後も継続して認定に関する周知・啓発を行っていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各種認定を受ける企業を増やすための啓発を継続し、ワークライフバランスの実現を目指す。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	障がい者も働きやすい環境の整備	所属課	福祉課
4-3-5				関係課	福祉課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	3	個別施策名	みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	雇用の場が確保されているとともに、市民が希望する就業環境が整っており、仕事と生活が調和した働き方ができています。
施策内容	障がい者の就労を促進し、企業の人手不足解消に寄与するため、行政、ハローワーク、就労支援機関、企業等が連携して障がい者が働きやすい環境を整備し、障がい者雇用を拡大するとともに、障がい者及び企業に対する定着支援を継続します。
対象（誰、何）	就労を希望する障がい者、市（就労支援員ほか）、国・県（静岡労働局、掛川公共職業安定所）、事業主及び事業主団体、市民、障がい者支援施設等
連携主体及び連携の方向性	・主に市の就労支援員が障がい者、事業主双方を結びつけ、障がい者の就労支援及び定着支援を図る。 ・掛川公共職業安定所と連携し、講演会や就職面接会を開催する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	障がい者の就労者数	人	0.0	1,208.0	1,307.0	1,405.0	1,503.0	1,602.0	1,700.0
			1,312.0	1,469.0	1,626.0				
2	障害者雇用率(ハローワーク掛川管内)	%	0.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3
			0.0	2.0	2.1				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:1,110人「最終」R7:1,700人「設定」障害者就労支援事業の業務実績として毎月集計している障がい者の就労者数「時期」5月 ②「基準」H30:1.88%「最終」R7:2.30%「設定」障害者雇用状況報告「時期」12月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,216	1,261	2,252	2,252	2,252
		一般財源	千円	0	0	10,442	10,602	9,528	9,528	9,528
	事業費計(A)		千円	0	0	11,658	11,863	11,780	11,780	11,780
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.150	0.150	0.150	0.100
		職員人件費	千円	0	0	1,486	370	1,110	1,110	740
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	370	1,110	1,110	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	13,144	12,233	12,890	12,890	12,520

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	民間企業に対する障がい者法定雇用率は令和3年3月より2.3%に引き上げられたが、コロナ禍の影響による一部企業等の業績悪化に伴い、新たな障がい者雇用が生み出されにくい状況が生じており、定着率の伸びについても鈍化している。
今後予想される変化	コロナ禍の鎮静化に伴う経済活動の活発化、少子高齢者に伴う労働力の減少に伴い、企業等の持続的発展の観点から障がい者雇用の増加、長期にわたる障がい者雇用の確保が期待される。
市民等のニーズ	コロナ禍の鎮静化に伴う経済活動の活発化、少子高齢者に伴う労働力の減少に伴い、企業等の持続的発展の観点から労働者としての障がい者雇用のニーズが大きくなる可能性がある。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
障がい者に対する就労支援を行うことにより、障がい者の働きたいという希望をかなえ、自立を促し、障がい者が生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
障がいのある人の就労はある程度進捗しており、今後は、障がいのある人が6か月以上継続して就労している定着率を指標とすることが、障がい者も働きやすい環境の整備が図られているかを評価する上で望ましい。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍の逆境において新規就労は伸び悩んだが、就労支援員の取組により就労済の者の定着率の向上を図ることができ、障がい者の就労支援事業として一定の成果を収めることができた。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍に伴う一部企業等の業績悪化の影響があり、就労者の伸び率は鈍化したが、就労支援員の適切な支援の継続等により、就労後の定着は維持されている。
課題	障がい者の円滑な就労の実現には就労支援員のきめ細やかな支援が欠かせないが、対象者数の増加により就労支援員の業務量が増え、個々の障がい者に対する支援が十分に行き届かない状況が生じている。
今後の取組の方向性	これまでの活動によりある程度の障がい者の雇用が確保・継続されており、今後は新規の就労支援に比し、定着支援により重きを置く支援内容にシフトをしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	これまでの活動により、ある程度障がい者雇用が確保・継続されている。今後は定着支援をより重視し、障がい者が長期に渡り働き続けられることで、生活の安定が図られるとともに、働くことに生きがいを感じながら充実した日々を過ごすことができるよう、支援を続ける。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
障がい者就労支援事業	12,401 11,658 743 0	11,863 11,863 0 0	12,520 11,780 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
障害者優先調達推進法対応事務	743 0 743 0	370 0 370 0	370 0 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	中小企業及び新規創業者に対する支援	所属課	産業労働政策課
4-4-1				関係課	産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	4	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。
施策内容	掛川市協働による中小企業振興基本条例や創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関、市が連携し、中小企業及び新規創業希望者に対する相談体制の充実を図るとともに、融資や民間サービス等の情報提供を行います。また、企業や新規創業者等が連携する場の提供や、先導的な企業の探索等を行い、新産業を創出します。
対象（誰、何）	中小企業及び起業を考えている人
連携主体及び連携の方向性	商工団体や金融機関、教育機関等の中小企業支援団体や企業等と連携し、支援体制を充実させ、中小企業や創業希望者への幅広い支援を実施する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）
1	創業支援事業計画支援実績	人	0.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
			0.0	51.0	64.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:56人「最終」R7:38人「設定」創業支援事業計画に基づく創業支援等事業による支援実績報告件数（単年度創業者数）「時期」5月頃調査						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	28,698	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	15,255	17,057	16,331	808	0
		一般財源	千円	0	0	159,335	36,126	32,702	47,225	48,033
	事業費計(A)		千円	0	0	203,288	53,183	49,033	48,033	48,033
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.750	1.650	1.650	1.650	1.450
		職員人件費	千円	0	0	13,000	12,211	12,211	12,211	10,731
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	13,000	12,211	12,211	12,211	10,731
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	216,288	65,394	61,244	60,244	58,764

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 ・事業承継問題 ・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 ・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化
今後予想される変化	・国内市場の縮小 ・さらなる技術革新の誕生 ・新しい日常スタイルの定着
市民等のニーズ	・地域経済の発展 ・市民生活の向上 ・高齢者の生きがいづくり

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
創業者が増加している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
地域プラットホームにより連携し、創業支援を実施する	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地域プラットホームにより連携し、創業支援を実施している	
成果指標の 達成状況と要因	創業者が増加している
課題	ニーズに合った創業支援セミナーの開催
今後の取組の方向性	地域プラットフォームの連携を活かした周知に取り組む
外部評価	施策の方向に対して、創業者の支援に関する評価となっているが、昨年はコロナ関連で中小企業への支援が多かったと思われるので中小企業支援の施策も評価すべき。 「地域経済応援事業」などの事業はコロナ禍にあって事業継続や雇用の確保に効果があったと評価できる。今後はウィズコロナの長期化を見据えて、事業者の経営改善支援やリスキリング等による従業員の雇用シフトの促進など、中長期的な観点で施策の見直しを行っていく必要があると考える。 起業して終わりではなく、継続して成り立っていくことが大事で、資金面での支援も必要。連携主体に金融機関とあるが、情報が届いておらず、連携の不足を感じる。 女性からの起業相談が非常に多くなっている。課題としてニーズに合うセミナーの開催とあるが、女性向けの講座を考えてほしい。「インスタ映えする講座」や「『いいね』がたくさんつく講座」など広報に特化した講座が人気で、起業者のハードルも下がることにもつながる。

5. 今後の方向性(Action)

成果	維持	コスト	維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業の厳しい状況が継続しているため、県の制度融資に合わせて市の制度融資も延長し、支援していく。 創業者支援では、会社設立時の登録免許税の軽減や貸付利率引き下げなどの支援制度(特定創業支援事業)がある。また、創業後は経営相談を行っており、今後も継続的な支援を実施していく。 令和4年度開催予定の創業支援セミナーについては、有効な情報発信の仕方やEコマースについての講座を予定している。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
創業支援事業	3,361 1,133 2,228 0	2,622 1,142 1,480 0	2,622 1,142 1,480 0	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇
中小企業振興会議	3,043 72 2,971 0	3,844 143 3,701 0	3,844 143 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川市制度融資	7,856 7,782 74 0	1,473 733 740 0	1,473 733 740 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
セーフティネット認定事務	669 0 669 0	740 0 740 0	740 0 740 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
新型コロナウイルス感染症対策融資	8,525 7,782 743 0	16,511 15,771 740 0	16,511 15,771 740 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
先端設備等導入促進計画	371 0 371 0	370 0 370 0	370 0 370 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
中小企業振興事業	5,013 4,270 743 0	4,858 4,118 740 0	4,858 4,118 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川商工会議所	10,414 9,968 446 0	11,990 11,250 740 0	11,990 11,250 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川みなみ商工会	11,078 10,632 446 0	12,240 11,500 740 0	11,740 11,000 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
産業交流プラザ管理事業	904 755 149 0	4,904 4,608 296 0	1,104 808 296 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
中小企業等協同組合法	743 0 743 0	740 0 740 0	890 150 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
静岡県国際経済振興会（シーバ）	1,156 1,007 149 0	178 30 148 0	178 30 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
日本貿易振興機構（ジェトロ）浜松貿易情報センター	1,156 1,007 149 0	648 500 148 0	648 500 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
浜松地域イノベーション推進機構	1,156 1,007 149 0	1,278 1,130 148 0	1,278 1,130 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
産業戦略支援窓口業務事業	1,378 1,007 371 0	2,628 2,258 370 0	2,628 2,258 370 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト			
		事業費	事業費	事業費			
		人件費	人件費	人件費			
		経費	経費	経費			
移住就業支援金	トータルコスト	371	370	370	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	0	0	0			
	人件費	371	370	370			
	経費	0	0	0			
地域経済応援事業	トータルコスト	159,092	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	事業費	156,864	0	0			
	人件費	2,228	0	0			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－2－3）

事務事業番号		施策の方向名	オープンデータ活用の推進	所属課	DX推進課
4-4-2				関係課	DX推進課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	4	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。
施策内容	地域経済の活性化を図るため、行政機関が保有する様々なデータを利活用できる形式で公開する仕組みを整備するとともに、企業や他自治体とも幅広く連携することで二次利用を推進し、イノベーションの機会を創出します。
対象（誰、何）	新規創業や第二創業を検討している人
連携主体及び連携の方向性	金融機関、企業、団体、市民等

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	推奨データセットの公開率	%	0.0	82.5	86.0	89.5	93.0	96.5	100.0
			79.0	79.0	79.0	79.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:79.0%「最終」R7:100%「設定」政府が推奨しているオープンデータの推奨データセット14項目のうち11項目の公開「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	5	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	8	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	15	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.050	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	1,486	370	740	740	740
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	370	740	740	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,501	370	740	740	740

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	DXを推進する中で基盤となるデータが重要となってきており、それらを集約したベースレジストリを整備していく方向性がある。
今後予想される変化	3次元点群データ等、新たなデータや様々な広域での取り組みが進んでいくことが予想される。
市民等のニーズ	様々なデータを活用できる環境（データ公開、データ活用）を整備し、官民協働での諸課題の解決に取り組めるようにしていくこと。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
デジタル化を推進していく中で基本となるデータ整備は不可欠であるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
100%を実現する必要があるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
積極的に推進していく必要がある。	
成果指標の達成状況と要因	イベント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧のデータ公開ができていない。複数の課にわたるため、データを収集する必要があること、公開の優先順位が低いことが要因。
課題	データ公開及びデータ更新作業についてデータ所管課のメリットが出しにくく、継続するのにある程度力をかけなければならないこと。
今後の取組の方向性	データ公開やデータ更新を呼びかけるとともに、市民等にメリットのあるオープンデータも推進していきたい。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後、データ流通基盤等整備していく際に必要な要素となり得るため、データ公開できるよう庁内で促していく。まずは、国の示している標準データセットの公開を進めるとともに、国が公開している標準フォーマットを参考に、庁内でのデータ管理の統一的なフォーマットを検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
オープンデータ・ビッグデータ推進事業	1,501	370	740	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	15	0	0			
	1,486	370	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	市内企業に対する支援	所属課	産業労働政策課
4-4-3				関係課	産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	4	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。
施策内容	市内の企業が抱える課題に対し、企業OBや商工団体、金融機関等と市が連携し、それぞれの有する能力やノウハウを活用することで、経営改善や技術開発、資金調達等への支援を行います。
対象（誰、何）	既存企業の規模拡大及び市内留置により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。
連携主体及び連携の方向性	各種補助制度の展開により、市内企業の競争力の強化を図るとともに、持続可能な事業形態への転換を促進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	製造品出荷額	億円	0.0	8,160.0	9,180.0	10,032.0	11,150.0	12,265.0	12,500.0
			0.0	0.0	0.0	0.0			
2	付加価値額	億円	0.0	2,443.0	2,747.0	2,900.0	3,100.0	3,700.0	4,000.0
			0.0	0.0	0.0	0.0			
3	現金給与額(4人以上の事業所)※従業員一人あたり	万円	0.0	456.4	460.1	463.9	467.7	471.4	475.2
			0.0	0.0	0.0	0.0			
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28:10,200億円「最終」R7:12,500億円「設定」工業統計：日本標準産業分類にあげる「大分類E―製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）のうち、4名以上の事業所（H20製造品出荷額相当＝16,000億円）「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表 ②「基準」H28:3,053億円「最終」R7:4,000億円「設定」①と同じ（H20粗付加価値額相当＝5,884億円）「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表 ③「基準」H28:452.6万円「最終」R7:475.2万円「設定」①と同じ※基準値の5%増＝475.2万円「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	80	136	136	136	136
	事業費計(A)		千円	0	0	80	136	136	136	136
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.250	0.950	0.950	0.950	0.950
		職員人件費	千円	0	0	9,285	7,030	7,030	7,030	7,030
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	9,285	7,030	7,030	7,030	7,030
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	9,365	7,166	7,166	7,166	7,166

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・原油をはじめとする各材料費用の高騰。 ・脱炭素（カーボンニュートラル）を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換（自動車産業のEV化ほか） ・半導体不足。 ・ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギーやレアメタル、穀物ほか、各種原材料の世界的なサプライチェーン網の再構築
今後予想される変化	・上記社会情勢を踏まえ、世界の潮流に合致する企業は更なる成長の機会が訪れ、合致しない企業は業態変換が求められる。（例：自動車産業のEV化に伴い、内燃機関の部品製造を担っていた中小下請け企業は業態変換が必要。水素エンジンが普及すれば既取技術を応用できる可能性有り。 半導体関連は3次元積層化、医薬は免疫療法等、今後の成長が見込まれる分野の技術開発競争が展開される。
市民等のニーズ	安定した雇用先の維持、確保 前述の社会情勢の変化に対応できない企業は倒産する可能性もあり、市民が安心して勤められる企業の誘致及び既存企業の事業継続支援が望まれる

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
産業立地奨励事業費補助金は企業の設備投資支援に有効であり、市内企業の留置に貢献する。 定期的に企業を訪問して業界の情報収集を行うとともに、行政（国県市）の情報を提供して企業との繋がりの維持に努めている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
市内企業の事業継続を支援できた。	
成果指標の 達成状況と要因	既存企業への設備投資支援策は企業の新技術導入や業態変換の支援に効果的であるため
課題	社会情勢参照
今後の取組の方向性	今後の成長が見込まれる企業の誘致 既存企業支援（産業立地奨励事業費補助金、企業訪問）
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	企業訪問により市内企業と繋がりを維持し、産業立地奨励事業費補助金による設備投資支援や、セミナー、国県補助金情報を提供して、事業継続を支援する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	区分	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
地場産品振興事業	トータルコスト	1,516	1,566	1,566	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	30	86	86			
	人件費	1,486	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
全日本学生フォーミュラ大会	トータルコスト	1,164	1,160	1,160	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	50	50	50			
	人件費	1,114	1,110	1,110			
	経費	0	0	0			
市内企業支援	トータルコスト	3,714	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	3,714	2,220	2,220			
	経費	0	0	0			
工場立地法・掛川市地域準則	トータルコスト	2,228	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	2,228	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
工業団地内防災施設の管理調整	トータルコスト	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	743	740	740			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－3－1）

事務事業番号		施策の方向名	企業誘致の推進	所属課	産業労働政策課
4-4-4					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	基盤整備課,産業労働政策課
	4	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。
施策内容	補助制度の充実や総合的な誘致活動の展開により、既存企業の規模拡大、あるいは、本社機能や研究・開発機能の誘致を進めるとともに、上西郷工業用地、新エコポリス工業団地第3期及び大坂・土方工業団地への企業誘致を積極的に進め、産業集積の強化を図ります。
対象（誰、何）	既存企業の規模拡大と新規企業の誘致により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。
連携主体及び連携の方向性	市内企業には、補助金制度を活用した成長分野への投資を促し、持続可能な事業形態への転換を促進する。また、ふじのくにフロンティア推進区域等への優良企業の誘致を図るため、国・県及び首都圏を含めた金融機関やゼネコン等からの情報収集に努める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	企業誘致件数（H27からの累計）	件	0.0	14.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0
			0.0	15.0	21.0				
2	事業所数(従業員4人以上の事業所)	事業所	0.0	351.0	353.0	355.0	356.0	358.0	360.0
			0.0						
3	市内製造業事業所の従業員数	人	0.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0	20,966.0
			0.0						
4	市内事業所の従業員数	人	0.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0	57,244.0
			0.0						
5	内陸フロンティアプロジェクトの進捗率	%	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			25.0	25.0	25.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:11件「最終」R7:20件「設定」工場立地動向調査の報告件数「時期」12月②「基準」H28:349事業所「最終」R7:360事業所「設定」工業統計※事業承継349件＋新規起業10件「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表③「基準」H28:20,966人「最終」R7:20,966人「設定」②と同じ「時期」毎年6月調査、翌々年3月発表④「基準」H28:57,244人「最終」R7:57,244人「設定」経済センサス活動調査：一部の業種を除く全ての事業所及び企業を対象「時期」5年毎⑤「基準」R1:25%「最終」R7:50%「設定」南西郷、大坂・土方、上西郷、新エコ3期						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	209,200	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,026,806	935,000	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,449,326	390,687	175,773	175,773	175,773
	事業費計(A)		千円	0	0	1,449,326	1,626,693	1,110,773	175,773	175,773
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.400	6.100	5.400	4.500	4.500
		職員人件費	千円	0	0	40,112	45,206	40,504	33,364	33,364
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	40,112	45,206	40,504	33,364	33,364
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,489,438	1,671,899	1,151,277	209,137	209,137

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・原油をはじめとする各材料費用の高騰や半導体不足 ・脱炭素（カーボンニュートラル）を目指すための企業の技術開発、設備投資、業態変換（自動車産業のEV化ほか） ・ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギーやレアメタル、穀物ほか、各種原材料の世界的なサプライチェーン網の再構築
今後予想される変化	・前述社会情勢により、移転に対する投資を控える企業が増える半面、半導体や医薬、電池、食料品等の今後成長が見込まれる企業は技術開発、事業拡張のために投資を行い、二極化が進む
市民等のニーズ	・安定した雇用先の維持、確保 前述の社会情勢の波に乗り遅れた企業は倒産する可能性もあり、市民が安心して勤められる企業の誘致が望まれる

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
企業誘致のために市内の遊休地や居抜き物件の情報把握に努めている。 大坂・土方工業用地の造成工事が順調に進捗している。 首都圏、大手ゼネコンや金融機関への営業活動。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
次の活動を継続する 企業誘致のために市内の遊休地や居抜き物件の情報把握。 大坂・土方工業用地整備事業南側区画への企業誘致活動。 首都圏、大手ゼネコンや金融機関への営業活動。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
企業誘致や用地造成が図られた	
成果指標の 達成状況と要因	・工業用地造成事業 ・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集と紹介活動
課題	・用地の確保 ・地理的条件の不利（浜岡原発から近いこと、ハザードマップ）
今後の取組の方向性	・首都圏、大手ゼネコン、金融機関への営業と情報収集 ・今後の成長が見込まれる企業の誘致 ・市内の遊休地、居抜き物件の情報収集
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	事業用地の物件情報収集、都市部への営業を継続し、将来性の高い企業誘致の機会を逃さないように努める。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
企業誘致・工業用地の販売	4,457	2,220	2,220	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	4,457	2,220	2,220			
	0	0	0			
大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金（一般→特会）	743	0	0	事業完了	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	743	0	0			
	0	0	0			
大坂・土方地区工業用地開発事業	1,310,140	1,045,309	941,400	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	1,297,512	1,026,806	935,000			
	12,628	18,503	6,400			
	0	0	0			
東遠工業用水企業団負担金事務	3,243	3,300	3,300	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,500	2,500	2,500			
	743	800	800			
	0	0	0			
倉真第2PA地区　PA整備事業	1,486	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
上西郷地区　工業用地造成事業	2,228	11,102	11,102	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,228	11,102	11,102			
	0	0	0			
新エコ第3期地区　工業用地造成事業	13,370	7,401	14,802	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	13,370	7,401	14,802			
	0	0	0			
企業誘致対策事業	153,771	600,347	176,233	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	149,314	597,387	173,273			
	4,457	2,960	2,960			
	0	0	0			
大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金（特会→一般）	0	740	740	事業完了	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－4）

事務事業番号		施策の方向名	地域商業の活性化支援	所属課	産業労働政策課
4-4-5				関係課	産業労働政策課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	4	個別施策名	掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。
施策内容	商店街組合や個別店舗が行う集客や賑わいの創出につながるイベント開催等への支援や商工団体と連携した商業活性化事業等、地域活性化事業に取り組みます。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進してるが、今後、大学等を含めるあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	小売業　年間商品販売額	億円	0.0	1,139.0	1,155.0	1,170.0	1,185.0	1,200.0	1,216.0
			0.0						
2	小売吸引力指数	指数	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			0.0						
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28:1,124億円「最終」R7:1,216億円「設定」商業統計、経済センサス-活動調査、卸・小売業の集計（飲食店除く）（H28年時点で小売吸引力指数1.00≧となる商品売上額）「時期」5年毎②「基準」H28:0.92「最終」R7:≧1.00「設定」各市の人口1人あたりの小売(年間商品)販売額を県1人あたりの小売(年間商品)販売額で除したもの。1.00以上は買い物客を外部から引き付けている。目標指数＝1.00以上　H28年6月　県：3,908,851百万円／3,688,963人＝1.0596　市：112,372百万円／114,795人＝0.97889　市／県＝0.92「時期」5年毎						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	27,997	29,330	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	125,658	29,345	16,280	16,280	1,280
	事業費計(A)		千円	0	0	153,655	58,675	16,280	16,280	1,280
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.300	1.300	1.300	1.300
		職員人件費	千円	0	0	7,429	9,621	9,621	8,440	9,621
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,429	9,621	9,621	8,440	9,621
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	161,084	68,296	25,901	24,720	10,901

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰や新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化
今後予想される変化	長引くコロナ禍に対応した生活スタイルの変化（アナログからデジタル化への変換）
市民等のニーズ	イベントによる賑わい創出や魅力ある店舗の増加

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
消費喚起のための施策であるため	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
事業を遂行することで、経済の活性化にもつながるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
本事業は経済効果をもたらす取組であるが、補助金制度の見直しは必要。	
成果指標の達成状況と要因	市民生活やまちなかの賑わい創出のための支援策に効果的である
課題	より経済効果の高い事業の創出
今後の取組の方向性	国・県の政策の動向や新型コロナウイルスの蔓延状況を注視し、より経済効果の高い事業を官民協働で取り組む
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	新型コロナウイルスの蔓延状況を注視しつつ、商店街組合等を中心に地域や商工団体と連携し、商業活性化や賑わいの創出に繋げられる事業取り組む。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
					改革方向性		
					方向性	コスト	成果
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト			
	事業費	事業費	事業費	事業費			
	人件費	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費	経費			
大規模小売店舗立地法	トータルコスト	1,486	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	1,486	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
商店街振興組合法	トータルコスト	1,486	1,480	1,480	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	0	0	0			
	人件費	1,486	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
地域経済協働支援買物券交付事業	トータルコスト	156,685	62,576	20,181	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	152,971	57,395	15,000			
	人件費	3,714	5,181	5,181			
	経費	0	0	0			
活性化イベント等支援事業	トータルコスト	1,426	2,760	2,760	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	683	1,280	1,280			
	人件費	743	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	安定的な農業経営の推進	所属課	農林課
4-5-1					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	お茶振興課,農林課,大東支所,大須賀支所
	5	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が営まれています。
施策内容	様々な農業の担い手を育成するため、国や県の事業を用して新規就農者の就農後の早期経営安定化、農業所得の安定化を目指す農業後継者の取組及び農業法人や企業等の参入を支援します。また、安定的な農業経営を実現するため、複合経営や6次産業化、経営の法人化を検討する農業者等の取組を支援するとともに、JA等と連携し、担い手の組織的経営への移行についての研究を進めます。さらに、事業継続を目的とした同種事業者間の事業承継（廃業後の施設譲渡、販路譲渡等）を推進します。
対象（誰、何）	認定農業者、新規就農者、農業後継者、JA等関係団体、行政組織
連携主体及び連携の方向性	生産者、消費者、関係団体、国・県・周辺市町、流通業者、小売業者、商工観光事業者等が連携して掛川産農畜産物の生産向上と経営の効率化及び高度化、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	農業所得800万円以上の認定農業者数	件	0.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
			75.0	70.0	62.0				
2	農地中間管理機構の活用面積	ha	0.0	399.0	434.0	691.0	711.0	721.0	731.0
			445.0	498.0	628.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:89件「最終」R7:89件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月 ②「基準」H30:364ha「最終」R7:731ha「設定」農地中間管理機構を活用し、担い手に集積・集約が行われた農地面積「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	11,774	43,621	43,204	43,204	7,600
		地方債	千円	0	0	94,500	62,867	62,501	62,501	62,501
		その他	千円	0	0	20,697	19,398	19,123	19,123	16,938
		一般財源	千円	0	0	286,907	296,366	236,828	236,828	225,883
	事業費計(A)		千円	0	0	413,878	427,252	361,656	361,656	312,922
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.523	5.520	5.520	5.520	4.320
		職員人件費	千円	0	0	41,023	40,096	40,869	40,123	24,569
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	41,023	40,096	40,869	40,123	24,569
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	454,901	467,348	402,525	401,779	337,491

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	茶価・米価の下落、農業資機材の高騰、担い手不足、耕作放棄地の増加、有害鳥獣の増加が顕著。
今後予想される変化	認定農家が減少し、農業生産の大規模化が進む。また、国のみどりの食糧戦略に基づき有機栽培が増加していく。
市民等のニーズ	農畜産物価格の低迷による新たな支援策の構築。 地区外からの営農者と農地のマッチング。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
農業振興施策の推進は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし ■　見直しが必要
農産物価格の低迷が続いているため、成果指標そのものの見直しと、目標値の見直しが必要。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
担い手不足が大きな課題であるが、そもそも人口減少が根底にあり、事務事業を見直すことで解決に至る問題ではない。	
成果指標の 達成状況と要因	農業所得800万円以上の認定農家数は未達成であるが、農地中間管理機構活用面積は目標値をクリアしている。農業所得をあげるためには、従来型の農業生産オンリーから6次産業化へ着手するなど新たな取り組みが必要である。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	農業経営体の大規模化・法人化を支援するとともに、新規就農者の発掘と手厚いサポート体制により、担い手を確保していくことで安定的な農業経営の推進を図っていく。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	国・県の事業の周知と活用により、農業経営体の大規模化・法人化の支援並びに新規就農者や後継者の確保を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
担い手育成支援事業	17,987 9,816 8,171 0	44,442 35,642 8,800 0	44,442 35,642 8,800 0	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト増大	成果維持
施設整備近代化支援事業	640 269 371 0	1,481 1,081 400 0	1,481 1,081 400 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
広域農道維持管理事業	1,563 1,489 74 0	2,074 2,000 74 0	3,196 3,122 74 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業用施設維持管理事業	7,998 6,512 1,486 0	7,897 6,417 1,480 0	7,480 6,000 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
大井川用水の維持管理事業	63,387 61,159 2,228 0	63,947 61,727 2,220 0	64,043 61,823 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
牧之原農業水利事業の維持管理事業	19,576 18,462 1,114 0	18,991 17,881 1,110 0	18,991 17,881 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
湛水防除施設の維持管理事業	35,287 34,544 743 0	40,722 39,982 740 0	40,722 39,982 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
大須賀第一排水機場施設管理事業	3,225 2,482 743 0	5,478 4,738 740 0	5,478 4,738 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
維持適正化事業	1,361 990 371 0	1,730 990 740 0	1,730 990 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農地所有適格法人の推進	1,936 450 1,486 0	1,480 0 1,480 0	1,480 0 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農地法第3条の3第1項の規定による届出に関すること	1,010 0 1,010 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業者年金現況届の届出に関すること	1,010 0 1,010 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び配水管等の修繕に関する	61,578 60,976 602 0	62,282 61,542 740 0	740 0 740 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
農地法第3条の3第1項の規定による届出に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業者年金現況届の届出に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
支所管内の大井川農業用水の管理事務及び配水管等の修繕に関する	61,719	3,190	3,190	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	60,976	2,450	2,450			
	743	740	740			
	0	0	0			
水田農業経営所得安定対策推進事業	12,960	9,300	9,321	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,018	3,379	3,379			
	5,942	5,921	5,942			
	0	0	0			
農作物危害生物駆除事業	3,196	2,480	2,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	968	1,000	1,000			
	2,228	1,480	1,480			
	0	0	0			
畜産農家経営支援事業	2,071	2,112	2,187	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,328	1,369	1,444			
	743	743	743			
	0	0	0			
果樹園芸農家等振興事業	1,954	6,998	2,004	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	468	5,518	518			
	1,486	1,480	1,486			
	0	0	0			
環境対策支援事業	1,226	1,450	1,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	855	1,080	1,150			
	371	370	370			
	0	0	0			
（県単）農道新設改良事業	14,366	14,366	14,366	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,292	14,292	14,292			
	74	74	74			
	0	0	0			
（市単）農道整備・かんがい排水事業	6,453	6,710	6,710	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,339	5,600	5,600			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
（県施行）土地改良総合整備事業	125,258	160,965	160,965	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	119,316	155,044	155,044			
	5,942	5,921	5,921			
	0	0	0			
（県単）農業農村整備事業	2,020	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	1,649	0	0			
	371	370	370			
	0	0	0			
農業祭開催事業	743	1,743	1,743	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	1,000	1,000			
	743	743	743			
	0	0	0			
農業災害対策支援事業	373	402	402	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2	2	2			
	371	400	400			
	0	0	0			
農業団体等支援事業	6,004	5,258	6,004	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,518	4,518	4,518			
	1,486	740	1,486			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	実質化された人・農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化	所属課	農林課
4-5-2				関係課	お茶振興課,農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	5	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が営まれています。
施策内容	地域が主体となった将来の農地利用についての話し合いにより、「人・農地プラン」の実質化を推進するとともに、担い手への農地集積・集約や基盤整備や機械・施設、ICTやAI等の先進技術の導入等の集中的な支援を行い、農業経営・農地利用の高度化、農産物の品質の向上等を促進します。また、生産効率の向上と、法人化等による継続的な生産体制の確立を推進するとともに、先進的な農業経営の情報収集・提供等により、農業従事者の経営意識の啓発を推進します。
対象（誰、何）	担い手農家（認定農業者、新規就農者、農業後継者等）、農地所有者、JA等関係団体、国・県・市、農地中間管理機構
連携主体及び連携の方向性	担い手、農地所有者、関係団体、国・県・市、農地中間管理機構等が連携し、複合経営や6次産業化、新たな農畜産物の導入研究等に取り組むことで、農業経営の多様化、農業の安定経営に繋げ、耕作放棄地の抑制及び遊休農地の利活用を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	実質化された人・農地プランに位置づけられた担い手の数	件	0.0	100.0	426.0	415.0	412.0	410.0	408.0
			429.0	424.0	397.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H24:0件「最終」R7:426件「設定」地域において話し合いが実施され、実質化された人・農地プランにおいて、担い手と位置づけられた経営体数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	4,060	10,292	9,442	9,442	5,442
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,072	2,669	2,500	2,500	0
		一般財源	千円	0	0	17,993	21,414	21,779	21,779	21,279
	事業費計(A)		千円	0	0	24,125	34,375	33,721	33,721	26,721
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		職員人件費	千円	0	0	22,283	22,491	22,663	22,663	22,243
	年度末会計	職員数	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	22,283	22,491	22,663	22,663	22,243
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	46,408	56,866	59,916	59,916	48,964

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	国は農地の8割を担い手へ集積集約化する目標を掲げている。また、みどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに化学肥料の使用量の30%削減や有機栽培取組面積を耕作面積の25%（100万ha）に拡大するなどの目標も掲げている。
今後予想される変化	人農地プラン法定化に係る市町村計画の策定及び農地中間管理事業の加速。みどりの食料システム戦略に伴う環境保全型農業推進支援策の拡充。
市民等のニーズ	耕作しない農地所有者が増加し、農地中間管理事業を介した耕作者とのマッチングニーズは増加する。有機栽培農作物への需要の増加。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
実質化された人農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化を進める施策は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
高齢化や茶価の下落により担い手農家が著しく減少しているため、成果指標そのものと目標値の見直しが必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
今後、人農地プランの法定化に伴い見直しが必要になってくる可能性はある。	
成果指標の達成状況と要因	未達成。高齢化や茶価の低迷により離農される認定農家が増加している。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	人農地プランの法定化を以って、地域での話し合いを深めて、市内外からの耕作者と農地のマッチングを進めていき「地域計画」を策定する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和5年度には人農地プランの法定化により、地域における農業の将来の在り方についての話し合いを深めて「地域計画」を策定する。計画を策定することで更なる農地の集積・集約化を図る。また、市内においては中心経営体、市外は県の進める農業生産拠点の広域化支援事業等による耕作者と農地のマッチングを進め、農地保全と適正利用を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
農地中間管理事業	2,317 2,317 0 0	7,523 7,523 0 0	10,532 7,000 0 0	事業統廃合・連携	コスト削減	成果縮小
農業振興施策企画・立案事業	17,238 6,096 11,142 0	19,493 8,351 11,142 0	19,351 8,209 11,142 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業振興地域整備計画管理事業	3,714 0 3,714 0	3,701 0 3,701 0	3,701 0 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業活性化やる気塾推進事業	3,981 1,010 2,971 0	6,270 3,070 3,200 0	6,270 3,070 3,200 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
耕作放棄地対策事業	3,502 1,274 2,228 0	3,811 1,583 2,228 0	3,994 1,594 2,400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
農業委員の知識の向上	15,657 13,429 2,228 0	16,068 13,848 2,220 0	16,068 13,848 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
農業委員会運営事業（予算説明書用）	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	6次産業化等による収益性の高い農業の確立	所属課	農林課
4-5-3				関係課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	5	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が営まれています。
施策内容	消費者ニーズに対応した「売れる農産物」生産のためのマーケティング導入や経営の多角化、高度化を図る農業の6次産業化、農商工連携を推進し、農業者の収益向上を目指します。また、農産物の生産段階における安全管理を確立し、信頼度の向上、販路拡大につなげる取組を支援するとともに、地産地消や互産互消、「生産者の顔の見える流通」等を支援します。さらに、今後の需要の拡大が期待される農産物の輸出を見据え、グローバルGAP認証（G・GAP）や有機JAS等の環境に配慮した農業の組織的な取組を推進します。
対象（誰、何）	マーケットイン、農商工連携、医福食農連携、農観連携、都市と農村の共生・対流等に取り組む多様な6次産業化の取り組みを支援する。
連携主体及び連携の方向性	農林業者主導の取り組みに加え、企業のアイデア・ノウハウも活用した2次・3次事業者をはじめとする多様な事業者による6次産業化の取り組みを支援。また、農村等の地域資源を活用した地域の関係者が連携して行う新たなビジネス戦略の構築や中小企業者が行う新商品・新サービスの開発を支援。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	農業所得800万円以上の認定農業者数	件	0.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
			75.0	70.0	62.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:89件「最終」R7:89件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	25,052	25,097	25,137	25,137	0
		一般財源	千円	0	0	13,037	10,592	13,233	13,233	0
	事業費計(A)		千円	0	0	38,089	35,689	38,370	38,370	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850
		職員人件費	千円	0	0	6,315	6,293	6,299	6,299	6,296
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	6,315	6,293	6,299	6,299	6,296
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	44,404	41,982	44,669	44,669	6,296

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化・担い手不足による農業離れが進んでおり、耕作放棄地の増大、それに伴う災害や獣害が増加している。生計を立てることのでき、魅力ある農業の確立が急務である。
今後予想される変化	消費の2極分化が進み、栽培コストに見合った安心安全な生産物が受け入れられる市場の拡大が見込まれる。
市民等のニーズ	高価格帯であるものの食の安全性を重視する層と購入の判断基準において価格が優先される層との2極化。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
農業者の経営安定担い手確保、耕作放棄地の解消など農業の活性化につながるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
農業所得の向上を指標とすることで、収益性の高い農業への取組を判断する一つであるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
収入向上には6次産業化は重要なひとつであるため。	
成果指標の 達成状況と要因	6次産業化まで取り組めている農業者が多くないことから達成していない。
課題	栽培することは得意であるものの、商品開発や加工・販売の知識や行動力、マンパワーが不足するケースが多い。
今後の取組の方向性	講習会等を通じて具体的な事例を伝えることにより、可能性を広げることや農商工連携も視野に入れたマッチングを進める。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	講習会等を通じて、具体的な事例を伝えることで、6次産業化に取り組む農業者を育てていく。 地産地消推進協議会や商工会議所・商工会を通して、農商工連携を含めたマッチングを進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
		トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
		事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
		人件費	人件費	人件費			
		経費	経費	経費			
道の駅掛川管理事業	トータルコスト	23,519	23,111	22,270	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	事業費	22,033	21,631	20,784			
	人件費	1,486	1,480	1,486			
	経費	0	0	0			
大須賀物産センターサンサンファーム管理事業	トータルコスト	3,047	1,944	3,214	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	事業費	1,561	464	1,734			
	人件費	1,486	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
遠州南部とうもんの里総合案内所管理事業	トータルコスト	10,835	10,864	11,692	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	9,349	9,384	10,212			
	人件費	1,486	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
地産地消推進事業	トータルコスト	794	1,020	1,020	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	51	277	277			
	人件費	743	743	743			
	経費	0	0	0			
地産地消施設管理事業	トータルコスト	5,466	4,303	5,733	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	5,095	3,933	5,363			
	人件費	371	370	370			
	経費	0	0	0			
非補助土地改良事業認可等	トータルコスト	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	743	740	740			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月12日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	畜産のブランド化の推進	所属課	農林課
4-5-4				関係課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	5	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が営まれています。
施策内容	高収益型の畜産体制を目指し、畜産クラスターによる生産コストの削減や品質向上など、収益力・生産基盤を強化する取り組みを推進するとともに、乳製品などの畜産加工品の製造・販売の競争力強化の取り組みを支援し、畜産物のブランド化を推進します。
対象（誰、何）	畜産・酪農家
連携主体及び連携の方向性	地域の関係者が有機的に連携・結集した畜産クラスターによるコスト削減や付加価値の向上・需要の創出等を図り競争力を強化する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	農業所得800万円以上の認定農業者数	件	0.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
			75.0	70.0	62.0	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:89件「最終」R7:89件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナによる外食産業の低迷は高価格帯を中心とした和牛などは苦戦を強いられる状況。しかし、ふるさと納税など新たな需要も生まれている。
今後予想される変化	外食産業の盛り返しにより、ブランド牛の需要の拡大が予想される。ふるさと納税は引き続き安定した需要が見込まれると考えられる。
市民等のニーズ	価格帯による消費者ニーズは2極化しており、「おいしい」ものを求める層は都市部を中心に存在する。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市を代表するブランド(掛川牛)であるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
ブランド力の指標のひとつと考えられる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
登録商標の継続を実施した。	
成果指標の 達成状況と要因	牛の買取価格が低迷しているため、収入増加が難しい状況である。
課題	牛の買取価格低迷と飼料代の高騰による経営圧迫。
今後の取組の方向性	既にブランドがあるため、PRなどの周知活動を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	既存ブランド(「掛川牛」)について、畜産まつりなど市内外のイベント等において周知活動を進めていく。また、JAさすが市などの販売促進活動により、市民が直接購入する機会を幅広く設け、掛川牛と市民のつながる環境作りを推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
品質向上対策事業	1,735	1,653	2,109	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,364	1,283	1,739			
	371	370	370			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	オリーブ産地化の推進	所属課	農林課
4-5-5				関係課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	5	個別施策名	多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	多様な担い手により適正に管理された農地において、地域の特性を生かした良質な農産物が生産され、安定的で活力ある農業経営が営まれています。
施策内容	主力作目との複合経営作目や地域特産品として、農業者・農協、行政等と地域が一体となったオリーブ産地化の推進体制を整備し、地域リーダーの育成やほ場・加工施設等の生産基盤の整備を推進します。また、地域の食材、人材、技術その他の資源を効果的に結びつけ、地域の個性を生かした新商品の共同開発、消費者ニーズに対応した販売戦略、地場農産物の利用拡大等を推進します。
対象（誰、何）	オリーブの産地化を進め、お茶とオリーブの食生活による健康寿命の延伸、耕作放棄地の解消、6次産業化によるアグリビジネス、地域産業の活性化を目指す。
連携主体及び連携の方向性	農業者、JA、静岡県、教育機関、研究機関、企業、福祉、市民グループなど多様な主体を巻き込みながら産地化を進める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	オリーブ栽培面積	ha	12.3	16.3	20.3	26.3	36.3	46.3	56.3
			15.0	15.7	16.8				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:9.8ha「最終」R7:56.3ha「設定」オリーブ栽培面積「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,675	4,267	6,811	6,811	0
	事業費計(A)		千円	0	0	2,675	4,267	6,811	6,811	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	1,486	2,960	2,960	2,960	2,960
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	2,960	2,960	2,960	2,960
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	4,161	7,227	9,771	9,771	2,960

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増大、農業用の肥料・資材の高騰等、農業経営には厳しい状況になっている。
今後予想される変化	6次産業化やマーケットイン、高付加価値化が必要とされている。国内産オリーブの需要が増え、様々な活用方法が生まれる。
市民等のニーズ	販路の確保、商品化への支援

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
徐々にではあるが、栽培者・面積も増えており、産地化に向けて進んでいる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
栽培面積だけでなく、他の指標も加えることも検討する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
産地化に向けた必要な事業である。	
成果指標の 達成状況と要因	オリーブ栽培面積は指標に達していない。実ができ、収穫できるまで約5年掛かるため、その間、収益は無く、栽培者が増えない。
課題	約5年は収益が無いため、その間の生活の保証が課題である。 販路、商品化等の出口が見えない。 実以外の葉や枝等の活用方法の研究。
今後の取組の方向性	販路、商品化について、オリーブ普及協会と検討していく。 他の作物との複合経営を推進していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	栽培の知見だけでなく、販路開拓や商品化についても経験豊富な一般社団法人静岡県オリーブ普及協会と販路、商品化について検討していく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
オリーブ産地化推進事業	4,161	7,227	9,771	事業統廃合・連携	コスト維持	成果上昇
	2,675	4,267	6,811			
	1,486	2,960	2,960			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	「掛川茶」のブランド化の推進	所属課	お茶振興課
4-6-1				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	22世紀も掛川が世界に誇れる「お茶のまち」であるため、「掛川茶」の生産者、茶商社、掛川茶市場、農業協同組合、消費者及び行政が一体となって、「掛川茶」の特徴を明確化することにより、更なる「掛川茶」のブランド化を推進します。特に、全国茶品評会での「産地賞」の連続受賞は、「掛川茶」の品質を示すとともに、茶産地としての知名度及び生産者の技術向上につながることから、生産者の荒茶品質の向上に向けた取組を支援します。
対象（誰、何）	掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、消費者、市民
連携主体及び連携の方向性	茶生産者、農協と連携し、掛川茶ブランドの根幹である「品質」の向上を図る。 掛川茶振興協会（農協・茶商・行政）において、掛川茶の魅力が伝わる統一的ブランドイメージの作成及びそれを生かしたPR活動を実施する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	産地賞連続受賞（連続）	回	0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0
			0.0	1.0	2.0				
2	東京都の消費者の掛川茶の認知度	%	0.0	45.0	52.0	59.0	66.0	73.0	80.0
			0.0	45.0	52.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3回「最終」R7:6回「設定」全国茶品評会の実績「時期」8月 ②「基準」H28:38.0%「最終」R7:80.0%「設定」宇治茶、静岡茶の認知度と同程度「時期」						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,074	3,614	3,614	3,614	3,614
	事業費計(A)		千円	0	0	3,074	3,614	3,614	3,614	3,614
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	2,971	2,971	2,971	2,971	2,960
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,971	2,971	2,971	2,971	2,960
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	6,045	6,585	6,585	6,585	6,574

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。
今後予想される変化	人口の減少により、国内での緑茶消費量の減少が予想される。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
掛川茶ブランドの根幹となる品質向上に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
掛川茶のブランド力を示す上で、現在の指標は適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
掛川茶のブランド化推進を図る上で、現在の事務事業は適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	産地賞連続受賞を達成。市内茶生産者の品質向上に対する熱意が奏功した。
課題	高級茶の需要が縮小するなか、生産現場が高品質な深蒸し煎茶の製造に偏っている。量販店向けの品質のお茶や、碾茶等、多種多様な茶の生産が求められている。
今後の取組の方向性	茶の品質向上を図りつつ、碾茶等の製造に取り組むなど、茶の多様性に対応する取組を推進する。掛川茶リブランディングプロジェクトで実施しているストーリーブランディングを進め、差別化を図る。
外部評価	「リブランディングプロジェクト」によるブランディングは、販売増加の成果が出るまでには相当の時間と労力が必要であり、消費者の反応を見ながら常にブラッシュアップしていく必要があると考える。 お茶振興課が進める未来創造プロジェクトは期待しているが、従事者の高齢化が進み、茶業面積も減っている厳しい現実がある。また飼料、燃料、肥料、農薬の高騰などで続けるのが不安という声もあり、助成や補助といった情報も早めに公開してほしい。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川茶の消費拡大に対する効果検証を行いながら、リブランディングプロジェクトをブラッシュアップして継続する。 茶品評会での産地賞の受賞は、産地としてのブランド力向上に欠かせないため、引き続き出品者支援を実施する。また、一般消費者にも品評会の価値が伝わるようなPRを実施するとともに、品評会出品者が誇りをもって取り組めるような仕組みを検討する。 さらに、掛川茶未来創造プロジェクトの施策である「持続可能な荒茶取引環境（茶業版フェアトレード）整備」についても、JA、茶商及び生産者と連携して推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
茶品評会出品対策事業	6,045	6,585	6,585	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,074	3,614	3,614			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月4日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	高付加価値のお茶の生産体制の確立と輸出推進	所属課	お茶振興課
4-6-2				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	お茶の品質向上に向けた取組をはじめ、茶園集積や共同管理を推進するとともに、原料用茶、有機栽培茶など、ニーズに合った高付加価値のお茶の栽培技術の普及、低コスト生産・製造技術の普及支援及び生産体制の確立を図ります。また、海外の農薬規制に適合したお茶の栽培のため、地域が一体となった農薬防除体系の構築等、生産体制を確立するとともに、海外の茶教育機関等と連携した「掛川茶」の認知度向上と販路拡大に努めます。
対象（誰、何）	掛川茶の生産者、市内茶商、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	生産者、農協と連携し、海外で需要の高い有機栽培茶等の生産を拡大する。 海外茶業関係者等と連携し、海外における掛川茶のPR活動を行うとともに、海外バイヤーと市内茶商社とのビジネスマッチングに繋げる。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	掛川茶の輸出量	t	0.0	186.0	239.0	292.0	344.0	397.0	450.0
			172.0	225.0	295.0				
2	有機栽培茶園の面積	ha	0.0	28.0	50.0	73.0	95.0	118.0	140.0
			22.0	22.0	22.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:133t「最終」R7:450t「設定」掛川市茶業振興計画の目標H38、500tより「時期」1～2月 ②「基準」H30:5ha「最終」R7:140ha「設定」225tを抹茶、225tを煎茶とする。225tの抹茶を生産するためには、約94ha。225tの煎茶を生産するためには、約45ha「時期」随時						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	300	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,719	5,900	6,500	6,500	6,500
	事業費計(A)		千円	0	0	4,719	6,200	6,500	6,500	6,500
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
		職員人件費	千円	0	0	5,942	5,942	6,400	6,400	5,921
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,942	5,942	6,400	6,400	5,921
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	10,661	12,142	12,900	12,900	12,421

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れによりリーフ緑茶の国内消費量は減少。輸出については、年々増加傾向にある。
今後予想される変化	国内市場の減少は予想されるが、輸出については増加が見込まれる。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
好調な輸出に対応する有機栽培茶の拡大により、持続可能な茶業の推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。	
成果指標の達成状況と要因	緑茶の輸出が増加傾向にある中、掛川茶の輸出量も堅調に推移している。転換中の有機栽培茶園も増加しているが、JAS認証取得までに3年間を要するため、今後大幅に増加する見込み。
課題	緑茶の輸出が増加しているが、そのなかでも好調なのが抹茶（粉末茶）である。今後、抹茶の原料となる碾茶製造について検討が必要である。
今後の取組の方向性	有機栽培をさらに拡大。碾茶製造に向けた取組を強化する。
外部評価	輸出面では農薬が課題である。「有機の郷」を稼働しているが、有機のお茶とするには収量の問題や夏場の作業の大変さなどもあり、これで生活できるかというと難しい状況。 より多くの人に周知がされ、農業者がやってよかったと思える体制づくりが必要。 市内外国人への周知を進め、母国に帰る際などに持ち帰ってもらえるように働きかけるというのも効果があるのではないか。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	有機栽培の課題は、慣行栽培に比べ労力がかかり、収量も低下するなどが挙げられる。また、海外でオーガニックとして販売するためには、有機JAS認証が必要となるが、転換に3年を要し、その間の収入も問題となる。 ただ、かけがわ有機の郷が本年度稼働し、茶商社からの引き合いが強く、慣行栽培の荒茶より高値（約1．5倍）で取引されていることから、今後も有機栽培茶への需要は高まることが予想され、さらなる拡大が必要である。 そのためには、高付加価値化補助金による生産者支援を継続するとともに、流通、消費のそれぞれに関わる者が、産地を挙げて生産から消費まで一貫とした取組を進める体制作りを推進する。 また、市内外を問わず、外国人にも有機茶の魅力が伝わり、国外への情報発信に繋がる取組も検討する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
高付加価値化推進事業	10,661	12,142	12,900	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,719	6,200	6,500			
	5,942	5,942	6,400			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－2）

事務事業番号		施策の方向名	健康機能等を活用した「掛川茶」の販路拡大	所属課	お茶振興課
4-6-3				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	事業者、大学及び市が連携し、緑茶効能研究に取り組むとともに、お茶の有する健康機能を企業の健康経営と結びつける等、活用・PRすることにより、新たな商品開発や販路拡大に取り組みます。また、静岡県人会、大手商社及び首都圏の大企業等へのお茶ひろめ隊活動などにより、消費の拡大を図ります。
対象（誰、何）	掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、市民
連携主体及び連携の方向性	茶効能研究を行う大学、研究機関等と連携し、緑茶効能研究を促進する。 首都圏大企業と連携し、社員向け福利厚生としての活用及びPR活動の推進。 市内茶業関係者と連携し、県外でのPR活動の推進。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	お茶ひろめ隊の活動による販売業者、企業とのマッチング件数（累計）	件	0.0	1.0	2.0	4.0	5.0	6.0	7.0
			0.0	0.0	1.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:－件「最終」R7:7件「設定」1年1件のマッチングを目標とする。「時期」随時						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	23,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	15,000	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	400	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	22,309	7,572	31,272	31,272	31,272
	事業費計(A)		千円	0	0	37,309	30,972	31,272	31,272	31,272
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	14,856	14,816	14,816	14,816	14,803
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	14,856	14,816	14,816	14,816	14,803
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	52,165	45,788	46,088	46,088	46,075

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の健康志向が高まっている。
今後予想される変化	企業においても社員の健康管理に関心が高まり、福利厚生の一環として、健康増進への取組が推進される。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
茶の健康効能を活用し、消費拡大を図ることは、茶産地掛川の持続に貢献するものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍の影響により、対面でのPR活動が困難であった。
課題	茶の健康効能について、消費者に対し広く、分かりやすく情報発信することが必要。
今後の取組の方向性	WEBでの緑茶健康効能講座を開催するなど、対面によらない情報発信を進める。また、掛川市と連携協定を結ぶ企業等で社員向けのPRを実施する。
外部評価	「販路拡大」は、重要な観点で掛川市は力を入れているので評価できる。コロナ下での対面でのPR活動が困難だったことや制限があったとあるが、PRや宣伝については、巣ごもり消費もあり、インターネットを活用した広告宣伝（動画配信等）が有用だったのではないか。 どのような広告宣伝方法が実質的に消費拡大につながるのか検証しながら、常に見直していくことが重要。 以上のことから「6.施策の方向を構成する事務事業の評価」の「評価結果」の「方向性」は、2事業とも「事業のやり方改善（有効性改善）」の方が適切ではないか（事務事業評価表では2事業とも「有効性評価」では「見直す・向上余地がある」となっている）。 健康効果については、カフェインを気にする方への情報発信が必要。飲んで安心ということをPRすることが大切。

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	緑茶には様々な健康効能が認められ、掛川茶の強みであるが、それぞれの効能を一度に、同じ方法で情報発信しても、伝わりずらい部分がある。ターゲット（年齢層、性別等）に合わせて効能情報を発信するなどの効果的な手法を検討し、事業を実施する。 また、WEB上での効能に関する情報発信などの手法も実施していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
緑茶活用調査研究事業	3,803	4,518	4,518	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	89	804	804			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
掛川茶消費拡大事業	48,362	41,270	41,570	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	37,220	30,168	30,468			
	11,142	11,102	11,102			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月4日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	世界農業遺産の保全継承と活用	所属課	お茶振興課
4-6-4				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	茶草場農法の維持・拡大のため、農法実践者、事業者及び世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会（静岡県及び構成団体4市1町）が連携し、効果的な情報発信による世界農業遺産の認知度向上、茶草場ボランティアなどによる作業負担軽減、グリーンツーリズム・インバウンド等の農観連携事業を進め、茶草場農法により生産された茶のブランド化による高付加価値化を図ります。
対象（誰、何）	茶草場農法実践者（生産者）、認定シール表示使用届出者（茶商社等）、市民
連携主体及び連携の方向性	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会（県、掛川市他3市1町で構成）及び国内認定サイトと連携し、農業遺産及び茶草場農法の広域的な普及促進活動を行う。 企業（CSR活動）と連携し、ボランティアによる実践者の作業軽減を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	茶草場農法実践者認定シール販売数（県全体）	枚	0.0	975,533.0	1,080,426.0	1,185,320.0	1,290,213.0	1,395,107.0	1,500,000.0
			863,850.0	828,080.0	864,762.0				
2	茶草場の面積（市内）	ha	0.0	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0
			242.0	242.2	242.2				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:870,639枚「最終」R7:1,500,000枚「設定」H30年間　870,639、H29年間　740,608、今後、年平均100,000枚増加すると見込む。「時期」年度末 ②「基準」H30:265ha「最終」H27:265ha「設定」今後、茶園面積及び農家数の減少が見込まれるため、茶草場面積の増は困難であるが、作業応援、支援金制度等の支援制度を活用し、現状を維持を図る。「時期」随時						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,889	2,645	2,015	2,015	2,015
		一般財源	千円	0	0	1	3,904	4,534	4,534	4,534
	事業費計(A)		千円	0	0	1,890	6,549	6,549	6,549	6,549
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	0	5,200	5,181	5,181	5,181	5,181
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,200	5,181	5,181	5,181	5,181
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	7,090	11,730	11,730	11,730	11,730

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。茶生産農家の所得減少による、離農の加速。
今後予想される変化	茶生産者の減少に比例し、茶草場農法実践者の減少が懸念される。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
SDGsに貢献する農法として、掛川茶のブランド力強化に繋がっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の指標は、適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の事務事業は、適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	リーフ緑茶の消費量減少、茶生産農家の減少により指標達成には至らなかった。
課題	茶草場農法に限らず、茶業全体の活性化が必要。
今後の取組の方向性	世界農業遺産の知名度向上を図りつつ、関心が高まっているSDGsに貢献する農法としてPR活動を実施する。
外部評価	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は、携わる農業者が減っており、荒廃農地が進み道路も悪くなっている点が課題。畑の周辺の茶草を入れることで農法が成立しているものだが、あまり良い状況を聞いていない。ボランティアによる負担軽減を挙げているが、継続性が不透明であり、検討してもらいたい。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	茶草場農法の最大の課題は、生産コストに見合った価格での荒茶販売に繋がっていないことが挙げられる。農法により生産されたお茶の商品数は年々増加しているが、荒茶の流通構造により生産者収入に繋がりづらい現状がある。 掛川茶未来創造プロジェクトの施策として「持続可能な荒茶取引環境（茶業版フェアトレード）の整備」を掲げているが、流通の段階で生産者による農法継続が可能となる仕組の構築を進める。 また、高齢化が進む中で、年々農法の実践が負担となっているため、企業応援ボランティアをはじめとする作業支援策の検討を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
世界農業遺産茶草場農法推進事業	7,090	11,730	11,730	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,890	6,549	6,549			
	5,200	5,181	5,181			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月3日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	安定的な農業経営の推進【再掲】	所属課	お茶振興課
4-6-5					
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち	関係課	農林課,お茶振興課
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	様々な農業の担い手を育成するため、国や県の事業を活用して、新規就農者の就農後の早期経営安定化、農業所得の安定化を目指す農業後継者の取組及び農業法人や企業等の参入を支援します。また、安定的な農業経営を実現するため、複合経営や6次産業化、経営の法人化を検討する農業者等の取組を支援するとともに、JA等と連携し、担い手の組織的経営への移行についての研究を進めます。さらに、事業継続を目的とした同種事業者間の事業承継（廃業後の施設譲渡、販路譲渡等）を推進します。
対象（誰、何）	認定農業者、新規就農者、農業後継者、JA等関係団体、行政組織
連携主体及び連携の方向性	生産者、消費者、関係団体、国・県・周辺市町、流通業者、小売業者、観光業者が連携して掛川産農畜産物の生産向上と経営の効率化及び高度化、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	農地中間管理機構の活用面積	ha	0.0	399.0	434.0	691.0	711.0	721.0	731.0
			445.0	498.0	628.0				
2	茶園面積	ha	0.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0
			0.0	1,114.0	1,114.0				
3	茶園共同管理・適採を行っている面積	ha	0.0	44.0	61.0	79.0	96.0	113.0	130.0
			0.0	114.0	136.0				
4	茶のビジネス経営体	経営体	0.0	29.0	29.0	30.0	31.0	31.0	32.0
			0.0	26.0	26.0				
5	農業所得800万円以上の認定農業者数	件	0.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
			0.0	70.0	62.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:364ha「最終」R7:731ha「設定」農地中間管理機構を活用し担い手に集積・集約が行われた農地面積「時期」5月 ②「基準」H30:2,028(推計)ha「最終」R7:1,900ha「設定」約5%減の1,900haの維持を目標とする。「時期」 ③「基準」H28:27ha「最終」R7:130ha「設定」事業実施により集積された茶園の面積及びビジネス経営対数「時期」随時 ④「基準」H27:28経営体「最終」R7:32経営体「設定」③と同じ「時期」随時 ⑤「基準」H30:89件「最終」R7:89件「設定」認定農家の経営改善5カ年計画における年間所得額「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	42	400	400	400	400
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,181	3,460	3,460	3,460	3,460
	事業費計(A)		千円	0	0	2,223	3,860	3,860	3,860	3,860
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	2,971	2,971	2,971	2,971	2,960
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,971	2,971	2,971	2,971	2,960
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	5,194	6,831	6,831	6,831	6,820

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消費者の急須離れによりリーフ緑茶の消費量は減少。茶生産農家の所得減少による離農が加速している。
今後予想される変化	認定農家が減少し、農業生産の大規模化が進む。また、国のみどりの食料システム戦略に基づき有機栽培が増加していく。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
持続可能な生産体制・基盤の強化に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
持続可能な生産体制・基盤の強化に繋がる指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
持続可能な生産体制・基盤の強化のための事務事業として適切である。	

成果指標の 達成状況と要因	茶園集積及び共同化事業により茶園共同管理・摘採を行っている面積は増加しているが、茶園面積については茶生産者の離農等により減少傾向にある。ビジネス経営体については、茶業界の厳しい状況から増えていない。
課題	茶価の低迷、高齢化・後継者不足、将来への不安からの離農が加速している。
今後の取組の方向性	茶園集積・集約化を推進するとともに、利益の最大化を可能とする組織経営体（株式会社化）を育成していく。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	認定農家数が減少していく状況下において、農業経営体の大規模化・法人化を支援するとともに、新規就農者の発掘と手厚いサポート体制により、担い手を確保していくことで農地保全を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
生産体制強化事業	5,194	6,831	6,831	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,223	3,860	3,860			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月3日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	実質化された人・農地プランに基づく農業経営　農地利用の高度化	所属課	お茶振興課
4-6-6				関係課	農林課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	地域が主体となった将来の農地利用についての話し合いにより、「人・農地プラン」の実質化を推進するとともに、担い手への農地集積・集約や基盤整備や機械・施設、ICTやAI等の先進技術の導入等の集中的な支援を行い、農業経営・農地利用の高度化、農産物の品質の向上等を促進します。また、生産効率の向上と、法人化等による継続的な生産体制の確立を推進するとともに、先進的な農業経営の情報収集・提供等により、農業従事者の経営意識の啓発を推進します。
対象（誰、何）	担い手農家（認定農業者、新規就農者、農業後継者等）、農地所有者、JA等関係団体、国・県・市、農地中間管理機構
連携主体及び連携の方向性	担い手、農地所有者、関係団体、国・県・市、農地中間管理機構等が連携し、複合経営や6次産業化、新たな農畜産物の導入研究等に取り組むことで、農業経営の多様化、農業の安定経営に繋げ、耕作放棄地の抑制及び遊休農地の利活用を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	実質化された人・農地プランに位置づけられた担い手の数	件	0.0	100.0	426.0	426.0	426.0	426.0	426.0
			429.0	424.0	387.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H24:0件「最終」R7:426件「設定」地域において話し合いが実施され、実質化された人・農地プランにおいて、担い手と位置づけられた経営体数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	国は農地の8割を担い手へ集積集約化する目標を掲げている。また、みどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに化学肥料の使用量の30%削減や有機栽培取組面積を耕作面積の25%（100万ha）に拡大するなどの目標も掲げている。
今後予想される変化	人農地プラン法定化に係る市町村計画の策定及び農地中間管理事業の加速。みどりの食料システム戦略に伴う環境保全型農業推進支援策の拡充。
市民等のニーズ	耕作しない農地所有者が増加し、農地中間管理事業を介した耕作者とのマッチングニーズは増加する。有機栽培農作物への需要の増加。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
実質化された人農地プランに基づく農業経営・農地利用の高度化を進める施策は、総合計画の「多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立」に必要不可欠である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
高齢化や茶価の下落により担い手農家が著しく減少しているため、成果指標そのものと目標値の見直しが必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
今後、人農地プランの法定化に伴い見直しが必要になってくる可能性はある	
成果指標の達成状況と要因	未達成。高齢化や茶価の低迷により離農される認定農家が増加している。
課題	高齢化等により離農する経営体が、新規就農者数よりも圧倒的に多いため、担い手不足が急速に進んでいる。
今後の取組の方向性	人農地プランの法定化を以って、市内外からの耕作者と農地のマッチングを進めていき、農地の適正利用と保全を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	平成26年度に開始した農地中間管理事業において令和3年度末までに628haが集積できた。令和5年度には人農地プランの法定化により更なる農地集積を図っていく。また、市内外からの耕作者と農地のマッチングを進め、農地保全と適正利用を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月4日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	緑茶で乾杯文化の醸成による茶業振興	所属課	お茶振興課
4-6-7				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	緑茶の消費拡大、緑茶で乾杯する文化の醸成及び地域活性化を図るため、「緑茶で乾杯」をお客様に推奨する店舗の増加を図るとともに、事業者、市民及び市が一体となった「掛川茶」の情報発信の取組を行います。
対象（誰、何）	市民、市内飲食店、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	市内飲食店（緑茶で乾杯登録店）、茶商、農協と連携し、登録店舗の拡大や、新たな乾杯メニューを開発し、緑茶で乾杯文化の普及を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	緑茶で乾杯加盟店舗数	店舗	0.0	8.0	17.0	25.0	33.0	42.0	50.0
			0.0	8.0	17.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:－店舗「最終」R7:50店舗「設定」H31より参加店の募集開始「時期」随時						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）＋（B）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍の影響により、飲食店の活動が制限された。
今後予想される変化	コロナの影響が低減することで、飲食店の活動も活気づくことが予想される。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
掛川茶の消費拡大、茶業活性化に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
茶の消費拡大に繋がる新たな取組を示す指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
茶の消費拡大に繋がる新たな事務事業として適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍の影響により、飲食店の活動が制限されたものの、PR活動を行ったことで達成できた。
課題	緑茶で乾杯に対する意識の醸成。取組の情報発信。
今後の取組の方向性	市内飲食店や掛川商工会議所青年部と連携し、PR活動等を実施する。また、新発売された緑茶リキュール（チャンパン）の様な、乾杯のシーンに合う商品の新規開発を進める。
外部評価	緑茶で乾杯については、飲み方、味など、後の料理がおいしくなる飲み方を提案してもらいたい。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	昨年、構造改革特区「緑茶リキュール」特区に認定されたことを受け、市内茶生産者「松下園」より、日本初となる緑茶スパークリングリキュールが発売された。松下園では、乾杯条例が制定されたのを機に、同リキュールの開発を進め、茶の新たな魅力を発信する商品開発に繋がり、新たな掛川市の名物として情報発信を進める。 また、市内飲食店と連携し、緑茶で乾杯文化の醸成を図りつつ、緑茶を使用したメニュー開発などを進め、地域の活性化に繋げていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
緑茶で乾杯条例事業	0	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（2－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	「掛川茶」を楽しむことのできる環境作り	所属課	お茶振興課
4-6-8				関係課	お茶振興課
総合計画体系	4	戦略目標名	ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち		
	6	個別施策名	世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。
施策内容	宿泊施設や飲食店などの事業者、茶業関係者等と連携し、呈茶サービス、茶摘み体験、生産者との交流などの「掛川茶」との出会いを楽しむことができる環境を整えるとともに、効果的な情報発信に努めます。
対象（誰、何）	市民、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合
連携主体及び連携の方向性	掛川茶振興協会（市、農協、茶商）において、掛川茶の体験イベント等を実施。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	掛川茶の体験施設数(プログラム、イベント含む)	施設	0.0	20.0	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0
			0.0	20.0	20.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:17施設「最終」R7:35施設「設定」倍増を目指す。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,084	1,488	1,709	1,709	1,706
	事業費計(A)		千円	0	0	1,084	1,488	1,709	1,709	1,706
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		職員人件費	千円	0	0	5,200	5,200	5,200	5,200	5,181
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	5,200	5,200	5,200	5,200	5,181
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	6,284	6,688	6,909	6,909	6,887

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍の影響により、対面でのイベント活動が制限された。
今後予想される変化	コロナ禍の影響が減少し、イベント開催等の制限が緩和される。
市民等のニーズ	市民の75．7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
茶産地掛川を体験する機会を増やすことで掛川茶の消費拡大に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
消費拡大に繋がる環境づくりに関する指標として適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
消費拡大に繋がる環境づくりに繋がる事務事業として適切である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍の影響により、対面でのイベント活動が制限された。
課題	近年、増加しつつあるも茶を提供する店舗が限定的である。特に、掛川の玄関口である駅周辺では皆無である。
今後の取組の方向性	体験型PRイベントの充実化を図る。また、駅周辺における茶の提供施設設置に向け、検討を進める。
外部評価	副業人材の意見や知見をこの分野でも活用していくべき。リブランディングという言葉もあるので、実質的な効果を狙うような形で考えていくべき。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	次年度においても引き続き、茶業関係者と行政による協力体制の元、事業を実施する。 また、イベントの内容についても、副業人材からアドバイスをいただきながら、ブラッシュアップを図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性		
				方向性	コスト	成果
日本一茶産地PR事業	6,284 1,084 5,200 0	6,688 1,488 5,200 0	6,909 1,709 5,200 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後）　令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	総合的な防災・減災体制の確立	所属課	危機管理課
5-1-1				関係課	福祉課,健康医療課,基盤整備課,土木防災課,危機管理課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指し、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」や「掛川市国土強靭化地域計画」を全庁横断的に取り組むとともに、「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」に掲げているように、市民、地域、事業者等と協働で全ての自然災害について防災・減災対策を推進します。また、要支援者対策や外国人対策を進めます。あわせて、「掛川市地域防災計画」や「掛川市防災ガイドブック」を見直すとともに、災害対策本部体制の充実を図り、防災資機材等の整備を進め災害時に備えます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市、市民、地域、事業者等との協働によりすべての自然災害について、防災・減災対策を推進していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地震・津波アクションプログラムの目標値達成率	%	78.4	82.0	85.6	89.2	92.8	96.4	100.0
			81.9	80.3	82.4				
2	地震・津波アクションプログラムの目標値達成項目数	項目	69.0	72.0	75.0	78.0	82.0	85.0	88.0
			72.0	70.0	72.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:78.4%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、すべての施策が目標値を達成「時期」6月 ②「基準」H30:69/88項目「最終」R7:88/88項目「設定」令和7年度において、すべての施策が目標値を達成「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	54,722	47,555	47,555	47,555	47,400
		県支出金	千円	0	0	7,912	22,679	21,967	21,967	19,572
		地方債	千円	0	0	25,400	25,100	25,100	25,100	25,100
		その他	千円	0	0	63,657	32,738	10,312	10,312	6,532
		一般財源	千円	0	0	94,635	43,911	38,161	38,161	29,058
	事業費計(A)		千円	0	0	246,326	171,983	143,095	143,095	127,662
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.319	6.900	6.800	6.800	6.300
		職員人件費	千円	0	0	23,911	49,145	49,145	49,145	45,145
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	23,911	49,145	49,145	49,145	45,145
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	270,237	221,128	192,240	192,240	172,807

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	近年、地震災害に加え、全国で台風や集中豪雨などの風水害や土砂災害による甚大な被害が、毎年のように発生している。
今後予想される変化	これまでの地震対策に加え、風水害対策も強化していく必要がある。
市民等のニーズ	市民の防災・減災への意識は全体的に高まっており、ニーズが高い。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
自助・共助・公助による防災・減災対策の強化はあらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指すための重要な施策である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現時点での見直しは必要ないが、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」は令和4年度までの計画であるため、今後「掛川市国土強靭化地域計画」に基づいた指標への見直しが必要である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
あらゆる自然災害に対する防災・減災対策が進められている。	

成果指標の達成状況と要因	地震・津波対策アクションプログラムに基づき、防災・減災対策事業が概ね計画どおりに進捗できている。
課題	あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指した、地域防災力の強化や家庭内の安全対策、要支援者対策などの推進が必要とされている。
今後の取組の方向性	地域や家庭での防災力を高めるため、今後も市民や地区への啓発を推進し、地域で防災活動する人勢の育成や次世代への防災教育、防災への女性の参画を進めていく。
外部評価	南海トラフ地震や頻発する風水害から命を守るためには、市民一人一人が防災意識を持ち行動する自助が最も重要。計画の目的や主要事業には自助に関する記載はあるが、評価項目の事務事業に該当するものが見当たらないため、自助に関する取組を追加すべき。 アクションプログラム関連の指標については、総合的に判断するので達成率の記載は大事だが、達成項目数という書き方では、具体的に主要な進捗状況がわからない。施策内容にあるような主要事業の指標を追加してはどうか。 社会情勢として風水害の多発という現状認識があり、事務事業「災害応援協定の推進」などで「事業のやり方改善（有効性改善）」という内部評価になっていることを踏まえ、「今後の取組の方向性」には具体的な事例を記載すべき。 事業概要の対象が市民だけの記載になっているが、掛川市は「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」を作って取り組んでいる施策であり、市民だけでなく、地域事業者等とするべきではないか。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	評価項目の事務事業に、自助に関する取り組みについての記載の追加を検する。 また指標については、御提案いただいた新たな指標も含めて、検討していく。その他、南海トラフ地震や風水害について具体的な事例を記載するなど今後の取り組みの方向性を追記し、事業概要の対象については変更する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
災害時要援護者支援体制の構築	2,454 226 2,228 0	5,835 1,024 4,811 0	6,769 1,958 4,811 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
福祉避難所の整備と運営	2,454 226 2,228 0	3,614 1,024 2,590 0	3,079 489 2,590 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
急傾斜地崩壊対策事業	20,679 18,451 2,228 0	15,000 12,600 2,400 0	15,000 12,600 2,400 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
土砂災害対策事業	3,077 1,591 1,486 0	1,986 386 1,600 0	1,986 386 1,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
アクションプログラム及び国土強靭化計画の推進	0 0 0 0	2,220 0 2,220 0	2,220 0 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
津波災害警戒区域の指定	0 0 0 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
地域防災計画等の見直し	0 0 0 0	3,701 0 3,701 0	3,701 0 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
防災会議の開催事務	12 12 0 0	980 240 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
国民保護協議会の開催	0 0 0 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
業務継続計画（BCP）の見直し	0 0 0 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
災害応援協定の推進	0 0 0 0	7,401 0 7,401 0	7,401 0 7,401 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
津波対策事業	106 106 0 0	3,595 1,375 2,220 0	3,595 1,375 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
風水害・地震・津波対策整備基金	47,391 45,163 2,228 0	16,234 14,014 2,220 0	2,220 0 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
備蓄物資及び防災資機材整備事業	56,878 56,878 0 0	45,711 40,530 5,181 0	45,711 40,530 5,181 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
公共災害復旧事業（土木用施設）	86,161 80,961 5,200 0	80,018 76,317 3,701 0	80,018 76,317 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	自助を基本とする防災意識・防災力の向上	所属課	危機管理課
5-1-2				関係課	企画政策課,危機管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	防災講座や防災訓練を通じて、自らの命は自ら守るための「家庭の避難計画」作成や家庭内の防災対策、食料やその他必要品の備蓄など事前の備えについて普及啓発し、自助による防災力の向上を図ります。
対象（誰、何）	
連携主体及び連携の方向性	自助による防災対策が強化するよう、普及啓発し自助による防災力向上を図る

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	家庭の避難計画を策定している市民の割合	%	39.0	49.2	59.3	69.5	79.7	89.8	100.0
			45.3	46.3	43.4	42.1			
2	災害に備えて水や食糧など非常持ち出し品を準備している市民の割合	%	59.3	66.1	72.9	79.7	86.4	93.2	100.0
			61.7	66.4	63.0	64.6			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:39.0%「最終」R7:100%「設定」市民意識調査における策定率。「時期」5月 ②「基準」H30:59.3%「最終」R7:100%「設定」市民意識調査における備蓄率。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	181	4,862	4,862	4,862	4,862
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	362	53,940	53,940	53,940	53,940
		一般財源	千円	0	0	228	4,137	4,137	4,137	4,137
	事業費計(A)		千円	0	0	771	62,939	62,939	62,939	62,939
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.100	1.100	1.100	1.100
		職員人件費	千円	0	0	0	8,141	8,141	8,141	2,960
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	8,141	8,141	8,141	2,960
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	771	71,080	71,080	71,080	65,899

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	南海トラフ地震など大地震発生による被害が想定されている
今後予想される変化	地震対策に加え風水害対策も強化していく必要がある。
市民等のニーズ	市民の防災に対する意識は高まっており、ニーズが高い。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
南海トラフ大地震などの災害時、自助による防災対策の強化により、死亡者を減らすために貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
今後も自助の防災対策や備蓄品などの普及啓発を継続していくことにより、自助による防災力の向上を図る。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
自助による防災力の向上を図る事業が行えている。	
成果指標の 達成状況と要因	市民ニーズは高まっており進捗できている。
課題	各家庭の状況によって必要備蓄品が異なり、それぞれの普及啓発が難しい面もある。
今後の取組の方向性	今後も地区への出前講座や研修会等で各家庭で検討し、必要な備蓄品をそろえていくよう普及啓発する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和5年度には、家庭の避難計画デジタル版が追加されることにより、家庭の避難計画策定割合の増加を図る。 家庭内の備蓄品や、食料など事前の備えの普及啓発をし、自助による防災力の向上を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
家庭内防災対策推進事業	771 771 0 0	9,844 6,884 2,960 0	9,844 6,884 2,960 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
各種災害対応訓練の実施	0 0 0 0	61,236 56,055 5,181 0	61,236 56,055 5,181 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	共助による地域防災力の向上	所属課	危機管理課
5-1-3				関係課	土木防災課,危機管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	自主防災会防災計画や地区防災計画の策定を推進し、地域での防災意識の向上や防災資機材の充実など事前の備えについて普及啓発するとともに、防災リーダーの養成や家族全員が参加する実践的な防災訓練の実施により、共助による地域防災力の向上を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	自助・共助による防災力、救出救護活動力の向上

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	防災リーダー養成講座初級修了者率	%	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			81.9	88.6	99.1	0.0			
2	防災リーダー養成講座初級修了者数	人	800.0	900.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
			819.0	886.0	991.0	0.0			
3	自主防災組織による地域防災訓練の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0	100.0	100.0	100.0			
4	自主防災組織による地域防災訓練の実施数	自主防	238.0	237.0	237.0	237.0	237.0	237.0	237.0
			238.0	237.0	237.0	0.0			
5	地区防災計画の策定率	%	0.0	48.0	59.0	69.0	79.0	90.0	100.0
			0.0	37.5	37.5	0.0			
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:70.5%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ②「基準」H30:705人「最終」R7:1,000人「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ③「基準」H30:100%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ④「基準」H30:238自主防「最終」R7:237自主防「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月 ⑤「基準」H30:38%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	9,735	11,190	9,816	9,816	9,816
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	24,395	42,487	17,635	17,635	17,635
		一般財源	千円	0	0	3,436	5,314	3,512	3,512	3,512
	事業費計(A)		千円	0	0	37,566	58,991	30,963	30,963	30,963
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	2.100	2.100	2.200	2.200
		職員人件費	千円	0	0	0	15,542	15,542	16,282	16,282
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	15,542	15,542	16,282	16,282
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	37,566	74,533	46,505	47,245	47,245

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震災害に加え大型台風や集中豪雨など甚大な被害が全国的に発生している
今後予想される変化	地震対策に加え風水害対策も強化していく必要がある
市民等のニーズ	市民の防災に関するニーズは高まってきている

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
共助による防災力を強化し、災害時に迅速な救出救護活動により、災害での死亡者を減らすことを目的とする。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
地域での防災意識の向上や防災資機材の充実など事前の備えの普及啓発を行い、共助による地域防災力の向上を図ることを継続していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
防災資機材の充実など共助による防災力の向上が行えている。	
成果指標の 達成状況と要因	防災リーダー養成講座は募集人員をオーバーし、申し込みがキャンセル待ちになるなど講座への意識関心は非常に高い。
課題	コロナの影響で密を回避するため、申込者すべてを受け入れることができず、キャンセル待ちが生じる。
今後の取組の方向性	すべての自主防災会に防災リーダー講座修了者がいるよう、いない自主防災会には受講するよう声かけをしていく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	自主防災会による地域での防災意識向上や資機材の充実図るとともに、実践的な訓練等を通して地域防災力の向上を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
地区防災計画の作成事業	5,601	16,974	2,960	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	5,601	14,014	0			
	0	2,960	2,960			
	0	0	0			
自主防災会の組織化推進	5,601	15,494	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,601	14,014	0			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
医療救護部会の開催	0	1,480	1,480	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
地域防災力強化支援事業	25,289	34,141	34,141	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	25,289	28,960	28,960			
	0	5,181	5,181			
	0	0	0			
防災教育の推進事業	1,075	6,444	6,444	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,075	2,003	2,003			
	0	4,441	4,441			
	0	0	0			
防災対策推進事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	原子力災害に関する対策の推進	所属課	危機管理課
5-1-4				関係課	危機管理課,大東支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知や避難訓練等を実施するとともに、要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題の解決に向け、国や県、関係機関と連携した取組を進めていきます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	国や県、関係機関と連携し、原子力災害に関する対策を推進していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民説明会の実施率	%	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			75.0	75.0	75.0				
2	市民説明会の開催回数	回	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			3.0	3.0	3.0				
3	原子力防災訓練の開催率	%	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
			40.0	50.0	60.0				
4	原子力防災訓練の開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1.0	1.0	1.0				
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:50.0%「最終」R7:100%「設定」市民に対し、原子力災害対策の理解度を上げるため、市民説明会を掛川区域、大東区域、千浜地区、大須賀区域で行う。延べ回数。「時期」7月 ②「基準」H30:2回「最終」R7:4回「設定」①と同じ「時期」7月 ③「基準」H30:30.0%「最終」R7:100%「設定」市民に対し、原子力災害対策の理解度を上げるため、原子力防災訓練を年1回継続して行う。「時期」2月 ④「基準」H30:1回「最終」R7:1回「設定」③と同じ「時期」2月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	356	2,411	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	4,035	12,429	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,505	904	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	5,896	15,744	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.897	1.800	1.800	1.800	1.800
		職員人件費	千円	0	0	6,664	13,322	13,322	13,322	13,322
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	6,664	13,322	13,322	13,322	13,322
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	12,560	29,066	13,322	13,322	13,322

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	東日本大震災や各地で発生する地震の頻発化、電気料金の高騰等により、原子力に関する注目が高まっている。
今後予想される変化	各電力事業者において原子力発電所の再稼働に向けた動きがあり、注目は更に高まっていく。
市民等のニーズ	原子力災害に関する対策のため、基礎的な知識や原子力防災の状況などの情報へのニーズが高まっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
原子力災害発生時の対策は、市民の生命を守るため、継続して進めなければならない施策である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
事業の進捗のために、最適な成果指標である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナの影響により、県の防災訓練が中止となり、広域避難先の市町村への訪問制限もあり、事業の推進が一部遅れたが事務は適切に行っている。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナの影響により市民説明会が2年連続で中止となり、原子力防災訓練も中止となったことから、達成が遅れている。
課題	避難訓練等を継続して実施するとともに、広域避難における要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題が多い。
今後の取組の方向性	「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知を継続して実施し、愛知県・富山県への広域避難計画のマニュアル作成等を避難市町村と協議し、進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」の市民等への周知や避難訓練等を実施するとともに、要支援者対策や冬期対策、渋滞対策など課題の解決に向け、国や県、関係機関と連携した取組を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
原子力災害避難体制の確立	10,075 5,618 4,457 0	18,455 14,014 4,441 0	4,441 0 4,441 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
広報安全対策事業	138 138 0 0	5,017 576 4,441 0	4,441 0 4,441 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
原子力市民学習会の開催	881 138 743 0	2,796 576 2,220 0	2,220 0 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
浜岡原子力発電所安全対策委員会	0 0 0 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
公共用施設維持基金の管理	745 2 743 0	1,318 578 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
支所管内の原子力の防災、安全対策、啓発に関すること	721 0 721 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
広報安全等対策事業（予算説明書用）	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	情報発信の強化と相互受発信体制の整備	所属課	危機管理課
5-1-5				関係課	DX推進課,危機管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	1	個別施策名	自助・共助・公助による防災・減災対策の強化		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。
施策内容	被災状況を迅速に確認するためのシステム導入を進めるとともに、同報無線、防災ラジオ、携帯メール、SNSなど情報伝達の多様化を促進し、効果的な活用を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	同報無線、防災ラジオ、メールおよびSNSなど情報伝達の多様化

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	防災ラジオ配布率及び防災メールマガジン登録者数	%	0.0	73.2	78.5	83.9	89.3	94.6	100.0
			67.0	69.7	70.5	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:67.8%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、数値目標を達成「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	526	2,895	2,895	2,895	2,895
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,599	3,629	3,629	3,629	3,619
		一般財源	千円	0	0	24,696	27,900	27,900	27,900	27,910
	事業費計(A)		千円	0	0	26,821	34,424	34,424	34,424	34,424
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.400	1.400	1.400	1.400
		職員人件費	千円	0	0	0	10,362	10,362	10,362	10,362
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	10,362	10,362	10,362	10,362
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	26,821	44,786	44,786	44,786	44,786

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震災害に加え、台風や集中豪雨など風水害や土砂災害など甚大な被害が全国的に発生している。
今後予想される変化	地震対策に加え、風水害対策も強化の必要がある
市民等のニーズ	市民の防災に対するニーズは高まっている

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
同報無線やメール、SNSなど情報伝達の多様化を促進しする。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
今後も継続し、効果的な活用を図る。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
多様化する情報伝達の効果的な活用が行えている。	
成果指標の 達成状況と要因	メールの登録者など概ね進捗している。
課題	例えば、10年後の同報無線などのツール、システムなどがどのように変化していくか、またその情勢に行政として柔軟に対応できるかが疑問である。
今後の取組の方向性	現状ある多様なツールを利用しての情報発信に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	情報伝達の多様化を推進する。また同報無線アナログ波の今後の保守を検討していく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
情報伝達体制強化事業	294	11,144	11,144	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	294	5,963	5,963			
	0	5,181	5,181			
	0	0	0			
防災資機材及び通信回線等の維持管理事業	26,528	33,642	33,642	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	26,528	28,461	28,461			
	0	5,181	5,181			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	水道施設の計画的な更新と耐震化	所属課	水道課
5-2-1				関係課	水道課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	耐震性にすぐれた水道管路（基幹管路及び一般管路）の整備とともに、浄水場、ポンプ場、主要配水池の耐震化を計画的に進めます。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し、水道施設の計画的な更新と耐震化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）
1	基幹管路の耐震化率	%	46.7	48.2	48.7	50.4	52.1	53.1	54.6
			46.7	48.2	48.7				
2	基幹施設の耐震化率	%	0.0	87.1	90.3	93.5	96.8	100.0	100.0
			0.0	87.1	90.3				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:46.1%「最終」R7:54.6%「設定」掛川市国土強靭化地域計画における達成目標「時期」5月 ②「基準」H30:90.3%「最終」R7:100%「設定」掛川市国土強靭化地域計画における達成目標「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	51,796	75,000	75,000	75,000	75,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	120,000	190,000	190,000	190,000	190,000
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	96,527	61,000	35,000	35,000	35,000
	事業費計(A)		千円	0	0	268,323	326,000	300,000	300,000	300,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	7,428	7,401	7,401	7,401	7,401
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,428	7,401	7,401	7,401	7,401
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	275,751	333,401	307,401	307,401	307,401

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口集中地区と人口減少地区といった地域間の水需要変動に対して、配水区域の見直し等が必要。
今後予想される変化	水需要予測により、今後の給水量が減少傾向を示すと想定されることから、施設・管路等の耐震化や老朽化の更新時にはダウンサイジングを含めた施設規模等の更新検討を行い、事業計画に反映する。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
耐震化率の向上につながった。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
国の耐震適合目標値(令和7年度54%、令和10年度60%)を目指し更新していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
更新計画に基づき実施し、目標値を達成した。	
成果指標の 達成状況と要因	令和2年度に策定した基幹管路更新計画に基づく計画的な更新を実施した。
課題	基幹管路を除く法定耐用年数を超えた施設の更新。
今後の取組の方向性	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	基幹管路及び主要施設の耐震化を優先的に進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
水道管路の耐震化事業	275,751	333,401	307,401	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	268,323	326,000	300,000			
	7,428	7,401	7,401			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	危機管理対策の強化	所属課	水道課
5-2-2				関係課	下水道課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	安全、強靭、持続可能な水道事業が進められています。
施策内容	主要な自己水源6箇所に非常用電源を設置し、災害発生による停電時でも取水・送水を可能とし、安定した給水を可能にします。また、施設の危機管理対策として、各水道施設に侵入防止柵の設置を進め、施設の安全を図ります。
対象（誰、何）	水道利用者
連携主体及び連携の方向性	国・県・民間事業者と連携し、危機管理対策の強化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	水源施設への非常用電源の整備率	%	0.0	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	83.0	100.0				
2	水道施設への進入防止対策工事の実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	100.0	100.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:83.3%「最終」R7:100%「設定」R7までに100%にする。「時期」3月 ②「基準」H30:76.9%「最終」R7:100%「設定」R7までに100%にする。「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地震や風水害等の発生時には断水が生じる可能性が高く、危機管理対策の強化は重要となっている。
今後予想される変化	災害時にはSNS等を活用し、迅速で正確な情報発信が必要となる。
市民等のニーズ	安全な水の安定した供給

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
計画的な水道施設の更新、耐震化を進めるとともに、応急給水活動などの危機管理を充実させる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。	
成果指標の達成状況と要因	計画に基づいた水道施設の更新及び給水活動体制の強化を図った。
課題	水道施設の更新、耐震化を進めるとともに、応急給水活動などの危機管理を充実させる。
今後の取組の方向性	災害対策行動マニュアルを基本とした訓練等の定期的に実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	災害対策行動マニュアルを基本とした訓練等の定期的に実施する。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	下水道処理施設の耐震化	所属課	下水道課
5-2-3				関係課	下水道課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	下水道施設の耐震化と、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた対応を進めつつ、耐震性の劣る汚水処理施設については下水道事業へ編入して施設再編を行います。また、地震被害によるマンホールの浮上防止、風水害や停電に備えた体制整備を進めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	汚水処理施設の耐震化の実施率(23棟/24棟)	%	0.0	96.5	97.2	97.9	98.6	99.3	100.0
			95.8	95.8	95.8				
2	マンホールの液状化対策整備率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0	100.0	100.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:95.8%「最終」R7:100%「設定」R7までに100%にする。「時期」3月 ②「基準」H30:8.8%「最終」R7:100%「設定」R7までに100%にする。「時期」3月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	老朽化する下水道施設の最適整備を検討し、広域化共同化が可能な施設については公共下水道に編入する
今後予想される変化	下水道施設全体のライフサイクルコストの低減を図り、計画的な改築更新を実施
市民等のニーズ	下水道施設を計画的かつ効率的に管理し、持続可能な汚水処理の享受

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
管路施設の液状化対策については完了(緊急対策分) 集合処理施設の公共下水道編入(広域化共同化の推進)	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
葛ヶ丘処理施設において耐震化が必要な建屋が1棟存在する。今後、公共下水道に編入することで処理施設を廃止するため、耐震化工事は実施しない。成果指標を施設廃止時まで95.8%(23棟/24棟)とするか、広域化共同化における事業進捗率(接続管路の整備状況)とするか検討の余地あり。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
広域化共同化の継続的な事業推進	

成果指標の 達成状況と要因	継続的に広域化共同化(葛ヶ丘団地の公共下水道編入)を推進する
課題	計画的な管路施設の改築更新
今後の取組の方向性	葛ヶ丘団地の公共下水道編入により処理施設を稼働停止(廃止)することにより、施設の耐震化が不要となる
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	広域化共同化事業を推進し、コミュニティプラント葛ヶ丘地区を公共下水道に編入するための管路工事を実施する。また葛ヶ丘地区における不明水対策のため、早期に管路調査を実施することが望ましいと考えられる。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
掛川市下水道総合地震対策事業	0	370	370	事業完了	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	370	370			
	0	0	0			
ストックマネジメント事業	9,211	288,097	288,097	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	282,546	282,546			
	9,211	5,551	5,551			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月16日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	住宅等耐震化の促進	所属課	都市政策課
5-2-4				関係課	都市政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	住宅等の耐震化を促進します。特に、旧耐震基準により建設された(昭和56年（1981年）以前)木造住宅や危険なブロック塀については、助成制度の整備充実を図り、事業者や地域とも連携して耐震化の啓発を進めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	住宅の耐震化率	%	0.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	95.0
			0.0	84.9	85.7				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H25:84.8%「最終」R7:95.0%「設定」R1住宅耐震調査結果を基に総務省「住宅・土地統計調査(住調)」を加味（都市政策課で毎年4月に推計）目標値は掛川市耐震改修促進計画に記載「時期」5年毎						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	18,034	37,743	37,743	37,743	37,743
		県支出金	千円	0	0	12,253	24,181	24,181	24,181	24,181
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	10,002	15,825	15,825	15,825	15,825
		一般財源	千円	0	0	218	4,224	4,224	4,224	4,224
	事業費計(A)		千円	0	0	40,507	81,973	81,973	81,973	81,973
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.500	2.100	2.100	2.100	2.100
		職員人件費	千円	0	0	11,142	15,542	15,542	15,542	15,542
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	11,142	15,542	15,542	15,542	15,542
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	51,649	97,515	97,515	97,515	97,515

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	昭和56年5月以前の住宅所有者等の高齢化や単身世帯が増加し、住宅の耐震化等に消極的傾向にある。
今後予想される変化	耐震補強等工事を実施するのではなく、安全安心な施設等への入居や住み替え等が進むと予想される。
市民等のニーズ	これまで同様、耐震化等を安心して相談できる窓口の設置や適切な支援（改善）策が求められる。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民等の命を守る、地震等に対する事前の取り組みである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
統計調査ではなく、市の耐震調査結果を反映した耐震化率を指標とした取り組みを継続し、少しでも耐震化率の向上に繋げる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
令和7年度に県のプロジェクトTOUKAO-0事業が終了するため、市としても現状の事業を完遂する。	
成果指標の 達成状況と要因	令和元年度実施した市の耐震調査結果を反映した耐震化率を指標としているが、高齢化や経済的理由により、なかなか耐震化率は伸びない状況。
課題	高齢化や経済的理由による耐震化意識（優先順位）の低下。
今後の取組の方向性	令和7年度に県のプロジェクトTOUKAO-0事業が終了するため、耐震性の無い住宅所有者等への戸別訪問やアンケート調査等により、制度のお知らせと意向確認を実施。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	耐震性の無い住宅所有者等への戸別訪問やアンケート調査等により、制度のお知らせと意向確認を実施し、耐震化の向上を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
わが家の専門家耐震診断事業	5,165 2,937 2,228 0	12,824 9,123 3,701 0	12,824 9,123 3,701 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
既存建築物耐震性向上事業	750 7 743 0	1,767 1,027 740 0	1,767 1,027 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
木造住宅耐震補強工事補助事業	37,108 32,651 4,457 0	58,442 52,521 5,921 0	58,442 52,521 5,921 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
ブロック塀等耐震改修事業	6,931 4,703 2,228 0	17,974 15,014 2,960 0	17,974 15,014 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業	743 0 743 0	5,768 4,288 1,480 0	5,768 4,288 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
がけ地近接危険住宅移転事業	952 209 743 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	農業用ため池の耐震化と豪雨災害対応の推進	所属課	農林課
5-2-6				関係課	農林課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	農業用ため池は、耐震性と被害想定を把握するとともに、堤体の補強及び危険箇所の整備を推進します。
対象（誰、何）	市民が安心して生活できる
連携主体及び連携の方向性	国・県と連携した、ため池の耐震・豪雨災害対策事業や市民と連携したため池の運用方法の確立

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	農業用ため池の耐震強度の確保及び、豪雨に対応した洪水吐きの改修や緊急放水路等の整備率	%	0.0	22.0	22.0	25.2	33.3	46.3	59.6
			0.0	12.8	14.1				
2	農業用ため池の耐震強度の確保及び、豪雨に対応した洪水吐きの改修や緊急放水路等の整備率（県AP）	池	0.0	27.0	27.0	31.0	41.0	57.0	73.0
			0.0	26.9	34.6				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3.2%「最終」R7:59.3%「設定」毎年度の整備済み及び、対策確立済みのため池数累計/市内全防災重点ため池(180池)数のうち、耐震化対策が必要なため池数（123）「時期」4月 ②「基準」H30:4/123池「最終」R7:73/123池「設定」毎年度の整備済み及び、対策確立済みのため池数累計/市内全防災重点ため池(180池)数のうち、耐震化対策が必要なため池数（123）「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	62,000	93,000	86,900	86,900	0
		地方債	千円	0	0	20,100	8,800	0	0	0
		その他	千円	0	0	994	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	8,305	21,331	21,950	21,950	108,850
	事業費計(A)		千円	0	0	91,399	123,131	108,850	108,850	108,850
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	4,457	4,560	4,560	4,560	4,440
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	4,457	4,560	4,560	4,560	4,440
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	95,856	127,691	113,410	113,410	113,290

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	農業が盛んだった昭和の時代に設置された多くの農業用施設について、ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、その安全性が心配されている。
今後予想される変化	今後の農業は、少数の担い手農家により一人当たりが広い面積の農地を耕作するかたちになる。それに伴い、農業用施設の管理も少数の担い手農家で管理するように変化する。
市民等のニーズ	これまではため池の管理を農業者が受け持ってきたが、農業者数の減少に伴い、農業者だけでの管理が困難になってきたため、ため池を安全に管理するためには、地区または市に管理を移管したいとの要望がある。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
耐震対策及び豪雨対策が、令和12年度までに完了する計画で実施している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	対象のため池の耐震調査及び豪雨調査を実施し、その後に基本設計、実施設計を経てからの工事施工となるため、最初の工事完了までに期間を要する。
課題	対象となる多くのため池が存在し、それぞれに地勢的な状況や老朽化の進行具合が異なるため、最適な事業の実施には優先順位を決定して遂行していく必要がある。
今後の取組の方向性	優先順位に基づき、市が計画的にため池の耐震化と豪雨対策を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和4年度で全てのため池の耐震・豪雨調査の結果が揃う。調査結果を基に改修工事の優先度の順位づけを行う。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
(県施行)農業用溜池整備事業	21,093	9,715	17,690	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
	20,350	8,975	16,950			
	743	740	740			
	0	0	0			
(市施行)農業用溜池整備事業	64,972	104,470	82,214	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	62,744	102,250	79,994			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
ため池の維持管理事業	9,791	13,506	13,506	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	8,305	11,906	11,906			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月3日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－2）

事務事業番号		施策の方向名	海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進	所属課	基盤整備課
5-2-7				関係課	農林課,維持管理課,基盤整備課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	国や県事業との協力・連携、市民や企業との協働により、レベル2津波に対応した高さへ防潮堤の嵩上げを進めるとともに、希望の森づくり事業等により海岸防災林の植樹や保全を推進します。また、平時には市民や自転車道利用者らが集い、散策できる森林レクリエーションや交流の場の創出を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者との協働により海岸防災林強化事業を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	海岸防災林強化事業「掛川モデル」整備率	%	0.0	49.0	59.0	69.0	79.0	87.0	95.0
			0.0	37.4	51.5				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:31.0%「最終」R7:95.0%「設定」掛川市国土強靱化地域計画及びアクションプログラムの計画値「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	460,400	799,000	634,900	634,900	0
		その他	千円	0	0	5,980	2,682	2,682	2,682	2,682
		一般財源	千円	0	0	5,908	3,411	3,391	3,391	2,635
	事業費計(A)		千円	0	0	472,288	805,093	640,973	640,973	5,317
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.400	2.300	2.300	2.300	0.100
		職員人件費	千円	0	0	17,828	17,022	18,340	18,340	740
	年会計度	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	17,828	17,022	18,340	18,340	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	490,116	822,115	659,313	659,313	6,057

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓とし、平成25年に静岡県第4次地震被害想定が公表された。これを受け、地震津波による死亡者ゼロを目指した「掛川地震・津波アクションプログラム」が平成26年3月に策定され、その一環として海岸防災林強化事業が推進されている。
今後予想される変化	掛川市海岸線地域ビジョンを踏まえた「掛川潮騒の杜」完成後の利活用の検討。
市民等のニーズ	「掛川潮騒の杜」整備の早期完成と、河川からの津波遡上対策がもとめられる。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	「海岸防災林強化事業」は整備率を成果指標としているが、令和8年度の完了を目途に事業を継続しており、令和3年度末現在で整備率は58．4%である。
課題	市が実施する盛土事業の防災林造成事業は莫大な費用を要す。
今後の取組の方向性	「掛川潮騒の杜」整備の着実な推進と完成後の利活用の検討。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和8年度の完了を目途に海岸防災林強化事業「掛川モデル」の整備推進を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
海岸防災林強化事業	481,556 465,214 16,342 0	816,058 799,776 16,282 0	653,256 635,656 17,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
希望の森づくり事業	8,560 7,074 1,486 0	6,057 5,317 740 0	6,057 5,317 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	橋梁の耐震化の推進	所属課	維持管理課
5-2-8				関係課	基盤整備課,維持管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	大規模地震時における避難路や緊急輸送路を確保するため、橋梁の耐震化を推進します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	橋長15m以上で道路ネットワーク上にある橋梁の耐震化率	%	18.0	21.0	25.0	29.0	32.0	35.0	38.0
			7.0	12.0	12.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:7.0%「最終」R7:38.0%「設定」掛川市国土強靭化地域計画及びアクションプログラムの計画値「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	147,493	189,310	117,700	117,700	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	108,200	139,100	86,400	86,400	0
		その他	千円	0	0	9,440	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	5,067	31,020	20,900	20,900	0
	事業費計(A)		千円	0	0	270,200	359,430	225,000	225,000	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.200	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	8,914	7,401	7,401	7,401	7,401
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,914	7,401	7,401	7,401	7,401
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	279,114	366,831	232,401	232,401	7,401

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	耐震化の着実な遂行を求められている。
今後予想される変化	橋梁修繕と耐震化のバランス。
市民等のニーズ	有事の安心感。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
大規模災害に備えた生活基盤整備の実施により、市民が安心して暮らせる環境を整えている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
橋梁1橋に対する耐震補強費が当初の想定より大幅に増加傾向にあり、年次事業計画を見直す必要がある	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
事業は適切にこなしているが、橋梁1橋に対する耐震補強費が当初の想定より大幅に増加傾向にあるため、年次事業計画を見直す必要がある	
成果指標の 達成状況と要因	多額の事業費に対し予算確保が困難であり、計画より大きく遅れている。
課題	橋梁1橋に対する耐震補強費が当初の想定より大幅に増加傾向にあり、年次事業計画を見直す必要がある
今後の取組の方向性	・年次事業計画の見直しを検討する ・維持管理課所管の橋梁補修事業と橋梁耐震事業の両業務を統合し、交付金事務の事務量軽減を図る
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	事業計画の見直しを検討し、効果的な橋梁耐震化を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
橋梁耐震補強事業	279,114	366,831	232,401	事業統廃合・連携	コスト削減	成果上昇
	270,200	359,430	225,000			
	8,914	7,401	7,401			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	河川整備の促進	所属課	土木防災課
5-2-9				関係課	基盤整備課,土木防災課,維持管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	2	個別施策名	災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	住宅、公共施設や都市基盤施設の耐震化により災害に強いまちとなっています。
施策内容	台風・豪雨等の自然災害による洪水や浸水を防ぐため、河川整備の促進を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民意識調査の住みにくい理由の割合(災害の心配がある)	%	0.0	23.2	22.5	21.8	21.1	20.4	20.0
			28.9	25.1	26.0	12.3			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:23.9%「最終」R7:20.0%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	7,037	7,594	7,594	7,594	7,594
		県支出金	千円	0	0	17,951	17,950	17,950	17,950	17,950
		地方債	千円	0	0	112,700	141,300	106,100	106,100	106,100
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	36,813	67,245	70,455	70,455	64,950
	事業費計(A)		千円	0	0	174,501	234,089	202,099	202,099	196,594
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.250	3.500	3.500	3.500	2.500
		職員人件費	千円	0	0	24,884	27,330	27,929	27,929	18,503
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.125	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	24,884	27,330	27,929	27,929	18,503
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	199,385	261,419	230,028	230,028	215,097

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に発生する水害の激甚化
今後予想される変化	線状降水帯の発生予測の精度向上
市民等のニーズ	水害に強いまちづくり

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
水害の備えた河川及び排水施設整備を実施し、市民が安心して暮らせる環境を整えている	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
総合治水計画策定において、流域治水対策を踏まえた指標の設定を検討している	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
概ね計画どおりの成果を達成している	
成果指標の達成状況と要因	水害の発生頻度と被災規模
課題	県管理の河川整備促進
今後の取組の方向性	市管理の河川整備と面的な浸水対策
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	台風・豪雨等の自然災害による洪水や浸水を防ぐため、河川整備の推進を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
市単河川整備事業	170,662	228,391	197,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	163,234	220,990	189,000			
	7,428	7,401	8,000			
	0	0	0			
太田川原野谷川治水水防組合負担金事業	2,804	3,600	3,600	廃止	コスト削減	成果維持
	1,318	2,000	2,000			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
国施行河川事業推進事業	3,869	4,500	4,500	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	898	1,300	1,300			
	2,971	3,200	3,200			
	0	0	0			
県施行河川事業推進事業	4,130	4,496	4,496	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	416	496	496			
	3,714	4,000	4,000			
	0	0	0			
一級河川樋門樋管管理事業	14,465	15,022	15,022	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7,037	7,594	7,594			
	7,428	7,428	7,428			
	0	0	0			
大池排水機場管理事業	3,456	5,410	5,410	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,599	1,709	1,709			
	1,857	3,701	3,701			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	救急体制の強化	所属課	消防総務課
5-3-1				関係課	中央消防署,南消防署,消防総務課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	中央消防署の救急隊を増隊し、救急体制の充実を図り、少しでも早い現場到着の実現により、救命率と社会復帰率の向上を目指します。また、救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の配備、医療機関との連携強化を進めるとともに、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努めます。
対象（誰、何）	市民、災害等による傷病者
連携主体及び連携の方向性	市と国・県・医療機関などが連携し、市民の安全・安心を保持する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	消防救急体制の充実で市民の生命、身体、財産の被害を最小限にする環境が整っている	%	0.0	0.0	47.7	53.5	59.3	65.1	71.0
			0.0	41.9	54.0	57.5			
2	消防吏員117人体制の確立	%	0.0	96.4	97.1	97.9	98.6	99.3	100.0
			0.0	0.0	100.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.9%「最終」R7:71.0%「設定」R2市民等意識調査報告書（問23）における回答。目標値は同設問で一番満足度の高い⑰を参考に設定した。「時期」6月 ②「基準」H30:95.7%「最終」R7:100%「設定」中央消防署に救急隊1隊を増隊するための9人増員。（3人×3交替勤務制）「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	91	272	272	272	0
	事業費計(A)		千円	0	0	91	272	272	272	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	117.000	117.000	117.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	936,000	936,000	936,000	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	936,000	936,000	936,000	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	91	272	272	272	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化が進む社会の中、高齢者による救急要請が増えている。 救急体制の充実、早急な救急隊の現場到着の実現により、救命率と社会復帰率の向上が求められている。
今後予想される変化	少子高齢化が加速し、今以上に救急要請件数の増大が見込まれる。
市民等のニーズ	市民の要請時に迅速な出動、早急な現場到着、適格な処置が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適正な指標なため、見直しの必要はないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
適正に事業を進められている。	
成果指標の 達成状況と要因	消防吏員117人の体制を実現することができ、市民の満足度(市民意識調査)の向上につながっていると考えられる。
課題	高齢化が進む社会において、救急件数の増大が見込まれるため、消防体制の維持、向上が必要となる。
今後の取組の方向性	救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の配備、医療機関との連携強化を進めるとともに、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	救命士の養成や隊員教育、高規格救急車の配備、医療機関との連携強化、市民への救命手当の普及と救急車の適正利用の啓発に努める等、ポストコロナを見据え救急業務の高度化のための事業を継続していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	令和4年度予算 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	令和5年度計画 トータルコスト（事業費／人件費／経費）	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
救命講習会の開催（バイスタンダー育成）事業	91 91 0 0	272 272 936,000 0	272 272 936,000 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	消防力（人・機械・水）の充実	所属課	消防総務課
5-3-2				関係課	中央消防署,南消防署,消防総務課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	災害対応力の強化を図るため、各署所に必要な人員の配備を行うとともに、消防を担う人材の確保や育成に努めます。また、はしご付消防車などの車両や資機材の配備、耐震性貯水槽及び消火栓の計画的な整備を進めます。
対象（誰、何）	・消防吏員 ・消防庁舎（付随設備含む）、消防用車両、消防用機材など ・消防用水利
連携主体及び連携の方向性	市と国・県が連携し、市民の安全・安心を保持する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	消防救急体制の充実で市民の生命、身体、財産の被害を最小限にする環境が整っている	%	0.0	0.0	47.7	53.5	59.3	65.1	71.0
			0.0	41.9	54.0	57.5			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」 R2:41.9% 「最終」 R7:71.0% 「設定」 R2市民等意識調査報告書（問23）における回答。目標値は同設問で一番満足度の高い⑰を参考に設定した。「時期」 6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	56,370	0	10,972	10,972	13,665
		県支出金	千円	0	0	20,600	2,653	7,916	1,748	12,579
		地方債	千円	0	0	159,100	56,600	0	0	0
		その他	千円	0	0	748	100	100	100	0
		一般財源	千円	0	0	95,202	103,666	247,652	227,820	238,756
	事業費計(A)		千円	0	0	332,020	163,019	266,640	240,640	265,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	117.000	1,287.000	1,287.000	1,287.000	117.000
		職員人件費	千円	0	0	869,076	10,155,834	10,225,917	10,225,917	865,917
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	869,076	10,155,834	10,225,917	10,225,917	865,917
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	332,020	163,019	266,640	240,640	1,130,917

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新たな建築物の増加、予測不可能な自然災害の発生により、災害の複雑・高度化が懸念されている。
今後予想される変化	過去にない災害の発生が懸念される。
市民等のニーズ	例年発生するような災害時、過去にない災害時、甚大な被害が見込まれる災害時に常時と変わらない安全・確実・迅速な対応が求められる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
消防力の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適正な指標であるため、見直しと必要はないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
適正に進められている。	
成果指標の 達成状況と要因	消防力の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。
課題	既存の常識では予想されない災害や事故が発生する可能性があり、災害対応力の強化が急務となっている。
今後の取組の方向性	既存の庁舎・設備・車両等の維持管理等を行うとともに、必要であれば更新、新規配備などを進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	既存の庁舎・設備・車両等の維持管理を継続していく。 令和5年度は西分署(管理棟)の改修工事、中央消防署・南消防署の修繕計画の作成、車両の更新について検討、事業を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
消防救急活動推進事業	20,448	20,159	19,541	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	20,448	20,159	19,541			
	869,076	936,000	936,000			
	0	0	0			
庁舎維持管理事業	31,096	43,250	44,061	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	31,096	43,250	44,061			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
設備維持管理事業	3,864	4,914	6,014	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,864	4,914	6,014			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
水利維持管理事業	3,518	6,239	6,942	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,518	6,239	6,942			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
車両維持管理事業（消防署）	13,098	13,715	14,543	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	13,098	13,715	14,543			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
消防活動事業	10,741	12,322	12,542	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	10,741	12,322	12,542			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
職員研修事業	2,028	2,793	2,793	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	2,028	2,793	2,793			
	0	865,917	936,000			
	0	0	0			
消防用機材整備事業	823	4,921	5,030	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	823	4,921	5,030			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
車両整備事業	231,202	38,917	96,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	231,202	38,917	96,000			
	0	865,917	865,917			
	0	0	0			
消防水利整備事業	9,449	10,000	52,588	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	9,449	10,000	52,588			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
救急活動事業	5,753	5,789	6,586	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,753	5,789	6,586			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月15日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	予防体制の強化	所属課	予防課
5-3-3				関係課	中央消防署,南消防署,予防課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、住宅用火災警報器の設置と維持管理を推進し、住宅火災による死亡者ゼロを目指します。また、大型店舗や大規模工場などの防火対象物に対し、予防査察による法令遵守の指導、中高層建築物の防火対策と危険物施設の安全対策の強化に努めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市と企業・市民が連携し、予防体制を強化することで、安心安全なまちづくりを実現する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	住宅用火災警報器を設置した世帯の割合	%	0.0	0.0	82.6	86.9	91.2	95.5	100.0
			0.0	73.5	71.1	72.4			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」 R2:80.0% 「最終」 R7:100% 「設定」市内世帯数に対する住宅用火災警報器設置世帯数の割合。「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	358	900	900	900	900
		一般財源	千円	0	0	272	776	776	776	776
	事業費計(A)		千円	0	0	630	1,676	1,676	1,676	1,676
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	468.000	468.000	468.000	468.000
		職員人件費	千円	0	0	0	3,744,000	3,744,000	3,744,000	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	3,744,000	3,744,000	3,744,000	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	630	1,676	1,676	1,676	1,676

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への影響が最小限に食い止められている。
今後予想される変化	住宅火災警報器設置の義務化から10年が経過しているので、今後機器の取り換えが必要となる。
市民等のニーズ	住宅火災警報器設置率の80%台からの増加は頭打ち傾向となる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の生命、身体、財産を守るため貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
今後も、今まで同様に、地道な火災予防広報活動が必要となる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナ感染拡大に伴い、火災予防広報活動を縮小したが、できる活動を模索し、実行した。	
成果指標の 達成状況と要因	防火対象物の予防査察等、地道な活動が成果指標の達成要因となる。
課題	住宅火災警報器設置促進の鈍化と設置後10年経過世帯に対する交換促進
今後の取組の方向性	高齢者世帯及び消防施設から遠隔地区を中心に、住宅用火災警報器設置促進活動を実施する。また、設置済世帯へ、10年経過後の交換を促す。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者世帯及び消防施設から遠隔地域を中心に、住宅用火災警報器設置促進活動を実施する。また、設置済世帯へ、10年経過後の交換を促す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
火災予防対策	0	838	838	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	838	838			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
防火対象物の安全対策	211	280	280	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	211	280	280			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
危険物施設の安全対策	210	279	279	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	210	279	279			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
住警器の設置推進・適正維持管理	210	279	279	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		成果上昇
	210	279	279			
	0	936,000	936,000			
	0	0	0			
予防広報活動推進事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	消防の広域化	所属課	消防総務課
5-3-4				関係課	予防課,中央消防署,南消防署,消防総務課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	市民サービスの向上、人員配備の効率化と充実、消防体制の基盤の強化を目指し、広域における消防救急体制のあり方について検討を進めます。また、広域化に向けて、近隣消防本部との一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築について検討を進めます。
対象（誰、何）	東遠地区3消防本部（掛川市・菊川市・御前崎市）
連携主体及び連携の方向性	東遠地区において将来の広域化を見据え、連携・協力を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	消防救急体制の充実で市民の生命、身体、財産の被害を最小限にする環境が整っている	%	0.0	0.0	47.7	53.5	59.3	65.1	71.0
			0.0	41.9	54.0	57.5			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」 R2:41.9% 「最終」 R7:71.0% 「設定」 R2市民等意識調査報告書（問23）における回答。目標値は同設問で一番満足度の高い⑰を参考に設定した。「時期」 6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	43,540	42,737	42,737	42,737	0
	事業費計(A)		千円	0	0	43,540	42,737	42,737	42,737	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	234.000	234.000	234.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	1,872,000	1,872,000	1,872,000	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	1,872,000	1,872,000	1,872,000	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	43,540	42,737	42,737	42,737	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	既存の常識では予想されないよう災害や事故が発生する可能性がある。 また、全国的に消防の広域化が推進されている。
今後予想される変化	小規模な消防本部においては、出動体制、消防車両、専門要員の確保に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさなど、厳しい消防体制となる可能性がある。
市民等のニーズ	既存の常識では予想されないよう災害や事故時にも、常時と変わらない安全・確実・迅速な消防活動が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
東遠地区3消防本部の広域化の推進(連携・協力)により市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適正な指標であるため、見直しの必要はないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
東遠地区3消防本部の広域化を目標に連携・協力を進めており、適切である。	

成果指標の 達成状況と要因	市民意識調査で高い満足度を確認できており、市民の生命、身体及び財産への被害を最小限に食い止め、市民から信頼されている。
課題	市民サービスの向上、人員配備の効率化と充実、消防体制の基盤の強化を目指し、広域における消防救急体制のあり方について検討を進める必要がある。
今後の取組の方向性	東遠地区3消防本部(掛川市・菊川市・御前崎市)の広域化に向けて、一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も現在同様に広域化に向けて、近隣消防本部との一部消防業務の応援など、柔軟な連携・協力体制の構築について検討を進めていく。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
消防救急の広域化	0 0 0 0	0 0 936,000 0	0 0 936,000 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
中東遠消防指令センター運営事業	43,540 43,540 0 0	42,737 42,737 936,000 0	42,737 42,737 936,000 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－1）

事務事業番号		施策の方向名	消防団組織・活動の活性化	所属課	消防総務課
5-3-5				関係課	中央消防署,南消防署,危機管理課,消防総務課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	3	個別施策名	消防救急の迅速化・高度化の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	消防救急体制の充実により、市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されています。
施策内容	地域防災力の要である消防団組織を維持するため、消防団拠点施設の整備、消防ポンプ車の更新や団員の処遇の改善を行うとともに、消防団員を確保するため地域や企業への要請を継続していきます。また、消防団の能力向上に努めるとともに、地域防災のエキスパートとして自主防災会と連携した消防団活動を推進していきます。
対象（誰、何）	消防団、水防団
連携主体及び連携の方向性	市と消防団・自主防災会が連携し、地域の安全・安心を保持する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	消防団員が地域の安全・安心のために活動していることを市民に知られている	%	0.0	0.0	82.1	86.6	91.1	95.6	100.0
			80.3	77.6	74.4	77.1			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」 R2：77.6% 「最終」 R7：100% 「設定」 R2市民等意識調査報告書（問24）における回答。目標値は100%に設定した。「時期」 6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	207	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	11,051	11,477	9,513	9,513	0
		地方債	千円	0	0	13,100	18,100	0	0	0
		その他	千円	0	0	20,402	35,099	34,112	34,112	0
		一般財源	千円	0	0	108,126	172,045	222,092	222,092	0
	事業費計(A)		千円	0	0	152,886	236,721	265,717	265,717	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	152,886	236,721	265,717	265,717	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しくなっている。
今後予想される変化	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しく、団員の実員の減少が予想される。
市民等のニーズ	団員の多寡に関わらず、起きてしまった災害に対して安全・確実・迅速な行動が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
消防団組織・活動の活性化により市民の生命、身体及び財産への被害が最小限に食い止められており、市民から信頼されている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適正な指標であるため、見直しと必要はないと考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
消防団の能力向上に努め、地域防災のエキスパートとして自主防災会と連携した消防団活動を推進している。	
成果指標の 達成状況と要因	消防団の活動認知度を市民意識調査により指標とし、増加が達成できている。
課題	少子化やコミュニティ意識の希薄化に伴い、消防団員の確保が難しくなっており、消防団力を維持することが必須である。
今後の取組の方向性	消防団員の確保・団員の処遇改善、団拠点施設の整備、車両の更新を実施していく。 消防団組織について見直しを令和4年度から実施していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	消防団の再編について検討を進めていく。 消防団員の確保・団員の処遇改善、団拠点施設の整備、車両の更新等について、再編を視野に入れ事業を進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
消防団員報酬事業	65,396	81,208	81,498	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	65,396	81,208	81,498			
	0	0	0			
	0	0	0			
団員研修事業	12	196	196	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12	196	196			
	0	0	0			
	0	0	0			
功労者表彰事業	661	934	934	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	661	934	934			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活動推進事業	27,921	30,966	31,272	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	27,921	30,966	31,272			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活動事業	28,270	73,920	75,285	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	28,270	73,920	75,285			
	0	0	0			
	0	0	0			
水防団活動事業	132	4,595	3,515	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	132	4,595	3,515			
	0	0	0			
	0	0	0			
施設維持管理事業	1,277	1,552	1,692	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,277	1,552	1,692			
	0	0	0			
	0	0	0			
車両維持管理事業（消防団）	5,110	6,081	6,811	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,110	6,081	6,811			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団活性化対策	0	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果縮小
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
機能別消防団員制度	0	0	0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団協力事業所表示制度	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団拠点施設整備事業	0	9,944	9,944	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	9,944	9,944			
	0	0	0			
	0	0	0			
消防団車両整備事業	24,108	27,325	54,570	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	24,108	27,325	54,570			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	交通安全教育の充実等による交通安全意識の高揚	所属課	危機管理課
5-4-1				関係課	危機管理課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	学校、地域、警察、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全指導員による交通安全教室を基本に、デジタル技術による仮想体験の導入等、様々な状況に応じた交通安全教育を目指します。特に将来を担う子どもと事故割合の高い高齢者を対象とした交通安全教育を進めます。また、地域や家庭、職場における交通安全推進活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。
対象（誰、何）	市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、警察、交通安全協会、地域、事業所、学校・幼稚園・保育園、こども園等が、状況に応じて互いに連携し、交通安全教育や周知・啓発活動を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内人身事故発生件数	件	810.0	795.0	780.0	765.0	750.0	735.0	720.0
			671.0	589.0	620.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:833件「最終」R7:720件以下「設定」H25～H30の減少率の平均（△2.0%）を適用						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	19,599	21,982	22,692	22,692	0
	事業費計(A)		千円	0	0	19,599	21,982	22,692	22,692	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.847	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	6,292	6,661	6,661	5,560	6,661
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.950	0.850	0.850	0.850	0.850
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	6,292	6,661	6,661	5,560	6,661
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	25,891	28,643	29,353	28,252	6,661

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和2年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、交通ルールやマナー違反による悪質な交通事故が大きな社会問題となっている。
今後予想される変化	新型コロナウイルス感染症対策の緩和、予防措置などにより社会活動が活発化し外出機会が増えることによる交通事故の増加。高齢者人口の増加に伴う高齢者事故割合の増加
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
人身交通事故の発生状況は交通安全施策の指標として最もわかりやすい数値である。目標値はコロナ以前の数値を基にしており当面は現状を維持する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
交通安全教育及び意識高揚に資する事業を各種団体と連携した適切な事業が行えている。	
成果指標の 達成状況と要因	人身交通事故の発生は、成果指標を下回り達成している状況にある。コロナ禍による社会活動の低下が主な要因と考える。
課題	交通ルール・マナー違反による悪質な交通事故が後を絶たない。 高齢者が関係する交通事故割合が高い。 追突や出会い頭など不注意による事故の割合が高い。
今後の取組の方向性	子どもや高齢者など年代に応じた交通安全教育の推進。 適切な機会を狙った効果的な周知・啓発活動の推進。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	子どもや高齢者など、年代に応じた交通安全教育の推進及び適切な機会を狙った効果的な周知・啓発活動の推進を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
					改革方向性		
					方向性	コスト	成果
交通安全運動推進事業	トータルコスト	6,553	8,625	9,571	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	3,953	4,924	5,870			
	人件費	2,600	3,701	3,701			
	経費	0	0	0			
交通事故相談事業	トータルコスト	3,210	2,965	2,965	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	2,096	2,225	2,225			
	人件費	1,114	740	740			
	経費	0	0	0			
支所管内の交通安全の推進に関すること	トータルコスト	721	1,480	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	721	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
支所管内の交通安全の推進に関すること	トータルコスト	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			
交通安全教育事業	トータルコスト	15,407	15,573	15,337	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	13,550	14,833	14,597			
	人件費	1,857	740	740			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	交通安全推進団体等による交通安全推進への取組支援	所属課	危機管理課
5-4-2				関係課	危機管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	掛川市交通指導員会、交通安全協会掛川地区支部等、関係機関と連携し、家庭や職場、各地域における交通安全推進活動を支援します。
対象（誰、何）	市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、警察、地域、事業所、学校・幼稚園・保育園・こども園、交通安全団体等が互いに連携し、波及効果のある安全安心なまちづくりを推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内人身事故発生件数	件	810.0	795.0	780.0	765.0	750.0	735.0	720.0
			671.0	589.0	620.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:833件「最終」R7:720件以下「設定」H25～H30の減少率の平均（△2.0%）を適用						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,650	1,650	1,650	1,650	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,650	1,650	1,650	1,650	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.350	0.250	0.250	0.250	0.250
		職員人件費	千円	0	0	2,600	1,850	1,850	1,850	1,850
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.350	0.200	0.200	0.200	0.200
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,600	1,850	1,850	1,850	1,850
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,250	3,500	3,500	3,500	1,850

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和2年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、悪質な交通ルールやマナー違反から起こる交通事故が大きな社会問題となっている。
今後予想される変化	多様化する市民生活や年代の違いがあっても、交通安全意識を共有し高めるため、関係機関・団体がより連携した周知・啓発活動が求められる。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
人身交通事故の発生状況は交通安全施策の指標として最もわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
財政的、人的支援が適切に行われている。	

成果指標の 達成状況と要因	人身交通事故の発生は、成果指標を下回り達成している状況にある。コロナ禍による社会活動の低下が主な要因と考える。
課題	交通指導員の高齢化や後継者不足による組織の脆弱化
今後の取組の方向性	現状の支援体制を維持しつつ、人材不足を補う仕組みづくりの検討
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	現状の支援体制を維持し、組織活動を継続させていく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
交通安全活動団体支援事業	4,250 1,650 2,600 0	3,500 1,650 1,850 0	3,500 1,650 1,850 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	交通安全施設の整備と維持管理	所属課	維持管理課
5-4-3				関係課	危機管理課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	市内各自治区からの要望を踏まえ、道路標識、道路標示、横断歩道、カーブミラー、その他の安全施設整備を進めます。特に通学路やお散歩ルート（幼保園）の安全対策については、関係機関と連携し、早期改善に努めます。
対象（誰、何）	道路施設
連携主体及び連携の方向性	自治会、学校、幼保園、警察、国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内人身事故発生件数	件	0.0	795.0	795.0	795.0	795.0	795.0	795.0
			671.0	589.0	620.0	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:833件「最終」R7:795件以下「設定」5年間（H26～H30）の平均。 H26：924件、H27：921件、H28：973件、H29：895件、H30：833件、 計 ：4,546件÷5=909件「時期」5月						

※評価の算出方法：（（実績値ー基準値）／（計画値ー基準値））*100

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	28,153	19,726	5,450	5,450	5,450
	事業費計(A)		千円	0	0	28,153	19,726	5,450	5,450	5,450
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.211	0.300	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	0	825	2,220	2,220	2,220	2,220
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	825	2,220	2,220	2,220	2,220
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	28,978	21,946	7,670	7,670	7,670

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成31年5月に発生した大津市交差点での保育園児らが死傷した事故を受け、市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。
今後予想される変化	今まで以上に、交通安全施設の新設及び補修要望が増加する。 今までは、車輌に対する安全対策が多く実施されてきたが、今後は、車輌通行の利便性を犠牲にしても、歩行者への安全対策が求められる。
市民等のニーズ	歩行者、特に子供や高齢者に視点を置いた交通安全対策を求めている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画に沿った事務事業が実施できた。	
成果指標の 達成状況と要因	事故件数の減少は外出を控える傾向があるためと思われる。
課題	安全施設の維持管理に費用を振り向ける必要がある。
今後の取組の方向性	現在保有している安全施設の適切な管理に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も通学路等を中心に歩行者の安全確保に努めるとともに、計画的な施設更新についても検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
支所管内における交通安全施設の設置に関すること	14,902	15,756	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,077	14,276	0			
	825	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所管内における交通安全施設の設置に関すること	14,077	6,190	6,190	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,077	5,450	5,450			
	0	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	高齢運転者の事故防止の推進	所属課	危機管理課
5-4-4				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、安全運転診断等により、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者が自動車運転に対して選択できる環境整備を図ります。さらに、安全性能技術が高い自動車や運転技術を補う高度な補助機能が備わった自動車利用の促進を図ります。
対象（誰、何）	高齢（75歳以上）運転者
連携主体及び連携の方向性	市、警察、交通安全協会、地域等が互いに連携し、高齢者の交通事故防止対策を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	高齢者100人当たり人身交通事故関与件数	件	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
			0.7	0.7	0.7				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」高齢者人口100人当たり人身事故関与件数H30:0.889人「最終」R7:0.50人以下「設定」第11次交通安全計画目標値						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和2年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、高齢者が関係する交通事故の割合が高い。
今後予想される変化	高齢者人口の増加に伴う高齢者事故割合の増加
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
高齢者に特化した交通安全施策の指標となり、第11次交通安全計画を踏まえた数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
運転免許証返納と安全運転の意識を高める、運転技術の維持など、周知や啓発、教育の視点から施策を検討する必要がある。	

成果指標の達成状況と要因	成果指標を達成している。高齢運転者に対する免許証自主返納や安全運転自主宣言等、周知・啓発の機会が社会的に広まっている。
課題	高齢者に関係する交通事故割合は他の年代より高く、全体に占める割合は増加傾向にある。
今後の取組の方向性	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、安全運転診断等により、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者が自動車運転に対して選択できる環境整備を図る。さらに、安全性能技術が高い自動車や運転技術を補う高度な補助機能が備わった自動車利用の促進を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者及びその家族から自動車運転の不安に対する相談、免許証の返納及び安全運転等の助言を行い、高齢者の交通事故削減を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象	□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	自転車安全利用の推進	所属課	危機管理課
5-4-5				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	学校、警察、交通安全協会掛川地区支部等の関係機関と連携し、自転車運転マナーの向上キャンペーン及び交通安全教育、自転車損害賠償責任保険等への加入促進を図ります。
対象（誰、何）	子どもから大人までの自転車利用者
連携主体及び連携の方向性	市、警察、交通安全協会、学校、シニアクラブ、地域等が互いに連携し自転車の安全利用を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	自転車が係わる人身事故の発生件数	件	71.0	69.0	67.0	65.0	63.0	61.0	60.0
			66.0	51.0	51.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:73件「最終」R7:60件以下「設定」H25～H30の人身交通事故減少率を適用						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通安全に関する法整備や周知活動などにより、交通事故発生件数は減少傾向にある。また、車両の安全性向上や医療の発達により交通死亡事故は社会全体としては減少している。令和元年から令和2年は新型コロナウイルスの影響から、緊急事態宣言や蔓延防止措置により市民が外出を控えたことも交通事故減少の要因となっている。しかし、悪質な交通ルールやマナー違反から起こる交通事故が大きな社会問題となっている。
今後予想される変化	カーボンニュートラル実現に向けた社会的な取り組みにより多様な移動手段の一つとして自転車利用が高まる。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
交通事故防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
自転車の事故に特化し、成果指標としてわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
自転車安全利用に資する周知・啓発を適切に実施している	

成果指標の達成状況と要因	自転車事故の発生は成果資料を下回り達成している状況にある。
課題	自転車利用に対する交通ルール・マナーの一定の知識はあるが順守する意識が低い。
今後の取組の方向性	自転車利用における交通ルール・マナーの周知、啓発活動を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	自転車利用における交通ルール・マナーの周知、啓発活動を推進する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	防犯体制の強化	所属課	危機管理課
5-4-6				関係課	産業労働政策課,危機管理課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	地域防犯団体やボランティアによる自主的な防犯活動に取り組む団体の育成を推進し、防犯活動のすそ野を広げるとともに、継続した活動に取り組む支援を行います。警察及び防犯協会、地域等、関係機関との防犯体制の強化を図ります。
対象（誰、何）	市民全般
連携主体及び連携の方向性	警察、掛川地区防犯協会、地域、自主防犯活動組織等と連携し、防犯意識の高揚と支援を進め、防犯体制を強化する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内刑法犯罪認知件数	件	435.0 465.0	425.0 403.0	415.0 413.0	405.0	395.0	385.0	380.0
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:443件「最終」R7:380件以下						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	106	151	151	151	151
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	11,902	17,365	17,441	17,441	7,124
	事業費計(A)		千円	0	0	12,008	17,516	17,592	17,592	7,275
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.997	1.400	1.400	1.400	1.400
		職員人件費	千円	0	0	7,406	9,620	9,620	9,620	9,620
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	1.300	2.700	2.700	3.000	2.700
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,406	9,620	9,620	9,620	9,620
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	19,414	27,136	27,212	27,212	16,895

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川警察署管内の刑法犯犯罪認知件数は、平成15年（2003年）の1,929件をピークに減少傾向にありますが、犯罪種別を見ると空き巣、自転車盗難等の身近な犯罪が多く発生している。また、高齢者を狙った振り込め詐欺等の特殊詐欺は、年々複雑化、多様化、悪質化しており巧妙で新たな手口が次々と現れ、子どもについては、声かけや付きまとい等の不審者事案が後を絶たない。
今後予想される変化	犯罪認知件数が減少しても、身近な犯罪の割合は下がらない。詐欺等の特殊詐欺が巧妙化し被害者の増加が懸念される。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
犯罪の被害防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
犯罪認知件数は防犯施策の指標として最もわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
防犯体制の強化に資する支援が適切に実施した	
成果指標の達成状況と要因	犯罪認知件数は成果指標を下回っている状況にあり、防犯意識が広く浸透していることが要因と考えられる。
課題	特殊詐欺の被害が後を絶たない
今後の取組の方向性	防犯意識を広めるための周知・啓発活動及び防犯教育や地域やボランティアによる防犯活動を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	防犯意識を広めるための周知・啓発活動及び防犯教育及び地域やボランティアによる防犯活動を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
防犯意識高揚・団体支援事業	11,249 9,021 2,228 0	13,201 10,241 2,960 0	13,277 10,317 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果縮小
高齢者への詐欺電話対策支援事業	0 0 0 0	1,480 0 1,480 0	1,480 0 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
支所管内の防犯活動の実践及び啓発に関すること	721 0 721 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
支所管内の防犯活動の実践および啓発に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
消費生活センター運営事業	4,698 2,470 2,228 0	8,932 6,712 2,220 0	8,932 6,712 2,220 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
消費生活展事業	1,004 261 743 0	1,048 308 740 0	1,048 308 740 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
消費者協会育成支援事業	1,741 255 1,486 0	1,735 255 1,480 0	1,735 255 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地域防犯力の向上	所属課	危機管理課
5-4-7				関係課	危機管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	地域防犯団体及び防犯リーダーによる地域住民を対象とした防犯普及活動を警察及び防犯協会と連携し、推進・支援します。 再生可能エネルギーを活用し日常的な防犯機能に加え、停電時や災害時の防災機能を備えたコベネフィット型防犯灯の可能性、通学路防犯カメラ設置の推進及び最適な活用を検討する。
対象（誰、何）	自治会、市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、地域、警察、掛川地区防犯協会、自主防犯活動組織、防犯リーダー等と互いに連携し、地域の防犯力向上を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市内刑法犯罪認知件数	件	0.0	425.0	415.0	405.0	395.0	385.0	380.0
			465.0	403.0	413.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			「基準」H30-443件 「最終」R7-380件以下						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	75	225	300	300	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	7,062	6,442	6,517	6,517	0
	事業費計(A)		千円	0	0	7,137	6,667	6,817	6,817	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.300	0.450	0.450	0.450	0.450
		職員人件費	千円	0	0	2,228	3,330	3,330	3,330	3,330
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	0.250	0.250	0.250	0.250
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,228	3,330	3,330	3,330	3,330
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	9,365	9,997	10,147	10,147	3,330

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川警察署管内の刑法犯犯罪認知件数は、平成15年（2003年）の1,929件をピークに減少傾向にあるが、犯罪種別を見ると空き巣、自転車盗難等の身近な犯罪が多く発生している。また、高齢者を狙った振り込め詐欺等の特殊詐欺は、年々複雑化、悪質化しており巧妙で新たな手口が次々と現れ、子どもについては、声かけや付きまとい等の不審者事案が後を絶たない。
今後予想される変化	犯罪認知件数が減少しても、身近な犯罪の割合は下がらない。特殊詐欺が巧妙化し被害者の増加が懸念される。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
犯罪の被害防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
地域の防犯力をはかる指標としてわかりやすい数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地域防犯に資する人材育成、施設整備の支援を実施した	
成果指標の達成状況と要因	防犯リーダーの登録者数は成果資料を上回り達成している状況である。
課題	地域における防犯組織の醸成、防犯リーターの後継者の確保が難しい状況である。
今後の取組の方向性	防犯施設の設置支援及び防犯の周知・啓発、防犯組織・リーダーの育成を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	防犯施設の設置支援及び防犯の周知・啓発、防犯組織・リーダーの育成を推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
防犯施設整備事業	9,365 7,137 2,228 0	9,997 6,667 3,330 0	10,147 6,817 3,330 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月4日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	家庭内防犯力の向上	所属課	危機管理課
5-4-8				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	4	個別施策名	交通安全と防犯の意識向上と環境整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民や地域の交通安全と防犯への意識が高く、交通事故と犯罪に遭う市民が減り、誰もが安心して住めるまちづくりが行われています。
施策内容	ホームページやSNS、防災メールマガジンを通じて詐欺電話発生や不審者出没等の注意喚起及び家庭内の情報共有につながる情報提供を行います。特に高齢者がいる世帯では、詐欺電話による被害防止の強化を図ります。
対象（誰、何）	市民全般
連携主体及び連携の方向性	市、警察、掛川地区防犯協会、地域、防犯リーダー等と互いに連携し、家庭内の防犯力向上を推進します。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	特殊詐欺被害件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			11.0	10.0	8.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:8件「最終」R7:0件「設定」（掛川警察署の令和元年目標数6件）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	掛川警察署管内の刑法犯犯罪認知件数は、平成15年（2003年）の1,929件をピークに減少傾向にあるが、犯罪種別を見ると空き巣、自転車盗難等の身近な犯罪が多く発生している。また、高齢者を狙った振り込め詐欺等の特殊詐欺は、年々複雑化、悪質化しており巧妙で新たな手口が次々と現れ、子どもについては、声かけや付きまとい等の不審者事案が後を絶たない。
今後予想される変化	犯罪認知件数が減少しても、身近な犯罪の割合は下がらない。特殊詐欺が巧妙化し被害者の増加が懸念される。
市民等のニーズ	市民意識調査「掛川市のまちづくりについて」の項目では、「交通安全と防犯の意識向上と環境整備」は満足度及び優先度において高い評価項目となっている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
犯罪の被害防止を図る施策であり、安心して暮らせるまちづくりに結び付くものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
家庭の防犯力を図る指標として、最も重視する数値である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
家庭内防犯に資する情報提供や周知を適切に実施した。	

成果指標の達成状況と要因	特殊詐欺による被害が発生しており、成果指標の達成に至っていない。特殊詐欺手口の進化に対して防犯知識が伴っていかない。
課題	特殊詐欺手口の進化に対して防犯知識が伴っていかない。
今後の取組の方向性	身近な犯罪や特殊詐欺の被害防止のための周知・啓発及び情報提供を推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	身近な犯罪や特殊詐欺の被害防止のための周知・啓発及び情報提供を推進する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	中心市街地における活発な人の交流促進及び賑わい創出	所属課	産業労働政策課
5-5-1				関係課	土木防災課,産業労働政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口及び歴史・文化を背景とした情報発信地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	本市の財産である掛川城周辺の地域資源を積極的に活用し、観光客をはじめ、様々な文化活動に市民が積極的に参加できる仕組みを整えます。あわせて、「けっトラ市」や「納涼まつり」など、まちなかに賑わいをもたらすソフト施策の実施を推進します。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	まちなか交流人口	人	0.0	546,015.0	548,312.0	550,609.0	552,906.0	555,203.0	557,500.0
			507,805.0	332,503.0	396,808.0				
2	空き店舗への出店件数(累計)	件	0.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0
			14.0	15.0	16.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:543,718人「最終」R7:557,500人「設定」掛川城 140,000人、二の丸茶室20,000人、竹の丸15,000人、二の丸美術館 25,000人、ｽﾃﾝﾄﾞｸﾞﾗｽ美術館 35,000人、大日本報徳社 4,500人、中央図書館 318,000人「時期」年度末②「基準」H30:12件「最終」R7:19件「設定」要件を満たし「空き店舗対策事業」の支援を受けた出店者の件数　H30 累計12件、以降毎年度1件を見込む「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	15,750	54,050	94,550	91,210	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	14,100	58,900	100,400	99,300	0
		その他	千円	0	0	11,492	889	889	889	889
		一般財源	千円	0	0	47,090	71,423	85,699	85,639	60,626
	事業費計(A)		千円	0	0	88,432	185,262	281,538	277,038	61,515
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.520	3.860	3.860	3.860	1.560
		職員人件費	千円	0	0	26,147	29,585	29,585	29,585	11,544
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	26,147	29,585	29,585	29,585	11,544
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	114,579	214,847	311,123	306,623	73,059

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰及び新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化
今後予想される変化	イベントの開催方法も新しい生活様式を取り入れた形へ移行される
市民等のニーズ	掛川城など歴史的な建造物が集積している地区であるため、歴史的価値の高い文化資源の保全、歩行ネットワークの強化により回遊性を高めることで中心市街地の交流人口を増やすこと

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
イベント等の実施により中心市街地の活性化や交流人口の拡大を図る。また空き店舗対策への取組として、補助金を創設した。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
中心市街地の交流人口の促進及び空き店舗対策について、継続して取り組む必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となったため、交流人口の増加は見込めなかったが、静岡県の感染症対策の指針に沿った形で一部イベントも開催できた。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍によるイベント等の自粛により、中心市街地の交流人口の促進が困難であった
課題	新型コロナウイルスの蔓延状況を踏まえ、イベントを開催する際はコロナ対策を講じた形へ移行していかなくてはならない
今後の取組の方向性	コロナ禍であっても新しい生活様式を取り入れ、より安全なイベントを開催することで、中心市街地への人流を増やす取組みを推進する
外部評価	中心市街地では、ストリートテラスやチャレンジベース等が形になりつつある。掛川市地域おこし協力隊として情報発信や集客の部分で連携していきたい。

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市地域おこし協力隊や商工会議所など関係機関と連携し、中心市街地の活性化につながる取組や魅力ある店舗の誘致について検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
中心市街地活性化基本計画	4,887	2,220	2,220	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	3,401	0	0			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
中心市街地の再開発事業	4,887	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,401	0	0			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
新たなビジネススタイル応援補助金	4,144	5,740	5,740	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	3,401	5,000	5,000			
	743	740	740			
	0	0	0			
中心市街地活性化推進事業	4,144	10,740	740	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	3,401	10,000	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
かけがわ街づくり会社	1,486	2,220	2,220	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	1,486	2,220	2,220			
	0	0	0			
駅前通り線イベント事業	743	740	740	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
掛川桜ライトアップ	74	370	370	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	74	370	370			
	0	0	0			
駐車・駐輪場運営事業、駅前広場及び駅周辺維持管理事業	9,444	10,971	18,958	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	6,473	8,751	16,738			
	2,971	2,220	2,220			
	0	0	0			
掛川駅周辺地区まちづくり事業	7,324	17,235	29,200	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	639	10,035	22,000			
	6,685	7,200	7,200			
	0	0	0			
掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業	50,217	60,400	129,400	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	44,275	54,000	123,000			
	5,942	6,400	6,400			
	0	0	0			
南北広場管理事業	27,154	101,852	119,015	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	23,440	97,411	114,574			
	3,714	4,441	4,441			
	0	0	0			
長期債償還利子事務（駅周辺施設管理）	74	139	300	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	65	226			
	74	74	74			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	中心市街地居住の推進	所属課	産業労働政策課
5-5-2				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口及び歴史・文化を背景とした情報発信地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	多極ネットワーク型コンパクトシティの構築に向け、中心市街地居住を推進していくため、都市拠点として都市機能の整備促進を図るとともに、空き店舗の解消、駅前西街区開発事業を着実に推進し、駅前東街区との相乗効果により生活利便性の向上を図ります。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	中心市街地の居住人口	人	0.0	1,525.0	1,552.0	1,579.0	1,606.0	1,633.0	1,660.0
			1,478.0	1,460.0	1,429.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:1,498人「最終」R7:1,660人「設定」既居住者 1,339人、空き地利用促進事業 40人、東街区開発 287人、計 1,666人「時期」43922						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰及び新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化
今後予想される変化	中心市街地における空き家、空き店舗の増加
市民等のニーズ	掛川城など歴史的な建造物が集積している地区であるため、歴史的価値の高い文化資源の保全、歩行ネットワークの強化により回遊性を高めることで中心市街地の交流人口を増やすこと。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
定住人口を増やし、中心市街地の活性化と賑わい創出へと繋げる施策である	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
定住人口を増やす取り組みは継続して必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
定住人口を増加させるため、空き家対策として新たな取組が必要	
成果指標の達成状況と要因	年々高齢化は進み、人口も減少している。
課題	・空き家、空き店舗となった土地・家屋の把握と活用方法 ・郊外への移住など中心市街地の人口減少への対策
今後の取組の方向性	空き家、空き店舗となった土地の利活用の検討
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	中心市街地への交流人口を増やす事業や空き店舗へ魅力ある店を誘致するための補助事業を継続し、地域や他団体とも連携しながら賑わいの創出へと繋げられる事業を検討する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
				改革方向性		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	方向性	コスト	成果
	事業費	事業費	事業費			
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－1）

事務事業番号		施策の方向名	居心地が良く歩きたくなるまち「ウォーカブル推進都市」の構築	所属課	都市政策課
5-5-3				関係課	産業労働政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	5	個別施策名	人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中心市街地は市の玄関口及び歴史・文化を背景とした情報発信地として、人が集い、賑わいがあふれています。
施策内容	まちなかの公共空間を車中心から人中心の空間へ転換し、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成することにより、多様な人々の交流を促し、まちが持つ魅力を向上させ、様々な人を惹きつける好循環を生み出します。また、空間整備にあたり、市民や観光客等の来訪者にも利用しやすいよう、ユニバーサルデザインに配慮し、移動経路のバリアフリー化を推進するなど、歩きやすい歩行空間の実現を目指します。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	中心市街地の歩行者通行量	人	6,054.0	6,170.0	6,286.0	6,402.0	6,518.0	6,634.0	6,750.0
			8,833.0	0.0	4,774.0	5,409.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:5,938人「最終」R7:6,750人「設定」平日の歩行者通行量　目標年次推定値 5,033人　東街区利用者 1,277人、西街区利用者 167人、集合住宅居住者 287人、計　6,764人「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に人口減少・少子高齢化による市街地のスポンジ・空洞化が進行している一方、郊外における土地利用が徐々に進行しているため、密度が薄い状態で都市が広がっている。また、想定を超える降雨による水害が発生している。
今後予想される変化	上記の社会情勢は、対策を取らない限り今後も続くものと予想される。
市民等のニーズ	魅力があり持続可能な都市あり続けることが求められる。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
中心市街地の歩行者数は、定量的に成果を確認することができるため、見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
事業計画に対し適切な事業者に委託し、計画していた社会実験を実施しており、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	前年度比で114人減、計画値に対し993人マイナスとなった。コロナ禍による外出自粛や人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	コンパクトシティの形成に向け、都市拠点及び地域拠点を中心とした都市計画の決定を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	まちなかウォーカブル社会実験が、新型コロナウイルス感染症の影響から、11月スタートとなり、十分な実験結果を得ることができなかった。このため、次年度も引き続き、まちなかウォーカブル社会実験を継続し、まちが持つ魅力を向上させ、様々な人を惹きつける好循環についての分析を行う。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進	所属課	都市政策課
5-6-1				関係課	都市政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしています。
施策内容	多極ネットワーク型コンパクトシティの都市構造を目指し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づく都市構造の転換に加え、地域公共交通ネットワークの構築を図ります。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	都市計画により、住宅・商業・農業がバランス良く配置されていると思う市民の割合	%	0.0	0.0	41.5	42.4	43.2	44.1	45.0
			0.0	40.9	37.2	38.0			
2	用途地域内・外の戸建て住宅着工比率(1⑪再掲)(用途内の率)	%	0.0	59.0	60.2	61.4	62.6	63.8	65.0
			56.0	61.8	65.4				
3	居住誘導区域の人口密度又は人口	人/ha	0.0	30.8	31.1	31.3	31.6	31.8	32.0
			28.3	28.2	28.6				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:41.0%「最終」R7:45.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合R7は10人中4.5人が評価。「時期」5月 ②「基準」H29:57.8%「最終」R7:65.0%「設定」立地適正化計画に基づき居住の誘導を図る「時期」年度末 ③「基準」H22:30.6人/ha「最終」R7:32人/ha以上「設定」掛川市立地適正化計画の目標値「時期」年度末						

※評価の算出方法：（（実績値－基準値）／（計画値－基準値））*100

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	295	312	312	312
		一般財源	千円	0	0	250	6,205	229	229	229
	事業費計(A)		千円	0	0	250	11,500	541	541	541
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.600	2.100	2.100	2.100	2.100
		職員人件費	千円	0	0	19,313	15,542	15,542	15,542	15,542
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	19,313	15,542	15,542	15,542	15,542
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	19,563	27,042	16,083	16,083	16,083

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に人口減少・少子高齢化による市街地のスポンジ・空洞化が進行している一方、郊外における土地利用が徐々に進行しているため、密度が薄い状態で都市が広がっている。また、想定を超える降雨による水害が発生している。
今後予想される変化	上記の社会情勢等は、対策を取らない限り今後も続くものと予想される。
市民等のニーズ	魅力があり持続可能な都市であり続けることが求められている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コンパクトシティ推進状況が分かるため、適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
用途地域への居住誘導が進んでおり、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	前年度比で0.8ポイント増、計画値に対し4.4ポイントマイナスとなった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	コンパクトシティの形成に向け、都市拠点及び地域拠点を中心とした都市計画の決定を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	都市計画審議会において、都市計画道路の変更1件、用途地域の変更1件についての審議をいただき、適当であるとの回答を得た。また、土地利用承認事業においては、土地利用指導要綱に基づく案件16件、開発行為案件7件について、審査を行った。今後も都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和4年度予算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和5年度計画 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
都市計画審議会運営事務	4,588 131 4,457 0	969 229 740 0	969 229 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
土地利用承認事業	14,975 119 14,856 0	26,073 11,271 14,802 0	15,114 312 14,802 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年9月1日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	良好な都市景観の形成	所属課	都市政策課
5-6-2				関係課	産業労働政策課,都市政策課,土木防災課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしています。
施策内容	景観計画及び屋外広告物の適正な管理による良好な景観形成の推進に加え、歴史的風致維持向上計画に基づく歴史的風致の維持向上を図ります。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	掛川市の景観が良好だと思う市民の割合	%	0.0	0.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
			0.0	67.0	65.2	66.5			
2	地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしていると思う市民の割合	%	0.0	0.0	31.7	35.3	38.9	42.5	46.0
			0.0	28.1	31.0	32.9			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:67.0%「最終」R7:72.0%「設定」市民意識調査で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合「時期」5月 ②「基準」R2:28.1%「最終」R7:46%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	101,931	78,344	63,450	47,400	39,150
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	113,000	86,700	76,000	57,200	49,600
		その他	千円	0	0	641	230	230	230	123
		一般財源	千円	0	0	35,658	20,608	12,832	10,682	9,989
	事業費計(A)		千円	0	0	251,230	185,882	152,512	115,512	98,862
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.440	3.820	3.820	3.820	3.820
		職員人件費	千円	0	0	29,266	28,271	32,990	32,990	19,390
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	29,266	28,271	32,990	32,990	19,390
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	280,496	214,153	185,502	148,502	118,252

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	本市同様、景観に関する課題が全国的にも増加するなか、平成16年に景観法が制定された。本市は、平成20年5月に景観行政団体（知事同意）となり、平成22年10月には掛川市景観計画を策定した。 また、屋外広告物については、インターネットによる情報発信の社会であるが、依然として幹線道路沿いを中心に、案内図板の設置が増加傾向にある。
今後予想される変化	都市計画が成熟し、引き続き景観まちづくりの取り組みが重要になってくるが、人口減少、働き手不足から、空き家・空き地等の増加に伴い景観の悪化が懸念される。また、新エネルギー（太陽光、風力等）政策は当面続くことから、景観との調和が求められる。また、屋外広告物の管理者不在の放置看板の増加による景観の悪化や安全性の低下が危惧される。
市民等のニーズ	コロナ禍で身近で居心地の良い公共空間のニーズが高まっており、その構成要素として良好な景観形成が求められている。また、近年では、住宅地に隣接した土地利用・開発行為において、市民から景観阻害の排除の要請がある。 また、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法に基づき規制されているものであり、引き続き適正な規制・誘導が求められている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
良好な景観を形成し、美しいまちづくりを推進することにより①市民の郷土愛を高め、まちの持続的な発展につながる、②交流人口の増加を促進し、地域経済の活性化につながる、③地域コミュニティの再生につながるなどが期待できる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
良好な景観を形成することで、市民のまちへの愛着や、景観への意識の向上を図ることが必要であり、現在の指標が適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
良好な景観形成には、長期的、継続的な取り組みが必要であり、長期的な目的を達成し事業課題の解決に向け進んでいる。	
成果指標の達成状況と要因	掛川市の景観が良好だと思う市民の割合について、前年度比で1.8ポイントマイナス計画値に対し、2.8ポイントマイナスとなった農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家空き地空き店舗棟の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	・景観計画に基づく事業者等からの届出に対する審査事務（通年） ・静岡県屋外広告物条例に基づく許可事務及び県と連携した違反屋外広告物の指導（通年）
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	掛川市景観計画に基づく良好な景観形成の誘導を推進する。合わせて、屋外広告物の表示掲出について、静岡県屋外広告物条例に基づき、設置許可・違反指導を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
都市景観形成推進事業	2,369 141 2,228 0	3,378 418 2,960 0	3,378 418 2,960 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
屋外広告物管理事業	3,788 74 3,714 0	2,322 102 2,220 0	2,322 102 2,220 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
下垂木地区まちづくり事業	260,182 247,554 12,628 0	190,264 181,383 8,881 0	161,600 148,000 13,600 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
民間建築物吹付けアスベスト対策事業	743 0 743 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
放置自転車対策事業	1,160 863 297 0	995 847 148 0	1,008 860 148 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
建築指導事務	12,255 2,599 9,656 0	16,454 3,132 13,322 0	16,454 3,132 13,322 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地籍調査30年プランに沿った事業の推進	所属課	資産経営課
5-6-3				関係課	資産経営課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしています。
施策内容	地籍調査事業においては、適切な事業区域の設定と調査業務の効率化により、事業の進捗を図るとともに、地籍調査事業以外の測量・調査についても同等以上の成果がある地区として指定を受ける（国土調査法第19条第5項指定制度）ことで、地籍調査30年プランの効率的な事業の推進を図ります。
対象（誰、何）	調査工区内に土地を所有する地権者
連携主体及び連携の方向性	地権者、測量業者と連携し地籍の明確化を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地籍調査の実施面積	km2	0.0	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
			0.4	1.1	0.6				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:1.36km2「最終」R7:1.50km2「設定」年1.55ずつの実施「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	29,779	68,493	68,493	68,493	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	39,230	52,495	52,495	52,495	0
	事業費計(A)		千円	0	0	69,009	120,988	120,988	120,988	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	16,000	16,000	16,000	0
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	4.000	4.000	4.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	16,000	16,000	16,000	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	69,009	136,988	144,052	144,052	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地籍調査が行われた地域では、境界や面積など土地に関する登記情報が正確なものに改められ、土地取引の円滑化、災害時の迅速な復旧、街づくりの円滑化や課税の適正化に役立つ。
今後予想される変化	新しい測量手法を利用した地籍調査が考えられる。主に農村部について地主の高齢化、未相続地や所有者不明土地の増加が予想され、立会い等の事業の進捗に影響を及ぼす可能性が大きい。
市民等のニーズ	土地の境界が明確になり、土地取引のトラブル防止や土地利用の円滑化に寄与する。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地籍調査を行うことで土地の境界が明確となり土地利用の円滑等市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
現成果指標に達していないため、必要な見直しを実施する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果実績は目標値は達成できなかったが、事務事業は適切であった。	
成果指標の 達成状況と要因	新地籍調査30年プランの計画面積46.03k㎡に対し令和3年度末までに9.31k㎡の調査が完了し、完了割合が20.23%となった。
課題	ここ数年、年間の計画面積に対し調査面積が不足しているため、30年プランの達成率が毎年100%を下回っている。
今後の取組の方向性	新地籍調査30年プランの見直し等も視野に入れる。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	民間事業者の国土調査法第19条5項等を推進し、新地籍調査30年プランの計画面積に近づけるよう事業を実施していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
地籍調査30年プランの推進事業	69,009	136,988	144,052	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	69,009	120,988	120,988			
	0	16,000	16,000			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	住民主体のまちづくりの促進	所属課	生涯学習協働推進課
5-6-4				関係課	生涯学習協働推進課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	6	個別施策名	快適な都市環境づくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	高度に機能集積された市街地から郊外の農村集落まで、地域それぞれの特性が生かされた快適な居住環境で市民が暮らしています。
施策内容	生涯学習まちづくり土地条例に基づく特別計画協定区域については、地区の現状を踏まえて協定内容を見直すなど、住民が参画する適切な土地利用の誘導を進め快適なまちづくりを推進します。
対象（誰、何）	市民、自治会
連携主体及び連携の方向性	協働のまちづくりの理念に基づき市民、自治会と連携・協力しながら、住民主体による土地利用の誘導を進める

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地区まちづくり計画の数	箇所	0.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			23.0	23.0	23.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H31:23箇所「最終」R7:23箇所「設定」市街化圧力が収束しているため現状の協定を維持する。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	40	207	207	207	207
	事業費計(A)		千円	0	0	40	207	207	207	207
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.281	1.100	1.100	1.100	1.100
		職員人件費	千円	0	0	2,088	7,401	7,401	7,401	7,401
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,088	7,401	7,401	7,401	7,401
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,128	7,608	7,608	7,608	7,608

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・条例制定当時と比べ、地価が下落し、人口も減少している。
今後予想される変化	・人口減少、空き家の増加 ・土地所有者の高齢化、市外在住者の増加 ・未相続物件の増加
市民等のニーズ	・住民が参画する適切な土地利用によるまちづくり ・地域の現状に即した協定内容の見直し

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地域それぞれの特徴を生かして、五共益五良質体制を維持し、市民が快適な住環境で暮らしている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市街化圧力が収束しているため、現状の協定数を維持する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続き、まちづくり委員会の開催を促進し、条例・協定の周知・理解を深めると共に、 技術的な助言を行いながら、各地区で時代に即した協定内容の維持、見直し等を行う。	
成果指標の 達成状況と要因	・各地区において、まちづくり委員会を開催し、協定内容を維持している。
課題	・土地条例の制定から30年が経過し、条例・協定への地域の意識が薄れ、理解・引継ぎが進んでいない地域がある。
今後の取組の方向性	・協定内容に基づき、適切な土地利用を誘導していく。 ・まちづくり委員会の開催を促進し、条例・協定の周知・理解を深める。 ・市が技術的な助言を行いながら、各地区で時代に即した協定内容の維持、見直し等を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	まちづくり委員会の開催を促進し、条例・協定の周知・理解を深める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
土地に関する生涯学習推進事業	1,526 40 1,486 0	6,868 207 6,661 0	6,868 207 6,661 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
土地利用に関すること	602 0 602 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
土地利用に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	利用しやすい地域公共交通の構築	所属課	都市政策課
5-7-1					
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	都市政策課,大東支所,大須賀支所
	7	個別施策名	地域の足となる公共交通の整備・利用促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など市民生活に必要な移動手段が確保され、市民が不便を感じません。
施策内容	交通事業者、関係市町、県と連携し、各路線の維持・改善を図るなど、地域公共交通全体を考えるなかで、市民にとって利用しやすい持続可能な地域公共交通網の形成を目指していきます。また、自動運転等の実用化を見据え、移動手段の最適化を検討します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	バス、鉄道事業者、自治会等と連携し、公共交通による各地域とのネットワーク強化を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	通勤・通学・通院・買い物などに出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合	%	0.0	33.8	36.0	38.3	40.5	42.8	45.0
			31.5	31.3	24.9	27.8			
2	バス路線など公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいと感じる市民の割合	%	0.0	10.1	9.5	8.9	8.2	7.6	7.0
			10.7	9.1	9.1	8.0			
3	収支率15%を下回る路線数	路線	0.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
			2.0	2.0	2.0				
4	市内の公共交通を利用した市民の割合	%	0.0	30.3	32.2	34.2	36.1	38.1	40.0
			0.0	0.0	0.0				
5	民間路線バスの年間乗車人数	人／年	0.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0
			743,241.0	572,932.0	566,828.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H31:31.5%「最終」R7:45%「設定」市民意識調査の肯定的回答者割合R7は4～5/10人「時期」5月②「基準」H31:10.7%「最終」R7:7%「設定」市民意識調査の否定的回答者割合R7は7/100人「時期」5月③「基準」H30:2路線「最終」R7:0路線「設定」地域公共交通網形成計画でR3に0路線を目標「時期」8月④「基準」H28:28.3%「最終」R7:40%「設定」H28公共交通に係る市民アンケートより前項目の伸び率を踏まえた値「時期」5月⑤「基準」H28:706,160人／年「最終」R7:70万人／年「設定」地域公共交通網形成計画の基準値H28を維持「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	78	7,255	199	199	199
	事業費計(A)		千円	0	0	78	9,255	199	199	199
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.081	2.200	2.200	1.200	1.200
		職員人件費	千円	0	0	8,030	8,740	15,542	8,141	8,141
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,030	8,740	15,542	8,141	8,141
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	8,108	17,995	15,741	8,340	8,340

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
わかりにくい指標のため変更を予定している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー等の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。	
成果指標の 達成状況と要因	地域公共交通会議及び地域交通協議会の実施により、地域公共交通の改善ができた。
課題	乗客数の減、運転手のなり手不足
今後の取組の方向性	バス路線の維持改善の検討、地域公共交通会議の運営、地区地域交通協議会の運営、デマンド型乗合タクシーの運行、生活支援車事業管理、地域の実情に応じた交通手段の導入など、公共交通全体におけるより良い移動手段の研究検討を行う。
外部評価	公共交通機関はそもそも不便なものだと感じている。目指す姿が「市民全員が不便だと感じない」ではなく、通学や免許を返納した高齢者の方など優先順位をつけるべきではないか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民の誰もが不便だと感じない公共交通が最も望ましいが、まずは交通弱者が移動に困らないよう、移動手段を確保する必要がある。地域公共交通計画策定に向け、学生や免許返納者等の交通弱者を対象にアンケート調査を実施するなど、交通弱者の移動ニーズを把握した上で、持続可能で効果的、効率的な公共交通体系の構築を目指す。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
バス交通対策管理事業	7,506	17,255	15,001	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	78	9,255	199			
	7,428	8,000	14,802			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	天竜浜名湖鉄道の利用促進	所属課	都市政策課
5-7-2				関係課	都市政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	7	個別施策名	地域の足となる公共交通の整備・利用促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など市民生活に必要な移動手段が確保され、市民が不便を感じません。
施策内容	天竜浜名湖鉄道の利用促進を図るため、観光客のみならず、通勤・通学利用者の利用促進に向けた施策を積極的に天竜浜名湖鉄道市町会議に提案します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	鉄道事業者との連携により魅力ある路線構築に努め、市民や観光客の移動手段を確保する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	天竜浜名湖鉄道市内8駅の年間利用者数	人／年	527,685.0 522,985.0	527,685.0 378,615.0	527,685.0 404,115.0	527,685.0	527,685.0	527,685.0	527,685.0
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H27:527,685人／年「最終」R7:527,685人／年「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における基準値H27乗車人数実績値を維持「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	47,298	36,485	36,590	36,590	36,590
	事業費計(A)		千円	0	0	47,298	36,485	36,590	36,590	36,590
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	1,486	3,701	3,701	3,701	3,701
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	3,701	3,701	3,701	3,701
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	48,784	40,186	40,291	40,291	40,291

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	鉄道の維持確保にあたり利用者の僅少により厳しい経営状況にある。県や沿線市町による経営支援をしている。
今後予想される変化	通勤・通学利用者・観光客のみならず、新たな顧客確保に向けた施策による鉄道の維持確保が必要となってくる。
市民等のニーズ	市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
掛川市の基幹的公共交通である鉄道を維持するとともに、安全かつ安定した鉄道輸送の確保を図ることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
今後も乗降客数の増減を注視していく。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
経営計画に基づいた経営支援であり、支援額も天竜浜名湖鉄道の安定運行に必要な最低限のものである。	
成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は例年の7割程度である。
課題	少子高齢化等によりの理由で乗客の確保が難しくなる。車両の老朽化により、現在のダイヤを維持できなくなる可能性がある。定期外収入の確保が必要(イベントやグッズ販売等)
今後の取組の方向性	鉄道事業者との連携により魅力ある路線構築に努め、市民や観光客の移動手段を確保する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	施設や車両の老朽化が激しく、更新が必要とされるためコストは増大すると考えられる。 利用者の減少により厳しい経営状態にあるなか、新たな経営計画の策定を市町会議で進めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性 方向性	コスト	成果
天竜浜名湖鉄道利用促進事業	48,784 47,298 1,486 0	40,186 36,485 3,701 0	40,291 36,590 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	交通弱者の移動手段の確保	所属課	都市政策課
5-7-3				関係課	都市政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	7	個別施策名	地域の足となる公共交通の整備・利用促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など市民生活に必要な移動手段が確保され、市民が不便を感じません。
施策内容	運転免許返納時のサポート制度を活用し、高齢者の免許返納を促進するとともに、公共交通への転換を支援します。デマンド型乗合タクシー及び生活支援車の運行改善や地域の実情に応じた交通手段の導入等を検討します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	バス、鉄道事業者、タクシー事業者、市民活動団体、地区と連携・協力し地域の実情に応じた交通手段の導入を検討していく。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	車以外の交通手段を利用する75歳以上の高齢者の平日の外出頻度	回/週	0.0	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0
			0.0						
2	運転免許返納者のうち、公共交通割引制度の申請数(5年間合計)	件	0.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
			1,156.0	1,504.0	1,835.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28:2.5回/週「最終」R7:3.0回/週「設定」H28実施の公共交通に係る市民アンケート調査結果に1.2を乗した値「時期」市民アンケート調査実施年度末 ②「基準」H28:0件「最終」R7:2,000件以上「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における基準値に対するR3目標値を維持「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	39,688	32,252	20,946	20,946	20,946
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	159,077	191,364	208,710	208,710	208,710
	事業費計(A)		千円	0	0	198,765	227,616	229,656	229,656	229,656
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	7,428	3,701	3,701	3,701	3,701
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,428	3,701	3,701	3,701	3,701
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	206,193	231,317	233,357	233,357	233,357

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	交通弱者の移動手段の確保が地域の重要な課題となっている。超高齢化社会において、運転免許証の自主返納を推進している。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めいていくと予想される。
市民等のニーズ	通院、買い物など、最寄りの公共交通機関まで移動困難な交通弱者が不憫を感じない移動手段の確保が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
自主運行バスやデマンド型乗合タクシー、生活支援車の運行により、公共交通空白地域がなくなった。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切であると考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
バスやタクシー事業者との連携をはかり、交通弱者への移動手段の確保に努めた。	
成果指標の達成状況と要因	掛川警察署や危機管理課と連携し、75歳以上の方に運転免許自主返納に係る公共交通料金助成のお知らせを送付するなど、自主返納を推進した。
課題	公共交通の利用者は減少傾向にあり、交通事業者の独立採算では維持することが困難である。高齢者や学生など、交通弱者の移動手段確保のため、公共交通を維持確保する必要がある。
今後の取組の方向性	公共交通の利用者が減少し、公共交通の維持確保のための費用が増加している。持続可能な公共交通を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、高齢者の免許返納を促進し公共交通機関への転換を支援していくが、地域の実情に応じた交通手段の導入等も検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
バス交通対策事業	206,193	231,317	233,357	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	198,765	227,616	229,656			
	7,428	3,701	3,701			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－2－2）

事務事業番号		施策の方向名	地域公共交通の利用促進	所属課	都市政策課
5-7-4				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	7	個別施策名	地域の足となる公共交通の整備・利用促進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など市民生活に必要な移動手段が確保され、市民が不便を感じません。
施策内容	公共交通協働エリア内で、地域、交通事業者、行政が連携し、公共交通の利用促進や公共交通に愛着をもってもらう取組を実施するとともに、分かりやすい公共交通の情報提供を行います。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	地域、交通事業者、市民活動団体と連携・協力し、利便性向上の施設整備を検討し、持続可能な公共交通網の構築を目指す。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	自主運行バスの年間乗車人数	人／年	0.0	323,531.0	328,825.0	334,119.0	339,412.0	344,706.0	350,000.0
			312,860.0	227,430.0	238,697.0				
2	観光時や非日常的な移動時の公共交通の利用促進に関する取組件数	件	0.0	4.0	5.0	7.0	8.0	9.0	10.0
			6.0	7.0					
3	まちづくり協議会等による地域公共交通に係る活動の団体数	団体	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			7.0	8.0	9.0				
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28:318,237人／年「最終」R7:350,000人／年「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における基準値H28乗車人数実績値に1.1を乗した値「時期」8月 ②「基準」H28:3.0件「最終」R7:10件以上「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における目標値の評価指標データ及び資料による「時期」9月 ③「基準」H28:4団体「最終」R7:10団体以上「設定」掛川市地域公共交通網形成計画における基準値に対するR3目標値を維持「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。
今後予想される変化	自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。
市民等のニーズ	通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし ■　見直しが必要
わかりにくい指標のため変更を予定している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー等の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。	
成果指標の 達成状況と要因	バス停の新設や統廃合、自主運行バス1日フリーきっぷを発行するなど利用促進を図った。
課題	乗客数の減、運転手のなり手不足
今後の取組の方向性	利用者のニーズに合わせた運行を計画する。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地域、交通事業者、市民活動団体と連携・協力し、利便性向上策を検討し、持続可能な公共交通網の構築を目指す。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	魅力的な住宅地の供給の推進	所属課	都市政策課
5-8-1				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らしています。
施策内容	社会経済情勢、地域の現状等から将来的な住宅需要を的確に予測し、民間活力を積極的に生かし、移住・定住の場として選ばれる魅力のある住宅地の供給や住環境の整備を図ります。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	国、県、民間業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	居住誘導区域内の土地利用・開発行為許可（宅地造成）の申請件数	件	0.0	3.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0
			0.0	0.0	1.0	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:3件「最終」R7:5件「設定」適切な立地に住宅地の供給を維持する「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	短時間降水量が増加する傾向にあり、全国的に浸水被害が散発している。
今後予想される変化	想定外の大雨による浸水被害の増加が予測されている。
市民等のニーズ	市民意識調査結果 ・住みやすいと思う理由…災害の心配が少ない 15.8% ・住みにくいと思う理由…災害の心配がある 12.3%

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
周辺地域における災害と紛争の防止、無秩序な市街化の防止、良好な水準の都市形成が図られる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
指導要綱等により適切な指導ができている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
民間事業者に対する許認可であることから適切である。	
成果指標の達成状況と要因	前年度比で0.8ポイント増、計画値に対し4.4ポイントマイナスとなった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	開発行為、土地利用、砂利採取法案件及び県土採取等規制条例案件について、それぞれの基準に基づき審査、助言、指導及び検査を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	開発行為案件7件、土地利用指導要綱案件16件などについて審査を行った。今後も年の健全な発展と秩序ある整備を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月5日更新

					□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	用途地域内低・未利用地における宅地の整備促進	所属課	都市政策課	
5-8-2				関係課		
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち			
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進			

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らしています。
施策内容	社会情勢や市場ニーズに基づく土地区画整理事業の見直しと地区計画の策定等による良好な環境の整備、都市計画事業の実施や居住誘導の支援を行うなど、用途地域内における低・未利用地の効果的な活用を促進します。
対象（誰、何）	市民全体
連携主体及び連携の方向性	国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	用途地域内・外の戸建て住宅着工比率(1③再掲)(用途内の率)	%	0.0	59.0	60.2	61.4	62.6	63.8	65.0
			56.0	61.8	65.4				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H29:57.8%「最終」R7:65.0%「設定」立地適正化計画に基づき居住の誘導を図る「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	全国的に人口減少・少子高齢化による市街地のスポンジ・空洞化が進行している一方、郊外における土地利用が徐々に進行しているため、密度が薄い状態で都市が広がっている。また、想定を超える降雨による水害が発生している。
今後予想される変化	上記の社会情勢等は、対策を取らない限り今後も続くものと予想される。
市民等のニーズ	魅力があり持続可能な都市であり続けることが求められている。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コンパクトシティ推進状況が分かるため、適当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
用途地域内低・未利用地が宅地化が進んでおり、適切である。	
成果指標の達成状況と要因	前年度比で0.8ポイント増、計画値に対し4.4ポイントマイナスとなった。農業の担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、人口減少による空き家・空き地・空き店舗等の増加が影響していると思われる。
課題	
今後の取組の方向性	コンパクトシティの形成に向け、都市拠点及び地域拠点を中心とした都市計画の決定を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	社会情勢や市場ニーズに基づく土地区画整理事業の見直しを進め、地区計画策定等による良好な環境整備、都市計画事業の実施や、居住誘導の支援を引き続き行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	既存市営住宅の適切な維持管理	所属課	都市政策課
5-8-3				関係課	都市政策課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らしています。
施策内容	市営住宅は、社会情勢にあった運営を行うため、適切な維持管理を推進するとともに、適正なストックや配置を検討するなかで、既存施設の有効活用や集約を検討していきます。
対象（誰、何）	住まいに困っている方
連携主体及び連携の方向性	国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市営住宅等全管理戸数に対する入居の割合	%	0.0	68.0	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0
			68.0	65.5	64.4				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:68%「最終」R7:70%「設定」市営住宅等長寿命化及び再編計画に基づき整備計画を策定する「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	20,773	49,141	48,840	48,675
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	94,019	97,332	97,332	97,332	97,332
		一般財源	千円	0	0	4,350	20,929	49,257	48,953	48,788
	事業費計(A)		千円	0	0	98,369	139,034	195,730	195,125	194,795
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.381	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	10,258	6,660	6,660	6,660	6,660
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	1.100	1.100	1.100	1.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	10,258	6,660	6,660	6,660	6,660
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	108,627	145,694	202,390	201,785	201,455

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・本格的な少子高齢化社会、人口・世帯減少社会 ・住宅セーフティネットの確保 ・住生活の「質」の向上
今後予想される変化	・コロナ禍において住宅困窮者の相談増 ・中長期的には住宅困窮者の世帯数及び世帯人員数（2人未満）の減少
市民等のニーズ	・困ったときの住宅の受け皿（セーフティネット機能） ・居住環境（設備等「質」）の向上

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
・市営住宅の適切な管理は、安全で快適な居住環境の提供に繋がるため。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
・入居率が向上することで、快適な住環境が提供できていることの目安となるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
・保証人を2人から1人に見直したこと。1人も見つからない場合は、機関保証を選択できるようにしたことで入居を諦めざるを得なかった方の入居が見込める。ただし、成果としては今年度以降に見込まれる。	
成果指標の 達成状況と要因	・入居率が減少し未達成となった。 ・これは、民間アパートの供給が十分であること。保証人が確保できない。入居資格と入居希望者のずれが要因と思われる。
課題	・市営住宅の意義を踏まえた上で、入居資格と入居希望者のずれの解消が必要である。
今後の取組の方向性	・昨年度は、保証人の人数の見直し、債務保証機関の導入により入居の要件を緩和した。今後は、入居したくなるような住生活の「質」の向上を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	入居したくなるような住生活の「質」の向上を図ることで入居率の向上を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
市営住宅管理運営事業	101,109 98,138 2,971 0	99,708 96,748 2,960 0	99,708 96,748 2,960 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
市営住宅使用料徴収事業	4,688 231 4,457 0	2,177 697 1,480 0	2,177 697 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
市営住宅建設事業	2,228 0 2,228 0	43,069 41,589 1,480 0	99,765 98,285 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇
市営住宅の使用料の収納に関すること	602 0 602 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
市営住宅の使用料の収納に関すること	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	空き家活用の推進	所属課	都市政策課
5-8-4				関係課	都市政策課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	8	個別施策名	定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	良質な住宅が十分に供給され、誰もが安全で快適な居住環境の中で暮らしています。
施策内容	増加傾向にある空き家について、撤去しなければならない物件、活用できる物件を仕分けし、活用できる物件については地域資源と捉え、所有者や地域と協力して活用を促進します。
対象（誰、何）	移住・定住希望者、県外大学生や市民（掛川への愛着・誇りの醸成）特に若者や子育て世代をメインターゲットとします。
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、行政が連携して、協働によるシティプロモーションを展開します。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	空き家率(住宅・土地統計調査)	%	0.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	12.0
			13.0	13.0	13.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H25:14.6%「最終」R7:12.0%「設定」3軒に1軒は空き家になると推測されているものを、5軒に1軒に留める「時期」5年毎						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,234	3,234	3,234	3,234
		一般財源	千円	0	0	6,346	11,022	11,022	11,022	11,022
	事業費計(A)		千円	0	0	6,346	14,256	14,256	14,256	14,256
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	2.000	1.500	1.500	1.500	1.500
		職員人件費	千円	0	0	14,856	11,102	11,102	11,102	11,102
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	14,856	11,102	11,102	11,102	11,102
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	21,202	25,358	25,358	25,358	25,358

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・本格的な少子高齢化社会、人口・世帯減少社会 ・既存ストック（中古物件等）の利活用
今後予想される変化	・空き家の増加
市民等のニーズ	・安全安心な住環境の確保（危険空き家の除去） ・空き家問題に関する支援

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
空き家を活用することで、迷惑空き家や危険な空き家の抑制に繋がり、ひいては住宅の安定供給と安全で快適な住環境の整備に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
空き家率を抑制するためには、空き家の利活用が必要であるため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
NPO法人かけがわランド・バンクに委託することで移住者が空き家でパン屋を開業した。商店街の空き家、空き店舗の所有者の意向を確認する中で、令和4年度空き店舗活用事業の実施に繋げることができた。	
成果指標の達成状況と要因	・次回住宅土地統計調査結果により反映
課題	・所有者が空き家を適切に管理するための啓発が必要 ・放置して傷んだ空き家の活用は困難
今後の取組の方向性	・NPO法人かけがわランド・バンクと協働で空き家の活用を促す。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き危険な空き家の除却や啓発、活用についてNPO法人かけがわランド・バンクに委託し、課題解決を図る。また、新規事業の街なか空き店舗活用事業「チャレンジBASEなかまち」を適切に運営することで活用による空き家抑制に取り組んでいく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
空き家対策事業	21,202	25,358	25,358	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	6,346	14,256	14,256			
	14,856	11,102	11,102			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（1－4－3）

事務事業番号		施策の方向名	中山間地域居住の推進	所属課	農林課
5-9-1					
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	生涯学習協働推進課,観光交流課,農林課
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境保全と維持		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かしたくらしや営みが維持されています。
施策内容	中山間地域の移住・定住の促進を図るため、市内外及び県内外の移住希望者に対して、中山間地域の空き家情報を地域や市民団体と協働で提供します。
対象（誰、何）	農業者や市民が協働で農業用施設の維持管理を行う。
連携主体及び連携の方向性	農業、農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るために地域との協働により、地域資源の適切な保全管理を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	中山間地域の人口	人	0.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	0.0
			0.0	4,338.0	4,154.0				
2	田舎暮らし等に関する相談件数	件	0.0	139.0	141.0	144.0	146.0	148.0	0.0
			140.0	38.0	63.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:4,506人「最終」R7:4,500人「設定」居住を推進することで中山間地域人口の実績値を維持「時期」年度末 ②「基準」H30:137件「最終」R7:150件「設定」移住相談窓口を利用しての相談件数。R7は基準値×1.1倍。「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	農業の機械化、農薬や生産技術の向上による作業時間の減少及び耕作者の高齢化などによって、農業者の数は年々減少している。そのため農業の多面的機能により守られてきた農村の環境は、これまでの様に保全することが困難になっている。特に、作業に手間を要する中山間地では変化が著しい。
今後予想される変化	さらに農業者の減少が進むことにより、これまで以上に農村環境が保全されていない地域が増加する。
市民等のニーズ	農業者に集中する地域の保全管理を、多面的機能支払交付金を活用することにより地域で支える。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
多面的機能支払交付金の活動は、中山間地の環境保全に貢献している。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の達成状況と要因	多面的機能支払交付金により中山間地の環境を保全することはハード的なものである。人口増加や移住相談を増やすには、ソフト的な施策を伴う必要がある。
課題	これまで、農業者が、多面的機能支払交付金の組織の役員になり事業を実施してきた。しかし、その役員が高齢化しているため、活動において必要となる申請事務等の作業が困難になる組織が出てきている。
今後の取組の方向性	今後は、さらに地区や非農業者の協力を得ながらの組織体制にシフトしていく必要がある。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	多面的機能支払交付金の活動組織の体制を、農業者中心から地区や非農業者と協力する体制にシフト変更を進める。また、活動組織の広域化について調査研究を実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
多面的機能支払交付事業	140,381	141,150	141,150	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	135,924	136,709	136,709			
	4,457	4,441	4,441			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	道路等生活基盤施設の整備	所属課	土木防災課
5-9-2				関係課	生涯学習協働推進課,農林課,土木防災課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境保全と維持		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かしたくらしや営みが維持されています。
施策内容	災害時における孤立集落の発生防止及び都市と山村との交流促進、生活環境向上のため、生活基盤施設の整備を推進します。
対象（誰、何）	市役所と市民
連携主体及び連携の方向性	地域住民と協働で施設整備等を行うことで中山間地域の環境改善を図る。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	辺地幹線道路の改善率	%	0.0	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			0.0	0.0	7.3				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28:0.0%「最終」R7:100%「設定」辺地総合整備計画(5ヶ年)における進捗率「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	12,090	20,980	25,000	25,000	20,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	50,300	50,400	62,500	62,500	57,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	154	157	17,526	17,526	17,500
	事業費計(A)		千円	0	0	62,544	71,537	105,026	105,026	95,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.100	1.100	1.100	1.100	0.900
		職員人件費	千円	0	0	8,170	5,920	8,260	8,260	6,660
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,170	5,920	8,260	8,260	6,660
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	70,714	77,457	113,286	113,286	101,660

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	身近に自然と触れ合える体験が人気上昇
今後予想される変化	辺地地域の過疎化 キャンプ場など自然体験施設の需要
市民等のニーズ	辺地地域においても安全で安心して暮らせる生活

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民が不便を感じることなく日常生活を送るために必要な生活道路の整備を計画的に実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
辺地5ヶ年計画に基づく整備達成度を測る指標として適切である	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
概ね計画どおりの成果を達成している	
成果指標の 達成状況と要因	辺地5ヶ年計画の事業費
課題	未相続地の用地買収
今後の取組の方向性	安全に通行できる道路整備
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	災害時における孤立集落の発生防止及び都市と山村との交流促進、生活環境向上のため、生活基盤施設の整備を推進する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和4年度予算 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	令和5年度計画 トータルコスト / 事業費 / 人件費 / 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
辺地総合整備計画事業	1,496 10 1,486 0	1,506 26 1,480 0	1,626 26 1,600 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
居尻黒俣線改良事業	26,433 24,205 2,228 0	47,700 45,480 2,220 0	52,220 50,000 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
高山西之谷線改良事業	30,652 28,424 2,228 0	17,501 16,021 1,480 0	37,960 35,000 2,960 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
明ヶ島線改良事業	12,134 9,906 2,228 0	10,750 10,010 740 0	21,480 20,000 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象	

事務事業番号		施策の方向名	観光レクリエーション施設の整備	所属課	生涯学習協働推進課
5-9-3				関係課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	9	個別施策名	中山間地域の生活環境保全と維持		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	中山間地域の豊かな自然環境や歴史・文化、景観が保全され、それらを生かしたくらしや営みが維持されています。
施策内容	施設の延命化、長寿命化を図るため、森の都ならここの里（ならここの里キャンプ場、温泉館）等の改修・改築を推進します。
対象（誰、何）	施設利用客
連携主体及び連携の方向性	地区、指定管理者と連携・協力し魅力ある施設づくりに努めるとともに雇用の創出など地域活性化に貢献する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	観光レクリエーション施設の利用者数	人	0.0	145,901.0	148,281.0	150,661.0	153,040.0	155,420.0	157,800.0
			147,573.0	103,021.0	131,325.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:143,521人「最終」R7:157,800人「設定」ならここの里、明ヶ島キャンプ場来客数×1.1「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	41,500	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	21,698	14,601	16,801	16,801	0
	事業費計(A)		千円	0	0	63,198	14,601	16,801	16,801	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200	0.000
		職員人件費	千円	0	0	1,486	1,600	1,600	1,600	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,486	1,600	1,600	1,600	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	64,684	16,201	18,401	18,401	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	・アウトドアブーム（ソロキャンプなど利用方法の多様化、アウトドア人口の拡大）・料金改定に向けR3条例改正実施 ・コロナ禍（利用者の減少、感染リスクの低いキャンプ場の利用者回復、屋内で敬遠される傾向にある温泉館）
今後予想される変化	・公共施設再配置方針において、レクリエーション施設は「原則民営化」の方向性で、「ならここの里」等も「Ｉ期譲渡を検討」の方針が示されており、民間譲渡を見据えて検討を進めている。
市民等のニーズ	・キャンプ場、温泉館の改修・改築 ・地域資源の活用 ・地元との協働によるイベントの実施

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
中山間地域の豊かな自然環境等を生かし、地域の活性化に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
引き続き、利用者ニーズを把握し、安全・安心の施設となるよう施設を改修し、利用者数の増加につなげる。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
引き続き、民間譲渡を見据えて、検討を進めていく。	
成果指標の 達成状況と要因	・アウトドアブームにより好調を維持していたが、コロナ禍の影響から令和2年度以降は目標値に届かず。
課題	・施設の老朽化 ・地域関係者の高齢化 ・条例等による制約
今後の取組の方向性	・民間事業者のノウハウ、活力、アイディア等を活用し、中山間地域の活性化に更に寄与する施設となるようあり方を検討していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、民間譲渡を見据えて、検討を進めていく。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
ならここの里等管理事業	64,684	16,201	18,401	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	63,198	14,601	16,801			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月3日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	国道、県道の整備促進	所属課	基盤整備課
5-10-1				関係課	基盤整備課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	10	個別施策名	活発な交流を支える幹線道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の生活圏や物流の広域化に対応し、渋滞の無い快適な道路交通が確保され、人・もの・情報が活発に行き来しています。
施策内容	整備が求められている国道、県道について、事業実施主体である国や県に対して、市や期成同盟会から積極的に働きかけるとともに、地区及び地権者との調整を推進します。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	事業主体である国県が地元自治会や市民と連携し、協力しあうことにより国県道路の整備を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民意識調査の住みにくい理由の割合（広域交通のアクセスの便が悪い）	%	0.0	35.0	28.0	21.0	14.0	7.0	0.0
			39.5	31.4	39.5	30.8			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:42.0%「最終」R7:0.0%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	19,512	19,907	33,907	88,907	81,025
	事業費計(A)		千円	0	0	19,512	19,907	33,907	88,907	81,025
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.500	2.100	3.000	3.000	2.000
		職員人件費	千円	0	0	8,914	13,921	22,802	22,802	14,802
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	8,914	13,921	22,802	22,802	14,802
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	28,426	33,828	56,709	111,709	95,827

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	地方部の交通情勢の課題として、公共交通の衰退、交通空白地帯の拡大、自家用車の依存が高く運転免許返納後の高齢者の移動手段等がある。市内の県道においては、幅員が狭い箇所はすれ違いが困難で通行に支障をきたしており、歩道未整備箇所は歩行者が危険な移動を強いられている。
今後予想される変化	自動運転車やICTを活用した新たな移動手段と輸送サービスの推進。
市民等のニーズ	地域活性化に向けた交通利便性向上と、車も歩行者も安全に移動できるインフラ整備が求められている。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
成果指標の 達成状況と要因	市民意識調査の住みにくい理由の割合（広域交通のアクセスの分が悪い）を成果指標としているが、地元自治会や市民からの要望に対し、国道、県道の事業主体に対して市、期成同盟会から積極的に要望を実施している。
課題	地方部の公共交通の衰退、交通空白地帯の拡大、自家用車の依存が高く運転免許返納後の高齢者の移動手段が課題となる。
今後の取組の方向性	整備が求められている国道県道について、道路管理者と連携し道路整備事業の促進を図る。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	地元自治会や市民から整備が求められている国道や県道について、要望活動を継続するとともに、道路管理者と連携し道路整備事業の促進を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
県施行道路橋梁事業推進事業	3,810	4,206	4,206	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	839	1,006	1,006			
	2,971	3,200	3,200			
	0	0	0			
国施行道路橋梁事業推進事業	3,203	4,076	4,076	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	232	876	876			
	2,971	3,200	3,200			
	0	0	0			
県施行道路橋梁建設事業	5,206	7,600	7,600	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	3,720	6,000	6,000			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
高速道路関連事業	16,207	17,946	40,827	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	14,721	12,025	26,025			
	1,486	5,921	14,802			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	コンパクトシティに向けた必要な道路の選定	所属課	土木防災課
5-10-2				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	10	個別施策名	活発な交流を支える幹線道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の生活圏や物流の広域化に対応し、渋滞の無い快適な道路交通が確保され、人・もの・情報が活発に行き来しています。
施策内容	都市計画道路の見直し等を進め、新たな道路体系を構築します。
対象（誰、何）	市民が安全で安心して暮らせる
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民意識調査の住みにくい理由の割合（広域交通のアクセスの便が悪い）	%	0.0	35.0	28.0	21.0	14.0	7.0	0.0
			39.5	31.4	38.1	30.8			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:42.0%「最終」R7:0.0%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	□　貢献している　⇒　③へ ■　貢献していない　⇒　②へ
道路整備プログラム（R2、R3基盤整備課所管R4～都市政策課所管）の見直しの検討	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし ■　新規の事務事業が必要がある
道路整備プログラム（R2、R3基盤整備課所管R4～都市政策課所管）の見直しの検討	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□　事務事業は適切である ■　事務事業を見直す余地がある
道路整備プログラム（R2、R3基盤整備課所管R4～都市政策課所管）の見直しの検討が必要	
成果指標の 達成状況と要因	前年度比7.3ポイント改善するが、指標未達となった。 道路整備プログラムの見直しを実施する際、検討が必要。
課題	道路整備プログラム（R2、R3基盤整備課所管、R4～都市政策課所管）の見直しの検討が必要
今後の取組の方向性	道路整備プログラムについて、必要な時期に見直しを行う
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	道路整備プログラムについて、西遠都市圏総合都市交通体系調査の結果を踏まえ、必要な時期に見直しを実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－1－3）

事務事業番号		施策の方向名	都市計画道路や幹線道路の整備推進	所属課	土木防災課
5-10-3				関係課	土木防災課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	10	個別施策名	活発な交流を支える幹線道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民の生活圏や物流の広域化に対応し、渋滞の無い快適な道路交通が確保され、人・もの・情報が活発に行き来しています。
施策内容	道路整備プログラムに位置づけられた優先順位等に基づき、幹線道路の整備を計画的に推進します。
対象（誰、何）	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	都市計画道路の整備率	%	0.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0
			0.0	56.9	57.3				
2	市民意識調査の住みにくい理由の割合(広域交通のアクセスの便が悪い)	%	0.0	35.0	28.0	21.0	14.0	7.0	0.0
			39.5	31.4	38.1	30.8			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:55.0%「最終」R7:61.0%「設定」静岡県の都市計画（資料編）による整備割合掛川市資料統計「時期」6月 ②「基準」H30:42.0%「最終」R7:0.0%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	206,869	137,470	154,000	170,500	146,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	471,300	339,200	161,400	260,700	269,700
		その他	千円	0	0	0	225	225	225	225
		一般財源	千円	0	0	54,977	32,325	10,875	16,075	16,575
	事業費計(A)		千円	0	0	733,146	509,220	326,500	447,500	432,500
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.390	1.900	2.100	2.100	2.100
		職員人件費	千円	0	0	25,180	21,220	15,541	15,541	15,541
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	25,180	21,220	15,541	15,541	15,541
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	758,326	530,440	342,041	463,041	448,041

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	車移動中心の生活形態が継続
今後予想される変化	緩やかなコンパクトシティ化
市民等のニーズ	広域的な生活圏の利便性向上

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の安全な通行確保、交通の円滑化を図るため、幹線道路の整備を実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
幹線道路の計画的な整備の達成度を測る指標として適切である	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
概ね計画どおりの成果を達成している	
成果指標の達成状況と要因	慢性的な渋滞と移動時間
課題	膨大な事業費
今後の取組の方向性	将来予測交通量にあわせた道路整備
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	道路整備プログラムに位置づけられた優先順位等に基づき、幹線道路の整備を計画的に推進する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
道路整備事業推進事務	10,987 1,405 9,582 0	12,820 2,500 10,320 0	9,901 2,500 7,401 0			
合併推進道路整備事業	406,791 404,563 2,228 0	311,480 310,000 1,480 0	72,220 70,000 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
桜木中横断線改良事業	80,622 76,537 4,085 0	49,400 45,000 4,400 0	92,220 90,000 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
公共道路整備事業（郡道坂線）	42,665 40,065 2,600 0	20,120 20,120 0 0	0 0 0 0	事業完了		
三井幹線改良事業	134,589 131,989 2,600 0	67,800 65,000 2,800 0	81,480 80,000 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
掛川駅梅橋線改良事業	82,673 78,588 4,085 0	68,820 66,600 2,220 0	86,220 84,000 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	市民ニーズを反映した安全で安心できる生活道路整備の推進	所属課	土木防災課
5-11-1				関係課	土木防災課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	暮らしやすいまちづくりを目指し、市民生活を支える快適で安全な生活環境の整備推進を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市道の改良率	%	0.0	70.1	70.5	70.8	71.1	71.5	71.8
			0.0	69.9					
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:69.8%「最終」R7:71.8%「設定」掛川市統計書の市道改良率 (3,965+341,768+767,012)/(3,965+341,768+767,012+29+481,805)、H23からH30までの改良伸び率と同等　H23：67.8%「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	160	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	85,063	114,840	110,000	110,000	110,000
	事業費計(A)		千円	0	0	85,063	115,000	110,000	110,000	110,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.500	1.500	1.500	1.500
		職員人件費	千円	0	0	7,428	11,102	8,000	8,000	11,102
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,428	11,102	8,000	8,000	11,102
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	92,491	126,102	118,000	118,000	121,102

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	車移動中心の生活形態が継続
今後予想される変化	高齢者等の交通弱者の増加
市民等のニーズ	安全安心な生活道路の整備による市民の便利で快適な日常生活の確保

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民が便利で快適な日常生活を送るために必要な生活道路の整備を計画的に実施している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
施策の趣旨に沿った成果指標ではないため、事務事業の実績を反映した指標に変更する 総合計画の見直しにおいて実施済	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
地区の要望に基づき、計画的に生活道路の整備を実施している	
成果指標の 達成状況と要因	ヒヤリハット箇所の減少
課題	未相続地の用地買収
今後の取組の方向性	地区要望に基づき、必要な対策を検討し、計画的な道路整備を推進
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	暮らしやすいまちづくりを目指し、市民生活を支える快適で安全な生活環境の整備推進を図る。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
一般生活道路新設改良事業	92,491	126,102	118,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	85,063	115,000	110,000			
	7,428	11,102	8,000			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	歩道等の歩行空間の安全性の確保	所属課	維持管理課
5-11-2				関係課	維持管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	通学路や散歩コースを中心に、歩行者等の安全を考慮した道路・歩道の整備を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民意識調査の今後も掛川市に住みたいと思う割合（市内の別の場所に移り住みたい）	%	0.0	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5
			7.3	8.9	8.5	8.3			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:8.1%「最終」R7:7.5%「設定」市民意識調査における否定的回答者の割合で評価。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	14,119	29,570	29,570	29,570	29,570
	事業費計(A)		千円	0	0	14,119	29,570	29,570	29,570	29,570
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.750	0.750	0.750	0.750
		職員人件費	千円	0	0	3,714	5,551	5,551	5,551	5,551
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,714	5,551	5,551	5,551	5,551
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	17,833	35,121	35,121	35,121	35,121

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	平成31年5月に発生した大津市交差点での保育園児らが死傷した事故を受け、市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。
今後予想される変化	今まで以上に、交通安全施設の新設及び補修要望が増加する。 今までは、車輌に対する安全対策が多く実施されてきたが、今後は、車輌通行の利便性を犠牲にしても、歩行者への安全対策が求められる。
市民等のニーズ	歩行者、特に子供や高齢者に視点を置いた交通安全対策を求めている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の交通安全対策及び施設への関心が高まっている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画に沿った事務事業が実施できた。	
成果指標の 達成状況と要因	達成しつつある。
課題	安全施設の維持管理に費用を振り向ける必要がある。
今後の取組の方向性	現在保有している安全施設の適切な管理に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も通学路等を中心に歩行者の安全確保に努めるとともに、計画的な施設更新についても検討する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
交通安全施設整備事業	17,833	35,121	35,121	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	14,119	29,570	29,570			
	3,714	5,551	5,551			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月1日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	産業を支え、周辺生活環境を維持する道路の整備	所属課	土木防災課
5-11-3				関係課	土木防災課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	工場、流通、商業施設周辺における経済活動の促進と生活環境を守るため、必要な道路整備を進めます。
対象（誰、何）	市民、事業者
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備ができていると思う割合	%	0.0	0.0	37.5	39.6	41.7	43.8	46.0
			0.0	33.3	31.0	33.4			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:33.3%「最終」R7:46%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	149,392	131,100	83,000	83,000	83,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	223,300	335,100	125,600	135,100	78,100
		その他	千円	0	0	0	60	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	42,298	78,886	63,816	64,316	67,900
	事業費計(A)		千円	0	0	414,990	545,146	272,416	282,416	229,000
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.900	2.400	2.400	2.400	2.110
		職員人件費	千円	0	0	14,113	15,602	9,682	9,682	14,802
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	14,113	15,602	9,682	9,682	14,802
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	429,103	560,748	282,098	292,098	243,802

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	通学路等における児童の交通事故を減らす対策への期待
今後予想される変化	小中学校の統廃合によるスクールバス登校の増加
市民等のニーズ	通学路等における安全な歩行空間の確保

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
子どもたちの安全な通行確保と円滑な交通流動のため、歩行空間等を整備している	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
事業内容と施策の方向性が一致していない	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
通学路合同点検及び地区要望に基づき、計画的に道路整備を実施している	
成果指標の 達成状況と要因	ヒヤリハット箇所の減少
課題	未相続地の用地買収
今後の取組の方向性	通学路合同点検と地区要望に基づき、必要な対策を検討し、計画的な道路整備を推進
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	工場、流通、商業施設周辺における経済活動の促進と生活環境を守るため、必要な道路整備を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
事業関連道路改良事業	131,138	259,981	85,181	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	125,196	254,800	80,000			
	5,942	5,181	5,181			
	0	0	0			
都市計画施設整備事業推進事務	1,004	5,246	1,216	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	261	4,446	416			
	743	800	800			
	0	0	0			
歩道改良事業	296,961	295,521	195,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	289,533	285,900	192,000			
	7,428	9,621	3,701			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	高齢者や障がい者等に配慮した道路整備	所属課	土木防災課
5-11-4				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	高齢者や障がい者等が安全に利用できる、ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備ができていると思う割合	%	0.0	0.0	37.5	39.6	41.7	43.8	46.0
			0.0	33.3	31.0	33.4			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:33%「最終」R7:46%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

※評価の算出方法：（（実績値－基準値）／（計画値－基準値））*100

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	□　貢献している　⇒　③へ ■　貢献していない　⇒　②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし ■　新規の事務事業が必要がある
点字ブロック等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を計画的に進めていく必要がある 総合計画見直しにおいて対応	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□　見直しの必要なし □　見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□　事務事業は適切である ■　事務事業を見直す余地がある
点字ブロック等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を計画的に進める必要がある 総合計画の見直しにおいて対応	
成果指標の 達成状況と要因	前年度比2.4ポイント改善したが、指標未達。 ユニバーサルデザインに配慮した歩道等の計画的な整備が必要。
課題	点字ブロック等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備
今後の取組の方向性	点字ブロック等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者や視覚に障がいのある方、車いす使用者等を含む全ての歩行者が、安全で円滑な移動ができるよう、市街地の幹線道路や通学路、生活道路等において、地域の特性やニーズに合わせ、歩行者の視点に立った歩道や歩行空間の整備を推進する。 高齢者や障がいのある方等の安全な利用が図られるよう、点字ブロックや段差解消等ユニバーサルデザインに配慮した道路整備を進める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象	

事務事業番号		施策の方向名	身近な避難路の確保	所属課	土木防災課
5-11-5				関係課	
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	11	個別施策名	歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民誰もが、市民生活を支える身近な道路を安全に、安心して利用しています。
施策内容	災害に強い安全・安心なまちづくりを目指し、避難場所への円滑かつ迅速な避難が行えるよう各地域の避難路となり得る生活道路の整備推進を図ります。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、国、県、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	橋長15m以上で道路ネットワーク上にある橋梁の耐震化率	%	0.0	12.2	17.3	22.5	27.7	32.8	38.0
			0.0	12.0	12.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:7.0%「最終」R7:38.0%「設定」掛川市国土強靭化地域計画及びアクションプログラムの計画値「時期」6月						

※評価の算出方法：（（実績値－基準値）／（計画値－基準値））*100

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	
今後予想される変化	
市民等のニーズ	

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	□ 貢献している ⇒ ③へ ■ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし ■ 新規の事務事業が必要がある
総合計画の見直しにおいて実施済	
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
総合計画の見直しにおいて施策の方向の整理統合を実施済	
成果指標の 達成状況と要因	指標は未達。 地域のニーズに合わせた避難路としての生活道路整備が必要。
課題	有事の際の避難路としての機能を持つ生活道路の整備
今後の取組の方向性	地域のニーズに合わせた避難路としての生活道路の整備
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民誰もが安全に通行でき、安心で快適な暮らしを実現できるまちづくりを目指すため、市民生活に最も密接した生活基盤であり、有事の際の避難路としての機能を持つ生活道路について、地域の特性やニーズに合わせた整備を推進する。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	道路等の効率的かつ計画的な維持管理	所属課	維持管理課
5-12-1					
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち	関係課	維持管理課,大東支所,大須賀支所
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	効率的かつ計画的な維持管理により、道路を安全・安心に利用できます。
施策内容	道路台帳の更新及び施設台帳の整備を推進します。また、優先順位に基づく事後保全的、予防保全的な管理の整理を行い、効果的な維持管理の実現と計画的な修繕による経費の節減を図ります。
対象（誰、何）	道路施設
連携主体及び連携の方向性	国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	道路、河川、照明灯、道路標識台帳の整備率	%	0.0	33.3	41.7	50.0	58.3	66.7	75.0
			0.0	33.3	33.3	0.0			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:25.0%「最終」R7:75.0%「設定」台帳整備必要数：4、H30末整備済台帳：道路「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	190	858	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,486	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	0	0	272,284	244,750	122,558	122,558	122,558
	事業費計(A)		千円	0	0	273,960	247,608	124,558	124,558	124,558
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	4.022	4.600	4.600	4.600	4.100
		職員人件費	千円	0	0	29,876	34,139	34,139	34,139	30,344
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	1.100	1.100	1.100	1.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	29,876	34,139	34,139	34,139	30,344
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	303,836	281,747	158,697	158,697	154,902

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められる。道路施設の個別施設計画の策定。
今後予想される変化	道路施設の経年劣化や重交通に対する損傷が増加すること。
市民等のニーズ	車両運転時の走行性・快適性が求められる。また舗装の段差による騒音やたわみによる振動等がない快適な住環境が求められる。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画より遅れているが、取り組みは推進されている。	
成果指標の達成状況と要因	予算の確保が困難だった。
課題	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備。
今後の取組の方向性	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備を推進するため予算確保していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	各施設台帳の更新、整備を推進し、計画的な修繕により維持管理経費の節減を図っていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
道路河川管理事業	48,043 33,187 14,856 0	50,681 35,825 14,856 0	50,681 35,825 14,856 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
未登記処理事業	13,910 2,768 11,142 0	14,047 2,905 11,142 0	14,047 2,905 11,142 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
支所管内の自治会組織からの要望事項の受理・進達に関すること	60,326 59,501 825 0	63,745 61,525 2,220 0	2,220 0 2,220 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
支所管内の道路・水路等の軽微な維持管理に関すること	60,326 59,501 825 0	65,226 61,525 3,701 0	3,701 0 3,701 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
支所管内の自治会組織からの要望事項の受理・進達に関すること	60,615 59,501 1,114 0	50,444 49,334 1,110 0	50,444 49,334 1,110 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持
支所管内の道路・水路等の軽微な維持管理に関すること	60,615 59,501 1,114 0	37,604 36,494 1,110 0	37,604 36,494 1,110 0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月2日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	協働による維持管理の推進	所属課	生涯学習協働推進課
5-12-2				関係課	農林課,維持管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	効率的かつ計画的な維持管理により、道路を安全・安心に利用できます。
施策内容	道路等の定期的なパトロール、点検等による危険箇所の早期発見と解消、修繕を実施するとともに、草刈り等の日常管理においては、住民、地域の事業者、行政等の協働により適切な維持管理を図ります。
対象（誰、何）	市民、自治会、市民活動団体、企業
連携主体及び連携の方向性	協働のまちづくりの理念に基づき市民、自治会、市民活動団体、企業などと協力・連携しながら道路施設等の適切なを管理を推進する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	リバー・ロードサポーター制度及び河川愛護登録団体数	団体	0.0	193.0	195.0	197.0	199.0	201.0	203.0
			0.0	199.0	202.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:191団体「最終」R7:203団体「設定」H30末リバー・ロードサポーター制度登録団体：20団体、H30末河川愛護登録団体：171団体、2団体／年×7年「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	高齢化や人口減少により自治会活動の停滞が発生している地区がある反面、地縁型コミュニティが継続して活発な活動が行われている地区もある。
今後予想される変化	自治会活動に対する意識変化による担い手不足
市民等のニーズ	自治会からあがる要望への対応件数や自治会が行う作業への補助金の増加

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
道路等の維持管理について企業等と協力、連携し点検から補修までの包括的な対応により安心安全な道路環境の創出を図るものである。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
契約団体も増加傾向であり、地域の住環境の改善に繋がっている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
引き続き、制度の周知を行うと共に、契約団体を増やし、安全安心な社会生活の確保を図りたい。	
成果指標の 達成状況と要因	市道の草刈り等の課題を持つ団体に対し、制度の申請を促す。契約団体の増加により、市道や河川の環境美化及び維持管理に寄与する。
課題	多くの公共施設の老朽化と近年の気象状況の変化により危険箇所は増加傾向にあり、対応する予算も増加していく。
今後の取組の方向性	道路等の維持管理については企業と協力、連携し点検から補修までの包括的な対応により安心安全な道路環境の創出を図るとともに、市民や自治会も道路管理の担い手としてアダプト制度による連携を推進する。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、制度の周知を行い、契約団体を増やすとともに、道路等の定期的なパトロールによる危険個所の解消、修繕により適切な維持管理を図ります。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
地域協働環境整備事業	69,157	220,431	220,431	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	59,501	210,810	210,810			
	9,656	9,621	9,621			
	0	0	0			
防災ダムの維持管理事業（原野谷川防災ダム管理）	9,025	10,525	10,525	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	8,951	10,451	10,451			
	74	74	74			
	0	0	0			
農村公園の維持管理事業	2,051	2,219	2,219	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,457	1,579	1,579			
	594	640	640			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月31日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	道路施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減	所属課	維持管理課
5-12-3				関係課	維持管理課
総合計画体系	5	戦略目標名	災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち		
	12	個別施策名	安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	効率的かつ計画的な維持管理により、道路を安全・安心に利用できます。
施策内容	橋梁、トンネル、横断歩道橋、道路標識等について、定期的な点検に基づく計画的な修繕を推進します。また、予防保全型の施設管理を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
対象（誰、何）	道路施設
連携主体及び連携の方向性	国、民間事業者

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	掛川市管理道路橋の橋梁補修実施率	%	0.0	50.6	60.5	70.4	80.2	90.1	100.0
			0.0	57.1	65.2				
2	掛川市管理トンネルの補修実施率	%	0.0	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			0.0	28.6	42.9				
3	掛川市管理歩道橋の補修実施率	%	0.0	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			0.0	50.0	50.0				
4	掛川市管理大型標識の点検実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	100.0	100.0				
5	市道路面性状調査の実施率	%	0.0	17.0	33.0	50.0	67.0	83.0	100.0
			0.0	0.0	100.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:40.7%「最終」R7:100%「設定」橋梁数1223橋、H30末判定Ⅲ184橋、H30末補修完了75橋「時期」4月②「基準」H30:0.0%「最終」R7:100%「設定」トンネル数11本、点検判定Ⅲ7本、H30補修完了0本「時期」4月③「基準」H30:0.0%「最終」R7:100%「設定」歩道橋数2橋、点検判定Ⅲ2橋、H30補修完了0本「時期」4月④「基準」H30:100%「最終」R5:100%「設定」大型標識基数2基、点検実施1回目2基、2回目2基「時期」4月⑤「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」H30市道車道5.5m以上延長345.7km「時期」4月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	197,982	155,985	155,325	155,325	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	121,400	83,300	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	139,487	173,339	273,260	273,260	0
	事業費計(A)		千円	0	0	458,869	412,624	428,585	428,585	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.000	3.250	3.250	3.250	3.250
		職員人件費	千円	0	0	22,284	24,054	24,054	23,701	24,054
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.750	8.500	8.500	8.500	8.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	22,284	24,054	24,054	23,701	24,054
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	481,153	436,678	452,639	452,286	24,054

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められる。道路施設の個別施設計画の策定。
今後予想される変化	道路施設の経年劣化や重交通に対する損傷が増加すること。
市民等のニーズ	車両運転時の走行性・快適性が求められる。また舗装の段差による騒音やたわみによる振動等がない快適な住環境が求められる。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
道路施設の長寿命化に向けた効率的な維持補修が求められている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
適切である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
計画に沿った成果が得られた。	
成果指標の達成状況と要因	適切に進捗管理できている。
課題	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備。
今後の取組の方向性	道路施設の個別施設計画の策定及び台帳の整備を推進するため予算確保していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今後も道路施設について、定期的な点検に基づく計画的な修繕を実施し、長寿命化を推進していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性 方向性	コスト	成果
道路橋梁維持事業	422,356 407,500 14,856 0	373,288 358,486 14,802 0	386,779 371,977 14,802 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
都市計画道路維持事業	20,089 16,375 3,714 0	30,309 26,608 3,701 0	30,309 26,608 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
舗装改良事業	38,709 34,995 3,714 0	33,081 27,530 5,551 0	35,551 30,000 5,551 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	総合的な多文化共生社会の推進	所属課	企画政策課
6-1-1				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	外国人市民の生活や就労などの実態を把握し、外国人市民の行政サービスへの理解を促す多言語ややさしい日本語による情報提供や外国人市民の政策形成過程への参加を推進するなど、多文化共生への取組を行います。さらに、多文化共生意識の高揚を図り、外国人市民と日本人市民がともに地域の一員として、まちづくりに参画することを推進します。
対象（誰、何）	市民、企業、学校、各種団体等
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、自治会、地区まちづくり協議会、各種団体、企業等及び掛川市多文化共生社会推進協議会

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	掛川市多文化共生社会推進協議会開催数	回	0.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0
			0.0	5.0	2.0				
2	掛川市多文化共生社会推進協議会外国人委員数	人	0.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
			0.0	6.0	6.0				
3	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、共生していること	%	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			0.0	18.6	21.1	22.5			
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:3回「最終」R7:5回「設定」掛川市多文化共生社会推進協議会開催数「時期」年度末 ②「基準」H30:6人「最終」R7:6人「設定」協議会外国人枠6人「時期」4月 ③「基準」R2:18.6%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	112	326	339	339	0
	事業費計(A)		千円	0	0	112	326	339	339	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.350	0.600	0.600	0.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	2,600	4,441	4,441	2,600	4,441
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	2,600	4,441	4,441	2,600	4,441
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,712	4,767	4,780	2,939	4,441

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍で外国人市民が減ってはいるが、入国規制も解除の方向であり、徐々にコロナ禍以前の状況になるものと予想される。
今後予想される変化	徐々にコロナ禍以前の状況になるものと予想される。
市民等のニーズ	外国人市民の行政サービスへの理解を促す多言語ややさしい日本語による情報提供。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多文化共生推進協議会を開催し、課題の洗い出し等を行っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
協議会の開催回数では、必ずしも目指す姿の貢献度と比例しないため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
多文化共生のまちづくりは短期的に完了するものではないので、引き続き各種事業を実施していくことが大切である。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍で予定どおり会議が開催できなかったが、多文化共生社会推進協議会には計画どおり6人の外国人委員にご参加いただき、様々なご意見をいただくことができた。
課題	行政から外国人市民への効果的な情報伝達の手段
今後の取組の方向性	令和4年度事業として、タブレットを活用した3者通訳システムを導入予定。外国人市民の課題を多く聞き取り、その解決に向けて各課と協働で対応する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	タブレットを活用した3者通訳システムを活用し、外国人市民への対応を適切に行う。また、多文化共生推進協議会や掛川国際交流センターなどで、外国人市民の課題を多く聞き取り、その解決に向けて各課と協働で対応する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
多文化共生推進事業	2,712 112 2,600 0	4,767 326 4,441 0	4,780 339 4,441 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	外国人市民の日本への理解を深める取組と教育環境の整備	所属課	企画政策課
6-1-2				関係課	学校教育課,企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、外国人児童生徒が学校生活へ円滑に参加できるよう支援します。
対象（誰、何）	外国人市民
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、外国人技能実習生日本語研修、外国人児童教育相談、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会等

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	日本語講座の開催数	回	30.0	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			30.0	20.0	30.0				
2	日本語講座の参加者数	人	195.0	195.0	208.0	221.0	234.0	247.0	260.0
			192.0	91.0	89.0				
3	日本語講座の参加率	%	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			0.0	2.0	2.1				
4	外国人児童の不就学者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	3.0	0.0				
5	外国人児童の不就学者率	%	0.0	0.7	0.6	0.4	0.3	0.1	0.0
			0.0	0.8	0.0				
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:30回「最終」R7:30回「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ②「基準」H30:182人「最終」R7:260人「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ③「基準」H30:4.0%「最終」R7:4.0%「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ④「基準」H30:2/237人「最終」R7:0人「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月 ⑤「基準」H30:0.84%「最終」R7:0.00%「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,546	1,615	1,615	1,615	0
		県支出金	千円	0	0	166	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,525	5,667	5,590	5,590	0
	事業費計(A)		千円	0	0	6,237	7,282	7,205	7,205	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.450	0.300	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,343	2,220	2,220	2,220	2,220
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	9,580	9,502	9,425	9,425	2,220

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍で外国人の入国が制限されていた。
今後予想される変化	外国人の入国制限が解除され、市内の外国人市民も増加するものと考える。
市民等のニーズ	来日から日が浅く、言葉が不自由な外国人市民が、日常生活に支障のないように基礎的な日本語の日常会話や日本の文化を身につける。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
多くの受講者が日本語を習得し、日常生活に役立てている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
日本語講座の開催数等は適切であると考える。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍により参加者が減ったが、不可抗力による要因であり、事業内容は適切であったと考える。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少なかった。
課題	コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少ない。
今後の取組の方向性	日本語講座を継続して開催する。外国人を雇用する企業へも情報提供を行っているが、引き続き参加者を増やすための積極的な情報発信に努める。
外部評価	市の人口に対して外国人率は4%で県内でも高い。日本に定住・永住したい人と働きに来ているだけの人と分類されると思うが、ある程度日本語ができる人の割合がポイント。やさしい日本語がいかに話せるようになるかが重要。 予算面について、県支出金166千円の事業について令和4年度は市の一般財源のみで行おうとしている点は評価できる。 多文化共生計画の中でも、外国人を歓迎しているが、掛川市は、外国人を担当する部署がなく、国際交流センターがすべて対応している。市としてももう少し力を入れてもらいたい。 これまでは、外国人は支援が必要な側と考えていたと思うが、活躍してもらうときが来ており、企業と連携が必要と考えている。実習生と企業の連携など検討していく必要があるのではないか。 すでに掛川市に居住しているものの、感染予防のため日本語講座を受けなくなった人も少なからずいると思う。その人たちが地域社会との接点が少なくなり、孤立してしまったり、災害弱者になってしまわないようケアをしっかりしてほしい。 日本語講座については、回数よりもむしろカリキュラムの内容が重要。言葉だけでなく、日本の文化・伝統をどのように伝えているのか。受講した人たちが自国に帰った際に、日本のファン、掛川市の応援者になってもらえるようなカリキュラムを検討してはどうか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	維持	コスト	維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	日本語講座の参加者を増やすため、ホームページやSNSの活用だけでなく、外国人を雇用している企業へ引き続き積極的に情報提供を行う。また、日本語講座のカリキュラムとして、これまで実施している危機管理課による防災講座や掛川警察署による防犯等講座は、外国人市民が生活に必要な知識であることから継続したい。 さらに日本の文化・伝統については、お茶室体験や掛川祭見学をカリキュラムに加えたり、サポーターがテキスト等を活用し伝えているが、内容については参加者の状況等、必要に応じて見直しを行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
日本語教室開催事業	3,482	2,371	2,371	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	1,625	1,631	1,631			
	1,857	740	740			
	0	0	0			
外国人生活支援事業	6,098	7,131	7,054	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	4,612	5,651	5,574			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	国際性豊かな人材の育成	所属課	企画政策課
6-1-3				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	グローバル化が進んでいく社会経済のなかで、国際姉妹都市との交流を促進するとともに、多様な文化、言語に触れる機会を充実させ、国際感覚豊かな人材の育成をします。
対象（誰、何）	市民、国際姉妹都市
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、国外姉妹都市（ユージン市・コーニング市・韓国横城郡・イタリアペーザロ市）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	国際都市市民交流事業参加率（定員に対しての）	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	0.0	0.0				
2	国際都市市民交流事業参加者数	人	0.0	0.0	15.0	13.0	15.0	13.0	15.0
			0.0	0.0	0.0				
3	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、共生していること	%	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			0.0	18.6	21.1	22.5			
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:80.0%「最終」R7:100%「設定」掛川市国外姉妹都市研修派遣事業費補助金交付要綱の定員に対する申込者数「時期」年度末 ②「基準」H31:13人「最終」R7:15人「設定」掛川市国外姉妹都市研修派遣事業費補助金交付要綱の定員に対する申込者数「時期」年度末 ③「基準」R2:18.6%「最終」R7:20%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	530	1,340	1,340	1,340	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	530	1,340	1,340	1,340	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.050	0.050	0.050	0.050
		職員人件費	千円	0	0	1,857	370	370	370	370
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	370	370	370	370
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,387	1,710	1,710	1,710	370

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍により外国への出入国に制限があり、国際姉妹都市交流事業は実施できなかった。
今後予想される変化	今後は、出入国の条件が緩和され、事業実施が可能になると思われる。
市民等のニーズ	国際姉妹都市との交流を促進するとともに、多様な文化、言語に触れる機会を充実させ、国際感覚豊かな人材を育成する。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
異なる文化を持つ人々が相互理解するためには有効な事業でると考える。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コロナ禍で事業は中止になったが、やむを得ない理由であり、事業は今後も継続すう必要がある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍で事業は中止になったが、やむを得ない理由であり、事業は今後も継続すう必要がある。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍により外国への出入国に制限があり、国際姉妹都市交流事業は実施できなかった。
課題	コロナ禍における国際姉妹都市交流事業の在り方の検討が必要である。
今後の取組の方向性	令和4年度は、オンラインによる国際姉妹都市交流事業を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍により、外国への出入国に制限があるため、姉妹都市研修派遣事業の実施は難しいが、オンラインによる高校生を対象とした国際姉妹都市交流事業を実施する		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性		
				方向性	コスト	成果
国際姉妹都市交流事業	2,387 530 1,857 0	1,710 1,340 370 0	1,710 1,340 370 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	国際交流の推進	所属課	企画政策課
6-1-4				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	1	個別施策名	多文化共生のまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。
施策内容	市民主体の国際交流が進むよう外国人市民との交流の機会を創出し、異文化等への理解を促すとともに、世界に向けて本市の魅力を発信することにより、交流人口の拡大や経済交流を推進します。
対象（誰、何）	市民、企業等
連携主体及び連携の方向性	国際交流センター、自治会、地区まちづくり協議会、企業、各種団体等

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	国際交流団体会員数とボランティア登録数	人	0.0	710.0	756.0	802.0	848.0	894.0	940.0
			0.0	766.0	782.0				
2	国際交流団体会員数とボランティア登録数(うち外国人)	人	0.0	171.0	183.0	195.0	206.0	218.0	230.0
			0.0	173.0	177.0				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:664人「最終」R7:940人「設定」掛川国際交流センターボランティア登録数「時期」年度末 ②「基準」H30:159人「最終」R7:230人「設定」掛川国際交流センターボランティア登録数「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	86	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4	239	258	258	0
	事業費計(A)		千円	0	0	4	325	258	258	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.050	0.050	0.050	0.050
		職員人件費	千円	0	0	1,857	370	370	370	370
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	370	370	370	370
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	1,861	695	628	628	370

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	コロナ禍により、国際交流の機会は減少している。
今後予想される変化	今後は、各種規制も緩和され、徐々に国際交流の機会も増えると予想される。
市民等のニーズ	国際交流が進むよう外国人市民との交流の機会を創出し、異文化等への理解を促す。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
異なる文化を持つ人々が相互理解するためには有効な施策であると考える。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
コロナ禍であってもボランティアの登録者総数の目標は達成している。今後は、外国人ボランティアの登録者も目標達成するように引き続き情報提供に注力したい。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍で事業の開催も困難な時期があったが、磐田・袋井・掛川インターナショナルフェア開催することができ、多くの来場者があった。	
成果指標の達成状況と要因	ボランティアの登録者総数は目標を達成しているが、コロナ禍の影響もあり、外国人ボランティアの登録者数は増加しているものの、目標は達成できていない。
課題	コロナ禍により、国際交流の機会は減少している。
今後の取組の方向性	掛川市国際交流センターと連絡を密するとともに、協働して各種事業を実施する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	コロナ禍でイベントを開催は不透明な状況であるが、昨年同様に磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアを開催できるように努める。また、掛川国際交流センターと連絡を密するとともに、協働して各種事業を実施する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
国際友好都市訪問事業	1,861	695	628	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	4	325	258			
	1,857	370	370			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	地域や職場等における男女共同参画の推進	所属課	企画政策課
6-2-1				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	性別による固定的な役割分業意識にとらわれず、誰もが様々な分野に参画できるように、地域や職場等の慣行等の見直しを促進し、市民の意識改革を進めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	市民、企業、学校、自治会、自主防災会等及び男女共同参画審議会、男女共同参画推進委員会

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	家庭・地域・職場などあらゆる場面で、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	0.0	36.2	38.9	41.7	44.5	47.2	50.0
			35.0	35.6	31.0	32.1			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:33.4%「最終」R7:50.0%「設定」第3次掛川市男女共同参画行動計画のH33年末目標値として設定。（指標：市民意識調査より）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,349	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,272	468	468	468	0
	事業費計(A)		千円	0	0	2,621	468	468	468	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.500	1.100	1.100	1.100	1.100
		職員人件費	千円	0	0	3,714	8,141	8,141	8,141	8,141
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,714	8,141	8,141	8,141	8,141
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	6,335	8,609	8,609	8,609	8,141

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子超高齢化社会を迎え、家庭のあり方や個人の価値観の多様化など、社会経済情勢が大きく変化している。
今後予想される変化	少子高齢化の傾向、価値観の多様化がさらに進むものと予想される。
市民等のニーズ	性別による固定的な役割分業意識にとらわれず、誰もが様々な分野に参画できるように、地域や職場等の慣行等の見直しを促進し、市民の意識改革を進める。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
各々が個性と能力を十分に発揮するためには、地域や職場等における男女共同参画の推進が大切である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
成果指標の目標には到達していないが、今後も各種事業を積極的に行い、目標を達成するように努める。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ禍ということもあり、啓発講座等への参加者が少なかったが、事業内容は適切であり継続して実施することが大切であると考える。	
成果指標の 達成状況と要因	令和3年度よりは改善したものの、目標は達成できていない。コロナ禍で啓発事業等が十分に行えなかった。
課題	どのように効果的な啓発活動を行うかが課題である。
今後の取組の方向性	令和4年3月に第4次男女共同参画行動計画を策定した。男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	令和4年3月に策定した第4次男女共同参画行動計画に基づく各課の事業進捗を管理するとともに、審議会委員からの意見を各種施策に反映させる。また、男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
男女共同参画推進事業	6,335	8,609	8,609	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	2,621	468	468			
	3,714	8,141	8,141			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	自らの意思により社会活動に参画し、活躍できる社会の推進	所属課	企画政策課
6-2-2				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	自らの意思であらゆる分野に参画し、男女が対等な立場でいきいきと活躍し続けることができる環境の整備を進めます。また、子どもや若者に対して、男女共同参画に関する理解の促進や意識啓発を図ります。
対象（誰、何）	学校、企業、自治会、自主防災会、各種団体等
連携主体及び連携の方向性	男女共同参画推進委員、自治会、自主防災会、企業等

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	男女共同参画社会づくり宣言事業所	件	0.0	152.0	153.0	155.0	157.0	159.0	160.0
			0.0	152.0	153.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:151件「最終」R7:160件「設定」第3次掛川市男女共同参画行動計画のH33年末目標値として設定。「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	171	160	160	160	0
		一般財源	千円	0	0	3	147	147	147	0
	事業費計(A)		千円	0	0	174	307	307	307	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	1,857	740	740	740	740
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	740	740	740	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,031	1,047	1,047	1,047	740

3．事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	社会全体において、固定的な性別役割分担や性に関する無意識の思い込みの存在がいまだ根強く残り、政策方針決定過程への女性の参画や男性の家庭生活への参画が十分ではない。
今後予想される変化	企業や行政などの啓発等のより、徐々に改善されると思われる。
市民等のニーズ	自らの意思であらゆる分野に参画し、男女が対等な立場でいきいきと活躍し続けることができる環境の整備。

4．評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■　貢献している　⇒　③へ □　貢献していない　⇒　②へ
個々が自らの意思により社会活動に参画し、活躍できることが、目指す姿の達成には必要である。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□　新規の事務事業の必要なし □　新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■　見直しの必要なし □　見直しが必要
事業所が積極的に男女共同参画推進に取り組むことはとても大切であり、目標を達成しているため。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■　事務事業は適切である □　事務事業を見直す余地がある
コロナ禍で啓発講座への参加者が少なかったが、事務事業は適切であったと考えている。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍で啓発講座の参加者が少なかったが、成果指標の目標は達成することができた。
課題	コロナ禍において、啓発講座へどのようにして多くの市民に参加していただくかが課題である。
今後の取組の方向性	令和4年3月に第4次男女共同参画行動計画を策定した。男女共同参画推進委員と協働し啓発活動を行う。
外部評価	

5．今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	静岡県が登録等を行っている「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の制度について、ホームページやSNS等で周知を図るとともに、企業や女性を対象とした「働き方セミナー」を開催する。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
女性登用促進事業	2,031 174 1,857 0	1,047 307 740 0	1,047 307 740 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（3－4－2）

事務事業番号		施策の方向名	柔軟な働き方を実現できる就労環境の推進	所属課	企画政策課
6-2-3				関係課	
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	誰もが仕事、家庭生活、地域活動等にバランスよく参画できるよう、セミナーの開催や情報誌の発行等により、働き方の見直しやテレワーク等の多様な働き方等を啓発します。
対象（誰、何）	市内事業所
連携主体及び連携の方向性	静岡県社会保険労務士会磐田支部

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	各種審議会等における女性登用率	%	0.0	44.7	45.7	46.8	47.9	48.9	50.0
			44.8	42.2	40.6				
2	自治会役員の女性の割合	%	0.0	4.7	5.7	6.8	7.9	8.9	10.0
			0.0	3.2	4.4				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:43.6%「最終」R7:50.0%「設定」掛川市男女共同参画条例第5条に、委員選任について男女同数としなければならないと定めている。「時期」5月 ②「基準」H30:3.6%「最終」R7:10.0%「設定」第3次掛川市男女共同参画行動計画のH33年度末目標値として設定「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	女性の活躍に向けた取り組みの充実が求められている。
今後予想される変化	令和4年4月から、企業等における女性の活躍に向けた目標等を定める「一般事業主行動計画」の策定義務が拡大された。
市民等のニーズ	誰もが仕事、家庭生活、地域活動等にバランスよく参画できるよう、セミナーの開催や情報誌の発行等により、働き方の見直しやテレワーク等の多様な働き方等を啓発する。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
就労環境が改善されることが、目指す姿の実現に貢献すると考える。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
各種審議会における女性登用率50%は、掛川市男女共同参画条例第5条に記載されている。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
成果指標の目標は達成できなかったが、引き続き各種啓発活動を実施する。	
成果指標の 達成状況と要因	各種審議会等における女性登用率が下がっており、目標数値との乖離が大きくなっているため、改めて庁内での啓発や男女共同参画条例の趣旨説明を行う。
課題	自治会の女性役員の割合は上昇したが、目標数値は達成できなかった。自治会においては、男女を問わず役員のなり手が少ない状況である。
今後の取組の方向性	引き続き啓発活動を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	自治会役員の女性の割合は増加しているものの、各種審議会等における女性登用率が下がっており、目標数値との乖離が大きくなっているため、改めて庁内での啓発や男女共同参画条例の周知を図る。		

６. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名				評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	個性を十分に発揮できる社会の推進	所属課	企画政策課
6-2-4				関係課	企画政策課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	2	個別施策名	多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	各々が個性と能力を十分に発揮しつつ、自らの意思により仕事や社会活動に参画し、活躍しています。
施策内容	性別による差別無く、誰もが個人として尊重されるとともに、多様な生き方を自らの意思で選択できる環境を整備します。また、LGBTなどの性的少数者への理解促進を図ります。
対象（誰、何）	市民等
連携主体及び連携の方向性	自治会、まちづくり協議会、企業、学校、各種団体等及び男女共同参画推進委員会

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	家庭・地域・職場などあらゆる場面で、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	0.0	36.2	38.9	41.7	44.5	47.2	50.0
			0.0	35.6	31.0	32.1			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:33.4%「最終」R7:50.0%「設定」第3次掛川市男女共同参画行動計画のH33年末目標値として設定。（指標：市民意識調査より）「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	151	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	802	994	1,002	1,002	0
	事業費計(A)		千円	0	0	953	994	1,002	1,002	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	1,857	740	740	740	740
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	740	740	740	740
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	2,810	1,734	1,742	1,742	740

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	少子超高齢化社会を迎え、家庭のあり方や個人の価値観の多様化など、社会情勢が大きく変化している。
今後予想される変化	少子高齢化の傾向、価値観の多様化がさらに進むものと予想される。
市民等のニーズ	性別による差別無く、誰もが個人として尊重されるとともに、多様な生き方を自らの意思で選択できる環境の整備。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
各々が個性を十分に発揮することが、目指す姿の実現に貢献すると考える。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
成果指標は目標に到達していないが、今後も各種事業を積極的に行い、目標を達成するように努める。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
女性相談はニーズが高い事業であり、継続実施する必要がある。しかしながら、面談に比べて電話相談の件数が少ないため、今後の相談件数等の状況を注視し、事業内容について変更の必要があるか検討する。	

成果指標の 達成状況と要因	成果指標には到達していないが、今後も各種事業を積極的に行い、目標を達成するように努める。
課題	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談の予約待ちが多い一方で電話相談は少ないため、今後の状況に注視し、事業内容について研究する。
今後の取組の方向性	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談の予約待ちが多い一方で電話相談は少ないため、今後の状況に注視し、事業内容について研究する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	男女共同参画社会推進に関する効果的な啓発活動の方法を検討する。また、女性相談における面接相談の予約待ちが多い一方で電話相談は少ないため、電話相談の廃止、県事業の案内、面接相談の増設など、事業内容について研究する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
女性相談事業	2,810	1,734	1,742	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	953	994	1,002			
	1,857	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－4－1）

事務事業番号		施策の方向名	地区まちづくり協議会の活性化	所属課	生涯学習協働推進課
6-3-1				関係課	生涯学習協働推進課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	多機能型地縁組織として様々なまちづくりが実施できるよう、地区まちづくり協議会が法人化されることを最終目標に掲げ、そのために必要な取組として、事務局組織の強化とコミュニティビジネスの実施を目指した有償ボランティア事業の実施等による自主自立化を推進します。
対象（誰、何）	地区まちづくり協議会
連携主体及び連携の方向性	適切な役割、責任分担のもとに行政と地区まちづくり協議会が連携し相乗効果を上げながら、まちづくりの実現に向けて行動する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	「協働によるまちづくり」を進めていることを知っている人の割合	%	0.0	38.8	43.1	47.3	51.5	55.8	60.0
			40.4	34.9	39.7	38.2			
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:34.6%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査報告書における肯定的回答者割合「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	64,203	46,639	42,159	42,159	0
		一般財源	千円	0	0	17,571	46,274	43,528	43,528	0
	事業費計(A)		千円	0	0	81,774	92,913	85,687	85,687	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.700	3.200	3.200	3.200	3.200
		職員人件費	千円	0	0	27,484	29,600	29,600	29,600	0
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	27,484	29,600	29,600	29,600	0
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	109,258	122,513	115,287	115,287	0

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	市民ニーズは複雑多様化し、厳しい財政状況の中、行政だけでは対応できない課題が増えてきている。地域自治組織や市民活動団体、企業等と行政が役割を分担し、公共的な活動を支えあうことがますます重要となっている。
今後予想される変化	高齢化の進行や定年延長、地域コミュニティの希薄化等により、まちづくり協議会の運営に携わる人や活動の担い手確保が難しくなっていく。
市民等のニーズ	地区まちづくり協議会の円滑な運営、活動を継続していくために、地区で活躍する人材の発掘、育成と事務局へのきめ細かな支援、財源の確保が必要となる。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
地区毎の課題や運営体制を踏まえた支援を継続的に行うことで、公共の担い手となる地区まちづくり協議会の充実、発展に寄与している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
まちづくり活動を自分事として捉えることが重要であり、その浸透度を計る指標として市民意識調査の結果は妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
各地区まちづくり協議会の活動の充実、円滑な運営を支援するため、協働アドバイザーによる先進事例の共有や協議会同士の意見交換の場を設けるなど適切に事務事業を執行した。	
成果指標の達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症により、地区まちづくり協議会の活動が縮小せざるを得ない状況となったため、まち協活動の目的の浸透や活動の認知度向上に影響があった。
課題	持続可能な運営体制の構築と役員の世代交代。
今後の取組の方向性	デジタル導入による事務の効率化や組織見直し等による負担軽減の検討など、成功事例等を共有しながら地域の実情に沿った支援を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	ポストコロナに対応した活動への転換やデジタルを活用した事務局運営上の事務改善の取組、事業精査とそれに伴う組織のスリム化など、まちづくり活動の持続性を意識して、個々の状況に合わせた支援を行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
地区まちづくり協議会支援事業	109,258 81,774 27,484 0	122,513 92,913 29,600 0	115,287 85,687 29,600 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	公共サービスの地域社会への転換	所属課	生涯学習協働推進課
6-3-2				関係課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	NPO法人等や企業への公共サービス委託化促進と、地区まちづくり協議会への活動を支援し、公共サービス分野の充実強化を推進します。
対象（誰、何）	地区まちづくり協議会
連携主体及び連携の方向性	地区まちづくり協議会、NPO法人、市民活動団体、企業

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	地域固有の課題解決に向けた事業に取り組むまちづくり協議会の数	協議会	20.0	21.0	23.0	26.0	28.0	30.0	32.0
			20.0	20.0	23.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:19協議会「最終」R7:32協議会「設定」地区内の親睦交流や見守り、広報誌発行、定例的なイベント開催以外で、地域固有の課題解決事業に取り組む「地区まちづくり協議会」の数。（※各地区から報告された事業実績を元に生涯学習協働推進課で確認）「時期」6月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	213	355	315	315	0
	事業費計(A)		千円	0	0	213	355	315	315	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	7,428	7,401	7,401	7,401	7,401
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	7,428	7,401	7,401	7,401	7,401
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	7,641	7,756	7,716	7,716	7,401

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	公益活動を行う団体、企業CSRの取組等が全国的に進んできている。市内では、地域のまちづくり活動の主体となる「地区まちづくり協議会」が全地区に設置されている。
今後予想される変化	様々な主体が強みを生かした活動を展開し、連携することにより公共が補完される社会が求められる。
市民等のニーズ	地域にある様々な課題が住民同士の支え合いや市民活動団体、企業等との連携により解決するなど、暮らしやすさや支え合いを実感でき、住み続けたいと思えるまちになること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
公共サービスの担い手となる地区まちづくり協議会や市民活動団体の育成・支援は、目指す姿の実現に直結する取組。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
全ての地区まちづくり協議会が地域の課題解決に向けて主体的に取組むことが、目指す姿に繋がるため適切。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
地域の課題に対して、地区まち協と市民活動団体や企業等とが協働して取組むためのマッチング機会やきっかけづくりが不足している。	
成果指標の達成状況と要因	地区まちづくり協議会は、地域内で絆を深める交流的な活動だけでなく、地域特有の課題解決に向けた活動が増えてきている。
課題	活動する団体の世代交代や持続的に運営できる組織体制の構築、団体同士の協働活動の活発化
今後の取組の方向性	個々の団体、地区に寄り添った支援を継続しまちづくり活動に取組む団体の活性化を図るとともに、団体同士が相互に強みを生かした協働活動が展開されるようマッチング、情報発信に注力する。
外部評価	成果指標の「地域特有の課題解決に向けた事業に取り組むまちづくり協議会の数」が増えていることは評価できるが、NPOや企業との連携がどの程度うまくいっているかは分からず、実績についての情報発信が必要。 まちづくり協議会は、発足当初のスタッフが高齢化していく中で、うまく世代交代行われるかが課題になる。リーダーの養成に力を入れるべきだと考える。 市民意識調査によると、「協働のまちづくり」を「知らない」は令和3年が55.9%と過半数に上り、市民に浸透しているとは言えない。まちづくり協議会にしても、かかわっている人と無関係の人の意識の差が大きく、この乖離をどう埋めていくか対策が求められる。 地区要望の対応件数も指標に入れるとよいのではないか。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果向上	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市民活動団体等に対する個別訪問やヒアリングなど能動的な取組により、各団体の強みや課題把握に努めるとともに、把握した情報を元にしたまち協とのマッチング、SNSを通じた活動実績の情報発信を行う。 また、企画提案型の委託事業により、公益的な活動に取組む人材の発掘や育成、若い世代のチャレンジを後押しする。 まちづくり協議会に対する意識の格差、乖離については、交流的な活動から課題解決への取組、地区民が住みやすいまちを実感する取組への転換を地区まちづくり協議会と進めるとともに、地区集会等を通じて協働によるまちづくりの浸透を図る。 地区要望の対応件数については、地域協働環境整備事業の成果指標としており、事務事業評価の中で達成状況等を管理する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
まちづくり協働センター運営事業	7,641	7,756	7,716	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	213	355	315			
	7,428	7,401	7,401			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－4－2）

事務事業番号		施策の方向名	市民活動団体等の活性化	所属課	生涯学習協働推進課
6-3-3					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	環境政策課,生涯学習協働推進課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	市民、NPO法人等の非営利団体、市民活動団体、企業等、国や県及び市が、様々なまちづくりのテーマごとに連携して課題解決に取り組めるよう、事業実施に向けた取組支援の充実に加え、同じまちづくりのテーマで活動する人々をつなぐ機会を創出します。
対象（誰、何）	地区、市民活動団体、企業
連携主体及び連携の方向性	市民活動を活性化させるため、行政と地区、市民活動団体、企業が連携し、事業実施に向けた取り組みの支援などの充実を図るとともに、協働の活動をする人々を繋ぐ機会を創出する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	協働事業延べ実施数	事業	0.0	121.0	127.0	133.0	138.0	144.0	150.0
			119.0	119.0	119.0				
2	市民活動団体数	団体	50.0	53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	70.0
			49.0	49.0	51.0				
3	市民活動団体の施設利用率	%	20.0	23.4	25.1	26.9	28.6	30.3	32.0
			17.4	13.9	15.0				
4									
5									

基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期	①「基準」H30:115事業「最終」R7:150事業「設定」市内に拠点を置く団体による地域の活性化や地域課題解決を目的とした公益的事業数（市民活動推進事業費補助金に採択された事業等）「時期」8月 ②「基準」H30:50団体「最終」R7:70団体「設定」まちづくりの仲間を見つけるガイドブック（協働推進課発行）への掲載する団体数「時期」10月 ③「基準」H30:21.7%「最終」R7:32.0%「設定」交流センター、担い手の部屋の利用率の平均値【年間利用件数実績÷施設利用単位区分（午前・午後・夜間）×貸出部屋数×年間会館日数】「時期」年度末

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	523	621	533	533	533
		一般財源	千円	0	0	6,249	13,479	10,731	10,731	10,118
	事業費計(A)		千円	0	0	6,772	14,100	11,264	11,264	10,651
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.481	1.600	1.600	1.600	0.600
		職員人件費	千円	0	0	10,258	12,440	12,440	12,440	4,440
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	10,258	12,440	12,440	12,440	4,440
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	17,030	26,540	23,704	23,704	15,091

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	まちづくり活動への参画意識の高まり、特定非営利活動促進法の改正や市民活動団体の各種支援制度の充実等により、志縁で組織する団体がそれぞれの目的を達成するための活動を実施しやすい環境が整備されてきている
今後予想される変化	市民活動団体の活動や企業のCSRの取組の発展、及び特定非営利活動法人の活動の拡大により、社会的活動を行う団体が活躍できる場、地域課題の解決や市民ニーズに合致する取組が増えていく
市民等のニーズ	活動をこれからスタートする団体や設立したばかりの団体に対しては、各分野の専門的知識や運営のためのノウハウを持ったアドバイザーからの助言、財政支援が必要となる。 また、活動の維持継続のためには、活動の場の確保、収益事業への展開などの財源確保や事業改善、計画策定に対する専門的・具体的なアドバイスが求められる

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民活動を支援し、広く情報公開していくことで、地域課題等を解決するための活動が充実・発展する	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市民活動団体の取組状況を計るものであり妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	□ 事務事業は適切である ■ 事務事業を見直す余地がある
活動団体の取組をより活性化するたに情報発信やコミュニケーションの手法など事務事業の内容に関しては見直しの余地あり。	

成果指標の 達成状況と要因	新型コロナウイルス感染症の影響により各団体の活動が縮小したこと、また、まちづくり協働センターの認知度不足、支援メニューのPR不足により、補助事業の活用や活動の活性化が充分図れなかった。
課題	まちづくり協働センターの認知度向上と活動団体のニーズに沿った支援
今後の取組の方向性	相談対応だけでなく団体訪問やヒアリング等を通じて、市内各団体との信頼関係の構築、ニーズ把握に努める。県機関や協働アドバイザーとの連携を強化し、組織の持続性や発展に資する的確な支援を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	個別訪問や情報発信を重ね市民活動団体との信頼関係の構築を図る。補助金、委託事業の公募情報に関して、発信や周知の方法、タイミングについて改善を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
市民活動支援事業	トータルコスト	7,580	9,658	8,613	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	事業費	152	1,658	613			
	人件費	7,428	8,000	8,000			
	経費	0	0	0			
大東市民交流センター管理運営事業	トータルコスト	2,784	4,691	4,691	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	1,670	3,581	3,581			
	人件費	1,114	1,110	1,110			
	経費	0	0	0			
大須賀市民交流センター管理運営事業	トータルコスト	2,753	4,645	4,645	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	事業費	1,639	3,535	3,535			
	人件費	1,114	1,110	1,110			
	経費	0	0	0			
大東市民交流センターに関すること	トータルコスト	2,273	3,271	1,480	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	1,671	1,791	0			
	人件費	602	1,480	1,480			
	経費	0	0	0			
大須賀市民交流センターに関すること	トータルコスト	1,640	4,275	4,275	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	1,640	3,535	3,535			
	人件費	0	740	740			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　■総合戦略対象（4－4－4）

事務事業番号		施策の方向名	協働の担い手の育成と地域力の向上	所属課	生涯学習協働推進課
6-3-4				関係課	生涯学習協働推進課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	報徳や生涯学習の考え方を基礎に、若者から高齢者まで全ての年代の市民があらゆる機会・場所において学習するとともに、その成果を生かして地区のまちづくりに参画し、生きがいや絆づくりにつなげることができるよう、地域や市民活動団体等と連携し、協働の担い手づくりを進め、地域力の向上を図ります。
対象（誰、何）	地区、市民活動団体
連携主体及び連携の方向性	地区や市民活動団体と協力・連携しながら、種々の地域課題解決に取り組む実践講座を通じ、新たなまちづくりの担い手を育成する。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	女性役員が運営に参画する地区まちづくり協議会の数	協議会	12.0	14.0	17.0	19.0	21.0	23.0	25.0
			13.0	14.0	16.0				
2	地域活動に参加する高校生の割合	%	0.0	67.6	70.1	72.6	75.1	77.6	80.0
			64.9	66.9	64.3				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:11協議会「最終」R7:25協議会「設定」4役（会長、副会長、事務局長、会計）に女性が登用されている地区まちづくり協議会の数　※地区からの役員報告書により確認「時期」6月 ②「基準」H30:65.1%「最終」R7:80.0%「設定」高校生意識調査報告書における肯定的回答者割合「時期」5月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	416	80	80	80	80
	事業費計(A)		千円	0	0	416	80	80	80	80
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		職員人件費	千円	0	0	3,714	3,701	3,701	3,701	3,701
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	3,714	3,701	3,701	3,701	3,701
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	4,130	3,781	3,781	3,781	3,781

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が制限され、地域活動、市民活動が縮小傾向にある。
今後予想される変化	デジタル化が進み世代を超えた多様な人同士がつながり、学び合う機会が充実してきている。
市民等のニーズ	市民活動や地域活動に関心のある人材の発掘、育成により、担い手不足の解消が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
公共を担う多様な担い手を育成するための取組であり、貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
女性や若い世代の参画は協働のまちづくりを進めていくうえで重要な要素であるため妥当。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
新型コロナウイルスの影響で人材育成講座は実施できなかったものの、今後を担う若い世代を対象として、市民活動や小さなチャレンジを喚起していく取組は適切と考える。	
成果指標の 達成状況と要因	地区での女性役員の登用は、男女問わず役員のなり手不足という現状の中横ばいとなっている。しかし女性登用の重要性は認知され増加傾向にある。若い世代の地域活動への参画については、コロナの影響により活動自体が中止や縮小したことが影響しているものと推察される。
課題	まちづくりや地域コミュニティに関心を持つ人をいかに発掘し、主体的な活動へと導くか。特に将来を担う若い世代に対して、チャレンジする意欲を抱かせ、想いや夢を実現するための支援をしていくことが重要となる。
今後の取組の方向性	情報発信や対話の機会など市民活動や地域活動に関心を持つきっかけとなる場をつくるとともに、取組を始めようとする団体への支援体制や機能の強化を図る。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	まちづくり活動の実践を通じた学びの場の提供と未来の掛川市を担う若い世代への訴求を行い、チャレンジできるひとづくりを行う。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
人材育成事業	4,130 416 3,714 0	3,781 80 3,701 0	3,781 80 3,701 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果上昇

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	持続可能な自治組織の構築	所属課	生涯学習協働推進課
6-3-5					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	生涯学習協働推進課,大東支所,大須賀支所
	3	個別施策名	市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。
施策内容	地域住民の安全・安心・快適で幸せなくらしづくりに重要な役割を果たす、基礎的地縁団体である自治区組織を育成するとともに、自治区活動拠点の整備改修を進め、自治区活動の充実強化を支援します。また、転入者などに自治区の重要性の周知を図り、自治区加入を促していきます。
対象（誰、何）	自治会、市民
連携主体及び連携の方向性	自治会や地域住民と連携・協力し地域の課題解決や地域振興に向けて自主的に取り組むことができる住民自治の仕組みづくりを市民協働で進める。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	自治会加入率	%	0.0	83.7	83.7	83.7	83.7	83.7	83.7
			83.9	83.7	83.0				
2	既存公会堂の内、耐震性のある施設の割合	%	0.0	75.4	76.3	77.3	78.2	79.1	80.0
			74.6	75.6	76.2				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:84.93%「最終」R7:現状維持「設定」自治会に対する加入世帯状況調査の集計結果「時期」12月 ②「基準」H30:74.5%「最終」R7:80.0%「設定」自治区公会堂（307施設）の内耐震性が確保されている建物数の割合（H30…229/307）「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,150	2,150	2,150	2,150
		県支出金	千円	0	0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,912	4,412	4,412	4,412	4,412
		一般財源	千円	0	0	88,067	100,908	100,908	100,908	100,908
	事業費計(A)		千円	0	0	101,979	115,470	115,470	115,470	115,470
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.781	4.100	4.100	4.100	4.100
		職員人件費	千円	0	0	28,085	29,603	29,603	29,603	29,603
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.800	0.800	0.800	0.800
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	28,085	29,603	29,603	29,603	29,603
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	130,064	145,073	145,073	145,073	145,073

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	住民ニーズの多様化等により、自治区役員に求められる職責や資質が高度化しており、市内の区長が共通の認識を持つとともに、幅広い知識の蓄積が求められていることから、これらへ対応するための研修事業等が必要となっている。
今後予想される変化	人口減少・少子高齢化に伴う役員のなり手不足の深刻化や存続が困難な自治会の出現が懸念されている。
市民等のニーズ	人口減少・少子高齢化社会に対応した自治区組織や活動のあり方等の調査・研究が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
自治会組織と市が連携を深めることで、行政施策の普及と自治会組織の育成強化に繋がる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
自治会加入率及び自治会施設の耐震化を図ることで、自治区活動が活性化する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
コロナ渦であったが、自治区と連携協力し、自治組織の維持及び活動保全ができた。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ渦で、自治区組織の活動及びコミュニケーションが取りにくい状況であったため、指標の達成とはならなかった。
課題	自治組織の持続には、役員のなり手不足や負担軽減が必要となっている。
今後の取組の方向性	区長会連合会等と連携し、地区の現状や課題の共有化を図るとともに、自治区運営の効率化、負担軽減を進めていく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き、自治区組織を育成するとともに、自治区活動拠点の整備改修を進め、自治区活動の充実強化を図ります。また、区長会連合会と連携し、自治区運営の効率化、負担軽減を図ります。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
協働によるまちづくり中央集会・地区集会事業	10,218	11,595	11,595	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	562	1,974	1,974			
	9,656	9,621	9,621			
	0	0	0			
区長会連合会活動支援事業	80,961	92,870	92,870	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	70,562	82,509	82,509			
	10,399	10,361	10,361			
	0	0	0			
自治区活動支援事業	26,446	26,520	26,520	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	22,732	22,819	22,819			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			
地区活動支援事業	8,866	8,908	8,908	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	8,123	8,168	8,168			
	743	740	740			
	0	0	0			
自治活動の全般業務の支援及び本庁との連絡調整に関すること	602	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	602	2,220	2,220			
	0	0	0			
自治活動の全般業務の支援及び本庁との連絡調整に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
認可地縁団体の登録、管理、台帳作成、証明書交付事務	2,228	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	2,228	2,220	2,220			
	0	0	0			
行政区の新設、区域の変更業務	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　■総合戦略対象（4－5－1）

事務事業番号		施策の方向名	公共施設マネジメントの推進	所属課	資産経営課
6-4-1					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	基盤整備課,資産経営課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	総合管理計画及び個別施設計画に基づき既存施設の安心安全な利用、財政負担の集中を避け適正に改修等が行われるよう努めます。 また、機能と利用圏域の重複する施設等の「統合、複合化、廃止、譲渡」等の検討・計画化への取組を進めます。
対象（誰、何）	公共施設等
連携主体及び連携の方向性	市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	公共施設再配置計画の策定	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			0.0	0.0	0.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」公共施設カルテ、再配置計画「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	16,510	4,054	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	34	34	25	25	0
		地方債	千円	0	0	197,300	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	49,039	27,289	25,695	25,695	11,929
		一般財源	千円	0	0	448,790	245,578	233,715	217,215	10,119
	事業費計(A)		千円	0	0	711,673	276,955	259,435	242,935	22,048
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	6.150	8.650	8.650	8.650	6.350
		職員人件費	千円	0	0	45,684	47,591	47,591	47,591	29,191
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	45,684	47,591	47,591	47,591	29,191
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	757,357	324,546	307,026	290,526	51,239

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	昭和50年代に整備された公共施設等の老朽化が進行しており、近い将来、同時期に大規模改修や建替が集中することが見込まれることに加え、これらの施設等を現状の規模のまま維持するためには多額の維持管理費用が必要になる。
今後予想される変化	少子高齢化の進展や社会経済状況の変化により、既存の公共施設では対応しきれていない市民ニーズが今後増加することが予想される。
市民等のニーズ	公共施設等の安心・安全が確保され、市民サービスが最適かつ持続可能なものとなっていること。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
公共施設等の保有総量の適正化、長寿命化と安全確保、運営管理の適正化を図る事業であり、市の目指す姿に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現成果指標達成後に、必要な見直しを実施する。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
令和3年度は成果指標である策定予定の公共施設再配置計画の上位計画に位置付けられる公共施設等総合管理計画の改訂等を実施した。	
成果指標の達成状況と要因	公共施設再配置計画の策定が成果指標であるが、令和3年度末現在未策定である。令和元年度に策定した公共施設再配置方針及び令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき再配置計画を策定する予定である。しかし、建築物系公共施設の約半分を占める学校・教育施設について現在学校再編計画の策定を進めているところであり、公共施設再配置計画の策定は学校再編計画検討の進捗を待って行う予定である。
課題	公共施設再配置については、暫定的に公共施設再配置方針に基づき個別施設の再配置検討を進めている。個別施設の再配置検討にあたっては、市民・利用者等の関係者との綿密な対話と慎重な検討が必要。 公共施設等総合管理計画により、継続する公共施設の維持管理については、長く賢く使うため、予防保全型管理を進めていくこととしており、計画的な修繕・改修を進めることが必要。
今後の取組の方向性	公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、市民・利用者等と関係者と綿密な対話を行いながら、再配置と予防保全型管理を推進していく。
外部評価	公共施設再配置計画は未策定だが、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設の再配置検討などに着手しており、事業としては着実に推進していると評価できる。 公共施設等の老朽化の問題は重大であり、これまでの行政運営の方法をレベルアップしながら対応する必要がある。市民や利用者とのコンセンサスを得るために、ファシリテーターなど専門担当者の養成など、対話スキルやコンセンサス醸成能力を組織的に高めることが重要。 公民連携においては、事業の公平性・透明性を確保しつつも、地域経済循環を高めるために、また、地域住民のニーズにより近い公共サービスを提供するために、施設等の維持管理や公共サービス運営などの分野で、地域において担い手となる産業を育成していくことが重要。

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、再配置と予防保全型管理を推進していく。 公共施設再配置等の行政課題解決には、市民・利用者等関係者との綿密な対話が重要であり、全庁的な職員研修としてコミュニケーションスキル向上研修等必要な研修を計画・実施していく。 また、地域のまちづくりや地域経済循環の視点を踏まえつつ、最適かつ持続可能なサービス提供が可能となる施設整備・施設運営に結び付く公民連携を検討・実施していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
公共施設等安全委員会及び総合賠償補償保険事務	8,663	6,750	6,750	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	5,320	3,420	3,420			
	3,343	3,330	3,330			
	0	0	0			
普通財産の管理	13,491	13,828	14,095	事業のやり方改善（公平性改善）	コスト維持	成果維持
	5,320	5,028	5,295			
	8,171	8,800	8,800			
	0	0	0			
行政財産の管理の総括	7,193	1,850	1,850	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	5,336	0	0			
	1,857	1,850	1,850			
	0	0	0			
本庁舎管理事業	407,559	192,291	187,703	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	400,874	185,091	180,503			
	6,685	7,200	7,200			
	0	0	0			
南館管理事業	10,248	11,465	10,551	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	9,505	10,665	9,751			
	743	800	800			
	0	0	0			
大東支所管理事業	13,612	14,440	10,323	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	12,869	13,640	9,523			
	743	800	800			
	0	0	0			
大須賀支所管理事業	13,859	14,189	9,419	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	13,116	13,389	8,619			
	743	800	800			
	0	0	0			
その他施設管理事業	12,367	13,435	13,435	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	11,253	12,325	12,325			
	1,114	1,110	1,110			
	0	0	0			
公共施設マネジメント推進事業	252,506	37,420	34,022	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	247,306	32,220	28,822			
	5,200	5,200	5,200			
	0	0	0			
公共施設官民連携推進事業	5,273	5,344	5,344	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	73	144	144			
	5,200	5,200	5,200			
	0	0	0			
公共建築物の営繕事務	8,872	9,833	9,833	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	701	1,033	1,033			
	8,171	8,800	8,800			
	0	0	0			
土地開発公社の運営	3,714	3,701	3,701	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

				□外部評価対象　□総合戦略対象	
事務事業番号		施策の方向名	計画的な財政運営	所属課	財政課
6-4-2				関係課	資産経営課,財政課,行政課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	長期的な視点に立ち、市財政が健全に運営されるよう、中長期の財政見通しを定期的に見直すとともに、地方公会計制度に基づく財務書類を活用し、計画的、効率的な財政運営及び債務の削減に努めます。
対象（誰、何）	
連携主体及び連携の方向性	

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	将来負担額	億円	0.0	795.0	786.0	777.0	768.0	759.0	750.0
			780.3	755.2	735.2				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:804億円「最終」R7:750億円「設定」健全化判断比率「時期」8月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	102,849	599,435	594,748	594,748	594,748
		一般財源	千円	0	0	6,858,082	5,180,105	5,180,239	5,180,239	5,180,239
	事業費計(A)		千円	0	0	6,960,931	5,779,540	5,774,987	5,774,987	5,774,987
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	5.311	7.550	7.550	7.550	7.550
		職員人件費	千円	0	0	39,451	55,684	55,686	55,687	54,027
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400	0.400
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	39,451	55,684	55,686	55,687	54,027
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	7,000,382	5,835,224	5,830,673	5,830,674	5,829,014

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少、少子高齢化、DX推進
今後予想される変化	新型コロナウイルスによる社会構造の変化
市民等のニーズ	市民が安全、安心に生活できるよう行政が役割を発揮できるようにするための効率的、効果的な予算措置

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
将来の財務残高の削減により計画的な行政運営に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
現時点での見直しは必要ないが、中長期の財政見通しを定期的に見直すことにより、成果指標も見直す必要がある可能性はある。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
臨時財政対策債の発行額が増額したため、地方債残高は前年度より増額したが、公営企業等繰入見込額等は減少しており、将来負担額は計画値を大きく下回っている。	
成果指標の達成状況と要因	プライマリーバランスを考慮し、起債を抑制してきたことなどにより将来負担額は減少している。
課題	環境資源ギャラリーの建替や学校再編等の大規模事業が将来予定されており、財政の圧迫及び将来負担額の増加が懸念される。
今後の取組の方向性	DX、働き方改革の推進により業務の効率化、経費の節減に努める。 公共施設の老朽化対策のため、公共施設マネジメントを推進する。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	起債を抑制してきたことなどにより、将来負担額は順調に減少し、既に令和7年度の計画値を下回っている。しかし、今後環境資源ギャラリーの建て替えや、学校再編等の大規模事業が予定されており、将来負担額の増加が懸念されるため、引き続き、ふるさと応援寄附金等の財源の確保や、他の事業において起債の抑制などに努め、将来負担額の削減に努めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
当初・補正予算編成事務	41,531	41,695	41,695	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	5,877	6,170	6,170			
	35,654	35,525	35,525			
	0	0	0			
起債手続き事務（長期債償還元金）	4,804,145	5,082,142	5,082,142	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	4,804,145	5,079,542	5,079,542			
	0	2,600	2,600			
	0	0	0			
地方交付税の算定	0	2,228	2,228	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	2,228	2,228			
	0	0	0			
決算作業	0	3,714	3,714	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	0	3,714	3,714			
	0	0	0			
決算統計	0	4,457	4,457	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	4,457	4,457			
	0	0	0			
財政事情の公表	0	371	371	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	371	371			
	0	0	0			
健全化比率の算定と公表	0	1,486	1,486	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果維持
	0	0	0			
	0	1,486	1,486			
	0	0	0			
公会計制度への取組	0	740	743	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	0	740	743			
	0	0	0			
コスト縮減の推進	2,898	1,600	1,600	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,412	0	0			
	1,486	1,600	1,600			
	0	0	0			
支所内の財務に関すること	825	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	825	740	740			
	0	0	0			
支所内の公金の集約と金融機関との調整に関すること	1,486	1,480	1,480	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果縮小
	0	0	0			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所内の財務に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所内の公金の集約と金融機関との調整に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
基金積立事務	1,973,133	513,606	508,919	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,973,133	513,235	508,548			
	0	371	371			
	0	0	0			
起債手続き事務（長期債償還利子）	175,920	178,779	178,912	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	175,920	178,593	178,727			
	0	186	185			
	0	0	0			

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	トータルコスト 事業費 人件費 経費	改革方向性 方向性	コスト	成果
起債手続き事務（一時借入金利子）	445 445 0 0	2,186 2,000 186 0	2,186 2,000 186 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	行政経営の抜本的な見直し	所属課	企画政策課
6-4-3					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	DX推進課,企画政策課,大東支所,大須賀支所
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	持続可能な行政経営を行うために、職員の人材育成や年功序列の職員配置、給与体系、市民参画による行政評価、計画的・効率的な財政運営、公共サービスの適正化等、行政経営の根幹をなす仕組みについて、見直しを進めます。
対象（誰、何）	市職員並びに行政組織
連携主体及び連携の方向性	行政評価、地域創生戦略会議、人材育成基本方針、定員管理計画、行財政改革

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	総合戦略の指標の達成率	%	0.0	35.0	50.0	65.0	80.0	95.0	100.0
			0.0	33.3	37.3				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R1:22.2%「最終」R7:100%「設定」総合戦略の指標の達成率「時期」9月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	134	20,420	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	370	34	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,274	434	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	38,492	53,059	39,151	38,821	26,080
	事業費計(A)		千円	0	0	44,270	73,947	39,151	38,821	26,080
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	6.313	7.500	8.450	9.500	9.500
		職員人件費	千円	0	0	46,153	50,331	57,362	65,141	65,127
	年度会計	職員数	人	0.000	0.000	0.100	1.600	1.500	1.500	1.500
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	46,153	50,331	57,362	65,141	65,127
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	90,423	124,278	96,513	103,962	91,207

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	SDGs指標の設定、人口減少・少子高齢化（国内）、DX推進
今後予想される変化	ポストコロナ社会への移行、DXの推進
市民等のニーズ	経済活動低迷からの復興、市役所業務の効率化、DXによる新たなサービスの享受

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
SDGsやDXを推進することにより、既存事業の見直しや健全で計画的な行政経営に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	□ 見直しの必要なし ■ 見直しが必要
ポストコロナ社会に合わせた成果指標の見直しが必要	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
総合計画の見直しにより、ポストコロナ社会における持続可能な行政経営に向けた事務事業を実施していく。	
成果指標の 達成状況と要因	コロナ禍の影響もあり、経済活動を中心に停滞したため、指標の達成率が低下した
課題	DXを進めるためのリソース不足
今後の取組の方向性	DX、働き方の改革を進め、市役所業務の効率化を図る SDGs指標達成に向け民間事業者との連携事業の検討 ポストコロナ社会に合わせた計画策定及び事業実施
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト増大
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	人口減少に伴う財源や人材不足が危惧されており、働き方改革や業務の外部委託、デジタル化等について検討を進め、更なる事務の効率化を目指し、RPAやAI-OCRを活用する業務の拡大、全庁業務の調査を実施し、それぞれの業務を可視化することで、非効率な作業や外部委託が可能な業務を選定し、事務事業の改善や抜本的な業務の再構築を図る。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
働き方改革の推進	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地方創生（地域創生）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
総合計画・総合戦略の進行管理事務	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
行政経営方針	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
議会政策提言	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
組織機構編成	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
定員管理計画	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
市長ヒアリング	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
庁議・部長会	2,228	1,850	1,850	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
	0	0	0			
	2,228	1,850	1,850			
	0	0	0			
部課長会	446	740	740	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	0	0	0			
	446	740	740			
	0	0	0			
事務マニュアルの更新	1,114	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,114	740	740			
	0	0	0			
新市建設計画事業の進捗状況管理	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
政策アドバイザー	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
公益通報者保護制度の運用	743	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	743	740	740			
	0	0	0			
地方分権、権限委譲	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
総合特区	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
構造改革特区	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地域再生計画の策定	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
静岡県市町村振興協会助成事業の活用	74	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	74	740	740			
	0	0	0			
DX推進事業	12,830	48,580	28,124	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
	945	27,487	0			
	11,885	21,093	28,124			
	0	0	0			
職員の創意工夫・改善活動推進事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
収益性を高めた広告事業の推進	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所庁舎の営繕管理及び敷地の維持管理に関すること	14,317	15,079	1,480	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果維持
	12,831	13,599	0			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
支所庁舎の消防計画の策定及び消防設備の維持管理に関すること	13,552	1,221	1,397	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	12,831	481	657			
	721	740	740			
	0	0	0			
支所内の情報機器及びネットワーク等の保守管理に関すること	602	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	602	740	740			
	0	0	0			
支所管内の行政財産、普通財産の貸付の受付・地元協議に関するこ	1,486	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト増大	成果維持
	0	0	0			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
支所配置車両の維持管理に関すること	1,486	1,486	1,486	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
支所における文書の収受、管理及び配付に関すること	832	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	832	740	740			
	0	0	0			
郵便物の授受に関すること	1,486	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
本庁・支所間の文書の集配に関すること	787	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	787	740	740			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
掲示依頼物の受理及び掲示に関すること	721	740	740	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	721	740	740			
	0	0	0			
支所庁舎の営繕管理及び敷地の維持管理に関すること	13,117	26,493	26,493	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	13,117	25,753	25,753			
	0	740	740			
	0	0	0			
支所内の情報機器及びネットワーク等の保守管理に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所管内の行政財産、普通財産の貸付の受付・地元協議に関するこ	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所配置車両の維持管理に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
支所における文書の収受、管理及び配付に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
郵便物の授受に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
本庁・支所間の文書の集配に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
掲示依頼物の受理及び掲示に関すること	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
地方創生事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
行財政改革審議会運営事業	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
行財政改革推進事業（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
特命事項の調査及び計画に関する事務	5,436	5,817	11,931	事業統廃合・連携	コスト維持	成果上昇
	236	636	6,750			
	5,200	5,181	5,181			
	0	0	0			
市長及び副市長の秘書に関する事務	19,166	16,352	16,352	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	4,310	5,991	5,991			
	14,856	10,361	10,361			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年7月29日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象	

事務事業番号		施策の方向名	組織力・職員力の向上	所属課	行政課
6-4-4				関係課	企画政策課,行政課
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	組織目標と職員個々の目標を連動させ、役割と責任を明確にし、個人の能力を最大限発揮できる環境を整えます。さらに適材適所に職員を配置し、目標を達成できる組織を目指します。また、個々の職員が将来予想される社会変化を見極め、新たな行政経営に求められるスキルの獲得、向上に取り組める環境づくり、あるいは、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備を図ります。
対象（誰、何）	職員
連携主体及び連携の方向性	人材の育成や活用、効果的かつ効率的な業務運営に資するため、企業、団体、専門家などの外部の知見を柔軟に取り入れる

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	労働生産性（職員一人当たりが生み出す市民の満足度）	人	0.0	0.0	65.0	70.0	80.0	90.0	100.0
			0.0	62.0	69.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」R2:62人「最終」R7:100人「設定」4月1日人口×市民満足度/職員数「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	565	661	382	382	382
		一般財源	千円	0	0	84,157	115,540	114,660	111,143	98,118
	事業費計(A)		千円	0	0	84,722	116,201	115,042	111,525	98,500
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	9.160	10.420	10.420	10.420	10.420
		職員人件費	千円	0	0	68,039	77,117	77,117	77,117	77,117
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.700	1.000	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	68,039	77,117	77,117	77,117	77,117
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	152,761	193,318	192,159	188,642	175,617

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	DX推進、ポストコロナなど目まぐるしく変化する社会情勢に適時適切な対応が求められている。
今後予想される変化	DX推進、ポストコロナによる行政サービスの変化と変化に対応できる人材の不足
市民等のニーズ	必要な情報や行政サービスの提供、地域課題の解決などを適時適切に行うことが求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある

成果指標の 達成状況と要因	市民満足度と職員数の関係においては目標値を達成している。
課題	今後もより高い行政サービス提供のため、優秀な人材確保と職員の育成が必要。この課題解決のためには魅力ある職場として認められる必要がある。
今後の取組の方向性	R3に改定された人材育成基本方針に基づく採用、研修、人事評価により、求められる職員の確保・育成をおこなっていく。併せて、選ばれる職場となるよう環境改善に努める。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	R3に改定された人材育成基本方針に基づく採用、研修、人事評価により、求められる職員の確保・育成をおこなっていく。併せて、選ばれる職場となるよう環境改善に努める。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
職員の分限、懲戒、服務その他人事に関する事務	22,809 3,125 19,684 0	27,877 10,115 17,762 0	32,877 15,115 17,762 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事務	15,372 3,116 12,256 0	37,616 21,334 16,282 0	31,396 15,114 16,282 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果上昇
職員の人事評価に関する事務	8,538 3,116 5,422 0	2,220 0 2,220 0	2,220 0 2,220 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
職員の研修に関する事務	7,436 5,208 2,228 0	15,855 9,934 5,921 0	15,855 9,934 5,921 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
職員の福利厚生、安全衛生及び衛生委員会の運営に関する事務	28,778 13,179 15,599 0	35,885 17,382 18,503 0	35,885 17,382 18,503 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
職員退職手当基金に関すること	6 6 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0			
特別職の報酬等に関する事務（市長・副市長）	49,391 48,648 743 0	48,639 47,973 666 0	48,639 47,973 666 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
特別職報酬審議会の運営	149 0 149 0	110 36 74 0	110 36 74 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
情報公開制度の総括事務	1,488 2 1,486 0	2,297 77 2,220 0	2,247 27 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
行政不服審査会の運営事務	371 0 371 0	241 93 148 0	241 93 148 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
固定資産評価審査委員会の運営事務	594 0 594 0	2,369 149 2,220 0	2,415 195 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
公平委員会の運営事務	632 38 594 0	1,883 403 1,480 0	1,895 415 1,480 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
個人情報保護制度の総括事務	1,486 0 1,486 0	1,187 77 1,110 0	1,137 27 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
例規集の編集事務	5,406 4,292 1,114 0	7,295 4,335 2,960 0	7,389 4,429 2,960 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
訴訟、不服申立等の総括事務	1,031 660 371 0	1,717 1,347 370 0	1,726 1,356 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和4年度予算 トータルコスト 事業費 人件費 経費	令和5年度計画 トータルコスト 事業費 人件費 経費	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
職員の採用に関する事務	9,274 3,332 5,942 0	8,127 2,946 5,181 0	8,127 2,946 5,181 0	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
人事管理事務（予算説明書用）	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月10日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	市税及び税外債権の適切な徴収	所属課	納税課
6-4-5					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	行政課,市税課,資産税課,納税課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	公平適切な市税の徴収とともに税外債権の全庁横断的な回収業務の推進を図ります。
対象（誰、何）	納税義務者
連携主体及び連携の方向性	国、県、滞納整理機構、市（債権を有する部署）

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市税（一般会計現年度分）の収納率	%	0.0	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6
			99.3	98.3	99.4				
2	債権回収率	%	0.0	29.3	29.4	29.6	29.7	29.9	30.0
			30.3	32.1	41.3				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:99.40%「最終」R7:99.56%「設定」市税（現年度分）の決算額「時期」6月 ②「基準」H30:29.1%「最終」R7:30.0%「設定」債権回収率「時期」6月調査						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	728	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	15,610	11,680	11,680	11,680	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	35	610	610	610	610
		一般財源	千円	0	0	150,843	190,922	161,716	162,208	92,338
	事業費計(A)		千円	0	0	166,488	203,940	174,006	174,498	92,948
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	41.400	40.400	40.400	40.400	36.500
		職員人件費	千円	0	0	307,521	302,839	299,138	299,981	267,938
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	9.300	10.000	10.000	10.000	9.100
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	307,521	302,839	299,138	299,981	267,938
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	474,009	508,368	474,733	476,068	360,886

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス蔓延による経済社会の変化
今後予想される変化	経済の低迷による税、債権収入。
市民等のニーズ	公平、適切な法令を遵守した滞納整理業務、納税相談については、職員のスキルアップによる信頼の向上、FP相談等の機会を提供して、生活再建と納付能力の回復につなげ寄り添った対応が求められている。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
税及び税外債権の安定確保と収入の増。 公平性を保ち、行政に対する信頼性及び、職員の意識改革と資質の向上。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
徴収に関する施策であるため、成果指標は妥当である。また、目標値は過去からの伸び率を考慮して算定しているので見直しは必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
研修、OJT等を通して職員全体のレベルアップが図られ、結果、前年と比べ未済金総額の減少となったことから適切であると考える。	

成果指標の 達成状況と要因	新たに発生する収入未済金の抑制に取り組んだ結果減少につながった。
課題	滞納整理業務等を行う職員の人材育成
今後の取組の方向性	職員の資質の向上を図り、公平、適切な法令を遵守した滞納整理業務、納税相談に取り組んでいく(知識の習得)。 FP等の有資格者との連携により税外債権も含めて生活再建支援型納税相談事業に取り組んでいく。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト削減
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	引き続き職員の徴税吏員としての資質向上を図りつつ、課税部門との連携を密にして効果的かつ公平・公正な法令遵守の滞納整理・納税相談に取り組んでいく。 また、FP等とも連携し、税外債権も含めた生活再建支援型納税相談事業にも取り組み、納税者等の納付能力の回復を支援することで、滞納額の圧縮につながるよう努めていく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
市税の収納管理・滞納整理事務（予算説明書用）	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
全庁的な債権管理の推進業務	2,000	1,822	1,822	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	514	342	342			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
静岡地方税滞納整理機構との連携業務	7,172	6,647	6,647	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	6,429	5,907	5,907			
	743	740	740			
	0	0	0			
市税の収納管理・滞納整理事務	80,188	81,485	81,485	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果上昇
	14,822	17,096	17,096			
	65,366	64,389	64,389			
	0	0	0			
収税関係諸団体との連携調整	1,165	1,279	1,279	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	422	479	479			
	743	800	800			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導事業	28,344	26,617	26,795	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	10,517	11,815	11,993			
	17,827	14,802	14,802			
	0	0	0			
個人市県民税の課税調査及び賦課（特別徴収）事業	36,515	37,719	37,897	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	10,517	11,815	11,993			
	25,998	25,904	25,904			
	0	0	0			
個人市県民税の課税調査及び賦課（普通徴収）及び減免事業	27,973	37,719	37,897	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	10,517	11,815	11,993			
	17,456	25,904	25,904			
	0	0	0			
法人市民税賦課事業	23,516	19,216	19,394	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	10,517	11,815	11,993			
	12,999	7,401	7,401			
	0	0	0			
軽自動車税種別割の賦課徴収、環境性能割の納入処理	10,148	18,597	18,972	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果維持
	1,977	7,495	7,870			
	8,171	11,102	11,102			
	0	0	0			
たばこ税の賦課徴収	3,457	2,417	2,464	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,971	937	984			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
入湯税の賦課徴収	3,457	2,417	2,464	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,971	937	984			
	1,486	1,480	1,480			
	0	0	0			
税務事務の企画及び調整事業	69,033	64,278	64,231	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		
	56,405	60,577	60,530			
	12,628	3,701	3,701			
	0	0	0			
督促状の発送事務	3,885	3,038	3,038	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果維持
	2,399	2,295	2,295			
	1,486	743	743			
	0	0	0			
資産税管理事業	21,304	13,162	13,162	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	17,590	9,461	9,461			
	3,714	3,701	3,701			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名		令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果 改革方向性 方向性	コスト	成果
固定資産税・都市計画税（土地）の調査及び賦課業務	トータルコスト	48,384	89,345	51,256	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	3,816	39,388	5,000			
	人件費	44,568	49,957	46,256			
	経費	0	0	0			
国有資産等所在市町村交付金請求事業	トータルコスト	11,244	1,850	1,850	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	3,816	0	0			
	人件費	7,428	1,850	1,850			
	経費	0	0	0			
固定資産税・都市計画税（家屋）の調査及び賦課業務	トータルコスト	40,956	40,345	42,005	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	3,816	3,340	5,000			
	人件費	37,140	37,005	37,005			
	経費	0	0	0			
固定資産税（償却資産）の調査及び賦課事務	トータルコスト	22,386	23,340	25,000	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	事業費	3,816	3,340	5,000			
	人件費	18,570	20,000	20,000			
	経費	0	0	0			
市民税課税事務（予算説明書用）	トータルコスト	0	0	0			
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			
諸税課税事務（予算説明書用）	トータルコスト	0	0	0			
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			
資産税課税事務（予算説明書用）	トータルコスト	0	0	0			
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			
市税の収納管理・滞納整理事務（国保会計）	トータルコスト	32,884	37,075	37,075	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト削減	成果上昇
	事業費	4,658	5,086	5,086			
	人件費	28,226	30,400	30,400			
	経費	0	0	0			
市税徴収・管理事務（予算説明書用）	トータルコスト	0	0	0			
	事業費	0	0	0			
	人件費	0	0	0			
	経費	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月3日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	質の高い窓口サービスの提供	所属課	市民課
6-4-6				関係課	企画政策課,国保年金課,市税課,DX推進課,市民課,大東支所,大須賀支所
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち		
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	窓口手続きの一元化やネット上での窓口サービスの開設等、市民の満足度向上に向けた窓口対応と適切な業務遂行に努めます。
対象（誰、何）	掛川市内に住所、戸籍を有する人
連携主体及び連携の方向性	①戸籍事務・住民基本台帳事務に関すること　全国自治体、法務局、出入国在留管理庁、法務省 ②個人番号カードに関すること　総務省、地方自治体情報システム機構

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	市民意向調査等による窓口サービスの満足度	%	0.0	97.1	97.7	98.3	98.8	99.4	100.0
			0.0	84.9	86.1				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H31:96.5%「最終」R4:100%「設定」市民課窓口アンケート結果（職員の対応＋待ち時間）平均値「時期」年度末						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	74,044	62,197	36,096	36,096	26,010
		県支出金	千円	0	0	3,389	3,370	3,271	3,271	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	21,470	22,262	21,842	21,841	15,571
		一般財源	千円	0	0	859,849	885,293	1,034,769	930,127	147,091
	事業費計(A)		千円	0	0	958,752	973,122	1,095,978	991,335	188,672
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	20.800	31.020	31.350	30.800	17.600
		職員人件費	千円	0	0	152,646	234,240	234,420	230,758	132,471
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	11.700	13.800	13.850	13.800	10.800
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	152,646	234,240	234,420	230,758	132,471
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)＋(B)＋(C)			千円	0	0	1,111,751	1,207,803	1,330,839	1,222,534	321,143

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進が急がれている。令和4年度末には、ほぼ全国民に、マイナンバーカードが行き渡ることを目指しているため、普及拡大に向け、さらなる取組を進めていく必要がある。
今後予想される変化	戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする「戸籍法の一部を改正する法律」が成立し、関連法律が改正され、令和6年度からは戸籍の広域交付や戸籍届出時に戸籍証明書の添付が不要となるなど事務が変更される。一方で、令和3年3月からは、マイナンバーカードの健康保険証としての利用が開始された。また、保険証連携や口座登録に伴うマイナポイント事業の申請期限が令和4年9月末までのため、マイナンバーカードの申請・交付の増加が見込まれ窓口等の混雑が予想される。
市民等のニーズ	新型コロナウイルス感染症対策をとった窓口対応。混雑を緩和させスムーズな窓口対応。オンラインによる申請手続きなど。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
住民に関する正確な記録と適正な管理をすることで行政事務等の基礎資料となり、また窓口業務を委託することにより、質の高い市民サービスの提供と事務効率化につなげることができる。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
成果指標として妥当である。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
関係法令を遵守し、正確で適正な事業を行っているため。	
成果指標の達成状況と要因	コロナ禍による社会情勢のため、当初の成果指標には達成していないが、前年度対比で微増している。窓口業務委託により質の高いサービスの提供ができている。
課題	コロナ禍により窓口での証明書発行が減少し、コンビニでの証明書発行が増加している。しかし、マイナンバーカードの普及により住民異動届に係る電子証明書の継続、更新、券面変更等の業務が増加している。
今後の取組の方向性	質の高い窓口サービスを目標に、引き続き市民の満足度向上に向けた窓口対応を行う。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	質の高い窓口サービスの提供が行えるように、次期窓口業務委託(R5～R7)では、本庁舎に設置予定のキオスク端末(マルチコピー機)で、マイナンバーカードを利用し、申請書を書かずに住民票等の証明書を取得できるようにする。また、手数料支払いのキャッシュレス化に取り組む。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
税務諸証明発行事業	19,178	12,414	12,414	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト維持	成果上昇
	608	572	572			
	18,570	11,842	11,842			
	0	0	0			
マイナンバー	1,546	19,877	740	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト削減	成果維持
	60	19,137	0			
	1,486	740	740			
	0	0	0			
土地情報システム管理運営事業	74,943	85,677	190,320	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	74,943	83,457	188,100			
	0	2,220	2,220			
	0	0	0			
戸籍事務	64,523	72,619	72,464	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果維持
	27,383	35,614	35,459			
	37,140	37,005	37,005			
	0	0	0			
住民基本台帳事務	90,619	93,026	86,096	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	69,821	72,303	65,373			
	20,798	20,723	20,723			
	0	0	0			
中長期在留者等事務	933	820	820	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	190	80	80			
	743	740	740			
	0	0	0			
旅券事務	825	2,348	2,348	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	82	1,608	1,608			
	743	740	740			
	0	0	0			
個人番号カード関連事務	82,437	46,879	46,879	事業のやり方改善（効率性改善）	コスト増大	成果上昇
	61,639	26,156	26,156			
	20,798	20,723	20,723			
	0	0	0			
印鑑登録事務	958	926	926	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
	215	186	186			
	743	740	740			
	0	0	0			
自動車臨時運行許可事務	750	755	755	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	7	15	15			
	743	740	740			
	0	0	0			
国民年金事務	8,665	7,818	7,818	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,237	417	417			
	7,428	7,401	7,401			
	0	0	0			
戸籍諸届書の受理	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
住民異動届書の受理	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
外国人に係る諸届の受理	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
旅券の申請と交付	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
公的個人認証の申請・受付	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
個人番号関連事務	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
火葬許可証の交付	186	186	186			
	0	0	0			
	186	186	186			
	0	0	0			
戸籍諸届書の記録・管理	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
住民基本台帳の記録・管理	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
戸籍、住民基本台帳証明書の交付	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
	1,114	1,114	1,114			
	0	0	0			
印鑑登録の事務処理	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の資格得喪	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
	3,714	3,714	3,714			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の各種相談、申請受	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
国民健康保険等の医療給付	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
	2,971	2,971	2,971			
	0	0	0			
税務諸証明書の発行	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			
原動機付自転車等の標識交付、廃車等	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
市税にかかる各種届出の受付	2,228	2,316	2,316			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
固定資産税課税台帳の縦覧及び閲覧	2,210	2,210	2,210			
	0	0	0			
	1,857	1,857	1,857			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
市税、介護保険料等の収納業務	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
	2,228	2,228	2,228			
	0	0	0			
公図の閲覧	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
	1,486	1,486	1,486			
	0	0	0			
瓦礫処分場利用券の交付	186	186	186			
	0	0	0			
	186	186	186			
	0	0	0			
県証紙の販売	743	743	743			
	0	0	0			
	743	743	743			
	0	0	0			
戸籍諸届書の受理	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
住民異動届書の受理	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
外国人に係る諸届の受理	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
旅券の申請と交付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
公的個人認証の申請・受付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
個人番号関連事務	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
	0	1,480	1,480			
	0	0	0			
火葬許可証の交付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
戸籍諸届書の記録・管理	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
住民基本台帳の記録・管理	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
戸籍、住民基本台帳証明書の交付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
印鑑登録の事務処理	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の資格得喪	0	1,110	1,110			
	0	0	0			
	0	1,110	1,110			
	0	0	0			
国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の各種相談、申請受	0	1,110	1,110			
	0	0	0			
	0	1,110	1,110			
	0	0	0			
国民健康保険等の医療給付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
税務諸証明書の発行	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
所得税、市県民税の申告指導	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
原動機付自転車等の標識交付、廃車等	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
市税にかかる各種届出の受付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
固定資産税課税台帳の縦覧及び閲覧	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
市税、介護保険料等の収納業務	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
公図の閲覧	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
瓦礫処分場利用券の交付	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
県証紙の販売	0	740	740			
	0	0	0			
	0	740	740			
	0	0	0			
ネットワーク管理事業	73,733	97,924	99,119	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	73,733	70,724	71,919			
	0	27,200	27,200			
	0	0	0			
システム保守管理事業	646,143	697,710	740,842	事業統廃合・連携	コスト削減	成果維持
	646,143	657,710	700,842			
	0	40,000	40,000			
	0	0	0			
システム企画開発事業	4,920	7,363	7,651	事業統廃合・連携	コスト増大	成果上昇
	2,692	5,143	5,251			
	2,228	2,220	2,400			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月8日更新

□外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	投票率の向上	所属課	行政課
6-4-7					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	行政課,大東支所,大須賀支所
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	中学校・高等学校での選挙出前授業など若年層への選挙啓発を推進するとともに、市民全体の投票率向上のために、投票環境の改善や、選挙に関する幅広い情報提供に努めます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	・学校との連携により主権者教育を充実させ、若年層の投票率向上を目指す。

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	直近4年間の平均投票率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	60.5
			0.0	0.0	58.7				
2	各選挙における若年層の投票率	%	0.0	39.0	39.2	39.4	39.6	39.8	40.0
			0.0	0.0	40.8				
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H28～R01:59.21%「最終」R7:60.5%「設定」直近4年間の平均投票率「時期」選挙終了後 ②「基準」H29:38.83%「最終」R7:40.0%「設定」市長選挙及び市議会議員選挙における18歳から20歳代の平均投票率「時期」選挙の都度						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	63,823	45,354	45,354	45,354	0
		県支出金	千円	0	0	35,743	12	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	43	110	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	57,344	3,906	4,071	4,071	0
	事業費計(A)		千円	0	0	156,953	49,382	49,425	49,425	0
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	1.497	1.400	1.400	1.400	1.400
		職員人件費	千円	0	0	11,121	9,621	9,621	9,621	9,621
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	11,121	9,621	9,621	9,621	9,621
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	168,074	59,003	59,046	59,046	9,621

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	政治への関心の薄れからか、選挙における投票率が低下傾向にある。
今後予想される変化	投票用紙による当日投票という選挙の基本的な考え方が見直され、電子媒体による投票が主流となる可能性が予想される。また、公共施設再配置計画の推進状況を踏まえ、投票所の統廃合や最適配置を検討する必要がある。
市民等のニーズ	できるだけ簡単な手続きで投票できるようにしたい。 立候補者等の情報をより多く入手して投票時の参考にしたい。

4. 評価(Check)

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民の意見を投票という形で反映している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
若者の投票率については目標を達成した。	
成果指標の 達成状況と要因	令和3年4月の市長選挙のように、立候補者が多く出馬し、有権者の選択肢が広がると選挙への関心が高まる可能性がある。また、選挙の争点が有権者に明確に伝わると投票行動に結びつきやすいと思われる。
課題	・投票所数を削減する際に、投票所までの交通手段がない有権者に対する支援措置の検討。 ・投票率の向上に結び付く有効な選挙啓発方法を検討できていないこと。 ・市内における最適な投票所数の検討
今後の取組の方向性	若者だけでなく、市民全体の投票率を高めるよう、市を挙げた投票率向上運動の展開を検討したい。
外部評価	

5. 今後の方向性(Action)

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	投票所入場券をできる限り早く有権者の手元に届けること、期日前投票の早期来場を促すこと、LINEなどを使い選挙啓発を行うことなど、選挙の公(告)示に合わせて選管からの情報発信を早めに行っていく。また、有権者が選挙の都度、投票に行かなくてはならないと義務感を感じるような全市的なアクションを検討する。		

６．施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
選挙管理委員会事務	3,107	3,880	3,954	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	1,621	2,030	2,104			
	1,486	1,850	1,850			
	0	0	0			
各種選挙事務	162,075	50,983	50,895	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	154,647	46,542	46,454			
	7,428	4,441	4,441			
	0	0	0			
選挙啓発事業（かけがわ白バラ会事務局）	2,170	1,920	1,977	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	684	810	867			
	1,486	1,110	1,110			
	0	0	0			
支所管内の期日前投票、不在者投票及び選挙機材の管理に関するこ	721	2,220	2,220	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	721	2,220	2,220			
	0	0	0			
支所管内の期日前投票、不在者投票及び選挙機材の管理に関するこ	0	0	0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年6月30日更新

■外部評価対象　□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	行政情報の発信と共有	所属課	広報・シティプロモーション課
6-4-8					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	行政課,資産経営課,企画政策課,DX推進課,広報・シティプロモーション課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	行政情報の発信と共有のため、従来方式に加え、ICTやIoTなどの最先端技術を最大限活用し、多様な手法により幅広い立場・年齢の方へ情報発信、意見収集を進めていきます。
対象（誰、何）	市民
連携主体及び連携の方向性	

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）	（計画）（実績）
1	広報で必要な情報を得られていると思う割合	%	0.0	64.2	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			66.9	64.2	67.1	66.2			
2	掛川市の魅力を発信している割合	%					16.5	18.0	20.0
			14.2	19.4	16.2	16.1			
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:62.6%「最終」R7:70.0%「設定」市民意識調査「広報で必要な情報を得られているか？」の思う側の合計「時期」7月						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	9,499	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	3,375	3,920	3,920	3,920	3,920
		一般財源	千円	0	0	29,348	25,052	25,052	25,052	25,052
	事業費計(A)		千円	0	0	42,222	28,972	28,972	28,972	28,972
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	3.320	3.350	4.350	4.350	4.350
		職員人件費	千円	0	0	24,660	25,813	32,196	32,196	35,895
	年度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.600	1.000	1.000	1.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	24,660	25,813	32,196	32,196	35,895
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（A）+（B）+（C）			千円	0	0	66,882	54,785	61,168	61,168	64,867

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	環境負荷低減を求める 高齢化社会
今後予想される変化	多様性社会、多文化共生社会の実現 環境負荷軽減など持続可能な社会の実現
市民等のニーズ	わかりやすい行政情報の発信と市民の意見が行政に反映される行政運営。

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
市民への行政情報の発信及び意見聴衆は市政運営の上で欠かすことができない。広報紙とSNSの特性を活かした情報発信を行っている。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
市民の満足度を指標としているがこれに代わる指標がないことから見直しの必要はない。	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
広報広聴ともに適切に行われた	
成果指標の 達成状況と要因	わかりやすい情報発信を心掛け広報紙の編集を行っていることからおおむね良い結果になっていると考えている。しかし、幅広い年齢層、多様化する市民生活の中で、有効な情報発信方法等を検討しなければならないと考える。
課題	SNS等の有効活用による迅速、正確な情報発信の検討が必要
今後の取組の方向性	環境負荷の低減、誰も取り残さないなど「SDGs」にあった施策展開をしていく
外部評価	「広報かけがわ」は市政の情報源として信頼され役立っていると評価できるが、自治会に加入していない割合は年々増加傾向にあり、令和3年は「入っていない」「分からない」を合わせて9.7%に上る。そのような人たちは市の配布物を目にする機会はなく、いかに情報を届けるかが課題である。そのためにもSNS等の積極的活用は必須で、職員内でのデジタル人材の育成、強化が事業として必要ではないか。 「掛川市の魅力を発信している」かの調査結果では、ここ数年、発信している人の割合が少ししか増えていない。市の魅力を発信してくれる人は、裏を返せば市政情報をしっかり受け止め、共有してくれている人でもある。「成果指標」に「市の魅力を発信してくれる人を増やす」を加えてはどうか。

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果上昇	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	市政情報を市民に広く周知するため、「広報紙」をはじめ「LINE等のSNS」を活用していく。また、自治会未加入者で広報紙を必要としている方については、自治会担当部署と連携し自治会加入を進めるとともに、「広報紙」が市役所や支所、コンビニエンスストアなどに配架されていることを案内していく。 将来的に、紙媒体は無くしていく方向であるが、紙媒体を必要としている方への対応も含め検討していく。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費	方向性	コスト	成果
特定個人情報関係事務の総轄	1,857 0 1,857 0	1,110 0 1,110 0	1,110 0 1,110 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
意見公募手続等実施要綱の運用	74 0 74 0	740 0 740 0	740 0 740 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
住民投票条例の運用	74 0 74 0	370 0 370 0	370 0 370 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
自民党分会要望	371 0 371 0	371 0 371 0	371 0 371 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
広報かけがわ発行事業	43,196 20,912 22,284 0	39,924 26,324 13,600 0	44,827 26,324 18,503 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果上昇
市政情報発信事業	21,309 21,309 0 0	6,349 2,648 3,701 0	7,089 2,648 4,441 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト削減	成果上昇
掛川記者クラブ	0 0 0 0	3,701 0 3,701 0	4,441 0 4,441 0	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト増大	成果上昇
要望・苦情等、受付・処理事業	0 0 0 0	2,220 0 2,220 0	2,220 0 2,220 0	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
U40－KAKEGAWAミーティング	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	廃止	コスト削減	

施策の方向評価表　（令和3年度実績（決算後） 令和4年度計画（予算編成後））　　令和4年8月17日更新

□外部評価対象	□総合戦略対象

事務事業番号		施策の方向名	広域連携の推進	所属課	企画政策課
6-4-9					
総合計画体系	6	戦略目標名	協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち	関係課	企画政策課,健康医療課
	4	個別施策名	計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進		

1．事業概要

基本計画期間	令和2年度　～　令和7年度
目指す姿	市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。
施策内容	効率的かつ効果的な行政経営を進めるため、周辺市町と共同による事業展開、あるいは地域課題や施策の情報共有等、広域行政を推進します。また、姉妹都市等との広域連携の推進により、経済や文化、「ひと」や「しごと」に関する相互交流を進めます。
対象（誰、何）	広域で連携する行政組織
連携主体及び連携の方向性	周辺市町、国内姉妹都市、友好都市

2．事業実施内容・成果（Plan・Do）

成果指標		単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）	（計画） （実績）
1	周辺市町と広域連携した事業数	事業所	0.0	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
			5.0	5.0	7.0				
2									
3									
4									
5									
基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期			①「基準」H30:4事業所「最終」R7:10事業所「設定」姉妹都市交流事業、互産互生事業、婚活事業（遠州広域）、中東遠サミット「時期」毎年						

			単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	72,877	65,094	72,328	72,328	172
	事業費計(A)		千円	0	0	72,877	65,094	72,328	72,328	172
人件費	常勤	職員数	人	0.000	0.000	0.250	0.325	0.400	0.400	0.300
		職員人件費	千円	0	0	1,857	2,405	2,963	2,963	2,220
	年会度計	職員数	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)		千円	0	0	1,857	2,405	2,963	2,963	2,220
経費	減価償却費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト (A)+(B)+(C)			千円	0	0	74,734	67,499	75,291	75,291	2,392

3. 事務事業を取り巻くの環境の現状・変化、住民ニーズ等

社会情勢等	人口減少・少子高齢化
今後予想される変化	財政規模の縮小・人材不足の進行
市民等のニーズ	既存行政サービスの維持・新たな行政サービス

4. 評価（Check）

①施策体系との整合性	
この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？	■ 貢献している ⇒ ③へ □ 貢献していない ⇒ ②へ
広域連携事業による計画的な行政経営に貢献している。	
②新規事業の必要性	
目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？	□ 新規の事務事業の必要なし □ 新規の事務事業が必要がある
③成果指標の妥当性	
成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？	■ 見直しの必要なし □ 見直しが必要
広域連携は今後も必要な取り組みである	
④成果に対する活動の妥当性	
昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？	■ 事務事業は適切である □ 事務事業を見直す余地がある
民間事業を中心として交流となっている	
成果指標の 達成状況と要因	効果的な行政運営の必要性から広域連携は重要であるため、周辺市町や姉妹・交流都市との連携を進めているため。
課題	感染症蔓延による日常生活への影響が長引いているが、「新たな生活様式」として許容されつつある。
今後の取組の方向性	感染症の蔓延に配慮しつつ、広域連携による取組を継続していく。
外部評価	

5. 今後の方向性（Action）

成果	成果維持	コスト	コスト維持
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	三遠南信地域連携ビジョン推進会議や遠州広域行政推進会議等では、大河ドラマを活用した観光連携事業や広域連携による産業振興等の地域課題解決に繋げる。また、姉妹都市や友好都市とは、特産品の相互販売等民間交流を中心とした自治体間交流を継続していく。 更に、中東遠地域の地域医療を担う看護師など医療従事者の育成と確保のため中東遠看護専門学校組合との連携を継続する。		

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

事務事業名	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画	評価結果		
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費	方向性	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費			
	経費	経費	経費			
定住自立圏構想	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
	0	0	0			
広域連携推進事業	1,051	1,483	1,471	事業のやり方改善（有効性改善）	コスト維持	成果上昇
	308	373	361			
	743	1,110	1,110			
	0	0	0			
姉妹都市等交流推進事業	473	1,119	1,282	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	102	9	172			
	371	1,110	1,110			
	0	0	0			
中東遠看護専門学校組合負担金事務	73,210	64,897	72,538	現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	コスト維持	成果維持
	72,467	64,712	71,795			
	743	185	743			
	0	0	0			